別表第一（第四條關係）

（表面）

（裏面）

記入上の注意

一 一般の注意事項

(1) 本申告書は一部を提出すること

(2) 文字は明瞭に記入すること

(3) 同一の記入事項が数箇所にあるときは、第一回目の記入を除き、第二回目以後は「同上」と記入すること

(4) 記入上の番号符号の上に○印を付すること

(5) 不要の文字を抹消するには、その文字に二本線を引くこと

二 申告書記入上の注意

(1) 氏名

(イ) 氏名は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 氏名の下に括弧を附して通称を記入すること

(2) 本籍

(イ) 本籍は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 本籍が不明の場合は現住所を記入すること

(3) 現住所

(イ) 現住所は住民登録をしてゐる場所を記入すること

(ロ) 現住所が本籍と同一の場合は「本籍に同じ」と記入すること

(4) 生年月日

(イ) 生年月日は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 生年月日が不明の場合は年齢を記入すること

(5) 職業

(イ) 職業は現に従事してゐるものを記入すること

(ロ) 二以上の職業を有するときは、最も主たるものを記入すること

(ハ) 無職の場合は「無職」と記入すること

(6) 勤務先

(イ) 勤務先は現に勤務してゐる場所を記入すること

(ロ) 勤務先が不定の場合は「不定」と記入すること

(7) 勤務の種類

(イ) 勤務の種類は「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の区別に従ひ記入すること

(ロ) 勤務の種類が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(8) 勤務の場所

(イ) 勤務の場所は現に勤務してゐる場所を記入すること

(ロ) 勤務の場所が不定の場合は「不定」と記入すること

(9) 勤務の内容

(イ) 勤務の内容は現に従事してゐる仕事の内容を具体的に記入すること

(ロ) 勤務の内容が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(10) 勤務の地位

(イ) 勤務の地位は現に勤務してゐる場所に於ける地位を記入すること

(ロ) 勤務の地位が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(11) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつたときは、その変更の年月日

(イ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつたときは、その変更の年月日を記入すること

(ロ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ては、その変更の前に於ける勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容を記入すること

(12) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由

(イ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由を記入すること

(ロ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(13) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(14) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(15) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(16) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(17) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(18) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(19) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(20) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(21) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(22) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(23) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(24) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(25) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(26) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(27) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(28) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(29) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(30) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(31) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(32) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(33) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(34) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(35) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(36) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(37) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(38) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(39) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(40) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(41) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(42) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(43) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(44) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(45) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(46) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(47) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(48) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(49) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(50) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(51) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(52) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(53) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(54) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(55) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(56) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(57) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(58) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(59) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(60) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(61) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(62) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(63) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(64) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(65) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(66) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(67) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(68) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(69) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(70) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(71) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(72) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(73) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(74) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(75) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(76) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(77) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(78) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(79) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(80) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(81) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(82) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(83) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(84) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(85) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(86) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(87) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(88) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(89) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(90) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(91) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(92) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(93) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(94) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(95) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(96) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(97) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(98) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(99) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(100) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

別表第一（第四條關係）

（表面）

（裏面）

記入上の注意

一 一般の注意事項

(1) 本申告書は一部を提出すること

(2) 文字は明瞭に記入すること

(3) 同一の記入事項が数箇所にあるときは、第一回目の記入を除き、第二回目以後は「同上」と記入すること

(4) 記入上の番号符号の上に○印を付すること

(5) 不要の文字を抹消するには、その文字に二本線を引くこと

二 申告書記入上の注意

(1) 氏名

(イ) 氏名は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 氏名の下に括弧を附して通称を記入すること

(2) 本籍

(イ) 本籍は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 本籍が不明の場合は現住所を記入すること

(3) 現住所

(イ) 現住所は住民登録をしてゐる場所を記入すること

(ロ) 現住所が本籍と同一の場合は「本籍に同じ」と記入すること

(4) 生年月日

(イ) 生年月日は戸籍簿に記載されたものを記入すること

(ロ) 生年月日が不明の場合は年齢を記入すること

(5) 職業

(イ) 職業は現に従事してゐるものを記入すること

(ロ) 二以上の職業を有するときは、最も主たるものを記入すること

(ハ) 無職の場合は「無職」と記入すること

(6) 勤務先

(イ) 勤務先は現に勤務してゐる場所を記入すること

(ロ) 勤務先が不定の場合は「不定」と記入すること

(7) 勤務の種類

(イ) 勤務の種類は「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の区別に従ひ記入すること

(ロ) 勤務の種類が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(8) 勤務の場所

(イ) 勤務の場所は現に勤務してゐる場所を記入すること

(ロ) 勤務の場所が不定の場合は「不定」と記入すること

(9) 勤務の内容

(イ) 勤務の内容は現に従事してゐる仕事の内容を具体的に記入すること

(ロ) 勤務の内容が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(10) 勤務の地位

(イ) 勤務の地位は現に勤務してゐる場所に於ける地位を記入すること

(ロ) 勤務の地位が「官吏」「公吏」「教員」「会社員」「銀行員」「鉱夫」「職工」「人夫」「農業」「漁業」「商業」「工業」「運輸業」「土木建築業」「鉱業」「公務自由業」「家事使用人」「無職」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(11) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつたときは、その変更の年月日

(イ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつたときは、その変更の年月日を記入すること

(ロ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ては、その変更の前に於ける勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容を記入すること

(12) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由

(イ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由を記入すること

(ロ) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(13) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(14) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(15) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(16) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(17) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(18) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(19) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(20) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(21) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(22) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(23) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(24) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(25) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(26) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(27) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(28) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(29) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(30) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(31) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(32) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(33) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(34) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(35) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(36) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(37) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(38) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(39) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(40) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(41) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(42) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(43) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(44) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(45) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(46) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(47) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(48) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(49) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(50) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(51) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(52) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(53) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(54) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(55) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(56) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(57) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(58) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(59) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(60) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(61) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(62) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(63) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(64) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(65) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(66) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

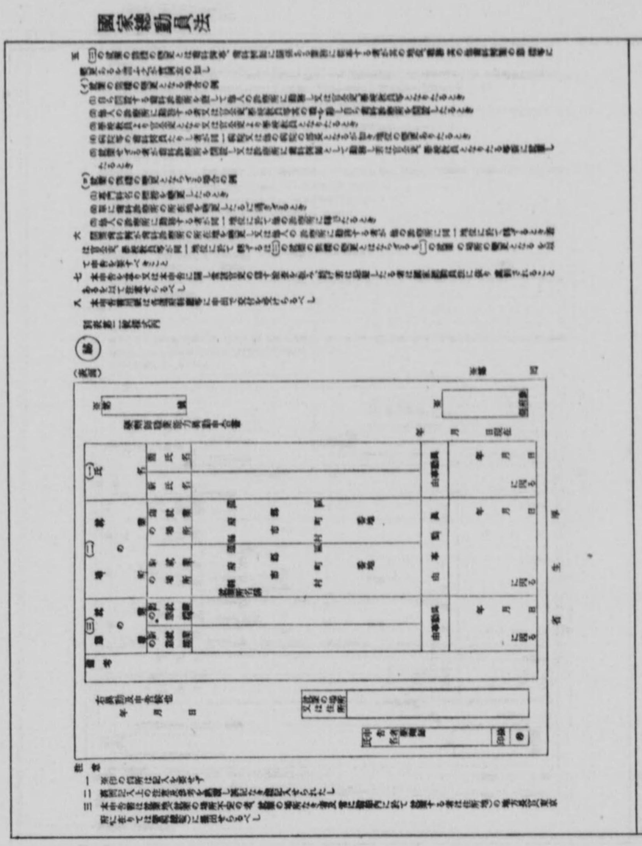
(67) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

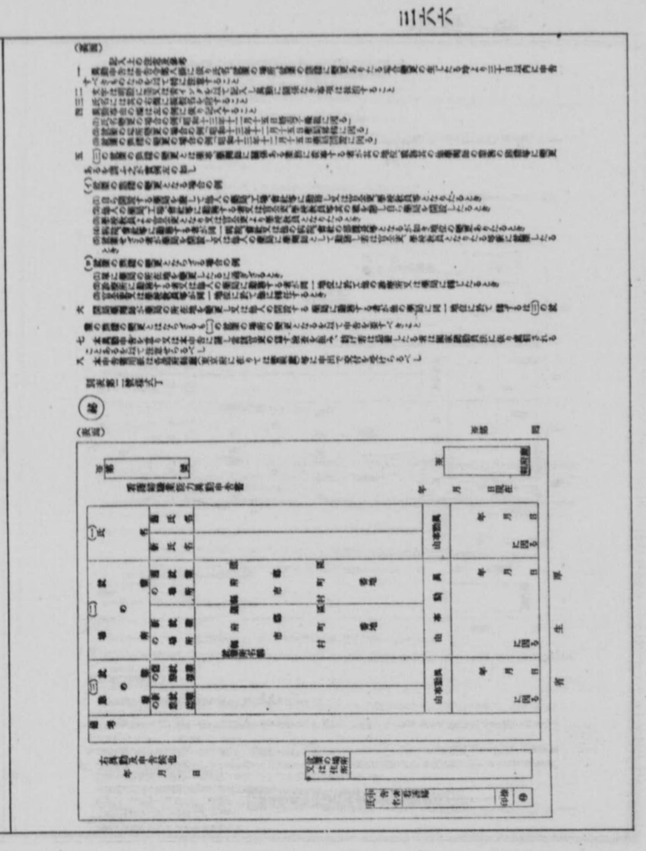
(68) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

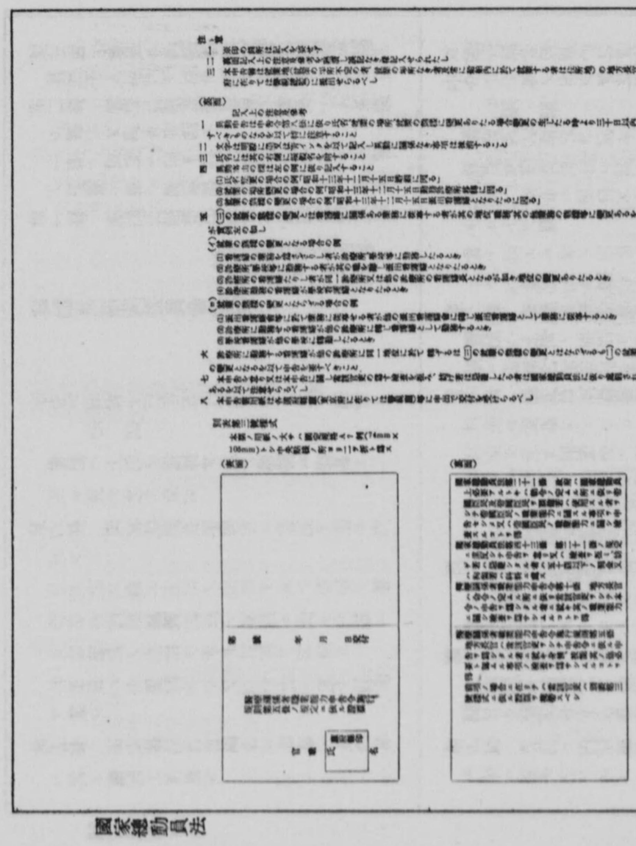
(69) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(70) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「其の他」と記入すること

(71) 勤務の種類、勤務の場所又は勤務の内容に変更があつた場合に於ける変更の理由が「本人の意思」「雇主の意思」「其の他」の何れにも該当しないときは、「







国家総動員審議会官制

（昭和十三年五月四日勅令第三百十九號）

第一條　国家総動員審議会ヘ内閣総理大臣ノ監督ニ属シ関係各大臣ノ諮問ニ応ジテ国家総動員法第五十條第一項ノ事項ヲ調査審議ス

国家総動員審議会ヘ前項ノ事項ニ付関係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條　国家総動員審議会ヘ総裁一人副総裁一人及委員五十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル為必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　総裁ハ内閣総理大臣ヲ以テ之ニ充ツ

副総裁ハ総裁ヲ補佐シ総裁事故アルトキハ総裁ノ職務ヲ代理ス

第四條　総裁ハ会務ヲ統理ス

委員及臨時委員ハ内閣総理大臣ノ奏請ニ依リ関係各廳高等官、貴族院議員、衆議院議員中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

ハ共ノ職務ヲ代理ス

第五條　國家總動員審議會ニ幹事長及幹事ヲ置ク

幹事長ハ企畫院次長ヲ以テ之ニ充ツ總裁及副總裁ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス

幹事ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　國家總動員審議會ニ書記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

總動員補償委員會規程

（昭和十三年七月二日　勅令第四百七十四號）

第一條　總動員補償委員會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ國家總動員法第二十九條第一項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

第二條　總動員補償委員會ハ會長一人及委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條　會長ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條　委員ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第五條　會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ內閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第六條　總動員補償委員會ニ幹事ヲ置ク內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ總理ス

第七條　總動員補償委員會ニ書記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條　總動員補償委員會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ビ又ハ當事者其ノ他適當ト認ムル者ノ出席ヲ求メ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第九條　本令ニ規定スルモノヲ除クノ外總動員補償委員會ニ關シ必要ナル事項ハ內閣總理大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國家總動員法ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

（昭和十三年五月四日　勅令第三百十六號）

國家總動員法ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行ス

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

學校卒業者使用制限令施行規則

（昭和十三年九月八日　朝鮮總督府令第百八十九號）

第一條　學校卒業者使用制限令（以下令ト稱ス）第二條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ卒業者ノ卒業ノ前年九月二十日迄ニ樣式第一號ニ依リ申請スベシ

第二條　前條ノ申請ニ對スル認可ヲ爲シタル後ニ於テ使用シ得ベキ卒業者アルトキ其ノ他特別ノ必要アルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ令第二條ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

第三條　令第二條ノ認可ノ申請ハ工場、事業場又ハ事務所別ニ之ヲ爲スベシ

第四條　令第二條ノ認可ヲ受ケタル者卒業者ヲ使用シ又ハ使用セザルニ至リタルトキハ遲滯ナク樣式第二號ニ依リ卒業者ノ勤務スル工場、事業場又ハ事務所所在地ヲ管轄スル道知事ヲ經由シテ朝鮮總督ニ報告スベシ

第五條　令第四條第二項ノ規定ニ依リ當該官吏臨檢スル場合ニハ樣式第三號ノ證票ヲ携帶スベシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ認可申請ノ期限ハ昭和十三年ニ限リ九月末日トス（樣式省略）

學校卒業者使用制限令第一條ノ學校指定

（昭和十三年九月八日　朝鮮總督府告示第七百二十二號）

大學

一　內地、朝鮮及臺灣ノ大學ノ工學部及理工學部

二　旅順工科大學

專門學校

一　內地、朝鮮及臺灣ノ工業ニ關スル專門學校

二　南滿洲工業專門學校

實業學校

一　朝鮮ノ工業學校（大正十一年朝鮮總督府令第九號實業學校規程第四條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置クモノヲ含ム）

二　大連工業學校

三　撫順工業學校

各種學校

一　工業學校ニ準スベキ私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ修業年限ヲ一年以上トスルモノ又ハ之ト同等以上ノモノ（夜間授業ノモノヲ除ク）

（三）前二號ト同等以上ノモノ

（四）工業學校規程第十一條ノ二又ハ臺灣公立工業學校規則第四條ノ規定ニ依リ設ケタル第二部

學校卒業者使用制限令第一條ノ學科指定

（昭和十三年九月八日　朝鮮總督府告示第七百二十三號）

大學

一　機械工學科（北海道帝國大學工學部第三部類ヲ含ム）

二　船舶工學科（造船學科ヲ含ム）

三　航空學科

四　造兵學科

五　電氣工學科（北海道帝國大學工學部第四部類ヲ含ム）

六　應用化學科（工業化學科及化學工學科及電氣化學科ヲ含ム）

七　採鑛冶金學科（鑛山及冶金學科、採鑛學科、冶金學科、金屬工學科、應用金屬學科及北海道帝國大學工學部第二部類甲ヲ含ム）

八　火藥學科

九　燃料化學科（北海道帝國大學工學部第三部類乙ヲ含ム）

一及五乃至七ノ學科ノ中早稻田大學ノ工業經營分科ハ之ヲ除ク

專門學校（專門學校ニ非サル私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ且修業年限ヲ三年以上トスルモノヲ含ム）

一　機械工學科（精密機械科及鑛山機械

科ヲ含ム
二　造船工學科
三　航空工學科
四　電氣工學科
五　應用化學科（電氣化學科ヲ含ム）
六　採鑛冶金科（採鑛學科、鑛山工學科、鑛山學科、冶金學科、冶金工學科及採炭工學科ヲ含ム）
七　燃料學科
工業學校（大正十一年朝鮮總督府令第九號實業學校規程第四條又ハ大正十年文部省令第五號二種以上ノ實業學校ノ學科ヲ置ク學校ニ關スル規程第一條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置クモノ竝ニ專門學校及實業學校ニ非ザル私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ且修業年限ヲ一年以上三年未滿トスルモノ竝ニ之ト同等ノモノヲ含ム）
一　機械科（計器科、原動機科、採鑛機械科、電氣機械科、機械電氣科、化學機械科、木型科、鑄工科、鍛工科其ノ他機械科ニ準ズベキ學科ヲ含ム）
二　造船科
三　航空科（機體製作科及航空機關科ヲ含ム）
四　電氣科
五　應用化學科（工業化學科、化學工業科、電氣化學科其ノ他應用化學科ニ準ズベキ學科ヲ含ム）
六　採鑛冶金科（採鑛科及冶金科其ノ他之ニ準ズベキ學科ヲ含ム）

醫療關係者職業能力申告令施行規則

（昭和十三年九月二十一日朝鮮總督府令第百九十四號）

第一條　醫療關係者職業能力申告令（以下申告令ト稱ス）第三條ノ規定ニ依ル申告ハ樣式第一號ニ依ル職業能力申告書用紙ヲ以テ之ヲ爲スベシ
第二條　申告令第四條第二項及第八條ノ規定ニ依ル申告ハ樣式第二號ニ依ル職業能力異動申告書用紙ヲ以テ之ヲ爲スベシ
第三條　醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦ニ關スル規程第一條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置クモノ竝ニ專門學校及實業學校ニ非ザル私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ且修業年限ヲ一年以上三年未滿トスルモノ竝ニ之ト同等ノモノヲ含ム）
一　機械科（計器科、原動機科、採鑛機械科、電氣機械科、機械電氣科、化學機械科、木型科、鑄工科、鍛工科其ノ他機械科ニ準ズベキ學科ヲ含ム）
二　造船科
三　航空科（機體製作科及航空機關科ヲ含ム）
四　電氣科
五　應用化學科（工業化學科、化學工業科、電氣化學科其ノ他應用化學科ニ準ズベキ學科ヲ含ム）
六　採鑛冶金科（採鑛科及冶金科其ノ他之ニ準ズベキ學科ヲ含ム）

醫療關係者職業能力申告令施行規則

（昭和十三年九月二十一日朝鮮總督府令第百九十四號）

第一條　醫療關係者職業能力申告令（以下申告令ト稱ス）第三條ノ規定ニ依ル申告ハ樣式第一號ニ依ル職業能力申告書用紙ヲ以テ之ヲ爲スベシ
第二條　申告令第四條第二項及第八條ノ規定ニ依ル申告ハ樣式第二號ニ依ル職業能力異動申告書用紙ヲ以テ之ヲ爲スベシ
第三條　醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦ニ關スル規程第一條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置クモノ竝ニ專門學校及實業學校ニ非ザル私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ且修業年限ヲ一年以上三年未滿トスルモノ竝ニ之ト同等ノモノヲ含ム）

申告スベシ
第四條　申告令第三條第一項ニ該當スル年ニ於テハ道知事ハ七月二十日迄ニ職業能力申告書用紙ヲ醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦ニ配付ス
申告ヲ爲スベキ醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦前項ノ期日迄ニ職業能力申告書用紙ノ交付ヲ受ケザルトキハ道知事ニ申出デ之ガ交付ヲ受クベシ
申告令第三條第三項、第四條第二項又ハ第八條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲スベキ醫師、齒科醫師、藥劑師及看護婦ハ道知事ニ申出デ申告書用紙ノ交付ヲ受クベシ
第五條　申告令第二條第二項ノ規定ニ依リ看護婦ヲ定ムルコト左ノ如シ
一　朝鮮看護婦規則ニ依リ看護婦タル者
（日本赤十字社令ニ依リ日本赤十字社救護員タル者ヲ除ク）
第六條　道知事ハ當該官吏ヲシテ申告令ニ依ル申告ヲ爲シタル者ニ就キ身體、技能其ノ他必要ト認ムル事項ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得
前項ノ場合ニ在リテハ當該官吏ハ樣式第三號ニ依ル證票ヲ携帶スベシ
第七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ノ申告期限ハ朝鮮ニ歸來シタル日ヨリ十五日目迄之ヲ延長ス
一　申告令第十三條第一號ニ該當スル者ニシテ朝鮮ニ居住セザルモノ

二　申告令第十三條第二號ニ該當スル者
三　內地、臺灣、樺太、南洋群島又ハ關東州ニ旅行中ノ者
第八條　醫師ハ申告令第三條ノ規定ニ依リテ爲ス最初ノ申告ニ限リ副本一通ヲ添附シ提出スベシ
第九條　申告令及本令ノ規定ニ依リ道知事ニ差出スベキ書類ハ就業地ヲ管轄スル警察署ヲ經由スベシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第四條中七月二十日迄トアルハ昭和十三年ニ限リ十月十日迄トス
第八條ノ規定ハ昭和十三年ニ行フ申告ニ限リ之ヲ適用セズ
（樣式略ス）

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件

（昭和十三年五月四日勅令第三百十七號）

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關シテハ國家總動員法ニ依ル

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

恩給法中改正法律
恩給金庫法
庶民金庫法

衆議院委員長報告

○前田房之助君　恩給金庫法案、恩給法中改正法律案、庶民金庫法案ニ付テ委員長ノ経過及ビ結果ノ大要ヲ御報告申上ゲマス、其詳細ハ速記録ニ依リ御覧願ヒタイト存ジマス、四案中恩給法中改正法律案、恩給金庫法案ハ、我ガ忠勇ナル出征将兵、殊ニ傷痍軍人及ビ名誉アル戦死者遺族ノ生活ニ、至大ノ関係アル案件デアリマスルガ故ニ、委員会ヲ開会スルコト十三回、慎重審議ヲ遂シタノデアリマス

先ヅ恩給金庫法案ニ付申上ゲマス、恩給金庫法案ノ趣旨ハ、恩給及ビ勲章年金ハ、其性質及ビ現行法規ニ顧ミ、之ヲ担保ニ供スベカラザルコトヲ明カデアリマスガ、生活上ノ急ニ迫ラレ、誤ッテ之ヲ金融ノ資ニ供スル者ガ少クナイノデアリマス、而モ金融業者及ビ受給者ノ間ニ種々ノ弊害ヲ醸シ、之ヲ放置シ得ザル状態ニアリマスノデ、政府ノ特別監督ニ服スル法人恩給金庫ヲ設立シ、公正妥当ナル条件ノ下ニ、之ニ金融ノ途ヲ講ゼシメントスルノデアリマス、委員会ニ於テハ曾和、松田、馬岡、坂東、森、高橋、塚本、小高、小笠原ノ各委員諸君ヨリ、熱誠且ツ適切ナル質疑ヲ致サレマシタ、之ニ対シマシテ政府当局ヨリ詳細且ツ懇切ナル答弁ガアッタノデアリマス、今其主ナルモノニ付テ二三御報告申上ゲマス、其一ハ、恩給証書再交付ニ関スル問題デアリマシテ、和十二年勅令第三百六十號及ビ同年閣令第四號ニ依リ、恩給証書ガ呈示困難ナル状況ニアル場合ニ於テ、裁定官廳ハ受給者本人ノ申請ニ依リ、證書ノ再交付ヲ為スコトヲ得ル規定デアリマスガ、此再交付ノ結果金融業者ガ多大ノ損害ヲ蒙リ、受給者側ノ債務弁済ヲ助長スル弊アリトノ質疑デアリマス、之ニ対シ政府当局ハ、證書ノ再交付ハ従来亡失毀損ノ場合ニ限リ行ハレテ居リマシタノデ、此ノ点ニ関シ一定ノ條件ノ下ニ再交付ヲ認メタル次第デアリマシテ、元来恩給擔保ノ金融ハ違法デアルノデ、民事手続ニ依ッテ證書ノ返還ヲ求メラレタル場合ニハ、之ヲ返還スベシト云フ判例ハ、従来ノ原則デアリマス、併ナガラ擔保トスル特約ハ無効デアリマシテ本ノ債權債務ノ關係ハ有効ニ成立スルモノデアリマスカラ、證書ノ再交付ニ依ッテ直チニ基本ノ債權關係ヲ害スルモノトハ認メナイノデアリマス、尤モ當局ハ借倒シ又ハ増加恩給ヲ併給セラルル者死亡シタル場合ノ遺族扶助料ヲ増額シテ、出征軍人及ビ遺族ノ救済ニ資セントスル等ノ改正デアリマス、之ニ対シ最上、曾和、馬岡、江藤、森、高橋、小高、塚本ノ各委員諸君ヨリ、極メテ熱心且ツ適切ナル質疑ガアリマシタ、其主ナルモノハ、一、増加恩給受給者ニ比シテ遺族扶助料ノ増額過少ニ失セザルヤ、二、現行法ノ傷病賜金第三目以下ハ、今回ノ改正ニ當リ何等増額ノ恩典ニ浴セザルハ如何ナル理由ニ依ルカ、三、増加恩給受給者中高症者ノ遺族ノ扶助料ヲ、軽症者ノ遺族ノ扶助料ヨリモ多額トセザルハ如何ナル理由ニ依ルカ、四、傷病軍人及ビ遺家族ニ対スル對策ガ十分ナラズト考ヘラルヽガ、之ニ対スル所見如何等デアリマシタ、之ニ対シ政府ハ、一、今回ノ遺族扶助料ノ増額率ハ、従来ノ給與額ニ比シ、下ニ厚クスルノ主義ニ於テ、相當大幅ノ引上ヲ為シタモノデアリ、加之遺族ノ員數ニ應ジ加給スル新制度ヲ設ケ、實際ノ生活ニ即セシムルコトニシタノデアッテ、此際ハ此程度ノ増額ヲ以テ相當ナリト考ヘルノデアル、二、今回ノ増加恩給者ニ重クスルノ主義デアッテ、併セテ従來増加恩給ト傷病年金ノ改正ハ、下ニ厚ク且ツ高症者ニ於テ善處スルトノコトデアリマシテ、尚ホ軍部大臣ニ対シ質疑ノ要望ガアリマシタガ、之ニ対シテハ陸海軍政務官ヨリ綜合的意見トシテ、恩給法中改正案ニ付テハ、各般ノ情勢上全般ヲ通ジ滿足ノ意ヲ表スル、又恩給金庫法案ニ対シテハ、遺族傷痍軍人等ノ扶助施設強化ノ為メ、是ガ成立ヲ要望スル旨意見ヲ開陳セラレマシタ

此場合特ニ御報告申上ゲタキコトハ、財政ノ事情ニシテ許スナラバ、高症者遺族扶助料ヲ相當程度増額スルコトハ、傷痍軍人並ニ遺族保護対策ニ萬全ヲ期スルコトハ、委員會ヲ通ジテ強調サレタル所デアリマス、是レ忠勇無比ナル出征将兵ノ名誉アル戦傷

デアリマシタ、其二ハ、只今申上ゲマシタ問題ニ關聯シテ、現ニ金融ヲ受ケテ居ル受給者ノ恩給年金ヲ恩給金庫ニ移行セシムルニ付、是ガ債權者ノ債權ヲ如何ニ處理スルカノ問題デアリマス、之ニ対シ政府當局ハ、出來得ル限リ舊債ノ肩替斡旋ノ労ヲ執ル積リデアル、ガ、元來法ノ違法ノ契約ヲ前提トスルモノデアリ、公ノ問題トシテ之ヲ取扱フコトガ出來ナイノミナラズ、軍人後援會、産業組合等ガ夫々トノ關係ヲ有シテ居ルノデアリマシテ、之ヲ一律ニ移行セシムルコトハ困難デアッテ、利率其他ノ條件ガ異ッテ居ル為メ、包括的ニ移行セシムルコトハ困難デアッテ、寧ロ個々ノ問題トシテ、協定付キクルモノハ、之ヲ金庫ニ收容セシムルコトヲ、斡旋スルコトニ致シタトノ答辯デアッタノデアリマス、其三ハ、金庫ノ業務機關ヲ成ルベク全國ノ都市農山村マデ及ボスコトハ必要デアルト思フカラ、産業組合、郵便局等、既設ノ機關ヲ利用スルコトガ、經費節約ノ點カラモ考慮スベキデアルト思フガ、之ニ対シ政府當局ハ、成ベク既設ノ機關ヲ利用スルコトハ心掛ケルガ、包括的ニ業務ヲ代行セシムルコトハ、業務ノ性質上認メ難ク、又既設機關中ノ如何ナル機關ヲ利用スルヤハ、土地ノ状況其他ノ點ヲ參酌スベキデアッテ、畫一的ニ何レノ機關ニ取扱ハシムルカヲ、今直チニ確定シ難イトノ答辯デアリマシタ、其他貸付利率、出資金、剰餘

金、配當、人件費、並ニ理事長、理事ノ選定等ニ付、政府ニ要望スル所ガアリマシタガ、政府ハ是等ニ對シ實行上善處スルトノ答辯デアリマシタ

次ニ恩給法中改正法律案ノ要旨ハ、恩給受給者ニ新ニ設置セラレントスル恩給金庫ヨリ金融ノ途ヲ拓キ、以テ受給者ノ生活安定ヲ圖リ、又増加恩給、傷病年金及ビ公務ニ因ル傷痍疾病ノ為メ死亡シ、又ハ増加恩給ヲ併給セラルル者死亡シタル場合ノ遺族扶助料ヲ増額シテ、出征軍人及ビ遺族ノ救済ニ資セントスル等ノ改正デアリマス、之ニ對シ最上、曾和、馬岡、江藤、森、高橋、小高、塚本ノ各委員諸君ヨリ、極メテ熱心且ツ適切ナル質疑ガアリマシタ、其主ナルモノハ、一、増加恩給受給者ニ比シテ遺族扶助料ノ増額過少ニ失セザルヤ、二、現行法ノ傷病賜金第三目以下ハ、今回ノ改正ニ當リ何等増額ノ恩典ニ浴セザルハ如何ナル理由ニ依ルカ、三、増加恩給受給者中高症者ノ遺族ノ扶助料ヲ、軽症者ノ遺族ノ扶助料ヨリモ多額トセザルハ如何ナル理由ニ依ルカ、四、傷病軍人及ビ遺家族ニ対スル對策ガ十分ナラズト考ヘラルヽガ、之ニ對スル所見如何等デアリマシタ、之ニ對シ政府ハ、一、今回ノ遺族扶助料ノ増額率ハ、従來ノ給與額ニ比シ、下ニ厚クスルノ主義ニ於テ、相當大幅ノ引上ヲ為シタモノデアリ、加之遺族ノ員數ニ應ジ加給スル新制度ヲ設ケ、實際ノ生活ニ即セシムルコトニシタノデアッテ、此際ハ此程度ノ増額ヲ以テ相當ナリト考ヘルノデアル、二、今回ノ増加恩給者ニ重クスルノ主義デアッテ、併セテ従來増加恩給ト傷病年金ノ改正ハ、下ニ厚ク且ツ高症者ニ於テ善處スルトノコトデアリマシテ、尚ホ軍部大臣ニ対シ質疑ノ要望ガアリマシタガ、之ニ對シテハ陸海軍政務官ヨリ綜合的意見トシテ、恩給法中改正案ニ付テハ、各般ノ情勢上全般ヲ通ジ滿足ノ意ヲ表スル、又恩給金庫法案ニ対シテハ、遺族傷痍軍人等ノ扶助施設強化ノ為メ、是ガ成立ヲ要望スル旨意見ヲ開陳セラレマシタ

此場合特ニ御報告申上ゲタキコトハ、財政ノ事情ニシテ許スナラバ、高症者遺族扶助料ヲ相當程度増額スルコトハ、傷痍軍人並ニ遺族保護対策ニ萬全ヲ期スルコトハ、委員會ヲ通ジテ強調サレタル所デアリマス、是レ忠勇無比ナル出征将兵ノ名誉アル戦傷

ニ對シ、將亦一死報國以テ護國ノ柱トナリタル尊キ英霊ヲ安ンズル為メ、全國民ノ齊シク熱望スル所ナルヲ信ジテ疑ヒマセヌ、殊ニ本日ノ陸軍記念日ニ於テ之ヲ高調シ得ルハ、誠ニ意義深キ次第デアリマス、此際政府當局ノ善處ヲ切望致シテ置キマス

次ニ庶民金庫法案ノ趣旨ヲ簡單ニ申上ゲマス、國民ノ大部分ヲ占ムル庶民階級ノ金融ノ圓滑ヲ圖リ、生活ノ安定ニ資スルコトノ肝要ナルハ、論ヲ俟タザル所デアリマス、然ルニ既設機關ノ施設ノミヲ以テシテハ、未ダ庶民階級ノ要望ヲ滿シ得ザルノ憾ミガアリマス、仍テ今回新タニ非營利組織ノ庶民金庫ヲ創設シ、既設金融機關ニ依リテハ十分ナル金融ニ應マレ得ザリシ庶民階級ニ對シ、小口信用貸付ノ圓滑ヲ圖リ、以テ國民生活ノ安定ニ資セントスルノ趣旨デアリマシタガ、之ニ對シ松田君、馬岡君、塚本君、小笠原君、高橋君、曾和君、最上君等ノ各委員ヨリ適切ナル質疑ガアリマシタ、其主ナルモノ二三ヲ申上ゲマス、其一、庶民金庫ハ既設金融機關ト摩擦ヲ起スコトナキヤトノ質疑ニ對シ、政府當局ノ答辯ハ、庶民金庫ハ既設金融機關ニ依リテハ十分ナル金融ニ應マレ得ザリシ庶民階級ニ對シ、殊ニ返還ノ熱意ニ燃ユル者ニ對シテハ、稍〻大膽ニ小口信用貸付ヲ為スノ方針デアルカラ、既設金融機關トハ摩擦ノ生ズル虞ハナイト思フトノコトデアリマシタ、其二、庶民金融機

關ヲ統一スルノ意圖ナキヤトノ質疑ニ對シ、政府ハ統制ハ望ム所ナレドモ、庶民階級ハ各種ノ業態、生計狀態等ヲ異ニスルヲ以テ、之ニ對處シ、其實情ニ應ジテソレ〳〵機關ヲ作ル必要アリト思フトノ答辯デアリマシタ、其三、貸付方針、貸付條件、貸付利子八分ノ根據如何トノ質疑ニ對シ、政府當局ノ答辯ハ、貸付方針ハ資產少ナク收入乏シキモ、借金返濟ノ熱意ニ燃ユル人ヲ對象トシテ、稍〻大膽ニ而モ救濟ニ渉ラズ、貸付期間ハ大體ニ於テ三箇年以內トシ、一口千圓以內無擔保信用貸付デアル、貸付利率ヲ年八分トシタルハ、庶民債券ハ成ベク預金部ニ於テ引受ケセシムベキ方針デアルガ、金融事情ニ依ッテ一般ヨリ公募スルコトモアリ、利率ハ其時ノ事情ニ依ッテ多少異ルベキモ、大體年四分見當トシ、之ヲ年四分二三厘ニテ小口信用貸付資金トシテ金融機關ニ融通シ、金融機關ハ其差額ヲ利鞘トシテ、年八分ニ貸付クル方針デアルトノコトデアリマシタ、其四、保證人ノ資格如何ト云フ質疑ニ對シ、政府當局ノ答辯ハ、保證人ハ二人トシ、債務者ト同樣ノ資格ニテ宜シキモ、借金ヲ返濟スル理念ノ强キ人ヲ必要トスルト云フ答辯デアッタノデアリマス、其他代行機關、貸付手續、公益質屋等ニ付キ、各委員諸君ヨリ政府ニ要望スル所ガアリ、是等ニ對シ政府ハ善處スルトノ答辯デアリマシタ

最後ニ無盡業法中改正法律案ニ付テ簡單ニ御報告申上ゲマス、今回ノ改正案ハ、庶民金融機關トシテノ機能ヲ一層發揮セシムルト共ニ、其信用ノ向上ヲ圖ルノ趣旨ヨリ出デタルモノデアリマス、之ニ對シ松田委員ヨリ無盡業本來ノ使命、入札手取金、會社ノ檢査、從業員ノ取締、合併、特ニ新設ニ付テハ愼重ナル態度ヲ執ルベキ等ニ付キ適切ナル質疑ガアリ、之ニ對シ政府ヨリ十分考慮且ツ善處スル旨答辯ガアリマシタ

質疑ヲ終リ四案ヲ一括シテ討論ニ入リ、坂東幸太郎君ヨリ各派ヲ代表シテ、恩給金庫法案、恩給法中改正法律案、庶民金庫法案ニ付キ、ソレ〳〵修正案竝ニ附帶決議ガ提出サレタノデアリマス、先ヅ修正案ヲ朗讀致シマス

恩給金庫法案ニ對スル修正

恩給金庫法第二條第二項　恩給金庫ハ、主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務所ヲ設置シ又ハ官廳其ノ他ノ機關ニ其ノ業務ノ執行ニ關スル事務ノ一部ノ取扱ヲ委託スルコトヲ得

第十五條　第二項ヲ第三項トシ同項中「五年」ヲ「三年」ニ「三年」ヲ「二年」ニ改ム

第十五條第二項ハ左ノ通リトス

恩給金庫ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間恩給金庫ノ理事長、理事及監事ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

庶民金庫法案ニ對スル修正

第十三條第二項ヲ第三項トシ左ノ通リトス

庶民金庫ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間庶民金庫ノ理事長、理事及監事ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

次ニ附帶決議ニ付キ申上ゲマス

恩給金庫法案附帶決議

一　恩給ノ本質ニ鑑ミ恩給金庫ノ經營費ハ最少限度ヲ以テスヘシ

恩給法中改正法律案附帶決議

一　昭和十二年七月二十一日勅令第三百六十號ニ依リ恩給證書ノ再交付ヲ爲サムトスル場合ハ再交付申請人ノミナラス其ノ關係人ニ付具ニ之カ實情ヲ調査シ萬已ムヲ得サル者ニ限リ之ヲ爲スヘシ

庶民金庫法案附帶決議

庶民金庫ノ貸付期限ハ三年以內ニ限定セス特別ノ事情アル場合ハ之ヲ延長シ

得ルコトト爲スヘシ

之ニ對シ政友會森幸太郎君、民政黨松田正一君、第一議員俱樂部江藤源九郎君、社會大衆黨塚本重藏君ヨリ各〻希望意見ヲ附シ、三案ニ對スル修正竝ニ附帶決議、及ビ無盡業法中改正法律案ノ原案ニ付キ贊成ノ旨意見ノ陳述ガアッタノデアリマス、次イデ採決ニ入リ、先ヅ恩給金庫法案、恩給法中改正法律案、庶民金庫法案ノ三案ヲ一括シテ採決シ、三案ニ對スル修正、修正ヲ除キタル原案ノ其他ノ部分、及ビ附帶決議ヲ全會一致異議ナク可決致シマシタ、次イデ無盡業法中改正法律案ヲ採決シ、原案ヲ是亦全會一致可決致シマシタ、此段御報告申上ゲマス、何卒委員會ノ決定通リ御贊成アランコトヲ御願致シマス（拍手）

貴族院委員長報告

只今議題ニナリマシタ恩給金庫法案外三件ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、是等法案ノ內容ニ付キマシテハ、義ニ本議場ニ於テ、政府當局ヨリ御說明ガアリマシタカラ、玆ニ之ヲ省略致サシテ戴キマスガ、恩給金庫法案、恩給法中改正法律案、庶民金庫法案ノ各案ニ付キマシテ、衆議院ニ於テ修正セラレタ要點及之ニ對シ政府當局ノ所見ヲ申上ゲテ置キタイト思ヒマス、衆議院ノ修正ノ主ナル

○三井清一郎君

點ヲ申シマスレバ、恩給金庫法案第二條ノ末文ニ、「必要ノ地ニ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得」トアリマスノヲ、「設置シ又ハ官廳其ノ他ノ機關ニ其ノ業務ノ執行ニ關スル事務ノ一部ノ取扱ヲ委託スルコトヲ得」ト修正シテ居リマス、又第十五條第二項ニ「恩給金庫ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間恩給金庫ノ理事長、理事及監事ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ」ト追加ヲシテ居リ、尙第二十五條ノ第一項第二項ノ但書ヲ削除シ、恩給法中改正法律案ノ附則第一條第二項ニ、「第十一條第二項ノ規定ハ恩給金庫設立後三年間之ヲ適用セズ」ト加ヘテ、又庶民金庫法案ニモ第十三條第二項ニ、恩給金庫法案第十五條第二項ト同樣、即チ役員選任ノ規定ヲ設ケタノデアリマス、以上ノ修正ニ對シマシテ、政府ハ俄カニ贊成シ難キモ、實際ノ運用ニハ致命的ノ修正デハナイト考ヘテ居ル、唯官僚ト民間ノ摩擦ノ誘因ヲ爲スヤウナコトニナリハシナイカト云フコトヲ憂慮シ居ル次第ダト說明ヲセラレマシタ、是ヨリ去ル十二日ヨリ五回ニ亙ラテ、委員會ガ愼重ニ審議ヲ盡ネマシタ所ノ質疑應答ノ極大要ヲ御紹介申上ゲマス、一委員ヨリ、恩給證書ヲ擔保ニ供スルコトヲ許セバ、金庫法ヲ設ケル必要ガナイデヤナイカ、サウシテ十分ニ其ノ目的ヲ達スルコトガ出來ルヂヤナイカト云フ問ニ對シマシテ、年金、恩給本來ノ趣旨カラ、之ヲ自由ニ擔保ニ供スルコトハ、此ノ精神ニ反スルトノ意味ノ答辯ガアリマシタ、次イデ資本金ノ三千萬圓ノ內、五百萬圓ダケ國庫支出トシタ根據ハドウカ、別段根據ハナイガ、庶民金庫ハ千萬圓ノ金額出資デアルカラ、約其ノ半額ガ適當デアラウト決メタノデアルト云フ答ヲアリマシタ、次ニ恩給金庫ガ出來、融通ガ自由ニナルト、濫用サレル憂ハナイカ、之ニ對シテ、濫費浪費ヲ防グコトニモ注意シ、又金庫ハ受給者ノ良キ相談相手トナルト云フ意味ニ運用致シテ行キタイト考ヘテ居ルト云フコトデアリマシタ、次ニ從來產業組合其ノ他ノ團體ニテ貸付ケタモノヲ肩替リスルコトニナルガ、假令、團體等ノ貸付ヲドウ云フ風ニ肩替リサレルカ、全部デ二億以上ニ上ルダラウト思フガ、是ダケノ資金ノ融通ガ付キマスカドウカト云フ問ニ對シマシテ、肩替リノ問題ニ付テハ、千五百萬圓程アリマスガ、是等總リタルモノハ比較的簡單デ、

直チニ肩替リガ出来ル、個人ノ貸付ノモノハ技術的ニモ一度ニ肩替リスルコトハ不可能デアリマスルカラ、一方證書再交付ノ規定ヲ置キ、他方ニハ恩給法案第十一條第二項ノ支給差止ノ規定ヲ置キマシテ、兩方面或程度ニ抑制致シテ、其ノ兩者ノ、債權者ト受給者トノ整方ノ互讓妥協ニ依ッテ、債務關係ヲ片付ケタイト思フト云フ答デアリマシタ、次イデ恩給ノ根本觀念ニ付テ質疑ガアリマシテ、結局恩給ハ終身生活保障ノ爲ニ與フル所ノ權利デアルカ、或ハ恩惠デアルカ、政府ノ考ヘテ居ラルヽ恩給精神ト云フモノハ、ドウ云フ點ニ其ノ觀點ヲ置クコトガ一番合理的デアリ、又至當デアルカト云フ問ニ對シマシテ、恩給法制定當時ハ、大體恩惠ト云フヤウナ觀念ガアッタラウト考ヘルガ、今日デハ段々轉化シテ、一ノ恩給權ト云フ權利ノ觀念ニナッテ居ルノデハナイカト思フ、ト云フ答デアリマシタ、次ニ此ノ恩給金庫法ハ出資者ニ對シ配當迄スルト云フ一ツノ營利業デアル、然ルニ此ノ金庫ニ限リ恩給證書擔保ヲ奬勵スルノ傾ガアルト思フガドウカ、之ニ付テ、此ノ點ハ今回恩給金庫ヲ創設スルニ當リ、政府ガ最モ注意シ、慎重ニセネバナラナイト考ヘタ所デアリマシテ、之ガ爲借金ノ奬勵トナリ、受給者家族一般ノ不幸ナル結果ヲ齎スコトガアッタナラバ、全ク恩給金庫ノ趣旨ニ副ハヌ所デ、此ノ點ハ最モ注意スル考デアルトノコトデアリマシタ、次ニ恩給金庫ノ貸付ハ敏速ニシナケレバナラナイ、故ニ遠隔ノ地方ニアル業務執行機關ニ相當ノ權限ヲ與ヘテ置カナケレバ、隨分支障ヲ來スデアラウト思フガドウカ、之ニ付テハ、貸付ハ恩給法ノ關係カラ申スト單純ニ行カナイ點ガアリ、殊ニ最低年度ノ貸付ノ如キ、矢張リ專門的ノ知識ヲ要シマシテ、地方機關ニ委セマシテモ、實際運用ガ出來得ナイ場合ガアリマスノデ、包括的ニ全部ノ權限ヲ委任スルコトハ困難デアル、仍テ支所、出張所、取扱店等ニハ各機能ニ應ジテ其ノ一部分宛ノ權限ヲ委任シ置キタイト思ッテ居ルト云フ答デアリマシタ、次ニ增加恩給額ニ付テ、項症ノ上ノ方ヲモウ少シ增シ、又反對ニ症病等差ノ低イ者ニ尙幾分上ゲル方ガ宜イト思フト云フ議論ガアルガ、政府ハドウ思フカト云フ答ニ對シ、今回ノ增加恩給、症病年金ノ改正ハ、大體給與ノ均衡ト云フコトヲ考ヘタノデアッテ、一番問題ニナッテ居リマスノガ、增加恩給ト症病年金ノ關係デアリマシテ、增加恩給ニハ必ズ普通恩給ガ伴フノデ、受給者ガ死ンダ場合ニハ遺族扶助料モ給與スルコトガ出來ルノデアリマスガ、症病年金ハ本人ニ終身年金ヲ給スルダケデアルカラ、從來此ノ項目ノ均衡ガ取レテ居ラヌト云フ經ガアッタノデ、今回其ノ關係ヲ比較的滑カニシタノデアル、又目症ノ輕キ者ニ對シテハ、成ルベク自分ノ力ニ依ッテ生活ノ維持ノ出來ルヤウニ仕向ケテ行カウ、トデアリマシタ、次ニ恩給金庫ノ貸付ハ敏速ニシナケレバナラナイ、故ニ遠隔ノ地方ニアル業務執行機關ニ相當ノ權限ヲ與ヘテ置カナケレバ、隨分支障ヲ來スデアラウト思フガドウカ、之ニ付テハ、貸付ハ恩給法ノ關係カラ申スト單純ニ行カナイ點ガアリ、殊ニ最低年度ノ貸付ノ如キ、矢張リ專門的ノ知識ヲ要シマシテ、地方機關ニ委セマシテモ、實際運用ガ出來得ナイ場合ガアリマスノデ、包括的ニ全部ノ權限ヲ委任スルコトハ困難デアル、仍テ支所、出張所、取扱店等ニハ各機能ニ應ジテ其ノ一部分宛ノ權限ヲ委任シ置キタイト思ッテ居ルト云フ答デアリマシタ、次ニ增加恩給額ニ付テ、項症ノ上ノ方ヲモウ少シ增シ、又反對ニ症病等差ノ低イ者ニ尙幾分上ゲル方ガ宜イト思フト云フ議論ガアルガ、政府ハドウ思フカト云フ答ニ對シ、今回ノ增加恩給、症病年金ノ改正ハ、大體給與ノ均衡ト云フコトヲ考ヘタノデアッテ、一番問題ニナッテ居リマスノガ、增加恩給ト症病年金ノ關係デアリマシテ、增加恩給ニハ必ズ普通恩給ガ伴フノデ、受給者ガ死ンダ場合ニハ遺族扶助料モ給與スルコトガ出來ルノデアリマスガ、症病年金ハ本人ニ終身年金ヲ給スルダケデアルカラ、從來此ノ項目ノ均衡ガ取レテ居ラヌト云フ經ガアッタノデ、今回其ノ關係ヲ比較的滑カニシタノデアル、又目症ノ輕キ者ニ對シテハ、成ルベク自分ノ力ニ依ッテ生活ノ維持ノ出來ルヤウニ仕向ケテ行カウ、ソレガ爲ニハ就職問題等ニ付テ斡旋スル等、他ノ方法デ救濟シタイト云フ答デアリマシタ、次ニ、恩給額ガ年々增加シ、二億圓以上ノ豫算ニナッテ居ル、將來モ急速ナル增加ヲナスベク豫想サレル、之ヲ抑制スル方策ニ付テ政府ハドウ云フ研究ヲナサッテ居ラルヽカ、所謂恩給亡國論ナドト云フ意見ヲモ聞ク時代ニ、之ガ對策ニ付テ研究振リヲ承リタイト云フコトデアリマシタ、恩給ハ年々增加シ財政上ニ及ス影響モ極メテ多イ、殊ニ今回ノ改正デ年々相當ナ經費ノ增加ヲ見ルコトト考ヘル、從ッテ恩給制度全般ニ付テ再檢討ヲスルコトハ、確カニ必要トスルモ、昭和八年ニ相當ナ改正ヲ致シ、尙在年限ノ延長迄致シタバカリデアリ、今直チニ年限延長等ノ改正ニ付テハ政府ハ考ヘテ居リマセス、併シ退職保險ノ制度、傳給生活者ノ養老保險制度、簡易保險、小額保險ノ官營等ト關聯シテ、今後十分ノ研究ヲナスト云フコトデアリマシタ、次ニ、庶民金庫ハ中小產業者及勤勞所得者ニ對シテ金融ヲ爲スヲ目的トセルガ、農民等ニ對シテハドウスルノカト云フ問ニ對シテ、農村等ニ對シテハ不動產融資其ノ他ノ金融方法ハアルガ、庶民金庫モ融通ノ對象トナス考デアルト云フ答デアリマシタ、庶民金庫ノ資本千萬圓ヲ政府ガ出資シ、尙一億圓ノ庶民債券ヲ發行スルコトトナシタル根據ハドウカ、之ニ對シテ、無擔保貸付ヲ原則トシタル我ガ國ニ於ケル新シキ企トシテ、多額

ノ貸付ヲ要スト判斷シタル結果デアル、次ニ、無擔保貸付ノ庶民金庫ガ積極ニ貸出セバ、民間銀行ノ營業ヲ壓迫スルノデハナイカト云フ問ニ對シ、二三民間銀行ガ庶民階級ニ貸付ヲナシ居ルモ、尙不足ナル狀態デアル、既設金融機關ト競爭スルガ如キ意思ハ毛頭持ッテ居ナイト云フ意味ノ答辯デアリマシタ、次ニ、庶民金庫法案第三條ノ代行機關ハ、危險性ヲ增ス虞ガナイカ、又市街地庶民階級ニ利用セラレ、農漁村ノ利用ガ少キニ至ルナキヤ、寧ロ市町村長等ニ代行セシメテハドウカ、之ニ對シ、代行機關ガ自己ノ資本內ニテ貸付ケル場合ハ、四分ノ利鞘ヲ以テ危險負擔ヲ保證シテ居ル、又農漁村ノ金融ニハ十分注意スルガ、代行機關ヲ市町村長迄延ト云フコトニ付テハ、マダ十分考ヘテ居ナイト云フコトデアリマシタ、次ニ庶民金庫ハ社會政策ヲ多分ニ加味セラレアリ、無擔保貸付デアルカラ、借リ手ガ增シテ國民生活ノ安定ヲ失ヒ、借金ヲスル者ガ多キニ至ルナキヲ保セズ、取扱方ノ注意ヲ要スルガ、結局ハ局ニ當ル人ニアルト考ヘルガドウカ、之ニ對シ、既設金融機關ハ擔保貸付ヲ主トスルハ當然デアル、庶民金庫ハ既設機關ノ爲シ得ザル新シキ試ミデアル、故ニ庶民階級ガ借金ヲ爲シ、浪費スルコトナキヤウ十分ニ注意シ、此ノ種金融ノ健全ナル發達ヲ期シタイト思フ、尙之ガ爲適材者ヲ得タイト云フコトハ無論ノコトデアル、次ニ、無盡業法ノ業績ハドウカト云フ問ニ對シ、全國二百四十七ノ中、業績良好ナラザルモノモアルガ、大體ハ良イ方デ、給付金契約高ガ十六億三千餘萬圓ニ達シ、給付ノ上リ、拂込資本ニ對シ八十九倍トナッテ居ル情況デアル、以上ノ外戰死者ノ特別賜金及遺族扶助料ニ關スル件、恩給金庫法第四十七條ノ「總理大臣及大藏大臣之ヲ監督ス」ト特ニ所管大臣ノ名ヲ書イタ點、又恩給、庶民兩金庫ノ計畫、利子、出資方法、又老齡者等ニ對スル融通ニ關スルコト等、重要ナル質疑應答アリマシタガ、何卒速記ニテ御了承ヲ願フコトト致シタウゴザイマス、斯クシテ討論ニ入リマシテ、一委員ヨリ、衆議院修正ノ原案ニ贊成ノ意ヲ表シ、後デ朗讀致シマスガ、希望決議ヲ附シタイ意見ノ陳述ガアリマシタ、採決ノ結果、恩給金庫法案、恩給法中改正法律案、庶民金庫法案ハ衆議院送付ノ原案ヲ、又無盡業法中改正法律案ハ政府提出原案ヲ、大多數デ可決致シタ次第デアリマス、希望決議ヲ讀ミマス

特殊法人ノ重役選任ニ付テハ政府ハ兩案ノ趣旨ヲ尊重シテ善處セラレタシ

此ノ希望決議ハ、此ノ兩案ニ限ッタノデハナクシテ、實ハ委員ノ意圖トシテハ全般ニ對シ、政府ハ此ノ衆議院送付ノ趣旨ヤウナ取締、詰リ官吏服務紀律其ノ他適當ナ方法デ、一般的ニ之ヲ決メタ方ガ宜イデヤナイカト云フ意味ガアリマシタ結果、此ノ希望決議ガ出タノデアリマシテ、所謂廣イ意味ノ法人ノ重役選任ニ付テ云フ意味ガ、直接恩給、庶民兩金庫法案ノ修正事項ニ附帶シテ、此ノ決議ヲ一委員カラ主張セラレ、大多數賛成ヲシテ決議シタ次第デアリマス、是デ報告ヲ終リマス

恩給法中改正法律

（昭和十三年四月一日法律第五十六號）

恩給法中左ノ通改正ス

第十一條第一項ヲ左ノ如ク改ム

恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ特別法ノ定ムル所ニ依リ恩給金庫ニ擔保ニ供スルハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ違反シタルトキハ裁定官廳ハ支給ヲ差止ムヘシ

第十六條第三號中「實業補習學校」ヲ「青年學校」ニ改ム

第二十四條第二號中「感化院職員」ヲ「少年教護院職員」ニ改ム

同條ニ左ノ一號ヲ加フ

五　在滿學校組合待遇職員令ニ依リ判任官以上ノ待遇ヲ受クル者

第四十六條ノ二第一項中「退職後一年內」ヲ「退職後三年內」ニ改ム

第五十九條第三項中「實業補習學校」ヲ「青年學校」ニ改ム

第五十九條ノ二第一項第一號中「計算ス」ノ下ニ左ノ如ク加フ

退職又ハ死亡前一年內ニ昇給アリテ退職又ハ死亡ノ際昇給ナカリシトキ亦同シ

同條第四項ヲ左ノ如ク改ム

實在職期間一年未滿ナルトキハ俸給ノ關係ニ於テハ就職前モ就職當時ノ俸給ヲ以テ在職シタルモノト看做シ計算ス

第六十二條第三項中「小學校、」ノ下ニ「青年學校、」ヲ加フ

第六十五條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル時ヨリ五年內ニ退職セサリシ場合ニ於テハ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル時ヨリ五年ヲ經過シタル日ニ於ケル階等ヲ以テ退職當時ノ階等ト看做ス

第六十五條ノ二第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ普通恩給ヲ併給セラルル場合ニ於テハ別表第三號表ノ金額ノ十分ノ七・五ニ相當スル金額ヲ以テ傷病年金ノ年額トス

第六十六條第一項中「一年」ヲ「三年」ニ改ム

第六十六條ノ二　下士官以下ノ軍人前條ノ規定ニ依リ傷病賜金ヲ受ケタル後四年內ニ第四十六條第二項又ハ第四十六條ノ二第二項ノ規定ニ依リ增加恩給又ハ傷病年金ヲ受クルニ至リタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病賜金ノ一部ヲ返還セシムル

第七十五條　扶助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依ル

一　第二號乃至第四號ニ特ニ規定スル場合ノ外ハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ給セラルル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

二　公務員又ハ之ニ準スヘキ者戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病ニ因リ死亡シタルトキハ前號ノ規定ニ依ル金額ニ退職當時ノ階等ニ依リ定メタル別表第五號表ノ率ヲ乘シタル金額

三　公務員又ハ之ニ準スヘキ者戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ第一號ノ規定ニ依ル金額ニ退職當時ノ階等ニ依リ定メタル別表第六號表ノ率ヲ乘シタル金額

四　增加恩給ヲ併給セラルル者公務ニ起因スル傷痍疾病ニ因ラスシテ死亡シタルトキハ第一號ノ規定ニ依ル金額ニ退職當時ノ階等ニ依リ定メタル別表第七號表ノ率ヲ乘シタル金額

前項第二號乃至第四號ニ規定スル場合ニ於テ扶助料ヲ受クル者ノ同一戶籍內ニ扶助料ヲ受クヘキ要件ヲ具フル遺族カ扶助料ヲ受クル者ヲ合シ三人以上アルトキハ其ノ扶助料年額ニ遺族ノ人員ニ依リ定メタル別表第八號表ノ率ヲ乘シタル金額ヲ加給ス但シ同一戶籍內ニ扶助料ヲ受クル者二人以上アル場合及二以上ノ扶助料ヲ併セ受クル者アル場合ニ於ケル加給ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九十一條第一項中「(關東廳及其ノ所屬官署職員ニ付テハ南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム)」ヲ削リ同項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

關東局職員ニシテ滿洲國新京特別市ニ在勤スルモノハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ關東州ニ在勤スルモノト看做ス

同條第二項中「前項」ヲ「第一項」ニ改ム

別表第二號表ヲ左ノ如ク改ム

第二號表

傷病原因 ＼ 階等	甲號							乙號						
	親任	勅任待遇官	親任官	判任官				親任官	勅任待遇官	親任官	判任官			
			三等乃至五等	六等乃至九等	一等	二等	三等			三等乃至五等	六等乃至九等	一等	二等	三等
戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務	第一項	第一項	一、九〇〇圓	一、六〇〇圓	一、四〇〇圓	一、二〇〇圓	一、〇〇〇圓	第一項	第一項	一、七五〇圓	一、四〇〇圓	一、二〇〇圓	一、〇〇〇圓	八〇〇圓
	第二項	第二項	一、六〇〇圓	一、三六〇圓	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	第二項	第二項	一、四〇〇圓	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓
	第三項	第三項	一、三六〇圓	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	第三項	第三項	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓
	第四項	第四項	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	第四項	第四項	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓
	第五項	第五項	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	第五項	第五項	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓
	第六項	第六項	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	第六項	第六項	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	三一〇圓
	第七項	第七項	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	三一〇圓	第七項	第七項	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	三一〇圓	二六〇圓
普通公務	特別項	特別項	一、九〇〇圓	一、五六〇圓	一、二九〇圓	一、〇八〇圓	九〇〇圓	特別項	特別項	一、三八〇圓	一、一四〇圓	九四〇圓	七八〇圓	六五〇圓
	第一項	第一項	一、六五〇圓	一、三六〇圓	一、一二〇圓	九三六圓	七八〇圓	第一項	第一項	一、二〇〇圓	九八〇圓	八一〇圓	六七五圓	五六五圓
	第二項	第二項	一、四〇〇圓	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	第二項	第二項	一、〇三〇圓	八四〇圓	六九〇圓	五七五圓	四八〇圓
	第三項	第三項	一、一六〇圓	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	第三項	第三項	八四〇圓	六九〇圓	五七五圓	四八〇圓	四〇〇圓
	第四項	第四項	九六〇圓	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	第四項	第四項	六九〇圓	五七五圓	四八〇圓	四〇〇圓	三三〇圓
	第五項	第五項	八〇〇圓	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	第五項	第五項	五七五圓	四八〇圓	四〇〇圓	三三〇圓	二七五圓
	第六項	第六項	六六〇圓	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	三一〇圓	第六項	第六項	四八〇圓	四〇〇圓	三三〇圓	二七五圓	二三〇圓
	第七項	第七項	五四〇圓	四五〇圓	三七五圓	三一〇圓	二六〇圓	第七項	第七項	四〇〇圓	三三〇圓	二七五圓	二三〇圓	一九〇圓

特別項ハ各號第一項ノ金額ニ其ノ十分ノ五以內ノ金額ヲ加ヘタルモノトス

別表第三號表ヲ左ノ如ク改ム

第三號表

傷病原因 ＼ 階等	甲號				乙號			
	親任官	勅任待遇官	判任官		親任官	勅任待遇官	判任官	
			一等乃至三等	四等乃至九等			一等乃至三等	四等乃至九等
戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務	第一號	第一號	三四八圓	二九〇圓	第一號	第一號	二七九圓	二五六圓
	第二號	第二號	二六四圓	二四二圓	第二號	第二號	二一二圓	一九四圓
	第三號	第三號	二一六圓	一九八圓	第三號	第三號	一七三圓	一五九圓
	第四號	第四號	一八〇圓	一六五圓	第四號	第四號	一四四圓	一三二圓
普通公務	第一號	第一號	三一九圓	二九〇圓	第一號	第一號	二五六圓	二三二圓
	第二號	第二號	二四二圓	二二〇圓	第二號	第二號	一九四圓	一七六圓
	第三號	第三號	一九八圓	一八〇圓	第三號	第三號	一五九圓	一四四圓
	第四號	第四號	一六五圓	一五〇圓	第四號	第四號	一三二圓	一二〇圓

高等官及同待遇者ニ給スヘキ命額ハ判任一等ノ者ニ給スヘキ命額ニ其ノ十分ノ一ニ相當スル命額ヲ加ヘタルモノトス

別表第四號表ヲ左ノ如ク改ム

第四號表

傷病原因	甲號				乙號			
	症狀等差	下士官	兵		症狀等差	下士官	兵	
戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務	第一目	六六〇圓	六〇〇圓	普通公務	第一目	五二八圓	四八〇圓	
	第二目	四九五圓	四五〇圓		第二目	三九六圓	三六〇圓	
	第三目	三三〇圓	三〇〇圓		第三目	二六四圓	二四〇圓	
	第四目	一六五圓	一五〇圓		第四目	一三二圓	一二〇圓	

別表ニ左ノ四表ヲ加フ

第五號表

階等	將官	佐官	尉官	准士官	下士官	兵
親任	奏任	判任				
勅任	三等乃至五等	一等	二等	三等	四等	
勅任待遇	奏任待遇	判任待遇				
率	二四圓	二六圓	二八圓	三〇圓	三一圓	三四圓	三六圓	三六圓

第六號表

階等	將官	佐官	尉官	准士官	下士官	兵
親任	奏任	判任				
勅任	三等乃至五等	一等	二等	三等	四等	
勅任待遇	奏任待遇	判任待遇				
率	一九圓二〇	二〇圓八〇	二二圓	二三圓八〇	二四圓〇	二七圓	二八圓	二八圓

第七號表

階等	將官	佐官	尉官	准士官	下士官	兵
親任	奏任	判任				
勅任	三等乃至五等	一等	二等	三等	四等	
勅任待遇	奏任待遇	判任待遇				
率	一四圓一〇	一五圓六〇	一六圓八〇	一八圓〇〇	一八圓六〇	二〇圓四〇	二一圓六〇	二一圓六〇

第八號表

階等	親任 勅任	奏任	判任				
遺族ノ數	勅任待遇	奏任待遇	將官	佐官	尉官	准士官	下士官	兵
	三等乃至五等	六等乃至九等	一等	二等 三等	四等			
三人	〇・五圓		一・〇圓	二・〇圓	二・〇圓	二・〇圓	二・五圓	二・五圓
四人	一・〇圓		一・七五圓	三・〇圓	三・〇圓	三・〇圓	三・五圓	三・五圓
五人以上	一・五圓		二・五圓	四・〇圓	四・〇圓	四・〇圓	四・五圓	四・五圓

附則

第一條　本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條第二項ノ規定ハ恩給金庫設立後三年間之ヲ適用セズ

第二條　本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ增加恩給又ハ扶助料ヲ受ケ又ハ受クベキ者ニシテ本法所定ノ增加恩給又ハ扶助料ノ金額ヲ受ケザルモノニハ當該金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ各相當增加恩給又ハ扶助料ノ金額トノ差額ヲ勅令ノ定ムル所ニ依リ昭和十三年四月一日ヨリ增給ス

第三條　本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ傷病年金ヲ受ケ又ハ受クベキ者ニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ昭和十三年四月一日ヨリ左記下欄相當ノ增加恩給又ハ傷病年金ヲ給ス

現症狀等級	改正症狀等級
傷病年金第一款	增加恩給第七項
傷病年金第二款	傷病年金第一款
傷病年金第三款	傷病年金第二款
傷病年金第四款	傷病年金第三款

第四條　本法施行ノ際恩給法第七十五條第二項ノ規定ニ依リ加給ヲ受ケ又ハ受クベキ者ニ付テハ其ノ扶助料年額ガ改正後ノ同條第一項第二號乃至第四號及同條第二項ノ規定ニ依リ受クベキ扶助料年額ヨリ多キトキハ其ノ加給期間ヲ經過スル迄改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ規定ニ依ル

第五條　本法施行前賜恤金（之ニ準ズルモノヲ含ム）又ハ傷病賜金ヲ受クベキ事由ヲ生ジタル者ト雖モ其ノ症狀傷病年金ヲ給スベキ症狀ニ該當スルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病ノ程度ヲ查定シ將來ニ向ツテ之ヲ給ス

第六條　恩給法施行前ニ戰鬪又ハ戰鬪ニ準ズベキ公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シ又ハ此ノ種ノ公務ニ因リ增加恩給（之ニ準ズルモノヲ含ム）ヲ受ケタル軍人ノ寡婦、父母又ハ祖父母ニシテ軍人死亡ノ當時軍人ト同一戶籍內ニ在リタルモ軍人現役中陸海軍兵籍簿ニ登記セラレザリシ等ノ特別事由ニ因リ扶助料ヲ受クルノ資格ナカリシ者ニハ昭和十三年四月一日ヨリ之ニ扶助料ヲ給ス但シ其ノ軍人ノ遺族ニシテ同日ニ於テ現ニ扶助料ヲ受クル者アルトキハ當該扶助料權者失權シタル後恩給法ニ規定スル順位ニ依リ之ヲ給ス

前項ニ規定スル者ト雖モ軍人死亡ノ當時ニ於テ前項ノ事由以外ノ事由ニ因リ扶助料ヲ受クルノ資格ナカリシ者又ハ其ノ後失權事由アリタル者ニハ扶助料ヲ給セズ

第一項ノ扶助料ニ付テハ昭和八年九月三十日以前ノ軍人ノ遺族ノ扶助料ニ關スル規定ニ依リ之ヲ給ス

第一項ノ扶助料ニ付テハ恩給法第五條ニ規定スル請求期間ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

第七條　北海道廳森林監守ヨリ引續キ同廳森林主事ト爲リ恩給法施行後退職シタル者ニハ其ノ在職年ニ森林監守ノ勤續年月數ヲ通算シ昭和十三年四月一日ヨリ其ノ者ノ受クル年金ヲ恩給ヲ改定シ又ハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ト雖モ軍人死亡ノ當時ニ於テ前項ノ事由以外ノ事由ニ因リ扶助料ヲ受クルノ資格ナカリシ者又ハ其ノ後失權事由アリタル者ニハ扶助料ヲ給セズ

第一項ノ扶助料ニ付テハ昭和八年九月三十日以前ノ軍人ノ遺族ノ扶助料ニ關スル規定ニ依リ之ヲ給ス

第一項ノ扶助料ニ付テハ恩給法第五條ニ規定スル請求期間ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

第七條　北海道廳森林監守ヨリ引續キ同廳森林主事ト爲リ恩給法施行後退職シタル者ニハ其ノ在職年ニ森林監守ノ勤續年月數ヲ通算シ昭和十三年四月一日ヨリ其ノ者ノ受クル年金ヲ恩給ヲ改定シ又ハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ノ遺族ノ年金ヲ受クル扶助料ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テハ恩給法第五條ニ規定スル請求期間ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

昭和十三年法律第五十六號ハ昭和十三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年五月二十八日勅令第三百八十一號）

（參照）

大正十二年四月十四日公布　法律第四十八號恩給法抄錄

第五條　恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セサルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第十一條第一項

恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第十六條　恩給ノ資額ハ左ノ區分ニ依ル

一　朝鮮、臺灣及樺太ニ於ケルモノヲ除クノ外公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園、盲唖學校、聾唖學校及小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ其ノ學校又ハ幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準ス　地方經濟之ヲ負擔ス

第二十二條　警察監獄職員トハ左ニ揭ク者ヲ謂フ

二　看守、女監取締、陸軍監獄看守及海軍監獄看守

第二十四條　技術員トハ左ニ揭ク者ヲ謂フ

二　判任官以上ノ俸遇ヲ受クル鑛業ノ職員（前條第二號ニ揭ク者ヲ除ク）、電化局所職員及臨正記錄職員

第四十六條ノ二第一項

公務員公務ノ爲永傷性ヲ有スル傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具廢疾ノ程度ニ至ラサルモ勅令ノ定ムル程度ニ達シ先天的素因ナクシテ之ノ爲其ノ職ニ堪ヘスシテ一年內ニ退職シタルトキ又ハ其ノ公務員カ下士官以下ノ軍人ニシテ退職後一年內ニ之ノ爲一種以上ノ兵役ヲ免セラレタルトキハ之ニ傷病年金ヲ給ス

第五十九條第二項

教育職員ハ每月其ノ俸給ノ百分ノ二ニ相當スル金額ヲ國庫ニ納付ス（但シ臨時、囑託又ハ專任以外ノ地ニ於ケル公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園、

官吏、教育職員、警察官吏及小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員ハ其ノ學校又ハ幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準ズヘキ地方線調ニ對シ其ノ俸給（又ハ給料）ノ百分ノ一ニ相當スル金額ヲ納付スヘシ

第五十九條ノ二第一項及第四項

本節ニ於テ退職前ノ俸給年額ト稱スルハ退職前一年内ノ俸給（軍人及軍屬ノ在リテハ各階等ニ付定メラレタル別表第一號表ノ俸給額ヲ以テ其ノ階等ニ對スル俸給額トス）ノ總額ヲ謂フ但シ左ノ特例ニ從フ

一　公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲退職シ又ハ死亡シタル者ニ付退職又ハ死亡ノ當時給アリタルトキハ其ノ給サレタル俸給ノ中俸給ノ定アルモノ（軍人及軍屬ニ付テハ別表第一號表ノ俸給年額ニ相當スル金額ヲ以テ俸給トス）ニ付テハ一級其ノ定アキモノニ付テハ昇給額ノ俸給ノ百分ノ十五ヲ退職トシ退職一年前ヨリ昇給セラレタルモノトシテ計算ス

實在職期間一年未滿ナルトキハ其ノ俸給額ヲ月數ノ割合ニ依リ一年分ニ換算ス

第六十二條第一項乃至第三項

教育職員在職年十七年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通退職給ヲ給ス

前項ノ普通退職給ノ年額ハ在職年十七年以上十八年未滿ニ對シ退職前ノ俸給年額百五十分ノ五十ニ相當スル金額トシ十七年以上一年ヲ增ス每ニ其ノ一年ニ對シ退職前ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ小學校、實業補習學校、幼稚園、盲啞學校又ハ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤續在職年十七年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十七年ヲ超ユル分ニ付退職前ノ俸給年額ノ百分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六十三條

下士官以上ノ者ニ付退職又ハ死亡ノ當時給アリタルトキハ其ノ給ノ定アルモノ（軍人及軍屬ニ付テハ別表第一號表ノ俸給年額ニ相當スル金額）ニ付テハ一級其ノ定アキモノニ付テハ昇給額ノ俸給ノ百分ノ十五ヲ退職トシ退職一年前ヨリ昇給セラレタルモノトシテ計算ス

實在職期間一年未滿ナルトキハ其ノ俸給額ヲ月數ノ割合ニ依リ一年分ニ換算ス

第六十二條第一項乃至第三項

教育職員在職年十七年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通退職給ヲ給ス

前項ノ普通退職給ノ年額ハ在職年十七年以上十八年未滿ニ對シ退職前ノ俸給年額百五十分ノ五十ニ相當スル金額トシ十七年以上一年ヲ增ス每ニ其ノ一年ニ對シ退職前ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ小學校、實業補習學校、幼稚園、盲啞學校又ハ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤續在職年十七年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十七年ヲ超ユル分ニ付退職前ノ俸給年額ノ百分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六十五條第一項

下士官以上ノ者ニ付公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ傷痍疾病ノ爲退職シ又ハ傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ給ノ定アルモノ（軍人及軍屬ニ付テハ別表第一號表ノ俸給年額ニ相當スル金額）ニ付テハ一級其ノ定アキモノニ付テハ昇給額ノ俸給ノ百分ノ十五ヲ退職トシ退職一年前ヨリ昇給セラレタルモノトシテ計算ス

第六十五條第一項

公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職前一年ニ付退職前ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

第六十五條第一項

公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職前一年ニ付退職前ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

第六十五條第二項第一項

公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職當時ノ俸等ニ對スル俸給年額及不具廢疾ノ程度ニ依リ定メタル別表第二號表ノ金額トス

第六十五條第二項第一項

公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職當時ノ俸等ニ對スル俸給年額及不具廢疾ノ程度ニ依リ定メタル別表第二號表ノ金額トス

第七十五條

共助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依ル

一　公務員又ハ之ニ準ズヘキ者（戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ職務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタル場合及增加恩給ノ年額ニ關スル規定ニ依ル扶助料ノ十分ノ五ニ相當スル金額ヲ加給ス

二　公務員又ハ之ニ準ズヘキ者（戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通扶助料ノ十分ノ五ニ相當スル金額ヲ加給ス

第七十五條

共助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依ル

一　公務員又ハ之ニ準ズヘキ者（戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ職務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタル場合及增加恩給ノ年額ニ關スル規定ニ依ル扶助料ノ十分ノ五ニ相當スル金額ヲ加給ス

二　公務員又ハ之ニ準ズヘキ者（戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ者ニ限ル）ノ戰傷疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通扶助料ノ十分ノ五ニ相當スル金額ヲ加給ス

第九十一條第一項及第二項

為地人タル公務員其ノ職務ヲ以テ傷痍、罹病、關東州（關東州ノ區域ニ編入セラレタル地域ヲ含ム）、樺太又ハ南洋諸島ニ一定ノ期間引續キ在勤シタルトキハ當分ノ內在勤期間ノ一月ニ付半月ヲ加算ス

前項ノ引續キ在勤スヘキ期間ハ軍人ニ在リテハ一年、警察官吏ニ在リテハ三年、其ノ他ノ公務員ニ在リテハ四年トス

恩給法施行令中改正ノ件

（昭和十三年五月二十八日勅令第三百八十二號）

恩給法施行令中左ノ通改正ス

第一條ニ左ノ一項ヲ加フ

恩給法第七十五條第二項ノ規定ニ依リ加給ヲ受クル受給者ニ付テハ第一項ニ規定スル事項ノ外遺族ノ員數ヲ調査ス

第一條ノ二第一項第一號ヲ左ノ如ク改ム

一　前條第一項又ハ第三項ノ事實ヲ證スル爲ニハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ在リテハ戸籍抄本、扶助料權者ニ在リテハ戸籍謄本

第三條第一號中「實業補習學校」ヲ「青年學校」ニ改ム

同條第四號中「（南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム以

下同シ）ヲ削ル

同條ニ左ノ一號ヲ加フ

七　在滿學校組合待遇職員令ニ依リ判任官以上ノ待遇ヲ受クル者及其ノ遺族ノ恩給ハ大使之ヲ裁定ス

第二十四條　恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具廢疾ノ程度ヲ分チテ左ノ八項トス

特別項症

一　常ニ就床ヲ要シ且複雜ナル介護ヲ要スルモノ

二　重大ナル精神障碍ノ爲常ニ監視又ハ複雜ナル介護ヲ要スルモノ

三　兩眼ノ視力カ明暗ヲ辨別シ得サルモノ

四　身體諸部ノ障碍ヲ綜合シテ其ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

第一項症

一　複雜ナル介護ヲ要セサルモ常ニ就床ヲ要スルモノ

二　精神的又ハ身體的作業能力ヲ失ヒ僅ニ自用ヲ辨シ得ルニ過キサルモノ

三　咀嚼及言語ノ機能ヲ併セ廢シタルモノ

四　兩眼ノ視力カ視標○・一ヲ○・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

五　肘關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

六　膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第二項症

一　精神的又ハ身體的作業能力ヲ著シク妨クルモノ

二　咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ著シク妨クルモノ

三　兩眼ノ視力カ視標○・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四　兩耳ノ聽力カ○・○五メートル以上ニテハ大聲ヲ解シ得サルモノ

五　泌尿器ノ機能ヲ著シク妨クルモノ

六　兩睾丸ヲ全ク失ヒタルモノ

七　腕關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

八　足關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第三項症

一　肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

二　膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第四項症

一　精神的又ハ身體的作業能力ヲ著シク妨クルモノ

二　咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ著シク妨クルモノ

三　兩眼ノ視力カ視標○・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四　兩耳ノ聽力カ○・○五メートル以上ニテハ大聲ヲ解シ得サルモノ

五　泌尿器ノ機能ヲ著シク妨クルモノ

六　兩睾丸ヲ全ク失ヒタルモノ

七　腕關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

八　足關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第五項症

一　頭部、顏面等ニ大ナル醜形ヲ殘シタルモノ

二　一眼ノ視力カ視標○・一ヲ○・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

三　一側總指ヲ全ク失ヒタルモノ

第六項症
一　精神的又ハ身體的作業能力ヲ高度ニ妨クルモノ
二　頸部又ハ軀幹ノ運動ニ著シク妨アルモノ
三　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
四　脾臟ヲ失ヒタルモノ
五　一側拇指及示指ヲ全ク失ヒタルモノ
六　一側總指ノ機能ヲ廢シタルモノ

第七項症
一　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
二　一耳全ク聾シ他耳尋常ノ話聲ヲ一・五メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
三　一側腎臟ヲ失ヒタルモノ
四　一側拇指ヲ全ク失ヒタルモノ
五　一側示指乃至小指ヲ全ク失ヒタルモノ
六　一側足關節カ直角位ニ於テ強剛シタルモノ
七　一側總趾ヲ全ク失ヒタルモノ

前項ノ各症ニ該當セサル傷痍疾病ノ症項ハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ査定ス

視力ヲ測定スル場合ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ萬國共通視力標ニ依ル

第二十四條ノ二　恩給法第四十九條第二項ニ規定スル傷病年金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分チテ左ノ四款トス

第一款症
一　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ二・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
二　一耳全ク聾シタルモノ
三　一側拇指ノ機能ヲ廢シタルモノ
四　一側示指乃至小指ノ機能ヲ廢シタルモノ
五　一側總趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第二款症
一　精神的又ハ身體的作業能力ヲ輕度ニ妨クルモノ
二　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ三・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
三　一耳ノ聽力カ〇・〇五メートル以上ニテハ大聲ヲ解シ得サルモノ
四　一側睾丸ヲ全ク失ヒタルモノ
五　一側示指ヲ全ク失ヒタルモノ
六　一側第一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第三款症
一　一側示指ノ機能ヲ廢シタルモノ
二　一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
三　一側第一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
四　一側第二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四款症
一　一眼ノ視力カ〇・一ニ滿タサルモノ
二　一耳ノ聽力カ尋常ノ話聲ヲ〇・五メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
三　一側中指ノ機能ヲ廢シタルモノ
四　一側環指ヲ全ク失ヒタルモノ
五　一側第二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
六　一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付之ヲ準用ス

第三十一條　恩給法第六十六條第四項ノ規定ニ依リ傷病賜金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分チテ左ノ四目トス

第一目症
一　身體的作業能力ヲ輕度ニ妨クルコトアルモノ
二　一眼ノ視力カ〇・一ニ滿タサルモノ

三　一耳ノ聽力カ尋常ノ話聲ヲ一メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
四　一側環指ノ機能ヲ廢シタルモノ
五　一側小指ヲ全ク失ヒタルモノ
六　一側第三趾乃至第五趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第二目症
一　一側小指ノ機能ヲ廢シタルモノ
二　一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第三目症
一　一眼ノ視力カ〇・三ニ滿タサルモノ
二　一耳ノ聽力カ尋常ノ話聲ヲ三メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
三　一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四目症
一　一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
二　前目ノ各症ニ次ク症ヲ貽シタルモノ

第二十四條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付之ヲ準用ス

第三十一條ノ二　恩給法第六十六條ノ二ノ規定ニ依リ返還セシムヘキ額ハ傷病賜金ノ額ノ六十四分ノ一ニ相當スル金額ニ傷病賜金ヲ受ケタル月ヨリ起算シ增加恩給又ハ傷病年金ヲ受クルニ至リタル月迄ノ月數ト四十八月トノ差月數ヲ乘シタル金額トシ增加恩給又ハ傷病年金ノ支給ニ際シ其ノ返還額ニ達スル迄支給額ノ三分ノ一ニ相當スル金額ヲ控除シテ返還セシムム

第三十一條ノ三　恩給法第七十五條第二項ノ但書ニ規定スル遺族ノ員數ニ依ル加給ニ付テハ左ノ區分ニ依ル

一　同一戸籍内ニ扶助料ヲ受クル者二人以上アル場合又ハ二以上ノ扶助料ヲ併セ受クル者アル場合ニ於テハ其ノ各ノ扶助料ニ付共通ニ加給ノ原因タルヘキ遺族ハ裁定官廳ニ於テ最初ニ請求ヲ受理シタル扶助料ニ付テノミ加給ノ原因タルモノトス但シ前段ノ場合ニ在リテハ各ノ扶助料ヲ受クル者全員ノ連署ヲ以テ、後段ノ場合ニ在リテハ之ヲ併セ受クル者ヨリ裁定官廳ニ於テ後ニ請求ヲ受理シタル一ノ扶助料ニ付テノミ加給ノ原因タラシムルコトヲ請求シタルトキハ後扶助料ノ加給額カ最初ノ扶助料ノ加給額ヨリ多額ト爲ル場合ニ限リ

ヲ改定ス

二　前號ニ揭クル各ノ扶助料ノ請求ヲ裁定官廳ニ於テ同日ニ受理シタルトキハ其ノ各ノ扶助料ニ付共通ニ加給ノ原因タルヘキ遺族ハ加給額ノ最多額ト爲ル扶助料ニ付テノミ加給ノ原因タルモノトス

前項第一號但書ノ規定ニ依リ加給額ヲ改定シタル後ニ於テ請求セラレタル扶助料アル場合ニ於テハ其ノ扶助料ニ加給ヲ爲ストキ其ノ加給額カ既ニ改定セラレタル加給額ヨリ多額ト爲ル場合ニ限リ更ニ改定ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前項第一號但書ノ規定ヲ準用ス

附　則

第一條　本令ハ昭和十三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條　南滿洲鐵道附屬地ニ在勤シタル關東州ニ於ケル警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給ノ裁定ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第三條　第三十一條ノ三ノ規定ハ昭和十三年法律第五十六號（以下改正法律ト稱ス）附則第二條ノ規定ニ依リテ增給セラルヘキ扶助料中恩給法第七十五條第二項但書ニ規定スル加給ノ場合ニ該當スルガ爲增

給セラルベキ扶助料ニ付之ヲ準用ス

第四條　改正法律附則第二條ノ規定ニ依リテ爲ス增加恩給又ハ扶助料ノ增給ハ權利者ノ請求ヲ待タズシテ之ヲ爲ス但シ恩給法第七十五條第二項ニ規定スル加給ノ場合ニ該當スル扶助料ノ增給ハ權利者ノ請求ヲ待チテ之ヲ爲ス

第五條　改正法律附則第三條ノ規定ニ依リ第七項ノ增加恩給ヲ給セラルベキ者ガ本令施行ノ際從前ノ第一款ノ傷病年金ト普通恩給トヲ併給セラルル者ナル場合ニ於テハ從前ノ傷病年金第一款トノ年額ヲ以テ增加恩給第七項ノ年額トス

第六條　改正法律附則第五條ノ規定ニ依リ給スベキ傷病年金ハ前ニ傷病賜金ヲ受クルノ權利ヲ生ジタル者ニ付テハ之ヲ生ジタル月ヨリ起算シ新ニ受クベキ恩給法別表第三號表ノ改正規定ノ傷病年金額ヲ以テ其ノ者ノ受ケタル傷病賜金額ヲ除シテ得タル數ニ相當スル年數ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ給セズ

前項ノ年數ノ一年ニ滿タザル部分ハ之ヲ月ニ換算シ月ニ滿タザルモノハ之ヲ切捨ツ

〔參照〕

大正十二年八月十七日公布勅令第三百六十七號恩給法施行令抄錄

第一條第二項

恩給法第九條ノ二ノ規定ニ依ル恩給受給權ノ存否ノ調査ハ受給者ノ身分關係ノ變動ノ有無ニ付之ヲ行フ

第一條ノ二第一項

受給者ハ左ノ區別ニ從ヒ調査上必要ナル書類ヲ裁定官廳ニ提出スヘシ

一　前條第一項ノ事實ヲ證スル爲ニハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者及妻ニ在リテハ戶籍抄本、妻以外ノ扶助料受給者ニ在リテハ戶籍謄本

第三條　恩給法第十二條ノ規定ニ依リ內閣恩給局長以外ノ者ニ於テ恩給ヲ受クルノ權利ヲ裁定スヘキ場合ハ左ノ區分ニ依ル

一　內地ニ於ケル公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園、盲學校、聾啞學校及小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及準教育職員竝其ノ遺族ノ恩給ハ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在リテハ府縣知事之ヲ裁定ス

四　朝鮮、臺灣、樺太、關東州（南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム以下同シ）又ハ南洋群島ニ於ケル警察監獄職員（陸海軍ニ關スルモノ及樺太ニ於ケル刑務所ニ關スルモノヲ除ク）及其ノ遺族ノ恩給ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督（道ノ警部補、巡査及消防手竝其ノ遺族ノ恩給ハ道知事）、臺灣ニ在リテハ臺灣總督（州又ハ廳ノ警部補及巡査竝其ノ遺族ノ恩給ハ州知事又ハ廳長）、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ滿洲國駐箚特命全權大使、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ裁定ス

第二十四條　恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具癈疾ノ程度ヲ分チテ左ノ七項トス

特別項症

一　常ニ就床ヲ要シ且複雜ナル介護ヲ要スルモノ

二　重大ナル精神障碍ノ爲常ニ監視又ハ複雜ナル介護ヲ要スルモノ

三　身體諸部ノ障碍ヲ綜合シテ其ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

第一項症

一　複雜ナル介護ヲ要セサルモ常ニ就床ヲ要スルモノ

二　精神的又ハ身體的作業能力ヲ失ヒ僅ニ自用ヲ辨シ得ルニ過キサルモノ

三　咀嚼及言語ノ機能ヲ併セ廢シタルモノ

四　兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

五　肘關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

六　膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第二項症

一　精神的又ハ身體的作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ

二　咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ廢シタルモノ

三　兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四　兩耳全ク聾シタルモノ

五　腕關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

六　足關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第三項症

一　咀嚼又ハ言語ノ機能ニ大ニ妨アルモノ

二　兩睾丸ヲ全ク失ヒタルモノ

三　肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

四　膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

五　兩耳ノ聽力カ耳殼ニ接セサレハ大聲ヲ解シ得サルモノ

第四項症

一　泌尿器ノ機能ニ大ニ妨アルモノ

二　兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

三　腕關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

四　足關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第五項症

一　鼻ヲ失ヒ其ノ機能ニ大ニ妨アルモノ

二　頭部、顏面等ニ大ナル醜形ヲ殘シタルモノ

三　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四　一側拇指ヲ全ク失ヒタルモノ

第六項症

一　頸部又ハ軀幹ノ運動ニ大ニ妨アルモノ

二　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

三　一側拇指及示指ヲ全ク失ヒタルモノ

四　一側總趾ヲ全ク失ヒタルモノ

前項ノ各症ニ該當セサル傷痍疾病ノ症項ハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ査定ス

視力ヲ測定スル場合ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ萬國共通視力標ニ依ル

第二十四條ノ二　恩給法第四十九條第二項ニ規定スル傷病年金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分チテ左ノ四款トス

第一款症

一　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

二　一耳聾シタルモノ

三　一側拇指ヲ全ク失ヒタルモノ

四　一側睾丸ヲ全ク失ヒタルモノ

第二款症

一　一耳ノ聽力カ耳殼ニ接セサレハ大聲ヲ解シ得サルモノ

二　一側拇指ノ機能ヲ廢シタルモノ

第三款症

一　一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ三メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

二　一耳ノ聽力カ十センチメートル以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得サルモノ

三　一側示指ヲ全ク失ヒタルモノ

四　一側第一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四款症

一　一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ

二　一側示指ノ機能ヲ廢シタルモノ

三　一側第二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

四　一側第一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付之ヲ準用ス

第三十一條　恩給法第六十六條第四項ノ規定ニ依リ傷病賜金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分チテ左ノ六目トス

第一目症

一　一眼ノ視力カ〇・一ニ滿タサルモノ

二　一側中指ノ機能ヲ廢シタルモノ

三　一側第二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第二目症

一　一側環指ヲ全ク失ヒタルモノ

第三目症

一　一眼ノ視力カ〇・二ニ滿タサルモノ

二　一耳ノ聽力カ四十センチメートル以上ニテハ耳語ヲ解シ得サルモノ

三　一側環指ノ機能ヲ廢シタルモノ

四　一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四目症

一　一側小指ヲ全ク失ヒタルモノ

二　一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第五目症

一　一眼ノ視力カ〇・三ニ滿タサルモノ

二　一耳ノ聽力カ一メートル以上ニテハ耳語ヲ解シ得サルモノ

三　一側小指ノ機能ヲ廢シタルモノ

四　一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第六目症

一　一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

二　前目ノ各症ニ次ク症ヲ殘シタルモノ

第二十四條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付之ヲ準用ス

恩給法施行令中改正ノ件

（昭和十三年八月十三日勅令第五百八十八號）

恩給法施行令中左ノ通改正ス

第十條第十七號中「社會事業」ノ次ニ「、海事」ヲ加フ

第十一條第四號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

四ノ二　遞信醫及遞信藥劑師

同條第六號及第七號ヲ左ノ如ク改ム

六　朝鮮ニ於ケル專賣醫、專賣藥劑師、鐵道醫及鐵道藥劑師

七　臺灣ニ於ケル警察醫、檢疫員、檢疫醫員及河川監視

八　關東州ニ於ケル檢疫員及檢疫醫員

別表第二號表(一)三分ノ二月ヲ加算スヘキモノ中其ノ他ノ欄「ミンタル」ノ次ニ「サンダカン」ヲ、「バンジャルマシン」ノ次ニ「メナド」ヲ、「スマラン」ノ次ニ「バンドン」ヲ、「テヘラン」ノ次ニ「ベイルート」ヲ加ヘ同表(二)二分ノ一月ヲ加算スヘキモノ中其ノ他ノ欄「滿洲里」ノ次ニ「博克圖　扎蘭屯」ヲ、「齊々哈爾」ノ次ニ「昂昂溪」ヲ、「綏芬河」ノ次ニ「穆稜　汪清　姑」ヲ、「延吉」ノ次ニ「朝陽川　明月溝」ヲ、「林口」ノ次ニ「梨樹鎭　密山」ヲ、「五常」ノ次ニ「新站　蛟河」ヲ、「扶餘」ノ次ニ「農安」ヲ、「カイロ」ノ次ニ「プレトリア」ヲ加フ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（參照）

大正十二年八月十七日勅令第三百六十七號恩給法施行令抄錄

第十條　恩給法第二十四條第三號ノ待遇　職員トハ左ニ揭ク者ヲ謂フ

十七　關東州地方待遇職員令ニ依ル地方ノ產業、社會事業又ハ行政ニ關スル事務又ハ技術ニ從事スル職員

第十一條　恩給法第二十四條第四號ノ待遇職員トハ左ニ揭ク者ヲ謂フ

六　朝鮮ニ於ケル監獄ノ敎誨師、監獄醫、監獄藥劑師、鐵道醫及鐵道藥劑師ニ於ケル警察醫

七　臺灣又ハ關東州ニ於ケル檢疫員及檢疫醫員

恩給給與規則中改正ノ件

（昭和十三年五月二十八日勅令第三百八十三號）

恩給給與規則中左ノ通改正ス

第十一條ノ二　恩給法第七十五條第二項及恩給法施行令第三十一條ノ三ノ規定ニ依リ加給ヲ受クル扶助料證書及戶籍謄本（遺族ノ員數ノ增減ヲ明瞭ニシ得ルモノ）ヲ添附シ裁定官廳ニ之ヲ差出スヘシ

恩給法第七十五條第二項及恩給法施行令第三十一條ノ三第一項第一號但書又ハ同條第二項ノ規定ニ依リ遺族ノ員數ニ依ル加給ノ改定ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ扶助料改定請求書ニ前ニ加給セラレタル扶助料ノ證書及加給ヲ請求セムトスル扶助料ノ證書及戶籍謄本（遺族ノ員數ノ增減ヲ明瞭ニシ得ルモノ）ヲ添附シ裁定官廳ニ之ヲ差出スヘシ

附　則

本令ハ昭和十三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

年金恩給支給規則中改正

（昭和十三年七月九日遞信省令第五十四號）

目次中ニ「第四章　恩給金庫ニ對スル支拂」ヲ加フ

第十條第一項中「月掛貯金」ノ下ニ「及集金貯金」ヲ加フ

第四章　恩給金庫ニ對スル支拂

第十八條　恩給金庫ニ支拂ヲ爲スヘキ給與金ハ其ノ支給期每ニ貯金局ニ於テ之ヲ恩給金庫ノ郵便振替貯金ニ振替預入ヲ爲ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（參照）

大正十二年十一月遞信省令第九十二號年金恩給支給規則抄錄

第十條第一項

受給者ハ給與ニ關スル證書ヲ添メ貯金局ニ資託シ其ノ給與金ヲ支給期每ニ自己ノ郵便貯金口座ニ振替預入ノ請求ヲ爲スコトヲ得

從軍加算及擾亂地勤務加算ニ關スル件

（昭和十三年六月十八日內閣告示第四號）

第一　滿洲事件

昭和八年內閣告示第五號ヲ以テ告示シタル昭和六年九月十八日以後滿洲、東內蒙古及熱河竝ニ其ノ接壤地帶ニ在リテ戰鬪力構成ニ參加從軍シタル公務員ニ對シ恩給法第三十二條第一項第一號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ノ地域ハ昭和十年十二月一日以後ハ之ヲ撤廢、同江、綏濱、蘿北、湯原、東興、木蘭、通河、鳳山、樺川、富錦、饒河、寶淸、依蘭、方正、延壽、賓、勃利、虎林、密山、東寧、穆稜、綏芬、濛江、金川、柳河、輯安及寬甸ノ各縣トシ此ノ加算ハ昭和十二年七月六日ヲ以テ其ノ終期トス

昭和八年內閣告示第五號ヲ以テ告示シタル昭和六年九月十八日以後內國ニ在リテ直接出動部隊ニ關スル勤務ニ從事シ功績アリタル公務員ニ對シ恩給法第三十二條第一項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十年十一月三十日ヲ以テ其ノ終期トス

第一項第二號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十年十一月三十日ヲ以テ其ノ終期トス

昭和十一年內閣告示第二號及昭和十二年內閣告示第六號ヲ以テ告示シタル恩給法第三十二條第一項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十二年七月六日ヲ以テ其ノ終期トス

第二　支那事變

昭和十二年七月七日以後支那及其ノ沿海ニ在リテ戰鬪力構成ニ參加從軍シタル公務員ニ對シテハ恩給法第三十二條第一項第一號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依ル加算ヲ爲ス

昭和十二年七月七日以後前項ノ地域以外ノ地域ニ在リテ直接出動部隊ニ關スル勤務ニ從事シ功績アリタル公務員ニ對シテハ恩給法第三十二條第一項第二號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依ル加算ヲ爲ス

昭和十二年七月七日以後支那及其ノ沿海ニ在リテ戰鬪力構成ニ參加從軍シタル公務員ニ對シ恩給法第三十二條第一項第一號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ノ地域ハ昭和十年十二月一日以後ハ之ヲ撤廢、同江、綏濱、蘿北、湯原、東興、木蘭、通河、鳳山、樺川、富錦、饒河、寶淸、依蘭、方正、延壽、賓、勃利、虎林、密山、東寧、穆稜、綏芬、濛江、金川、柳河、興京、桓仁、通化、輯安及寬甸ノ各縣トシ此ノ加算ハ昭和十二年七月六日ヲ以テ其ノ終期トス

昭和十二年七月七日以後內國ニ在リテ直接出動部隊ニ關スル勤務ニ從事シ功績アリタル公務員ニ對シ恩給法第三十二條第一項第一號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十年十一月三十日ヲ以テ其ノ終期トス

第一項第二號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十年十一月三十日ヲ以テ其ノ終期トス

昭和十一年內閣告示第二號及昭和十二年內閣告示第六號ヲ以テ告示シタル恩給法第三十二條第一項ノ規定ニ依リテ爲ス加算ハ昭和十二年七月六日ヲ以テ其ノ終期トス

第二　支那事變

昭和十二年七月七日以後支那及其ノ沿海ニ在リテ戰鬪力構成ニ參加從軍シタル公務員ニ對シテハ恩給法第三十二條第一項第一號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依ル加算ヲ爲ス

昭和十二年七月七日以後前項ノ地域以外ノ地域ニ在リテ直接出動部隊ニ關スル勤務ニ從事シ功績アリタル公務員ニ對シテハ恩給法第三十二條第一項第二號ヲ準用スル同條第二項ノ規定ニ依ル加算ヲ爲ス

昭和八年七月七日內閣告示第五號同十一年三月十日同告示第二號ハ孰モ本號ト同件ニシテ同十二年十一月五日同第六號ハ擾亂地勤務加算ニ關スル件ナリ

恩給給與細則中改正

（昭和十三年八月十三日朝鮮總督府令第百六十二號）

別紙樣式中左ノ通改正ス

第五號書式ノ二

扶助料改定請求書

一、扶助料證書記號番號
一、證書ノ日附
一、扶助料年額

前記扶助料受給中ノ遺族員數增加又ハ減少ニ依リ年額ヲ改定相成度證據書類相添（請求候也

年　月　日

本籍地
現住所　請求者　氏　名　印

朝鮮總督　氏　名　殿

支給郵便局（所）○○郵便局（所）

備考　請求者ノ氏名ニハ振假名ヲ附スヘシ

第五號書式ノ三

扶助料改定請求書

第一ノ扶助料　(イ)扶助料證書記號番號　(ロ)證書ノ日附
第二ノ扶助料　(イ)扶助料證書記號番號　(ロ)證書ノ日附　(ハ)扶助料年額

（第三ノ扶助料以下右ニ準ス）

前記扶助料中第　ノ扶助料ニ付遺族ノ員數ニ依ル加給ヲ爲シ年額ヲ改定相成度證據書類相添（請求候也

年　月　日

本籍地
現住所　請求者　第一ノ扶助料受給者　氏　名　印

（第二以下ノ扶助料受給者タル請求者ハ右ニ準ス）

朝鮮總督　氏　名　殿

改定扶助料ノ支給郵便局（所）○○郵便局（所）

備考　請求者ノ氏名ニハ振假名ヲ附スヘシ

昭和十三年法律第五十六號附則ニヨル恩給更正手續

（昭和十三年八月十三日朝鮮總督府令第百六十三號）

第一條　昭和十三年法律第五十六號（以下改正法律ト稱ス）附則第二條ノ規定ニ依リ增額スベキ增加恩給又ハ扶助料ニシテ昭和十三年三月三十一日以前ノ日附アル證書ニ依リ支給スルモノニ付テハ恩給法第七十五條第二項ニ規定スルモノヲ除クノ外受給權者ノ請求ヲ待タズ之ヲ更正シ其ノ更正年額ヲ表示シタル新證書ヲ發行ス

前項ノ新證書ヲ交付スル迄ハ更正年額ヲ表示シタル支給額票（別記第一號樣式）ヲ貼附シタル從前ノ證書ニ依リ更正額ヲ支給ス

第二條　改正法律附則第二條又ハ第三條ノ規定ニ依リ增額スベキ增加恩給、傷病年金又ハ扶助料ニシテ昭和十三年四月一日以後裁定スベキモノニ付テハ更正年額及從前ノ年額ヲ表示シタル證書ヲ發行ス

第三條　支給額票ハ受給權者ノ請求ヲ待タズ朝鮮總督府ニ於テ之ヲ調製シ貯金局ヲ經テ之ヲ受給權者ニ交付ス

第四條　第一條ノ新證書ハ貯金局ヲ經テ之ヲ受給權者ニ交付ス

第五條　第一條ノ新證書ノ交付ヲ受ケントスル者ハ第三條ノ支給額票ヲ亡失シ又ハ毀損シタル場合ニ於テ止ムコトヲ得ザル事由ヲ詳記シ朝鮮總督府ニ差出スベシ

第六條　前條ノ交付請求書提出後住所ヲ變更シタルトキハ其ノ新住所地ノ警察官署又ハ町村役場若ハ之ニ準ズベキ官署ニ現住證明ヲ受ケ朝鮮總督府ヨリ前項ノ交付請求書ノ用紙ヲ受クルコトヲ得

第七條　第一條ノ新證書ヲ發行シタルトキハ交付請求書ヲ差出シタル者ニ對シ貯金局ヲ經テ其ノ旨ヲ通知スベシ

前項ノ場合ニ於テ止ムコトヲ得ザル事由ヲ詳記シ朝鮮總督府ニ差出スベシ

第八條　支給額票ヲ亡失シ又ハ毀損シタルトキハ貯金局ヲ經テ朝鮮總督府ニ其ノ再交付ヲ請求スベシ

第九條　昭和十三年三月三十一日以前ノ日附アル證書及之ニ貼附シタル支給額票ハ昭和十五年三月三十一日限リ其ノ效力ヲ失フ

第十條　昭和十三年勅令第三百八十二號（以下改正勅令ト稱ス）附則第三條ニ依リテ準用セラルル同令第三十一條ノ三第一項第一號但書又ハ同條第二項ノ規定ニ依リ遺族ノ員數ニ依ル加給ノ改定請求ヲ爲サントスル者ハ扶助料改定請求書（別記第三號樣式）ニ請求者ノ身分關係ヲ明瞭ニシ得ル戶籍謄本、前ニ加給セラレタル扶助料ノ證書及加給ヲ請求セントスル扶助料ノ證書ヲ添附シテ朝鮮總督ニ差出スベシ

改正勅令附則第四條但書ノ規定ニ依リ遺族ノ員數ニ依ル加給部分ニ對スル更正ノ請求ヲ爲サントスル者ハ更正請求書（別記第四號樣式）ニ公務員ノ死亡又ハ前扶助料權者ノ失權ノ時以後ノ請求者ノ身分關係ヲ明瞭ニシ得ル戶籍謄本ヲ添附シテ朝鮮總督ニ差出スベシ

第十一條　恩給ノ更正及請求ニ關シ本令ニ別段ノ規定ナキ事項ニ付テハ恩給給與規則ヲ準用ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記）

第一號樣式

現證書記號番號	
更正證書記號番號	
更正年額	円
同上一年額	円 銭
氏名	
生年月	年 月生

東額給支正更以降月七年三十和昭

（府省總部朝）

注意（一）本票ハ證書表面金額ノ上部ニ貼附スベシ

（二）更正額ニ對スル新證書ハ追テ交付スベキニ付其ノ際現證書ハ之ヲ還納スベシ

第二號樣式

（表面）

請求書兼交付

現證書記號番號	
更正證書記號番號	
氏名	
支給郵便局(所)名	
備考	

昭和十三年法律第五十六號附則ニ依ル更正證書及請求候也

現住所
受給者氏名印

右現住者タルコトヲ證明ス

明和年月日

警察署長（分署長）
町村長
區長

（裏面）

郵便はがき

二錢切手貼附ノコト

朝鮮總督府
御中

第五號書式ノ三

扶助料改定請求書

第一ノ扶助料 (イ)扶助料證書記號番號
(ロ)證書ノ日附
(ハ)扶助料年額

第二ノ扶助料 (イ)(一)扶助料證書記號番號
(ロ)證書ノ日附
(ハ)扶助料年額

（第三ノ扶助料以下右ニ倣ヘ）

前記扶助料中第 ノ扶助料ニ付遺族ノ員數ニ依ル加給ヲ爲シ年額ヲ改定相成度證據書類相添

（請求候也）

年 月 日

本籍地
現住所 請求者 第一ノ扶助料受給者 氏 名 印
現住所 請求者 第二ノ扶助料受給者 氏 名 印
（第三以下ノ扶助料受給者ヲ請求者ハ右ニ倣ヘ）

朝鮮總督 氏 名 殿

改定扶助料ノ支給郵便局（所）〇〇郵便局（所）

第四號樣式

更正請求書

一、扶助料證書記號番號
一、證書ノ日附
一、扶助料年額

昭和十三年法律第五十六號附則第二條ノ規定ニ依リ前記扶助料年額更正相成度證據書類相添

（請求候也）

年 月 日

本籍地
現住所 請求者 氏 名 印

朝鮮總督 氏 名 殿

支給郵便局（所）〇〇郵便局（所）

恩給金庫法

（昭和十三年四月一日法律第五十七號）

第一章 總則

第一條 恩給金庫ハ法人トス

第二條 恩給金庫ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務所ヲ設置シ又ハ官廳其ノ他ノ機關ニ其ノ業務ノ執行ニ關スル事務ノ一部ノ取扱ヲ委託スルコトヲ得

第三條 恩給金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス但シ資本金ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

政府ハ五百萬圓ヲ限リ恩給金庫ニ出資スベシ

第四條 恩給金庫ハ出資ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ出資證券ヲ發行ス

第五條 恩給金庫ノ出資者ノ責任ハ其ノ出資額ヲ限度トス

出資者ハ恩給金庫ニ拂込ムベキ出資額ニ付相殺ヲ以テ之ニ對抗スルコトヲ得ズ

第六條 出資者ハ恩給金庫ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得

第七條 拂込ヲ怠リタル出資者ニ對シ恩給金庫ガ一月以上ノ相當ノ期間ヲ定メ拂込ノ請求ヲ爲サザル場合ニ於テ持分ノ讓渡ヲ恩給金庫ノ原簿ニ登錄シタル後二年ヲ超エザル讓渡人アルトキハ恩給金庫ハ之ニ對シ拂込ヲ請求スルコトヲ得此ノ期限ヲ定メ拂込ヲ請求シタルニ拘ラズ出資者ガ拂込ノ場合ニ於テ最モ先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡人ハ其ノ持分ヲ取得ス

前項ノ規定ニ依ル出資者及讓渡人ノ拂込ヲ受ケ該持分ヲ賣却スルコトヲ得賣却ニ依リテ得タル金額ガ滯納金額ニ滿タザルトキハ從前ノ出資者ヲシテ其ノ不足額ヲ辨濟セシムルコトヲ得其ノ者ガ二週間內ニ辨濟セザルトキハ前項ノ讓渡人ニ對シテモ其ノ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ恩給金庫ガ損害賠償及定款ヲ以テ定ムル違約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

第八條 恩給金庫ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ

一 目的
二 名稱
三 事務所ノ所在地
四 資本金額及資產ニ關スル事項
五 役員及會議ニ關スル事項
六 業務及其ノ執行ニ關スル事項
七 恩給債券ノ發行ニ關スル事項
八 會計ニ關スル事項
九 公告ノ方法

定款ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得

第九條 恩給金庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十條 恩給金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セズ

北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ恩給金庫ノ事業ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

朝鮮、臺灣、關東州、樺太及南洋群島ニ於ケル課稅ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 恩給金庫ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條　恩給金庫ニ非ザル者ハ恩給金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ズ

第二章　役員

第十三條　恩給金庫ニ理事長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第十四條　理事長ハ恩給金庫ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ恩給金庫ヲ代表シ、理事長ヲ輔佐シテ恩給金庫ノ業務ヲ掌理シ、理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ、理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

監事ハ恩給金庫ノ業務ヲ監査ス

第十五條　理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ命ズ

恩給金庫ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間恩給金庫ノ理事長、理事及監事ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

理事長及理事ノ任期ハ三年、監事ノ任期ハ二年トス

第十六條　理事長及理事ハ他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條　恩給金庫ニ評議員二十人以内ヲ置キ主務大臣之ヲ命ズ

評議員ハ業務經營ニ關スル重要事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ必要アルトキハ之ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス

第三章　業務

第十八條　恩給金庫ハ左ノ業務ヲ行フ

一　恩給法ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付

二　勳章年金（以下單ニ年金ト稱ス）ヲ擔保トスル貸付

三　恩給法以外ノ法令（地方公共團體ノ條例ヲ含ム）ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付

四　恩給及年金ノ代理受領竝ニ受領シタル金錢ノ寄託ノ引受

五　前各號ノ業務ニ附帶スル事業

第十九條　恩給ハ其ノ裁定前ト雖モ給與ヲ受クベキコトノ確實ナルモノニ付テハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ爲ス貸付ノ金額ハ裁定後ニ爲ス貸付ノ標準金額ノ半額ヲ超エルコトヲ得ズ

第二十條　恩給金庫ハ先ヅ恩給又ハ年金ノ支給金ヲ以テ貸付金ノ元利ニ充當スベシ

前項ノ規定ニ依リ充當ヲ爲シタル殘餘ノ貸付金ニ付テハ恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ債權ヲ拋棄スルコトヲ得

第二十一條　恩給金庫ハ其ノ債權ヲ確保スル目的ヲ以テ命令ノ定ムル所ニ依リ債務者ニ代リテ恩給及年金ニ關スル請求其ノ他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

第二十二條　恩給金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ

一　國債、地方債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ取得ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

第二十三條　恩給金庫ハ資本金ノ十分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ其ノ業務ヲ開始スルコトヲ得

第四章　擔保ノ效力

第二十四條　擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ハ恩給金庫ノミ其ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得

第二十五條　公務員（之ニ準ズル者ヲ含ム）ガ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ其ノ遺族ノ受

クベキ恩給又ハ年金ノ上ニ及ブコトナシ

遺族ガ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ擔保ニ供シタル者ノ後順位者ノ受クベキ恩給又ハ年金ノ上ニ及ブコトナシ

第二十六條　恩給ヲ擔保ニ供シ恩給金庫ヨリ貸付ヲ受ケタル者ハ其ノ債務ノ完濟ニ至ル迄ハ其ノ恩給ヲ受クルノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得ズ

第二十七條　再就職其ノ他ノ事由ニ因リ恩給ガ改定若ハ更正セラレ又ハ年金ガ進級增額若ハ更正セラルル場合ニ於テ恩給金庫ガ改定、進級增額又ハ更正前ノ恩給又ハ年金ニ付擔保權ヲ有スルトキハ恩給金庫ハ當然新恩給又ハ新年金ノ上ニ擔保權ヲ有ス

第二十八條　恩給ヲ擔保ニ供シタル者再ビ就職シ恩給ヲ停止セラルル場合ニ於テハ恩給金庫ハ恩給ノ支給金ヲ以テ辨濟ヲ受クベキ金額ノ範圍內ニ於テ其ノ者ノ受クベキ俸給中ヨリ貸付金額ノ辨濟ヲ受タルコトヲ得

第二十九條　恩給又ハ年金ヲ擔保トスルニハ其ノ證書ヲ恩給金庫ニ交付スベシ但シ恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トスル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十條　恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク裁定廳ニ其ノ要旨ヲ申告スベシ

第三十一條　前條ノ規定ニ依リ貸付ヲ爲シタル件ニ付恩給給與ノ裁定ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ恩給證書ヲ恩給金庫ニ交付スベシ

第三十二條　裁定ヲ經タル恩給又ハ年金ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク恩給ノ裁定廳又ハ賞勳局及支給廳ニ其ノ旨ヲ申告スベシ擔保權ノ消滅シタルトキ亦同ジ

第三十三條　恩給金庫ニ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付證書ノ再發行ヲ爲ス場合ニ於テハ新證書ハ之ヲ恩給金庫ニ交付スベシ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付擔保權ヲ有スルトキハ恩給金庫ハ新恩給又ハ新年金ニ付證書ヲ發行スル場合亦同ジ

第三十四條　本章ニ規定スルモノノ外恩給又ハ年金ノ擔保ノ實行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章　恩給債券

第三十五條　恩給金庫ハ拂込資本金額ノ十五倍ヲ限リ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

此ノ限ニ在ラズ

第三十六條　恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク裁定廳ニ其ノ要旨ヲ申告シ置クコトヲ要ス

第三十一條　前條ノ規定ニ依リ貸付ヲ爲シタル件ニ付恩給給與ノ裁定ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ恩給證書ヲ恩給金庫ニ交付スベシ

第三十二條　裁定ヲ經タル恩給又ハ年金ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク恩給ノ裁定廳又ハ賞勳局及支給廳ニ其ノ旨ヲ申告スベシ擔保權ノ消滅シタルトキ亦同ジ

第三十三條　恩給金庫ニ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付證書ノ再發行ヲ爲ス場合ニ於テハ新證書ハ之ヲ恩給金庫ニ交付スベシ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付擔保權ヲ有スルトキハ恩給金庫ハ新恩給又ハ新年金ニ付證書ヲ發行スル場合亦同ジ

第三十四條　本章ニ規定スルモノノ外恩給又ハ年金ノ擔保ノ實行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章　恩給債券

第三十五條　恩給金庫ハ拂込資本金額ノ十五倍ヲ限リ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

但シ其ノ貸付金及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

第三十六條　恩給債券ハ額面金額五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

恩給債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第三十七條　恩給金庫ハ恩給債券借換ノ爲一時第三十五條ノ制限ニ依ラズ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ恩給債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月內ニ其ノ發行額面金額ニ相當スル舊恩給債券ヲ償還スベシ

第三十八條　恩給債券ハ賣出ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第三十九條　恩給金庫ニ於テ恩給債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第四十條　恩給債券ノ消滅時效ハ元金ニ在リテハ十五年、利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第四十一條　所得稅法、資本利子稅法及有價證券移轉稅法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ恩給債券ニ之ヲ準用ス

第四十二條　本章ニ規定スルモノノ外恩給債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章　會計

第四十三條　恩給金庫ノ事業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス

第四十四條　恩給金庫ハ每事業年度ニ於テ準備金トシテ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツベシ

第四十五條　恩給金庫ハ成立後二十事業年度ノ間ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ政府ノ出資ニ對スル剩餘金ノ配當ヲ減額シ又ハ之ヲ爲サザルコトヲ得

第四十六條　恩給金庫ハ設立ノ時及每事業年度ノ初ニ於テ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ各事務所ニ備置クコトヲ要ス

出資者及債權者ハ業務時間內何時ニテモ前項ニ揭グル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第七章　監督

第四十七條　恩給金庫ハ內閣總理大臣及大藏大臣之ヲ監督ス

第四十八條　恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十九條　恩給金庫ハ每事業年度ノ初ニ於テ貸付利率ノ最高限度其ノ他貸付ニ關スル條件ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第五十條　主務大臣ハ恩給金庫ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、檢查ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十一條　主務大臣ハ特ニ恩給金庫監理官ヲ置キ恩給金庫ノ業務ヲ監視セシム

第五十二條　恩給金庫監理官ハ何時ニテモ恩給金庫ノ業務及財產ノ狀況ヲ檢查スルコトヲ得

恩給金庫監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ恩給金庫ニ命ジテ業務及財產ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

恩給金庫監理官ハ恩給金庫ノ諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十三條　役員ガ法令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解任スルコトヲ得

第八章　罰則

第五十四條　左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長、理事又ハ監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二　本法ニ規定セザル業務ヲ營ミタルトキ

三　第二十二條ノ規定ニ違反シ業務上ノ餘裕金ヲ運用シタルトキ

四　第三十五條又ハ第三十七條第二項ノ規定ニ違反シ恩給債券ノ發行ヲ爲シ又ハ償還ヲ爲サザルトキ

五　主務大臣ノ監督上ノ命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

六　第五十二條ノ規定ニ依ル恩給金庫監理官ノ檢查ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ命ズル報告ヲ爲サザルトキ

第五十五條　左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長、理事又ハ監事ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ基キテ發スル勅令ニ違反シ登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二　第四十六條ノ規定ニ違反シ書類ヲ備置カザルトキ、其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ

閱覽ヲ拒ミタルトキ

第五十六條　第十二條ノ規定ニ違反シ恩給金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用ヒタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第五十七條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

第五十八條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條　主務大臣ハ設立委員ヲ命ジ恩給金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第六十條　設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後出資者ヲ募集スベシ

第六十一條　設立委員ハ出資者ノ募集終リタルトキハ出資申込書ヲ主務大臣ニ提出シ設立ノ認可ヲ申請スベシ

前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク出資第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第六十二條　出資第一回ノ拂込完了シタルトキハ出資者ノ總會ヲ招集スベシ

前項ノ總會終結シタルトキハ恩給金庫ハ之ニ因リテ成立ス此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ遲滯ナク其ノ事務ヲ恩給金庫理事長ニ引繼グベシ

第六十三條　本法ニ規定スルモノノ外恩給金庫設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十四條　登錄稅法中第六條ノ二ヲ第六條ノ三トシ第六條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第六條ノ二　恩給金庫カ恩給債券ニ付登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

一　恩給債券又ハ其ノ第二回以後ノ拂込	每回拂込金額　千分ノ二
二　登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止	每一件　金十圓

從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルトキハ每一件金二圓ノ登錄稅ヲ納ムヘシ

第六十五條　登錄稅法第十九條第七號中「產業組合法」ノ上ニ「恩給金庫法、」ヲ、「產業組合法」ノ上ニ「恩給金庫法、」ヲ加フ

第六十六條　印紙稅法第五條中第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

五ノ二　恩給金庫ノ發スル出資證券又ハ貸付業務ニ關スル證書帳簿

恩給金庫法ハ昭和十三年五月二日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年四月三十日勅令第三百五號）

（參照）

明治二十九年三月二十八日公布　法律第二十七號登錄稅法抄錄

第十九條　左ニ揭クルモノニハ登錄稅ヲ課セス但シ第八號、第九號、第十二號及第十四號乃至第十七號ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依ル

七　產業組合、產業組合聯合會、產業組合中央會、農業組合、農業組合聯合會、農業組合中央會、農業共同販賣組合、漁業組合、漁業組合聯合會、商工組合、商工組合中央金庫、工業組合、工業組合聯合會、工業組合中央會、商業組合、商業組合聯合會、商業組合中央會、貿易組合、貿易組合聯合會、貿易組合中央會又ハ前記產業組合ニ付產業組合法、農業組合法、漁業法、商工組合中央金庫法、工業組合法、商業組合法、貿易組合法又ハ罰金罰料臨時措置法ニ基キテ爲ス登記

明治二十二年三月十一日公布　法律第五十四號　印紙稅法抄錄

第五條　左ニ揭クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス（左記略ス）

恩給金庫ノ設立ニ關スル件

（昭和十三年四月三十日勅令第三百六號）

第一條　恩給金庫ニ出資ノ申込ヲ爲サント

スル者ハ出資申込書三通ニ申込者ノ氏名又ハ名稱及住所竝ニ其ノ引受クベキ口數ヲ記載シ申込者又ハ其ノ代表者之ニ記名捺印シ設立委員ニ提出スベシ

前項ノ出資申込書ハ設立委員之ヲ作成シ之ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　定款認可ノ年月日
二　目的
三　主タル事務所ノ所在地
四　資本金額
五　出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
六　申込ミ得ベキ最高出資口數
七　公告ノ方法

第二條　出資ノ申込ニ對スル割當ニ付テハ設立委員ハ內閣總理大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可申請書ニハ前條ノ出資申込書ヲ添附スベシ

第三條　出資ノ引受ヲ爲シタル者ガ出資ノ第一回ノ拂込ヲ爲サザルトキハ設立委員ハ一定ノ期間內ニ其ノ拂込ヲ爲スベキ旨及其ノ期間內ニ之ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フベキ旨ヲ出資ノ引受ヲ爲シタル者ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ二週間ヲ下ルコトヲ得ズ

前項ノ通知アリタルニ拘ラズ出資ノ引受ヲ爲シタル者ガ其ノ期間內ニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ其ノ者ガ引受ケタル出資ニ付更ニ出資者ヲ募集スベシ

第四條　出資ノ第一回ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク各出資者ノ出資口數、拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日ヲ記載シタル書面竝ニ之ニ關スル證憑書類ヲ提出シ內閣總理大臣及大藏大臣ノ檢査ヲ受クベシ

第五條　前條ノ檢査終リタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク出資者ノ總會ヲ招集スベシ

第六條　總會ヲ招集スルニハ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ各出資者ニ通知スベシ

第七條　設立委員ハ恩給金庫ノ設立ニ關スル事項ヲ總會ニ報告スベシ

第八條　總會ハ出資者ノ半數以上出席スルニ非ザレバ之ヲ開クコトヲ得ズ

總會ニ於ケル議決ハ出席者ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第九條　總會ニ於ケル出資者ノ議決權ハ平等トス

第十條　出資者ハ總會ニ於テ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得但シ出資者ニ非ザレバ代理人タルコトヲ得ズ

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ設立委員ニ差出スベシ

第一項ノ規定ニ依リ議決權ヲ行フ者ハ之ヲ出席者ト看做ス

第十一條　總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ內閣總理大臣及大藏大臣ニ屆出ヅベシ

第十二條　恩給金庫理事長設立委員ヨリ其ノ事務ノ引繼ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ內閣總理大臣及大藏大臣ニ屆出ヅベシ

附　則

本令ハ恩給金庫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

恩給金庫法施行令

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百四十三號）

第一條　恩給金庫ノ出資證券ニハ左ノ事項及番號ヲ記載シ理事長之ニ記名捺印スベシ

一　恩給金庫ノ名稱

二　恩給金庫成立ノ年月日
三　資本金額
四　出資一口ノ金額
五　出資一口ニ付拂込ミタル金額

第二回以後ノ出資拂込ヲ爲サシメタルトキハ拂込アル毎ニ其ノ金額ヲ出資證券ニ記載スルコトヲ要ス

第二條　出資證券ハ記名式トス

第三條　出資者ノ持分ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ出資者原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ出資證券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ恩給金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第四條　恩給金庫ハ出資者原簿ヲ主タル事務所ニ備置クコトヲ要ス

前項ノ原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　出資者ノ氏名及住所
二　各出資者ノ出資口數及出資證券ノ番號
三　出資各口ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日
四　各出資證券ノ取得ノ年月日

第二章　恩給債券

第五條　恩給金庫ハ前ニ發行シタル恩給債券ノ總額ノ拂込前ト雖モ更ニ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

第六條　恩給債券ノ募集ニ應ゼントスル者ハ恩給債券申込證二通ニ其ノ引受クベキ恩給債券ノ數及住所ヲ記載シ之ニ記名捺印シ設立委員ニ提出スベシ

恩給債券申込證ハ理事長之ヲ作成シ之ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　恩給金庫ノ名稱
二　恩給債券ノ總額
三　各恩給債券ノ金額
四　恩給債券ノ利率
五　恩給債券償還ノ方法及期限
六　利息支拂ノ方法及期限
七　數回ニ分チテ恩給債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
八　恩給債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
九　恩給金庫ノ資本金額及拂込資本金額
十　最終ノ貸借對照表ニ依ル恩給金庫ノ貸付金及所有有價證券ノ現在高
十一　舊恩給債券借換ノ爲恩給金庫法第三十五條ノ制限ニ依ラズ恩給債券ヲ發行スルトキハ其ノ旨
十二　前ニ恩給債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額

恩給債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ恩給債券申込證ニ應募價額ヲ記載スベシ

第七條　前條ノ規定ハ契約ニ依リ恩給債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セズ

恩給債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ガ自ラ恩給債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同ジ

第八條　恩給債券ノ應募總額ガ恩給債券申込證ニ記載シタル恩給債券ノ總額ニ達セザルトキト雖モ恩給債券ヲ成立セシムル旨ヲ恩給債券申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ恩給債券ノ總額トス

第九條　恩給債券ノ募集ガ完了シタルトキハ理事長ハ遲滯ナク各恩給債券ニ付其ノ全額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

第十條　恩給債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ハ自己ノ名ヲ以テ恩給金庫ノ爲ニ第六條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第十一條　賣出ノ方法ニ依リ恩給債券ヲ發行セントスルトキハ理事長ハ左ノ事項ヲ公告スベシ

一　賣出期間
二　恩給債券賣出ノ價額
三　第六條第二項第一號乃至第六號及第

九號乃至第十二號ニ掲グル事項

四　第十二條ニ規定スル事項

第十二條　賣出期間内ニ賣上ゲタル恩給債券ノ總額ガ前條ノ規定ニ依リ公告シタル恩給債券ノ總額ニ達セザルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ恩給債券ノ總額トス

第十三條　恩給債券ハ全額ノ拂込アリタル後ニ非ザレバ之ガ證券ノ發行ヲ爲スコトヲ得ズ

第十四條　恩給債券ニハ第六條第二項第一號乃至第六號ニ掲グル事項及證券番號ヲ記載シ理事長之ニ記名捺印スベシ

賣出ノ方法ニ依リ發行スル恩給債券ニハ第六條第二項第二號ニ掲グル事項ヲ記載スルコトヲ要セズ

第十五條　理事長ハ主タル事務所ニ恩給債券原簿ヲ備置クベシ

恩給金庫ノ出資者及債權者ハ業務時間内何時ニテモ恩給債券原簿ノ閲覽ヲ求ムルコトヲ得

第十六條　恩給債券原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　恩給債券ノ數及番號

二　恩給債券ノ證券發行ノ年月日

三　第六條第二項第二號乃至第七號ニ掲グル事項

四　各恩給債券ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

恩給債券ヲ記名式ト爲シタルトキハ前項ニ掲グル事項ノ外其ノ恩給債券ノ所有者ノ氏名及住所竝ニ取得ノ年月日ヲ恩給債券原簿ニ記載スベシ

第十七條　記名式恩給債券ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ恩給債券原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ證券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ恩給金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十八條　恩給債券應募者ニ對スル通知又ハ催告ハ恩給債券申込證ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ以テ恩給金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

恩給金庫ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル未ダ恩給債券ノ證券ノ發行ヲ爲スニ至ラザル場合ニ於テ恩給債券權利者ニ對スル通知又ハ催告ニ付亦同ジ

記名式恩給債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ハ恩給債券原簿ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ以テ恩給金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前二項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

無記名式恩給債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ハ公告ノ方法ニ依ルコトヲ得

第三章　恩給又ハ勳章年金ノ擔保ノ實行

第十九條　恩給金庫ガ恩給金庫法第二十四條ノ規定ニ依リ恩給又ハ勳章年金（以下單ニ年金ト稱ス）ノ支拂ヲ求ムル場合ニ於テハ支給期日迄ニ左ノ事項ヲ記載シタル支拂請求書ヲ支給廳ニ提出スベシ

一　證書ノ記號番號

二　給與金ノ種別

三　受給者ノ氏名

四　給與年額及每期給與金額

第二十條　恩給金庫ガ恩給金庫法第二十八條ノ規定ニ依リ再就職者ノ受クベキ俸給中ヨリ貸付金額ノ辨濟ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ再就職者ノ俸給支給廳ニ提出スベシ

一　再就職者ノ官職、氏名及生年月日

二　俸給年額

三　恩給年額

四　恩給證書ノ記號番號

五　貸付金額及現存債權金額

六　恩給ノ支給金ヲ以テ辨濟ヲ受クベキ金額ノ月割額

七　俸給中ヨリ辨濟ヲ受ケントスル金額ノ總額

八　俸給中ヨリ辨濟ヲ受ケントスル金額ノ月額

前項第八號ノ金額ハ再就職者ノ受クベキ俸給月額ノ十分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二十一條　俸給支給廳前條第一項ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ再就職者ニ通知シ請求アリタル月ノ翌月ヨリ俸給支給ノ際前條第一項第八號ノ金額ヲ恩給金庫ニ支拂フベシ

第二十二條　再就職者ガ債務ノ完濟前退官退職シ若ハ俸給支給廳ヲ異ニスル官職ニ轉ジタルトキ又ハ其ノ俸給額ニ異動ヲ生ジタルトキハ俸給支給廳ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ恩給金庫ニ通知スベシ

第二十三條　恩給ノ裁定廳又ハ賞勳局ハ恩給金庫法第三十條又ハ第三十二條ノ規定ニ依リ恩給金庫ヨリ申告ヲ受ケタル件ニ付恩給ヲ受クルノ權利又ハ年金ヲ受クルノ資格ニ消滅、停止其ノ他ノ變動アリタルトキハ遲滯ナク之ヲ恩給金庫ニ通知スベシ

第二十四條　恩給金庫ガ恩給金庫法第三十二條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル後債權額ノ異動（恩給又ハ年金ノ支拂ニ因ル異動ヲ除ク）アリタルトキ又ハ恩給ヲ受クルノ權利若ハ年金ヲ受クルノ資格ノ消滅アリタルコト若ハ受給者ノ氏名ノ變更アリタルコトヲ知リタルトキハ遲滯ナク恩給ノ裁定廳又ハ賞勳局及支給廳ニ其ノ旨ヲ申告スベシ

第四章　登記

第二十五條　恩給金庫ハ其ノ成立ノ日ヨリ二週間内ニ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

一　目的

二　名稱

三　事務所

四　成立ノ年月日

五　資本金額

六　出資一口ノ金額

七　出資一口ニ付拂込ミタル金額

八　理事長、理事及監事ノ氏名及住所

九　公告ノ方法

恩給金庫ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後一週間内ニ從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第二十六條　恩給金庫ノ成立後從タル事務所ヲ設ケタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間内ニ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前條第二項ニ掲グル事項ヲ登記シ他ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ同期間内ニ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

主タル事務所又ハ從タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管轄區域内ニ於テ新ニ從タル事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル

第二十七條　恩給金庫ガ主タル事務所ヲ移轉シタルトキハ二週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

恩給金庫ガ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ三週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間内ニ第二十五條第二項ニ掲グル事項ヲ登記ス

ルコトヲ要ス但シ同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

第二十八條　第二十五條第二項ニ揭グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第二十九條　恩給債券ヲ發行シタル場合ニ於テ第九條ノ拂込アリタルトキ又ハ第十一條ノ償出期間滿了シタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一　第六條第二項第二號乃至第六號ニ揭グル事項

二　各恩給債券ニ付拂込ミタル金額

前條ノ規定ハ前項ノ登記ニ付之ヲ準用ス

第三十條　登記スベキ事項ニシテ主務大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第三十一條　登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ遲滯ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

第三十二條　恩給金庫ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

各登記所ニ恩給金庫登記簿ヲ備フ

第三十三條　設立ノ登記ハ理事長、理事及監事ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令ニ依ル登記ハ理事長ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

第三十四條　設立登記ノ申請書ニハ定款、恩給金庫法第六十二條第一項ノ出資者總會ノ決議錄、出資ノ引受ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面又ハ理事長、理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

事務所ノ新設又ハ事務所ノ移轉其ノ他第二十五條第二項ニ揭グル事項ノ變更ノ登記ノ申請書ニハ事務所ノ新設又ハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

前條第二項ノ規定ハ恩給債券ニ關スル登記事項ノ變更ノ登記ニ付之ヲ準用ス

第三十六條　非訟事件手續法第百四十二條乃至第百五十一條ノ六及第百五十四條乃至第百五十七條ノ規定ハ本令ニ依ル登記ニ付之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

恩給金庫法施行規則

（昭和十三年七月七日　閣令大藏省令第一號）

第一條　恩給金庫ガ新ニ從タル事務所ヲ設置セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ認可ヲ申請スベシ

一　設置ヲ必要トスル理由

二　設置ノ場所

三　取扱フベキ業務ノ範圍

從タル事務所ヲ廢止シ又ハ其ノ業務ノ範圍ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ事由ヲ具シ認可ヲ申請スベシ

第二條　恩給金庫ガ官廳其ノ他ノ機關ニ其ノ業務ノ執行ニ關スル事務ノ一部ノ取扱ヲ委託セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ認可ヲ申請スベシ

一　委託セントスル官廳其ノ他ノ機關ノ名稱及委託事務ヲ取扱フベキ場所

二　委託セントスル事務ノ範圍

第三條　恩給金庫ハ每事業年度ノ初ニ於テ左ノ事項ヲ記載シタル事業方法書ヲ提出シテ之ガ認可ヲ申請スベシ

一　貸付ヲ受ケ得ル者ノ範圍

二　貸付金額ノ最高限度

三　貸付利率ノ最高限度

四　其ノ他貸付ニ關スル條件

五　追加貸付ニ關スル事項

六　寄託金ニ對スル利率及受託業務ノ手數料率

第四條　恩給金庫ガ恩給金庫法第二十條第二項ノ規定ニ依リ債權ヲ拋棄セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ認可ヲ申請スベシ

一　債務者及其ノ相續人ノ氏名、住所及職業

二　擔保ニ供セラレタル恩給又ハ勳章年金ノ證書ノ記號番號

三　恩給ヲ受クルノ權利又ハ勳章年金ヲ受クルノ資格ノ消滅シタル原因及其ノ年月日

四　現存スル債權ノ金額

五　貸付金ニ關スル精算書

六　債務者又ハ其ノ相續人ノ資産狀況

第五條　恩給金庫ガ恩給金庫法第二十二條ノ規定ニ依リ業務上ノ餘裕金ヲ以テ國債及地方債以外ノ有價證券ヲ取得セントスルトキハ其ノ有價證券ノ種類、名稱、額面金額、數量及時價額ヲ記載シテ認可ヲ申請スベシ

第六條　恩給金庫ガ恩給金庫法第四十八條ノ規定ニ依リ剩餘金ノ處分ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ申請スベシ

一　財産目錄

二　貸借對照表

三　損益計算書

四　業務報告書

五　剩餘金處分案

六　評議員會ノ答申書ノ寫

恩給金庫ガ恩給金庫法第四十五條ノ規定ニ依リ政府ノ出資ニ對シ剩餘金ノ配當ヲ爲サズ又ハ配當ヲ減額セントスルトキハ其ノ理由ヲ具シ前項ノ申請ト同時ニ之ガ認可ヲ申請スベシ

第七條　左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ハ遲滯ナク之ヲ屆出ヅベシ

一　業務ノ執行其ノ他ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキ

二　第二條及第三條各號ニ揭グル事項ニ變動アリタルトキ

三　事務所ヲ移轉シタルトキ

四　出張所ヲ設置、移轉又ハ廢止シタルトキ

五　恩給金庫法施行令ニ依ル登記ヲ爲シタルトキ

第八條　本令ニ依ル申請又ハ屆出ハ內閣總理大臣及大藏大臣ニ之ヲ爲スベシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

恩給金庫登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付等ノ手數料

（昭和十三年八月五日　蒙疆總裁府令第九十六號）

恩給金庫登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付等ノ手數料ニ付テハ昭和九年府令第七十二號（漁業組合登記簿及漁業組合聯合會登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付手數料ニ關スル件）ヲ之ニ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

恩給金庫登記取扱手續

（昭和十三年八月五日 大藏省令第九十五號）

第一條　恩給金庫登記簿ハ別記第一號樣式ニ依リ地方法院長ニ於テ之ヲ調製スベシ

第二條　恩給金庫登記受附帳ハ別記第二號樣式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第三條　事務所ノ新設又ハ移轉ニ依リ恩給金庫法施行令第二十五條第二項ノ規定ニ依ル登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙中備欄ニ其ノ事由ヲ記載スベシ

第四條　行政區畫又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記官吏ハ登記用紙中變更欄ニ新舊ノ名稱及變更アリタル旨ヲ記載シ之ニ捺印スベシ

第五條　恩給債券ノ登記ヲ爲シタル後同一ノ事項ニ付更ニ登記ヲ爲スベキトキハ變更欄ニ其ノ登記ヲ爲スベシ

第六條　恩給債券ニ關スル登記ノ申請書ニハ其ノ登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外登錄稅額ヲ記載スベシ但シ登錄稅法第六條ノ二第一項第一號ノ登記ニ付テハ課稅標準ノ價格ヲモ記載スベシ

第七條　商業登記ニ關スル取扱手續ニ於テ依ルコトヲ定メタル商業登記取扱手續第六條乃至第二十條、第二十一條第五項、第二十三條乃至第二十七條、第三十一條、第三十二條、第四十四條、第四十四條ノ二、第四十四條ノ八乃至第四十四條ノ十、第四十六條、第四十九條ノ三及第五十條（登錄稅ニ關スル不動產登記法施行細則第三十八條ノ規定ヲ除ク）ノ規定ハ恩給金庫ノ登記ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記樣式省略）

庶民金庫法

（昭和十三年四月一日 法律第五十八號）

第一章　總則

第一條　庶民金庫ハ庶民金融ノ圓滑ヲ圖ルコトヲ目的トス

庶民金庫ハ法人トス

第二條　庶民金庫ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

庶民金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得

第三條　庶民金庫ハ銀行、無盡會社及產業組合法第一條第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合（以下金融機關ト總稱ス）ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

庶民金庫ハ金融機關ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシメントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

金融機關ハ庶民金庫ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テハ庶民金庫ニ對シ債務者ノ爲ニ命令ノ定ムル所ニ依リ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

第四條　庶民金庫ノ資本金ハ千萬圓トス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第五條　政府ハ千萬圓ヲ庶民金庫ニ出資スベシ

前項ノ出資ハ國債證券ヲ交付シテ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ大藏大臣之ヲ定ム

第六條　庶民金庫ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ

一　目的

二　名稱

三　事務所ノ所在地

四　資本金額及資產ニ關スル事項

五　役員及會議ニ關スル事項

六　業務及其ノ執行ニ關スル事項

七　庶民債券ノ發行ニ關スル事項

八　會計ニ關スル事項

九　公告ノ方法

定款ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得

第七條　庶民金庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第八條　庶民金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セズ

北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ庶民金庫ノ事業ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　庶民金庫ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十條　庶民金庫ニ非ザル者ハ庶民金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ズ

第二章　役員

第十一條　庶民金庫ニ理事長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第十二條　理事長ハ庶民金庫ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ庶民金庫ノ代表シ、理事長ヲ輔佐シテ庶民金庫ノ業務ヲ掌理シ、理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ、理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

監事ハ庶民金庫ノ業務ヲ監査ス

第十三條　理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ命ズ

庶民金庫ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者

ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間庶民金庫ノ理事長、理事及監事ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

理事長及理事ノ任期ハ三年、監事ノ任期ハ二年トス

第十四條　理事長及理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ從タル事務所ノ業務ニ關シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有スル代理人ヲ選任スルコトヲ得

第十五條　理事長及理事ハ他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　庶民金庫ニ評議員若干人ヲ置キ主務大臣之ヲ命ズ

評議員ハ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ必要アルトキハ之ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ二年トス

第三章　業務

第十七條　庶民金庫ハ左ノ業務ヲ行フ

一　剩餘償還又ハ定期償還ノ方法ニ依ル小口貸付

二　金融機關ニ對スル小口貸付資金ノ融通

三　金融機關ノ爲ニスル小口貸付ノ損失補償

四　庶民金庫ト前各號ノ取引ヲ爲ス者ノ預金ノ受入

五　前各號ノ業務ニ附帶スル事業

第十八條　庶民金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ

一　國債、地方債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ取得ヲ爲スコト

二　大藏省預金部若ハ銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

第四章　庶民債券

第十九條　庶民金庫ハ拂込資本金額ノ十倍ヲ限リ庶民債券ヲ發行スルコトヲ得但シ庶民債券及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

第二十條　庶民債券ハ額面金額五十圓以上トシ無記名札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

庶民債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第二十一條　庶民金庫ハ庶民債券借換ノ爲一時第十九條ノ制限ニ依ラズ庶民債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ庶民債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月內ニ其ノ發行額面金額ニ相當スル舊庶民債券ヲ償還スベシ

第二十二條　政府ハ庶民債券ニ付額面金額現在高最高一億圓ヲ限リ其ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ヲ保證スルコトヲ得

政府ガ元本ノ償還及利息ノ支拂ヲ保證シタル庶民債券ノ借換ノ爲前條ノ規定ニ依リ庶民債券ヲ發行スル場合ニ在リテハ其ノ庶民債券分ニ付テハ前項ノ制限ヲ超ユルコトヲ得

第二十三條　庶民債券ハ賣出ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第二十四條　庶民金庫ニ於テ庶民債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十五條　庶民債券ノ消滅時效ハ元金ニ在リテハ十五年、利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第二十六條　所得稅法、資本利子稅法及有價證券移轉稅法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ庶民債券ニ之ヲ準用ス

第二十七條　本章ニ規定スルモノヲ除クノ外庶民債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章　會計

第二十八條　庶民金庫ノ事業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス

第二十九條　庶民金庫ノ剩餘金ハ之ヲ配當セズ

第三十條　庶民金庫ハ設立ノ時及每事業年度ノ初ニ於テ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ各事務所ニ備置クコトヲ要ス

債權者ハ業務時間內何時ニテモ前項ニ揭グル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第六章　監督

第三十一條　庶民金庫ハ大藏大臣之ヲ監督ス

第三十二條　庶民金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十三條　庶民金庫ハ每事業年度ノ初ニ於テ貸付利率、融通利率及補償料ノ最高限度其ノ他貸付、融通及補償ニ關スル條件ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第三十四條　主務大臣ハ庶民金庫ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、檢查ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十五條　主務大臣ハ特ニ庶民金庫監理官ヲ置キ庶民金庫ノ業務ヲ監視セシム

庶民金庫監理官ハ何時ニテモ庶民金庫ニ命ジテ業務及財產ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

第三十六條　庶民金庫監理官ハ庶民金庫ノ諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十七條　役員ガ法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解任スルコトヲ得

第七章　罰則

第三十八條　左ノ場合ニ於テハ庶民金庫ノ理事長、理事又ハ監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二　本法ニ規定セザル業務ヲ營ミタルトキ

三　第十八條ノ規定ニ違反シ業務上ノ餘裕金ヲ運用シタルトキ

四　第十九條又ハ第二十一條第二項ノ規定ニ違反シ庶民債券ヲ發行ヲ爲シ又ハ償還ヲ爲サザルトキ

五　主務大臣ノ監督上ノ命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

六　第三十六條ノ規定ニ依ル庶民金庫監理官ノ檢查ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ命ズル報告ヲ爲サザルトキ

第三十九條　左ノ場合ニ於テハ庶民金庫ノ理事長、理事又ハ監事ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ基キテ發スル勅令ニ違反シ登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二　第三十條ノ規定ニ違反シ書類ヲ備置カザルトキ、其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

第四十條　第十條ノ規定ニ違反シ庶民金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用ヒタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十一條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附　則

第四十二條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ

之ヲ定ム

第四十三條　主務大臣ハ設立委員ヲ命ジ庶民金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十四條　設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第四十五條　定款ニ付主務大臣ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク出資ノ拂込ヲ慫請スベシ

第四十六條　政府ノ出資ノ拂込アリタルトキハ庶民金庫ハ之ニ因リテ成立ス此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ遲滯ナク其ノ事務ヲ庶民金庫理事長ニ引繼グベシ

第四十七條　政府ハ第五條ノ規定ニ依リ交付スル爲昭和十三年度ニ於テ額面千萬圓ヲ限リ三分半利附公債ヲ發行スルコトヲ得

第四十八條　第十條ノ規定ハ本法施行前ヨリ行政官廳ノ許可又ハ認可ヲ受ケ使用スル名稱ニハ之ヲ適用セズ

第四十九條　登錄稅法第十九條第七號中「產業組合中央會」ノ下ニ「、庶民金庫」ヲ、「、「產業組合法」ノ下ニ「、庶民金庫法」ヲ加ヘ同條ニ左ノ一號ヲ加フ

十八　庶民金庫ノ業務ノ用ニ供スル不動產ニ關スル登記

第五十條　印紙稅法第五條中第六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

六ノ二　庶民金庫ノ業務ニ關スル證書

優先株及庶民債券

庶民金庫法ハ昭和十三年五月二十日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年五月十九日勅令第三百五十九號）

庶民金庫法施行規則

（昭和十三年六月二十九日大藏省令第三十七號）

第一條　庶民金庫法第三條第二項ノ認可申請書ハ業務ノ一部ヲ代理セシメントスル銀行、無盡會社又ハ產業組合法第一條第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合（以下金融機關ト總稱ス）ノ商號又ハ名稱、住所及代理業務ヲ行フベキ本支店又ハ事務所ノ所在地竝ニ代理セシムベキ業務ノ範圍ヲ具シ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

第二條　庶民金庫法第三條第一項ノ規定ニ依リ庶民金庫ノ業務ノ一部ヲ代理シタル金融機關ハ其ノ代理業務ニ關シ別ニ帳簿ヲ設ケ經理ヲ爲スベシ

金融機關ハ庶民金庫ニ對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲シタル代理貸付ニ付保證ヲ爲サザルモノト區別シテ之ヲ經理スベシ

第三條　產業組合法第一條第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合ハ庶民金庫ニ對シ組合員外ノ者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲サントスルトキハ每事業年度ノ總會又ハ總代會ニ於テ一事業年度ニ於ケル其ノ債務保證額ノ最高限度ヲ議決スベシ

第四條　庶民金庫ノ理事長、理事及監事ノ報酬又ハ賞與ノ額ハ大藏大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第五條　剩餘金處分ニ付大藏大臣ノ認可アリタルトキハ庶民金庫ハ遲滯ナク定款ノ定ムル方法ニ從ヒ貸借對照表ヲ公告スベシ

第六條　左ノ場合ニ於テハ庶民金庫ハ遲滯ナク之ヲ大藏大臣ニ屆出ヅベシ

一　業務ノ執行其ノ他ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキ

二　庶民金庫登記令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲シタルトキ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

庶民金庫理事長設立委員ヨリ其ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ大藏大臣ニ屆出ヅベシ

庶民金庫設立初度ノ理事長、理事及監事ノ報酬ノ額ハ設立委員之ヲ定ム

庶民金庫登記令

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十五號）

第一條　庶民金庫ハ其ノ成立ノ日ヨリ二週間內ニ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

設立ノ登記ニハ左ノ事項ヲ揭グルコトヲ要ス

一　目的

二　名稱

三　事務所

四　成立ノ年月日

五　資本金額及拂込資本金額

六　理事長、理事及監事ノ氏名及住所

七　公告ノ方法

庶民金庫ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後一週間內ニ從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項ニ揭グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第二條　庶民金庫ノ成立後從タル事務所ヲ設ケタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間內ニ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ同期間內ニ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

從タル事務所又ハ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間內ニ前條第二項ニ揭グル事項ヲ登記シ他ノ從タル事務所ノ所在地ニ從タル事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル

第三條　庶民金庫ガ主タル事務所ヲ移轉シタルトキハ二週間內ニ移轉ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

庶民金庫ガ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ三週間內ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間內ニ第一條第二項ニ揭グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第四條　第一條第二項ニ揭グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間內ニ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第五條　庶民金庫法第十四條ノ代理人ノ選任及其ノ代理權ノ消滅ハ之ヲ置キタル事務所ノ所在地ニ於テ登記スルコトヲ要ス

代理人ノ代理權ニ加ヘタル制限及其ノ變更亦同ジ

第六條　庶民債券ヲ發行シタル場合ニ於テハ同令第七條ノ賣出期間滿了シタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間內ニ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一　庶民債券令第二條第二項第二號乃至第六號ニ揭グル事項

二　各庶民債券ニ付拂込ミタル金額

第四條ノ規定ハ前項ノ登記ニ付之ヲ準用ス

第七條　登記スベキ事項ニシテ主務大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第八條　登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ遲滯ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

第九條　庶民金庫ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

各登記所ニ庶民金庫登記簿ヲ備フ

第十條　設立ノ登記ハ理事長、理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令ニ依ル登記ハ理事長ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

第十一條　設立登記ノ申請書ニハ定款、政府ノ出資ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面竝ニ理事長、理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十二條　庶民金庫法第十四條ノ代理人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ第十五條ニ於テ準用スル非訟事件手續法第百四十九條第二項ニ揭グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　代理人ノ氏名及住所

二　代理人ヲ置キタル場所

三　代理人ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ其ノ制限

前項ノ申請書ニハ代理人ノ選任及前項第三號ニ揭グル事項ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十三條　庶民債券ノ登記ノ申請書ニハ最終ノ貸借對照表竝ニ庶民債券ノ引受ヲ證スル書面、庶民債券申込證及各庶民債券ニ付庶民債券令第五條ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面又ハ賣出期間內ニ於テ賣上ゲタル庶民債券ノ總額ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

其ノ他第一條第二項ニ揭グル事項ノ變更ノ登記ノ申請書ニハ事務所ノ新設又ハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十四條　事務所ノ新設又ハ事務所ノ移轉前項ノ申請書ニハ代理人ノ選任及前項第三號ニ揭グル事項ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十五條　非訟事件手續法第百四十二條乃至第百五十一條ノ六及第百五十四條乃至第百五十七條ノ規定ハ本令ニ依ル登記ニ付之ヲ準用ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

庶民債券令

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十六號）

第一條　庶民金庫ハ前ニ發行シタル庶民債券ノ總額ノ拂込前ト雖モ更ニ庶民債券ヲ發行スルコトヲ得

第二條　庶民債券ノ募集ニ應ゼントスル者ハ庶民債券申込證二通ニ其ノ引受クベキ庶民債券ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

庶民債券申込證ハ理事長之ヲ作成シ之ニ

左ノ事項ヲ記載スベシ

一　庶民金庫ノ名稱

二　庶民債券ノ總額

三　各庶民債券ノ金額

四　庶民債券ノ利率

五　庶民債券償還ノ方法及期限

六　利息支拂ノ方法及期限

七　數回ニ分チテ庶民債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

八　庶民債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額

九　庶民金庫ノ資本金額及拂込資本金額

十　最終ノ貸借對照表ニ依ル庶民金庫ノ貸付金及所有有價證券ノ現在高

十一　舊庶民債券借換ノ爲庶民金庫法第十九條ノ制限ニ依ラズ庶民債券ヲ發行スルトキハ其ノ旨

十二　前ニ庶民債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額

庶民債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ庶民債券申込證ニ應募價額ヲ記載スベシ

第三條　前條ノ規定ハ契約ニ依リ庶民債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セズ

庶民債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ガ自ラ庶民債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同ジ

第四條　庶民債券ノ應募總額ガ庶民債券申込證ニ記載シタル庶民債券ノ總額ニ達セザルトキト雖モ庶民債券ヲ成立セシムル旨ヲ庶民債券申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ庶民債券ノ總額トス

第五條　庶民債券ノ募集ガ完了シタルトキハ理事長ハ遲滯ナク各庶民債券ニ付其ノ全額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

第六條　庶民債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ハ自己ノ名ヲ以テ庶民金庫ノ爲ニ第二條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第七條　賣出ノ方法ニ依リ庶民債券ヲ發行セントスルトキハ理事長ハ左ノ事項ヲ公告スベシ

一　賣出期間

二　庶民債券賣出ノ價額

三　第二條第二項第一號乃至第六號及第九號乃至第十二號ニ揭グル事項

四　第八條ニ規定スル事項

第八條　賣出期間內ニ賣上ゲタル庶民債券ノ總額ガ前條ノ規定ニ依リ公告シタル庶民債券ノ總額ニ達セザルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ庶民債券ノ總額トス

第九條　庶民債券ハ全額ノ拂込アリタル後ニ非ザレバ之ガ證券ノ發行ヲ爲スコトヲ得ズ

第十條　庶民債券ニハ第二條第二項第一號乃至第六號ニ揭グル事項及證券番號ヲ記載シ理事長之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

賣出ノ方法ニ依リ發行スル庶民債券ニハ第二條第二項第二號ニ揭グル事項ヲ記載スルコトヲ要セズ

第十一條　理事長ハ主タル事務所ニ庶民債

券原簿ヲ備置クベシ

債權者ハ業務時間內何時ニテモ庶民債券原簿ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第十二條　庶民債券原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　庶民債券ノ數及番號

二　庶民債券ノ證券發行ノ年月日

三　第二條第二項第二號乃至第七號ニ揭グル事項

四　各庶民債券ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

庶民債券ヲ記名式ト爲シタルトキハ前項ニ揭グル事項ノ外其ノ庶民債券ノ所有者ノ氏名及住所竝ニ取得ノ年月日ヲ庶民債券原簿ニ記載スベシ

第十三條　記名式庶民債券ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ庶民債券原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ證券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ庶民金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

記名式庶民債券ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ質權者ノ氏名及住所ヲ庶民債券原簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ庶民金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十四條　庶民債券應募者ニ對スル通知又ハ催告ハ庶民債券申込證ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ庶民金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル未ダ庶民債券ノ證券ノ發行ヲ爲スニ至ラザル場合ニ於テ庶民債券權利者ニ對スル通知又ハ催告ニ付亦同ジ

記名式庶民債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ハ庶民債券原簿ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ庶民金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前二項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

無記名式庶民債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ノ方法ニ依ルコトヲ得

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

恩給金庫及庶民金庫登記取扱手續

（昭和十三年七月一日司法省令第十六號）

第一條　恩給金庫登記簿ハ附錄第一號樣式ニ依リ、庶民金庫登記簿ハ附錄第二號樣式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ各之ヲ調製スベシ

第二條　恩給金庫登記受附帳及庶民金庫登記受附帳ハ附錄第三號樣式ニ依リ各之ヲ調製スベシ

第三條　事務所ノ新設又ハ移轉ニ依リ恩給金庫法施行令第二十五條第二項又ハ庶民金庫登記令第一條第二項ニ定ムル登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙中摘備欄ニ其ノ事由ヲ記載スベシ

第四條　行政區畫又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記官吏ハ登記用紙中變更欄ニ新舊ノ名稱及變更アリタル旨ヲ記載シ之ニ捺印スベシ

第五條　恩給債券又ハ庶民債券ノ登記ヲ爲シタル後同一ノ事項ニ付更ニ登記ヲ爲スベキトキハ變更欄ニ其ノ登記ヲ爲スベシ

第六條　恩給債券ニ關スル登記ノ申請書ニハ其ノ登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外登錄稅額ヲ記載スベシ但シ登錄稅法第六條ノ二第一項第一號ノ登記ニ付テハ課稅標準ノ價格ヲモ記載スベシ

第七條　庶民金庫法第十四條ノ代理人ノ選

任及代理權限ノ登記ハ登記用紙中摘備欄ニ之ヲ爲スベシ

第八條　商業登記取扱手續第六條乃至第二十條、第二十一條第五項、第二十三條乃至第二十七條、第三十一條、第三十二條、第四十四條、第四十四條ノ三、第四十四條ノ十、第四十六條、第四十九條ノ三及第五十條（登錄稅ニ關スル不動產登記法施行細則第三十八條ノ規定ヲ除ク）ノ規定ハ恩給金庫及庶民金庫ノ登記ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

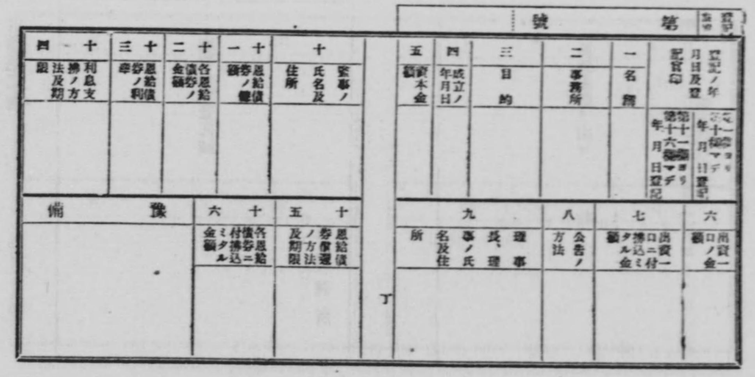
附錄第一號

恩給金庫登記簿

區裁判所

紙數表紙ヲ除キ　枚

地方裁判所長



更	變	更	變
更	變	更	變

丁

更	變	更	變
更	變	更	變

丁

附錄第二號

庶民金庫登記簿

區裁判所

紙數表紙ヲ除キ　枚

地方裁判所長

登記ノ年月日及登記官印	一 名稱	二 事務所	三 目的	四 成立ノ年月日	九 監事ノ氏名及住所	十 庶民債券ノ總額	十一 各庶民債券ノ金額	十二 庶民債券ノ率	十三 利息支拂ノ方法及期限
第一號ヨリ第九號マデ　年　月　日登記 第十號ヨリ第十五號マデ　年　月　日登記									

丁

五 資本金額	六 拂込資本金額	七 公告ノ方法	八 理事長、理事ノ氏名及住所	十 庶民債券償還ノ方法及期限	十一 各庶民債券ニ付拂込ムベキ金額	備考

更	變	更	變
更	變	更	變

丁

更	變	更	變
更	變	更	變

丁

附錄第三號

恩給金庫（庶民金庫）登記受附帳

區裁判所

受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目的	申請人ノ氏名	備考

丁

國民健康保險法

衆議院委員長報告

○添田敬一郎君　只今議題ニ供セラレマシタル國民健康保險法案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、申ス迄モナク本法案ハ貴ニ第七十回帝國議會ニ提出セラレテ、本院ニ於テ一部修正ノ上可決ヲ致シ、貴族院ニ送付致シタノデアリマスガ、衆議院ノ解散ニ因ル貴族院ノ停會ノ爲メ不成立ニ終ッタモノデアリマス、本法案ノ内容ニ付テハ、第七十回帝國議會ノ際ニ於テ、十分論議ハ盡サレタモノデアリマスルガ、國民ノ保健竝ニ生活ノ安定ニ關スル、最モ重要ナル法案ノ一ツト致シマシテ、各委員ニ於カレマシテハ、極メテ熱心且ツ愼重ニ審議セラレ、其抱懷スル諸般ノ意見ヲ述ベテ、國務大臣竝ニ政府委員ニ對シテ質問セラレタノデアリマス、其詳細ハ之ヲ速記錄ニ就テ御覽ヲ願フコトニ致シマシテ、私ハ其大體ニ付キ御報告申上ゲタイト存ジマス

先ヅ第一ニ組合ニ對スル國庫補助金ガ非常ニ少イデハナイカ、殊ニ國民ノ保健及ビ生活ノ安定ヲ目的トシテ、厚生省ガ生レタル趣旨ニ鑑ミテモ、本案ガ一般國民ノ醫療費ノ經濟的重壓ヲ除去シテ、醫療ノ普及ヲ圖リ、以テ其健康ノ保持增進ニ資スルト共ニ、國民生活ノ安定ニ資セントスル大抱負ヲ以テ制定セラレントスルモノナル以上ハ、國庫ハモット多額ノ補助金ヲ支出シテ、全國ニ達ニ之ヲ普及徹底セシムル所ノ要ガアルノデハナイカトノ質問ガ相當アッタノデアリマス、政府ハ之ニ對シテ國民健康保險制度ヲ普及徹底セシムルニ付テハ、其最初ガ大事デアッテ、緊切ナル 指導監督ノ下ニ初メニシッカリシタ基礎ヲ据エテ、堅實ナル組合ノ普及發達ヲ圖ル必要ガアルト共ニ、他面財政上ノ點モ考慮シテ、此程度ノ提案ヲシタ次第デアルガ、尙ホ今後財政ノ緩急及ビ組合ノ普及狀態ヲ考慮シテ、出來得ル限リ速ニ之ヲ全國ニ徹底セシムル考デアルトノ答辯ガアッタノデアリマス

第二ニ被保險者ノ加入ニ關シテ、多額ノ收入ノアル者ノ取扱ヲ如何ニスルカ、隣保共助ノ精神ヲ徹底セシメテ、本事業ノ完全ナル運營ヲ期スル上ニ於テ、多額ノ收入ノ保健竝ニ生活ノ安定ニ關スル、最モ重要ナル法案ノ一ツト致シマシテ、各委員ニ於カレマシテハ、極メテ熱心且ツ愼重ニ審議セラレ、其抱懷スル諸般ノ意見ヲ述ベテ、國務大臣竝ニ政府委員ニ對シテ質問セラレタノデアリマス、其詳細ハ之ヲ速記錄ニ就テ御覽ヲ願フコトニ致シマシテ、私ハ其大體ニ付キ御報告申上ゲタイト存ジマス

先ヅ第一ニ組合ニ對スル國庫補助金ガ非常ニ少イデハナイカ、殊ニ國民ノ保健及ビ生活ノ安定ヲ目的トシテ、厚生省ガ生レタル趣旨ニ鑑ミテモ、本案ガ一般國民ノ醫療費ノ經濟的重壓ヲ除去シテ、醫療ノ普及ヲ圖リ、以テ其健康ノ保持增進ニ資スルト共ニ、國民生活ノ安定ニ資セントスル大抱負ヲ以テ制定セラレントスルモノナル以上ハ、國庫ハモット多額ノ補助金ヲ支出シテ、全國ニ達ニ之ヲ普及徹底セシムル所ノ要ガアルノデハナイカトノ質問ガ相當アッタノデアリマス、政府ハ之ニ對シテ國民健康保險制度ヲ普及徹底セシムルニ付テハ、其最初ガ大事デアッテ、緊切ナル 指導監督ノ下ニ初メニシッカリシタ基礎ヲ据エテ、堅實ナル組合ノ普及發達ヲ圖ル必要ガアルト共ニ、他面財政上ノ點モ考慮シテ、此程度ノ提案ヲシタ次第デアルガ、尙ホ今後財政ノ緩急及ビ組合ノ普及狀態ヲ考慮シテ、出來得ル限リ速ニ之ヲ全國ニ徹底セシムル考デアルトノ答辯ガアッタノデアリマス

第二ニ被保險者ノ加入ニ關シテ、多額ノ收入ノアル者ノ取扱ヲ如何ニスルカ、隣保共助ノ精神ヲ徹底セシメテ、本事業ノ完全ナル運營ヲ期スル上ニ於テ、多額ノ收入ノ保健竝ニ生活ノ安定ニ關スル、最モ重要ナル法案ノ一ツト致シマシテ、各委員ニ於カレマシテハ、極メテ熱心且ツ愼重ニ審議セラレ、其抱懷スル諸般ノ意見ヲ述ベテ、國務大臣竝ニ政府委員ニ對シテ質問セラレタノデアリマス、其詳細ハ之ヲ速記錄ニ就テ御覽ヲ願フコトニ致シマシテ、私ハ其大體ニ付キ御報告申上ゲタイト存ジマス

先ヅ第一ニ組合ニ對スル國庫補助金ガ非常ニ少イデハナイカ、殊ニ國民ノ保健及ビ生活ノ安定ヲ目的トシテ、厚生省ガ生レタル趣旨ニ鑑ミテモ、本案ガ一般國民ノ醫療費ノ經濟的重壓ヲ除去シテ、醫療ノ普及ヲ圖リ、以テ其健康ノ保持增進ニ資スルト共ニ、國民生活ノ安定ニ資セントスル大抱負ヲ以テ制定セラレントスルモノナル以上ハ、國庫ハモット多額ノ補助金ヲ支出シテ、全國ニ達ニ之ヲ普及徹底セシムル所ノ要ガアルノデハナイカトノ質問ガ相當アッタノデアリマス、政府ハ之ニ對シテ國民健康保險制度ヲ普及徹底セシムルニ付テハ、其最初ガ大事デアッテ、緊切ナル 指導監督ノ下ニ初メニシッカリシタ基礎ヲ据エテ、堅實ナル組合ノ普及發達ヲ圖ル必要ガアルト共ニ、他面財政上ノ點モ考慮シテ、此程度ノ提案ヲシタ次第デアルガ、尙ホ今後財政ノ緩急及ビ組合ノ普及狀態ヲ考慮シテ、出來得ル限リ速ニ之ヲ全國ニ徹底セシムル考デアルトノ答辯ガアッタノデアリマス

第二ニ被保險者ノ加入ニ關シテ、多額ノ收入ノアル者ノ取扱ヲ如何ニスルカ、隣保共助ノ精神ヲ徹底セシメテ、本事業ノ完全ナル運營ヲ期スル上ニ於テ、多額ノ收入ノ保健竝ニ生活ノ安定ニ關スル、最モ重要ナル法案ノ一ツト致シマシテ、各委員ニ於カレマシテハ、極メテ熱心且ツ愼重ニ審議セラレ、其抱懷スル諸般ノ意見ヲ述ベテ、國務大臣竝ニ政府委員ニ對シテ質問セラレタノデアリマス、其詳細ハ之ヲ速記錄ニ就テ御覽ヲ願フコトニ致シマシテ、私ハ其大體ニ付キ御報告申上ゲタイト存ジマス

尙ホ之ニ關シテ政府ハ、本事業ノ執行ニ當ッテ、國民健康保險組合ガ農村等ニ於ケル各團體トノ相互連絡ヲ密ニシテ協力ノ實ヲ擧ゲルコトハ、事業ノ能率ヲ擧ゲル上ニ於テモ、町村ノ現狀カラ見テモ、甚ダ必要ナルコトト考ヘルノデ、新シク出來ル國民健康保險組合ガ、其町村ニアル產業組合ノ事務所ナリ事務員ヲ、又ハ其町村ノ役場ナリ吏員ヲ利用スルヤウナコトガ圓滑ニ行ハレルコトハ、洵ニ望マシイコトト考ヘル旨ノ言明ガアッタノデアリマス、尙ホ代行方針ノ範圍ニ關シマシテ、第七十回帝國議會ノ修正案ト異ル理由ニ付キマシテハ、先般本會議ノ席上ニ於テ、國務大臣ヨリ、代行ノ制度ニ關シテハ、期日ヲ以テ制限ヲスルヨリモ、寧ニ依ッテ之ヲ制限スル方ガ適當ト思料スルノデ、今回提案ノ如ク規定ヲシタノデアルガ、代行ヲ許可スルニ當ッテハ、諸種ノ條件ニ依リ之ヲ嚴選スル方針デアリ、此意味ニ於テ前議會ノ院議ノ趣旨ハ、十分之ヲ尊重シタ積リデアル旨ノ言明ガアッタノデアリマシテ、本委員會ニ於キマシテハ、此點ニ關シテハ更ニ改メテ質疑ハ重ネラレナカッタノデアリマス、此事ヲ申添ヘテ置キマス

第五ニ本制度ノ施行ニ依リ醫療費ノ不當ナル低減ヲ來シ、却テ醫療內容ノ低下ヲ招來シテ、本制度所期ノ目的達成ニ背馳スル虞ハナイカトノ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府ヘ、一向差支ナイコトデアリ、又今般醫藥制度調査ヲ設ケルコトトナルノデ、其處ニ於テモ十分ニ考究サレルコトトナルト思フ旨ノ答辯ガアッタノデアリマス

第六ニハ組合ト醫師會トノ團體契約ニ關スル問題、及ビ組合ヲシテ醫藥分業制度ヲ採用セシムル問題ニ關シテ、之ニ對スル政府ノ方針ニ付キ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ之ニ對シテ第七十回議會ニ於テ政府ノ言明セル所ト、同樣ノ趣意ノ答辯ガアッタノデアリマス、尙ホ醫藥分業制度ニ關シテ、醫藥任意分業制度ヲ徹底セシムル爲ニ、醫者ハ必ズ被保險者ニ對シ處方箋ヲ交付スルコトヲ要スルコトシ、被保險者ハ其處方箋ニ依リ之ヲ任意ニ當該醫師ナリ、又ハ他ノ藥劑師ニ就テ藥劑ノ支給ヲ受クルコトトスル考ガナイカトノ質問ガアッタノデアリマスルガ、之ニ對シテ政府ハ、組合ニ對シ一律ニ右ノヤウナル方法ヲ採用サセルコトハ、本法ノ立前カラ言ッテモ、又醫藥制度ノ現狀カラ言ッテモ、聊カ當ヲ缺クモノト考ヘラレル、併ナガラ地方ノ實情ニ應ジテ各關係當事者話合ヒノ上デ右ノヤウナル方法ヲ採用スルコトハ、一向差支ナイコトデアリ、又今般醫藥制度調査ヲ設ケルコトトナルノデ、其處ニ於テモ十分ニ考究サレルコトトナルト思フ旨ノ答辯ガアッタノデアリマス

第七ニハ賣藥ノ給付ニ關スル問題デアリマシテ、本制度ノ實施ニ依リ、賣藥業者ニ對シ急激ナル影響ヲ與ヘ、其生活ヲ脅威スルコトヲ成ベク避ケル爲ニ、本制度ニ依ル組合ハ、診療以外ノ藥品及ビ賣藥ノ給付ヲ爲スコトヲ得ザル旨ヲ組合ノ規約中ニ規定セシメ、其規定ヲ缺ク規約ハ之ヲ認可セザルコトトスル考ヘナイカト、更ニ進ンデ之ヲ法文化スルコトニ付テハ、本制度ノ立前上不適當デアルガ、第二十四條ノ規定ニ依ル規約ニ付テ、規約例ヲ制定シ、其中ニ組合ハ診療以外ノ藥品及賣藥ノ給付ヲ爲スコトヲ得ザル旨ヲ規定シテ、且ツ其規定ヲ缺クモノハ之ヲ認可セザルコトシ、且ツ此點ハ豫メ地方長官ニ通達シテ、賣藥業者ニ對シ急激ナル影響ヲ與ヘザルヤウ、十分留意スル旨ノ答辯ガアッタノデアリマス

第八ニ本法案ニ關聯シテ、現在多種多樣ノ療術行爲ガ行ハレテ居ルガ、中ニハ法令ニ低觸スル虞アルモノ、又ハ衞生上危害ノ虞アルヤニ見受ラレルモノモアルヤウデアルガ、政府ハ之ニ對スル取締ヲ嚴行スル意思アリヤトノ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府ハ、醫療類似行爲ノ取締ニ關シテハ、各地方命令ヲ制定セシメ、是ガ取締ヲ嚴行シテ居ルガ、將來一層查察ヲ嚴ニシテ、以テ遺憾ナキヲ期スル旨ノ答辯ガアッタノデアリマス

第九ニ、組合員ノ一部負擔ノ問題ニ付キマシテ、政府ノ意向ハ凡ソ二割程度ノ一部負擔ヲ爲サシメル積リデアルト云フ說明ニ對シテ、實際組合ヲ維持シテ行クガ爲ニハ、二割程度デハ少キニ過ギハセナイカ、或ハ二割五分、或ハ三割以上ニセナケレバ、實際ニ於テ維持ガ困難デアルト云フ意味ノ質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ハ二割ト云フコトハ必シモ限定スル意味デハナイ、其程度ト云フノデアッテ、地方ノ事情ニ依ッテ、適當ニ之ヲ定メシメル積リデアルト云フ意味ノ答辯ガアッタノデアリマス

以上ハ本法案ニ關スル質疑應答中其重要ナルモノノ大要デアリマスルガ、次デ討論ニ入リマシテ、喜多壯一郎君ハ民政黨ヲ代表シテ、左ノ附帶決議ヲ附シテ贊成意見ヲ陳述セラレマシタ、其附帶決議ハ次ノ通リデアリマス

附帶決議

一、政府ハ將來補助金ヲ增額シ國民健康保險組合普及ノ促進ヲ圖ルヘシ

二、國民健康保險法ヲ施行スルニ當リ醫療內容ノ低下ヲ來サシメサルヤウ特ニ留意スヘシ

三、政府ハ第二十四條ノ規定ニ依ル規約ニ付キ規約例ヲ制定シ、其中ニ國民健康保險組合ハ診療以外ノ藥品及賣藥ノ給付ヲ爲スコトヲ得サル旨ヲ規定シ、且ツ其ノ規定ヲ缺クモノハ之ヲ認可セサルコトト爲スヘシ

次イデ西川貞一君ハ政友會ヲ代表シテ、本法案及ビ喜多君ノ提出サレタル附帶決議案ニ贊成ノ意見ヲ開陳ヲサレマシタ、次ニ第一議員俱樂部ヲ代表シテ北勝太郎君ヘ、代行ノ許可條件ニ付テハ徒ニ制限的ニ、窮窟ニ解釋セザルコト、及ビ醫療利用組合ノ認可ヲスル場合ニ、適當ニ監督ヲセラレタイト云フコトノ希望意見ヲ述ベテ、贊成意見ヲ開陳サレマシタ、又社會大衆黨ヲ代表シテ佐竹晴記君ハ、工場、鑛山、商店等ノ勞働者ノ勞働時間、其他勞働條件ノ改善、榮養ノ改善、住宅改善等ニ努力サレタキコト、及ビ醫學教育制度ノ改善ヲ圖ルト共ニ、無醫村ニ對スル醫療機關ノ普及ヲ促進スルコトノ希望意見ヲ述ベテ、同ジク贊成ノ意見ヲ陳サレマシタ、次ニ第二控室ノ田中耕君ハ、補助金ヲ政府ガ支給スル場合ニ於テハ、全市町村ニ一ニナラズニ、貧弱町村ニ對シテハ多ク補助スルト云フ方法ヲ執ッテ貰ヒタイ、尙ホ醫療ノ公正ト選擇ノ自由ヲ與ヘル原則ニ基イテ、處方箋制度ヲ執ッテ貰ヒタイ、斯ウ云フ希望ヲ申サレマシテ、是亦原案ニ贊成ヲサレマシタ、最後ニ田中貢達君ハ東方會ヲ代表シテ、患者ノ祕密漏洩ヲ絕對ニ防止スルコト、醫療機械及ビ醫藥ハ、又賣藥徒ニ營利ノ對象タラシメザルコト、又賣藥ノ無責任ナル誇大廣告ヲ嚴重ニ取締ルコトノ希望意見ヲ述ベテ、贊成ノ意見ヲ開陳サレマシタ、採決ノ結果全會一致ヲ以テ、本法案ハ北君提出ノ附帶決議ヲ附シテ、原案ノ通リ可決サレマシタ、以上委員會ニ於ケル經過及ビ結果ノ大要ヲ御報告申上ゲタノデアリマスルガ、ドウゾ諸君ニ於カレマシテモ御贊成アランコトヲ御願スル次第デアリマス（拍手）

貴族院委員長報告

○伯爵川村鐵太郎君　國民健康保險法ノ委員會ノ經過ト結果ヲ御報告申上ゲマス、去ヌル二月ノ十九日以來五回ニ亙リマシテ特別委員會ハ開會セラレマシタ、其ノ間懇談會ヲ交ヘマシテ、愼重審議、政府ノ提案ニ付テ質問ガ續行サレタノデアリマス、昨日ニ至リマシテ討論ニ入リマシテ、全會一致ヲ以テ此ノ案ヲ可決致シマシタ次第デゴザイマス、是ヨリ本案ノ提出ノ理由其ノ他質問ニ對シテ、概要ヲ申上ゲテ見タイト思ヒマス、先ヅ本案ノ骨子ト致シマス所ヲ申上ゲマスト、從來農村等ニ存在致シマス所ノ隣保相助及鄕土團結ノ精神ヲ基礎ト致シマシテ、原則トシテ自治的組合タル國民保險組合ヲ設置致シマシテ、之ヲシテ國民保險事業ヲナサシメ、其ノ共同ノ力ト平素ノ用意、卽チ保險組合ノ保險的方法ニ依リマシテ、農山漁村ノ居住者其ノ他一般國民ノ傷病等ニ因ル經濟的負擔ヲ輕減シ、生活ノ安定ヲ期スル共ニ、醫療ヲ普及シ、其ノ健康ノ保持增進ニ資セムトスルモノデアリマス、而シテ本保險ノ經營者卽チ保險者ハ、原則ト致シマシテ自治的組合タル國民健康保險組合デアリマスガ、農山漁村ノ實情ニ鑑ミマシテ、營利ヲ目的トシナイ社團法人ニシテ、其ノ社員ノ爲ニ醫療ニ關スル施設ヲナス者ニ付テハ、一定ノ條件ヲ具備シテ、本事業ヲ完全ニ遂行シ得ル能力ヲ有スル者ト認メラルヽ者ニ對シマシテハ、例外トシテ監督官廳ノ許可ヲ受ケ、國民健康保險組合ノ事業ヲ行ヒ得ルコトニ致シテアルノデアリマス、次ニ本事業ノ內容ニ付キマシテハ、被保險者タル組合員ト其ノ世帶員ノ疾病又ハ負傷ニ關シマシテハ、診療治療等保險給付ヲ爲スコトヲ原則トシテ居ルノデアリマスガ、保險給付ノ種類、範圍、程度、保險料ノ額等、事業ノ內容事項ニ付キマシテハ、地方ノ實情ニ應ジマシテ、適切ナル事業ノ遂營ヲナサシメル爲ニ、政府ノ指導監督ノ下ニ、組合ヲシテ自治的ニ決定セシメルコトトナッテ居ルノデアリマス、尙本制度ノ趣旨及目的ニ鑑ミマシテ、組合ノ設立經營ヲ助長奬勵スル爲ニ、國庫ハ補助金ヲ交付スルコトニナッテ居リマスガ、國庫補助金ノ豫算ハ組合設立初年度及二年度ハ一人當リ一圓デアリマシテ、三年度及四年度ニハ七十錢、五年度以降ニハ五十錢ヲ標準ト致シテ計上サレテアリマス、是ヨリ質問ノ主ナルモノニ付テ一應御紹介シテ見タイト思ヒマス、本法案ニ關聯致シテ國民ノ保健衞生ニ對スル施設トシテ、厚生省ハ如何ナル對策ヲ持ッテ居ルカト云フ質問ガゴザイマシタ、又國民中ノ必要ノ部分ヲ大體包含スル程度ニ至ッテハラバ、ソレデ十分デアルカト云フ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對シマシテ、本法案ハ從來醫療ニ惠マレナイ農村、其ノ他ノ方面ニ於テ相扶共濟ノ精神ニ基イテ、醫療ヲ普及シ、均霑セシメル爲ニ、本制度ヲ普及徹底スルニハ其ノ最初ガ大事デアル、慥カニ確リシタ基礎ノ下ニ、堅實ナル組合ノ者及發達ヲ圖ルコトガ最モ必要デアル、ト云フ點カラ致シテ不適當ト考ヘルノデアルガ、政府ノ制定スル規約例ニ從ッテ、規約中ニ診療以外ノ賣藥及藥ノ給付ヲ爲サナイ旨ヲ明記シナイ組合ハ、之ヲ認可シナイ方針デアルト云フ答辯ガアッタノデアリマス、以上概略委員會ノ概要ヲ申述ベマシテ、是デ報告ヲ終リタイト思ヒマス

國民健康保險法

（昭和十三年四月一日法律第六十號）

第一章　總則

第一條　國民健康保險ハ相扶共濟ノ精神ニ則リ疾病、負傷、分娩又ハ死亡ニ關シ保險給付ヲ爲スヲ目的トスルモノトス

第二條　國民健康保險ハ國民健康保險組合（以下組合ト稱ス）之ヲ行フ

第三條　保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

前項ノ時效ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時效ニ關スル規定ヲ準用ス

組合ガ規約ノ定ムル所ニ依リテ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第百五十三條ノ規定ニ拘ラズ時效中斷ノ效力ヲ有ス

第四條　國民健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第五條　保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セズ

第六條　保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ

第七條　組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ保險給付ヲ受クベキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第八條　保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ組合ノ請求アルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ組合ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スベシ

市町村ガ前項ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ其ノ處分ニ着手セズ又ハ九十日以內ニ之ヲ結了セザルトキハ組合ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ處分スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村制第百十一條第一項及第四項ノ規定ヲ準用ス

組合ハ法人トス

第二章　國民健康保險組合

第一節　總則

第九條　組合ハ左ノ二種トス

一　普通國民健康保險組合

二　特別國民健康保險組合

第十條　普通國民健康保險組合ハ其ノ地區內ノ世帶主ヲ組合員トシ、特別國民健康保險組合ハ同一ノ事業又ハ同種ノ業務ニ從事スル者ヲ組合員トシ之ヲ組織ス

第十四條　第一項但書ノ規定ニ依リ被保險者タル資格ナキ者ハ組合員タルコトヲ得ズ但シ其ノ世帶ニ被保險者タル資格アル者アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

普通國民健康保險組合ノ地區ハ市町村ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

第十一條　組合ヲ設立セントスルトキハ發起人ハ規約ヲ作リ組合員タラントスル者ノ同意ヲ得テ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

組合ハ設立ノ認可ヲ受クタル時ニ成立ス

第十二條　組合ノ規約ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　組合ノ名稱

二　事務所ノ所在地

三　組合ノ地區（特別國民健康保險組合ニ在リテハ組合員ノ範圍）

四　組合員ノ加入及脫退ニ關スル事項

五　被保險者ノ資格ノ得喪ニ關スル事項

六　其ノ他重要ナル事項

第十三條　普通國民健康保險組合ニ付其ノ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上組合員タル場合ニ於テ地方長官必要アリト認メ其ノ組合ヲ指定シタルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者（特別ノ事由アル者ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除ク）ハ總テ組合員ト爲ルモノトス

第十四條　組合ハ組合員及組合員ノ世帶ニ屬スル者ヲ以テ其ノ被保險者トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

一　健康保險ノ被保險者

二　他ノ組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ被保險者

三　特別ノ事由アル者ニシテ規約ヲ以テ定ムルモノ

前項ノ規定ニ拘ラズ組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ組合員ノ世帶ニ屬スル者ヲ包括シテ被保險者ト爲サザルコトヲ得

第十五條　組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ規約違反者ヨリ過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

第十六條　組合ハ事業ニ支障ナキ場合ニ限リ被保險者ニ非ザル者ヲシテ組合ノ施設ヲ利用セシムルコトヲ得

組合ハ前項ノ規定ニ依リ組合ノ施設ヲ利用スル者ニ對シ規約ノ定ムル所ニ依リ利用料ヲ請求スルコトヲ得

第十七條　本法ニ規定スルモノノ外組合ノ管理、財產ノ保管及利用方法其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二節　事業

第十八條　組合ハ被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付、分娩ニ關シテハ助產ノ給付、死亡ニ關シテハ葬祭ノ給付ヲ爲ス但シ特別ノ事由アル組合ハ助產ノ給付又ハ葬祭ノ給付ヲ爲サザルコトヲ得

組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ給付ニ併セテ其ノ他ノ保險給付ヲ爲スコトヲ得

特別ノ事由アル組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ第一項ノ給付ニ代ヘテ療養費、助產費又ハ葬祭費ヲ支給スルコトヲ爲スコトヲ得

第十九條　療養ノ給付、助產ノ給付又ハ葬祭ノ給付ヲ爲ス組合其ノ他必要アル場合ニ於テ困難ナル場合其ノ他都度之ニ代ヘテ療養費、助產費又ハ其ノ都度之ニ代ヘテ葬祭費ヲ支給スルコトヲ得

第二十條　組合ハ療養ノ給付ノ一部ヲ其ノ給付ヲ受クル者（給付ヲ受クル者組合員ニ非ザル場合ニ於テハ其ノ屬スル世帶ノ組合員）ヨリ徵收スルコトヲ得

第二十一條　組合ハ被保險者ノ健康ヲ保持增進スル爲左ノ施設ヲ爲スコトヲ得

一　疾病又ハ負傷ノ豫防ニ關スル施設

二　健康診斷ニ關スル施設

三　保養ニ關スル施設

四　其ノ他健康ノ保持增進ニ關スル施設

第二十二條　組合ハ其ノ事業ニ要スル費用ニ充ツル爲組合員ヨリ保險料ヲ徵收ス

組合ハ特別ノ事由アル者ニ對シ保險料ヲ減免シ又ハ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第二十三條　組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定期間保險給付ヲ受クル者ナカリシ世帶ノ組合員（組合員ノミヲ被保險者トスル組合ニ在リテハ保險給付ヲ受ケザリシ組合員）ニ對シ其ノ期間ノ保險料ノ一部ヲ拂戾スコトヲ得

第二十四條　保險給付ノ種類範圍支給期間及支給額、保險料ノ額徵收方法及減免其ノ他保險給付及保險料ニ關シ必要ナル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第三節　管理

第二十五條　組合ニ組合會ヲ置ク

組合會ハ組合會議長及組合會議員ヲ以テ之ヲ組織ス

組合會議長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ理事長故障アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ行フ

組合會議員ハ組合員ニ於テ之ヲ互選ス

第二十六條　組合會ノ議決スベキ事項左ノ如シ

一　收入支出ノ豫算

二　事業報告及決算

三　收入支出ノ豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル業務ノ負擔又ハ權利ソ拋棄

四　準備金其ノ他重要ナル財產ノ處分

五　組合債

六　規約ノ變更

七　其ノ他重要ナル事項

前項第一號及第四號乃至第六號ニ揭グル事項ノ決議ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十七條　組合會ハ組合ノ事務ニ關スル書類ヲ檢閱シ、理事ノ報告ヲ請求シ又ハ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢查スルコトヲ得

組合會ハ議員中ヨリ委員ヲ選擧シ前項ノ組合會ノ權限ニ屬スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十八條　組合ニ理事數人ヲ置ク

理事ハ組合會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ組合員ニ非ザル者ノ中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ妨ゲズ此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付地方長官ノ認可ヲ受クベシ

普通國民健康保險組合ニ在リテハ特別ノ事由ナキ限リ前項ノ規定ニ拘ラズ理事中ニ關係市町村長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル吏員ヲ加フルモノトス

第二十九條　理事ノ中一人ヲ理事長トス

理事長ハ理事ニ於テ之ヲ互選ス但シ前條第三項ノ規定ニ依ル理事アルトキハ特別ノ事由ナキ限リ之ニ付選任ス

理事長ハ組合ヲ代表ス

理事長故障アルトキハ規約ノ定ムル所ニ依リ他ノ理事其ノ職務ヲ代理ス

第三十條　組合會成立セズ又ハ其ノ議決スベキ事項ヲ議決セザルトキハ理事ハ地方長官ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スベキ事項ヲ處置スルコトヲ得

第三十一條　組合會ニ於テ議決スベキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ組合會成立セザルトキ又ハ之ヲ招集スルノ暇キトキハ理事之ヲ專決スルコトヲ得

前二條ノ規定ニ依リ處置ヲ爲シタルトキハ理事ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ組合會ニ報告スベシ

第三十三條　組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ理事長及理事以外ノ役員ヲ置クコトヲ得

第四節　分合及解散

第三十四條　組合分割、合併又ハ解散ヲ爲サントスルトキハ組合會ニ於テ之ヲ議決シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第三十五條　合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

分割ニ因リテ成立シタル組合ハ分割ニ因リテ消滅シタル組合又ハ分割後存續スル組合ノ權利義務ノ一部ヲ承繼ス

前項ノ規定ニ依リ承繼スル權利義務ノ限度ハ分割ノ議決ト共ニ之ヲ議決シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第三十六條　組合ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍內ニ於テハ仍存續スルモノト看做ス

第三十七條　組合解散シタルトキハ理事清算人ト爲ル

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ地方長官清算人ヲ選任ス清算人缺ケタルトキ亦同ジ

清算人ハ組合ヲ代表シ清算ヲ爲スニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

清算方法及財產處分ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ清算方法及財產處分ノ變更ヲ命ジ又ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第三章　國民健康保險組合聯合會

第三十八條　組合及組合ノ事業ヲ行フ法人ハ共同シテ其ノ目的ヲ達スル爲國民健康保險組合聯合會（以下組合聯合會ト稱ス）ヲ設立スルコトヲ得

組合聯合會ハ法人トス

第三十九條　組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ規約ヲ作リ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

組合聯合會ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス

第四十條　組合聯合會ノ規約ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　組合聯合會ノ目的及事業

二　組合聯合會ノ名稱

三　事務所ノ所在地

四　加入及脫退ニ關スル事項

五　經費ノ分賦ニ關スル事項

六　其ノ他重要ナル事項

第四十一條　組合聯合會ニ理事ヲ置ク

理事ヲ置クノ組織ニ理事長及理事ノ選任ニ關スル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第四十二條　第十五條乃至第十七條、第二十五條、第二十七條、第二十九條第三項第四項及第三十條乃至第三十七條ノ規定ハ組合聯合會ニ之ヲ準用ス

第四章　監督及補助

第四十三條　主務大臣及地方長官ハ組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ニ對シ其ノ事業及財產ニ關シ報告ヲ爲サシメ、其ノ狀況ヲ檢查シ、規約ノ變更ヲ命ジ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十四條　組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ其ノ役員其ノ執行スベキ職務ヲ執行セザルトキハ地方長官ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ負擔トス

第四十五條　地方長官ハ組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、規約、主務大臣若ハ地方長官ノ命令若ハ處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ其ノ事業若ハ財產ノ狀況ニ依リ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合若ハ組合聯合會ノ解散ヲ命ジ若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ第五十四條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第四十六條　組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍ハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第四十七條　國庫ハ豫算ノ範圍內ニ於テ組合及組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ補助金ヲ交付スルコトヲ得

道府縣及市町村ハ組合及組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ補助金ヲ交付スルコトヲ得

第五章　國民健康保險委員會、訴願及訴訟

第四十八條　保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ國民健康保險委員會ニ審查ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキ民事訴訟ヲ提起スルモノトス

前項ノ審查ノ請求ハ時效ノ中斷ニ關シテハ裁判上ノ請求ト看做ス

第四十九條　第四十六條ノ規定ニ依ル認可ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ國民健

康保險委員會ノ意見ヲ徵シ之ガ處分ヲ爲スベシ

第五十條　組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ト醫師、齒科醫師、藥劑師其ノ他ノ者又ハ其ノ團體トノ間ニ於ケル保險給付ニ關スル契約ニ關シ紛爭ヲ生ジタルトキハ國民健康保險委員會ハ當事者ノ請求ニ依リ其ノ解決ニ付斡旋ヲ爲スコトヲ得

第五十一條　本法ニ規定スルモノノ外國民健康保險委員會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十二條　組合ノ爲シタル保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分又ハ第八條ノ規定ニ依ル滯納處分ニ不服アル者ハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ二以上ノ道府縣ニ跨ル組合ニ關スルモノニ在リテハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルモノトス

前項ノ規定ニ依ル訴願ニ關シテハ組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政訴願ト看做ス

第五十三條　本章ニ規定スル審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分又ハ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ之ヲ爲スベシ此ノ場合ニ於テ

審査ノ請求ニ付テハ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第百五十八條第二項及第百五十九條ノ規定ヲ準用ス

第六章　雜則

第五十四條　營利ヲ目的トセザル社團法人ニシテ其ノ社員ノ爲ニ醫療ニ關スル施設ヲ爲スモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケ組合ノ事業ヲ行フコトヲ得

第五十五條　本法中地方長官トアルハ二以上ノ道府縣ニ跨ル組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ニ付テハ之ヲ主務大臣トス

第五十六條　本法中町村又ハ町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズベキモノトス

第五十七條　組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會第三十七條第五項又ハ第四十三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ゲタルトキハ其ノ役員又ハ濟算人ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

國民健康保險法ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年六月二十二日勅令第四百三十三號）

國民健康保險法施行規則

（昭和十三年六月二十二日厚生省令第十號）

第一章　國民健康保險組合

第一節　設立

第一條　組合設立ノ發起人ハ七人ヲ下ルコトヲ得ズ

第二條　組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一　規約

二　事業計畫書

三　保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面

四　組合員タラントスル者ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第三條　組合ハ其ノ名稱中ニ國民健康保險組合ナル文字ヲ用フベシ

國民健康保險組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ國民健康保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第四條　初年度ノ收入支出ノ豫算ハ發起人之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ソ認可申請ハ組合設立ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

第五條　組合設立ノ際ニ於テ定ムベキ組合ノ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍ハ發起人之ヲ定メ組合設立ノ認可申請ト同時ニ認可申請ヲ爲スベシ

第六條　組合ノ設立ヲ認可シタルトキハ地方長官ハ左ノ事項ヲ告示スベシ其ノ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

一　組合ノ名稱

二　事務所ノ所在地

三　組合ノ地區（特別國民健康保險組合ニ在リテハ組合員ノ範圍）

四　認可ノ年月日

第七條　組合設立ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滯ナク規約ヲ公示スベシ

第八條　組合設立ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滯ナク組合會ヲ招集シ組合設立ノ經過、初年度ノ收入支出ノ豫算及被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍其ノ他重要ナル事項ヲ報告スベシ

第九條　組合設立後理事就職ニ至ル迄ハ發起人理事ノ職務ヲ行フ

第十條　組合ノ設立ニ要スル費用ハ組合設立ノ後組合ノ負擔トス

第二節　事業

第十一條　國民健康保險法第四十六條ノ規定ニ依ル醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍ニハ被保險者ノ通常利用シ得ベキ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ヲ包含スルコトヲ要ス

第十二條　組合ハ特別ノ事由ナキ限リ國民健康保險法第四十六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル範圍內ノ總テノ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ヲシテ被保險者ニ對スル診療又ハ藥劑ノ支給ニ當ラシメ且被保險者ヲシテ自由ナラシムベシ

第十三條　組合被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ヲ定メタルトキハ之ヲ公示スベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

前項ノ規定ハ診療又ハ藥劑ノ支給以外ノ給付ノ支給ニ當ル者ニ付之ヲ準用ス

第十四條　組合ハ國民健康保險法第十八條第二項ノ規定ニ依リ療養又ハ分娩ノ爲勞務ニ服スルコト能ハザル被保險者ニ對シ規約ノ定ムル所ニ從ヒ傷病手當金又ハ出產手當金ヲ支給スルコトヲ得

第十五條　組合ハ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ニ就キ療養ノ給付ニ關シ帳簿書類ヲ閱覽シ、說明ヲ求メ又ハ報告ヲ徵スルコトヲ得

第十六條　組合ハ一年間保險給付ヲ受クル者ナカリシ世帶ノ組合員（組合員ノミヲ被保險者トスル組合ニ在リテハ保險給付ヲ受ケザリシ組合員）ニ對シ其ノ期間ノ保險料ノ四分ノ一以內ヲ拂戾スコトヲ得

但シ第五十七條ノ規定ニ依リ準備金ヲ積立テ仍剩餘金アル場合ニ限ル

第三節　會議

第十七條　組合會議員ノ定數ハ十人ヲ下ルコトヲ得ズ

第十八條　議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補缺議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

第十九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ議員タルコトヲ得ズ

一　未成年者

二　禁治產者又ハ準禁治產者

三　破產者ニシテ復權ヲ得ザル者

四　六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

五　六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

第二十條　議員ノ選舉ニ付テハ規約ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得

選舉區ノ區域、各選舉區ヨリ選舉スベキ議員ノ數其ノ他選舉區ニ關シ必要ナル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第二十一條　議員中缺員ヲ生ジタルトキハ第三十二條ノ例ニ依ル

前項ノ規定ノ適用ヲ受クル者ナク又ハ前項ノ規定ニ依ルモ仍缺員アルトキハ補缺選舉ヲ行フベシ

第二十二條　理事ハ選舉ノ期日前七日目迄

ニ選舉會場、投票及開票ノ日時竝ニ選舉スベキ議員ノ數ヲ公示スベシ

第二十三條　理事ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ズ

理事ハ組合員中ヨリ選舉立會人二人乃至四人ヲ指名スベシ

第二十四條　議員ノ選舉ハ無記名投票ニ依リ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

第二十五條　組合員ハ選舉ノ當日投票時間內ニ自ラ選舉場ニ到リ投票用紙ニ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スベシ

投票用紙ハ理事ノ定メタル一定ノ式ヲ用フベシ

第二十六條　左ノ投票ハ之ヲ無效トス

一　成規ノ用紙ヲ用ヒザルモノ

二　現ニ議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ

三　一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ

四　被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ

五　議員タル資格ヲ有セザル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ

六　被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

七　被選舉人ノ氏名ヲ自書セザルモノ

第二十七條　投票ノ效力ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決スベシ

第二十八條　議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ議員ノ定數ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ六分ノ一以上得票アルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同ジキトキハ年長者ヲ取リ年齡同ジキトキハ選舉長抽籤シテ之ヲ定ムベシ

第二十九條　選舉長ハ選舉錄ヲ調製シテ選舉ノ顚末ヲ記載シ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スベシ

選舉錄ハ投票及關係書類ト共ニ議員ノ任期間理事ニ於テ之ヲ保存スベシ

第三十條　當選者定マリタルトキハ理事ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スベシ

當選者當選ヲ辭セントスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以內ニ之ヲ理事ニ申立ツベシ

第三十一條　議員就職シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ公示スベシ議員退職又ハ死亡シタルトキ亦同ジ

第三十二條　當選者當選ヲ辭シタルトキ、第三十條第二項ノ規定ニ依リ當選ヲ取消サレタルトキ又ハ當選ノ效力ヲ失ヒタルトキハ其ノ日ヨリ三十日以內ニ補缺選舉ヲ行フベシ

第三十三條　選舉スベキ議員ノ數ニ足ル當選者ヲ得ルコト能ハザルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付三月以內ニ更ニ選舉ヲ行フベシ

第三十四條　議員ノ選舉法令又ハ規約ニ違反シ選舉ノ結果ニ異動ヲ生ズルノ虞アル場合ニ於テハ組合員ハ選舉ニ關シテハ第三十一條ノ公示ノ日ヨリ當選ニ關シテハ第三十一條ノ取消ヲ地方長官ニ申立ツルコトヲ得

組合員前項ノ申立ヲ爲ストキハ組合ヲ經由シテ申立書ヲ地方長官ニ差出スベシ此ノ場合ニ於テハ組合ハ意見ヲ附シ七日以內ニ地方長官ニ之ヲ進達スベシ

議員ハ選舉又ハ當選ノ取消ニ付キ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハズ

第三十五條　選舉ノ取消アリタルトキハ三月以內ニ更ニ選舉ヲ行フベシ

當選ノ取消アリタルトキハ第三十二條及第三十三條ノ例ニ依リ更ニ當選者ヲ定ムベシ

第三十六條　本令ニ規定スルモノノ外議員ノ定數、資格及選舉ニ關スル事項ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第三十七條　組合會ハ理事之ヲ招集ス

組合會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スベシ

組合會開會中急施ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得

組合會ハ理事之ヲ開閉ス

第三十八條　組合會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ但シ第四十一條ノ除斥ノ爲半數ニ滿チザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九條　組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十條　組合ノ分割、合併若ハ解散又ハ規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第四十一條　議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ズ但シ組合會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第四十二條　議員ハ自ラ會議ニ出席シ表決ヲ爲スベシ但シ病氣其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ會議ニ出席スルコト能ハザル議員ハ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ妨ゲズ此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス

第四十三條　組合員ハ組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得但シ組合會ニ於テ傍聽禁止ノ議決アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十四條　議長ハ會議ノ錄ヲ調製シ出席議員二人以上ト共ニ之ニ署名スベシ

第四十五條　組合會ハ會議規則ヲ設クベシ

第四節　役員

第四十六條　理事ノ定數ハ三人ヲ下ルコトヲ得ズ

第四十七條　國民健康保險法第二十八條第二項ノ規定ニ依ル理事以外ノ理事ノ任期ハ四年トシ選任ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補缺理事ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

理事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第四十八條　組合ノ事務ハ規約ニ別段ノ定アルトキヲ除クノ外理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ理事長ノ決スル所ニ依ル

第四十九條　理事ハ規約、財產目錄、事業報告、組合原簿及組合會ノ會議錄ヲ事務所ニ備フベシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五十條　國民健康保險法第四十五條ノ規定ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間組合議員又ハ役員タルコトヲ得ズ

第五十一條　第十九條、第三十一條及第三十六條ノ規定ハ理事長及理事ニ之ヲ準用ス

第五節　財務

第五十二條　組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第五十三條　組合ハ每會計年度收入支出ノ豫算ヲ調製シ前年度二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スベシ

豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキハ其ノ都度認可申請ヲ爲スベシ

豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ズ

豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第五十四條　組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコトヲ得

第五十五條　組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クベシ

豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル費途以外ノ費途ニ之ヲ充ツルコトヲ得ズ

第五十六條　組合ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス

第五十七條　組合ハ少クトモ保險給付ニ要シタル費用ノ前三年度ノ平均年額ニ相當スル額ニ達スル迄每年度ノ剩餘金中ヨリ該平均年額ノ百分ノ五以上ニ相當スル額（剩餘金ガ該平均年額ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ其ノ全額）ヲ準備金トシテ積立ツベシ

前項ノ限度內ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生ジタルトキニ非ザレバ

スベシ

組合會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スベシ

組合會開會中急施ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得

組合會ハ理事之ヲ開閉ス

第三十八條　組合會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ但シ第四十一條ノ除斥ノ爲半數ニ滿チザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九條　組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十條　組合ノ分割、合併若ハ解散又ハ規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第四十一條　議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ズ但シ組合會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第四十二條　議員ハ自ラ會議ニ出席シ表決ヲ爲スベシ但シ病氣其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ會議ニ出席スルコト能ハザル議員ハ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ妨ゲズ此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス

第四十三條　組合員ハ組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得但シ組合會ニ於テ傍聽禁止ノ議決アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十四條　議長ハ會議ノ錄ヲ調製シ出席議員二人以上ト共ニ之ニ署名スベシ

第四十五條　組合會ハ會議規則ヲ設クベシ

第四節　役員

第四十六條　理事ノ定數ハ三人ヲ下ルコトヲ得ズ

第四十七條　國民健康保險法第二十八條第二項ノ規定ニ依ル理事以外ノ理事ノ任期ハ四年トシ選任ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補缺理事ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

理事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第四十八條　組合ノ事務ハ規約ニ別段ノ定アルトキヲ除クノ外理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ理事長ノ決スル所ニ依ル

第四十九條　理事ハ規約、財產目錄、事業報告、組合原簿及組合會ノ會議錄ヲ事務所ニ備フベシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五十條　國民健康保險法第四十五條ノ規定ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間組合議員又ハ役員タルコトヲ得ズ

第五十一條　第十九條、第三十一條及第三十六條ノ規定ハ理事長及理事ニ之ヲ準用ス

第五節　財務

第五十二條　組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第五十三條　組合ハ每會計年度收入支出ノ豫算ヲ調製シ前年度二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スベシ

豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキハ其ノ都度認可申請ヲ爲スベシ

豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ズ

豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第五十四條　組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコトヲ得

第五十五條　組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クベシ

豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル費途以外ノ費途ニ之ヲ充ツルコトヲ得ズ

第五十六條　組合ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス

第五十七條　組合ハ少クトモ保險給付ニ要シタル費用ノ前三年度ノ平均年額ニ相當スル額ニ達スル迄每年度ノ剩餘金中ヨリ該平均年額ノ百分ノ五以上ニ相當スル額（剩餘金ガ該平均年額ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ其ノ全額）ヲ準備金トシテ積立ツベシ

前項ノ限度內ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生ジタルトキニ非ザレバ

之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第五十八條　準備金其ノ他ノ財產ノ管理方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第五十九條　組合ハ支拂上現金ニ不足ヲ生ジタルトキハ準備金ニ屬スル現金ヲ繰替使用シ又ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ繰替使用シタル金額及一時借入金ハ當該會計年度內ニ之ヲ返還スベシ

第六節　分合及解散

第六十條　組合合併ノ認可申請書ニハ合併スル各組合ノ名稱及組合員ノ員數竝ニ合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ名稱ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　合併後ニ於ケル事業計畫書

二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ財產目錄

合併後存續スル組合アル場合ニ於テハ合併ニ伴フ規約變更ノ認可申請ハ合併ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

第六十一條　合併ニ因リテ成立スル組合ノ規約及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ規約ノ認可申請書ニハ保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第一項ノ認可申請ハ合併ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

合併ニ因リテ成立スル組合ノ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ合併ノ認可申請ト同時ニ認可申請ヲ爲スベシ

第六十二條　組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存續スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及組合員ノ員數ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財產目錄

第六十三條　分割ニ因リテ成立スル組合ノ組合員タルベキ者ニ於テ選出シタル者之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ規約ノ認可申請書ニハ保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第一項ノ認可申請ハ分割ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

分割ニ因リテ成立スル組合ノ事業計畫書ニハ各組合ノ組合員タルベキ者ノ範圍ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ財產目錄

第六十四條　組合解散ノ認可申請書ニハ認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第六十五條　組合員ノ缺亡ニ因リ組合解散シタルトキハ組合ノ名稱及解散ノ年月日ヲ理事タリシ者ニ於テ遲滯ナク地方長官ニ屆出ヅベシ

前項ノ屆書ニハ解散ノ日ノ現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第六十六條　組合ノ分割又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ組合員ハ分割又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ合併ノ認可申請ト同時ニ認可申請ヲ爲スベシ

第六十二條　組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存續スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及組合員ノ員數ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財產目錄

第六十三條　分割ニ因リテ成立スル組合ノ組合員タルベキ者ニ於テ選出シタル者之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ規約ノ認可申請書ニハ保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第一項ノ認可申請ハ分割ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

ニ於テハ理事又ハ理事タリシ者ハ其ノ合併又ハ分割ニ因リ成立シ又ハ存續スル組合ノ理事ニ對シ遲滯ナク其ノ事務ノ引繼ヲ爲スベシ

事務引繼完了シタルトキハ引繼ヲ爲シタル者及引繼ヲ受ケタル者連署ノ上完了ノ日ヨリ五日以內ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

第六十九條　清算結了シタルトキハ清算人ハ其ノ結果ヲ遲滯ナク地方長官ニ屆出ヅベシ

第七節　雜則

第七十條　左ニ揭グル者ハ國民健康保險法第十三條ノ規定ニ依リ組合ヲ指定スル場合ニ於テ組合員ト爲ルベキ者ノ範圍ヨリ之ヲ除外ス

一　多額ノ收入アル者

二　貧困ノ爲法令ニ依ル救護ヲ受クル者

三　其ノ他地方長官ニ於テ特別ノ事由アリト認メタル者

前項第一號ニ規定スル者ノ範圍ハ地方ノ事情ヲ參酌シテ地方長官之ヲ定ム

第七十一條　地方長官國民健康保險法第十三條ノ指定ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ告示スベシ第四號ノ事項ヲ變更シタルトキ亦同ジ

一　組合ノ名稱

二　事務所ノ所在地

三　組合ノ地區

四　組合員ト爲ルベキ者ノ範圍ヨリ除外スル者

第七十二條　國民健康保險法又ハ本令ノ規定ニ依リ組合ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受クベキ事項ガ組合會ノ議決ヲ經タルモノナルトキハ申請書ニ其ノ會議錄ノ寫ヲ添附スベシ

認可申請ヲ爲スベキ事項ガ理事專決シタルモノナルトキハ申請書ニ專決ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第七十三條　組合ノ地區又ハ組合員ノ範圍ノ變更ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ算出ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第七十四條　保險料變更ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ算出ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第七十五條　規約變更ノ認可アリタルトキハ理事ニ遲滯ナク之ヲ公示スベシ

第七十六條　事業報告及決算ハ年度經過後四月以內ニ組合會ノ認定ヲ經タル事業報告及決算ハ組合會ノ認定ヲ經タル後遲滯ナク之ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ組合會ノ認定ニ付シ又ハ地方長官ニ屆出ヅル場合ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第七十七條　組合ハ事業報告ニ付組合會ノ認定ヲ經タルトキハ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ト共ニ之ヲ公示スベシ

第七十八條　組合ハ被保險者臺帳、歲入簿、歲出簿及現金出納簿ヲ備フベシ

第七十九條　組合ハ每月ノ事業狀況ヲ翌月十五日迄ニ地方長官ニ報告スベシ

第八十條　組合ニ於テ組合員ノ權利義務ニ關スル規定ヲ定メ又ハ改廢シタルトキハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ報告シ且組合員ニ周知セシムベシ

第八十一條　理事長及理事缺職、退職又ハ死亡シタルトキハ組合ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

第八十二條　本章中地方長官トアルハ二以上ノ道府縣ニ跨ル組合ニ付テハ之ヲ厚生大臣トス

第二章　國民健康保險組合聯合會

第八十三條　組合聯合會設立ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　規約

二　事業計畫書

第八十四條　組合聯合會ハ其ノ名稱中ニ國民健康保險組合聯合會ナル文字ヲ用フベシ

國民健康保險組合聯合會ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ國民健康保險組合聯合會ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第八十五條　初年度ノ收入支出ノ豫算ハ組合聯合會ヲ設立セントスル組合及組合ノ事業ヲ行フ法人共同シテ之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可申請ハ組合聯合會設立ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

第八十六條　第六條、第十條、第四十四條、第四十九條、第五十條、第五十八條乃至第六十九條、第七十二條、第七十五條乃至第七十八條及第八十條乃至第八十二條ノ規定ハ組合聯合會ニ之ヲ準用ス

第三章　國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人

第八十七條　地方長官ハ國民健康保險法第五十四條ニ規定スル法人ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニ限リ同條ノ許可ヲ爲スコトヲ得

一　特別ノ事由ナキ限リ一町村ノ區域ヲ其ノ地區トスルモノ

二　事業ノ成績及收支ノ狀況良好ニシテ且醫療ニ關スル施設ノ適當ナルモノ

前項ノ許可ハ地方ノ事情及地區內世帶主ノ加入狀況等ヲ參酌シテ之ヲ爲スベシ

第八十八條　國民健康保險法第五十四條ノ許可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　定款又ハ規約ノ變更ニ關スル總會又ハ總代會ノ議錄ノ寫

二　國民健康保險組合ノ事業ヲ行フコトニ關シ必要ナル規程（以下國民健康保險規程ト稱ス）

三　事業計畫書

四　保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面

五　事業及收支ノ狀況ニ關スル書類

六　醫療ニ關スル施設ノ內容ヲ記載シタル書類

第八十九條　國民健康保險規程ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　被保險者タルベキ者ノ範圍

二　被保險者ノ資格ノ得喪ニ關スル事項

三　保險給付ニ關スル事項

四　保險料ニ關スル事項

五　其ノ他重要ナル事項

第九十條　國民健康保險法第五十四條ノ許可ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ左ノ事項ヲ告示スベシ

一　法人ノ名稱

二　事務所ノ所在地

三　許可ノ年月日

第九十一條　組合ノ事業ヲ行フ法人ノ其ノ事業ニ關スル收入支出ハ他ノ事業ニ關スル會計ト區分シ之ヲ經理スベシ

第九十二條　組合ノ事業ヲ行フ法人ノ其ノ事業ニ關スル左ニ揭グル事項ハ總會又ハ總代會ノ議決ヲ經ベシ

一　收入支出ノ豫算

二　事業報告及決算

三　收入支出ノ豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル義務ノ負擔又ハ權利ノ拋棄

四　準備金其ノ他重要ナル財產ノ處分

五　借入金（一時借入金ヲ除ク）

六　國民健康保險規程ノ變更

七　其ノ他重要ナル事項

前項第六號ニ揭グル事項ノ議決ハ當該法人ノ定款又ハ規約ノ變更ニ關スル議決ノ例ニ依ルベシ

第一項第一號及第四號乃至第六號ニ揭グル事項ノ決議ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第九十三條　前條第一項各號ニ揭グル事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ總會若ハ總代會成立セザルトキ又ハ之ヲ招集スルノ暇ナキトキハ定款又ハ規約ノ定ムル所ニ依リ理事之ヲ專決スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ專決ヲ爲シタルトキハ理事ハ次ノ總會又ハ總代會ニ之ヲ報告スベシ

第九十四條　組合ノ事業ヲ行フ法人ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ組合ノ事業ヲ廢止スルコトヲ得ズ

第九十五條　組合ノ事業ヲ行フ法人前條ノ規定ニ依リ其ノ事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ總會又ハ總代會ノ議決ヲ經テ地方長官ニ申請ヲ爲スベシ

前項ノ許可申請書ニハ理由書及許可申請

前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第九十六條　地方長官組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ第九十四條ノ規定ニ依リ其ノ事業ノ廢止ノ許可ヲ爲シ又ハ國民健康保險法第四十五條ノ規定ニ依リ同法第五十四條ノ許可ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ告示スベシ

第九十七條　組合ノ事業ヲ行フ法人國民健康保險法第四十五條ノ規定ニ依リ同法第五十四條ノ許可ヲ取消サレタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シ若ハ解散シタルトキハ當該法人ノ代表者又ハ淸算人ハ組合ノ事業ニ關スル收支ノ計算及財產處分ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

第九十八條　第四條、第五條、第七條、第十一條乃至第十六條、第四十九條、第五十二條及第七十四條乃至第五十九條、第七十二條及第七十二條ノ規定ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ其ノ事業ニ付之ヲ準用ス但シ第四條、第五條及第七條中發起人トアルハ當該法人トシ第十四條、第四十九條、第五十五條、第五十八條、第七十四條及第七十五條中規約トアルハ國民健康保險規程トス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

國民健康保險國庫補助金交付規則

（昭和十三年六月二十二日厚生省令第十一號）

第一條　國民健康保險法第四十七條第一項ノ規定ニ依ル國民健康保險組合及國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對スル國庫補助金ハ本令ニ依リ之ヲ交付ス

第二條　補助金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ每年四月三十日迄ニ前年四月ヨリ其ノ年三月ニ至ル各月末ニ於ケル被保險者ノ員數ノ平均數ヲ具シ厚生大臣ニ申請ヲ爲スベシ

年度中ニ組合ヲ設立シ又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人其ノ事業ヲ開始シタル爲前項ノ申請ヲ爲スコト能ハザリシトキハ組合ノ設立又ハ組合ノ事業ノ開始後一月以內ニ被保險者ノ員數ヲ具シテ申請ヲ爲スベシ

第三條　組合員ノ資力乏シキ爲特ニ補助金ノ增額交付ヲ受ケントスルトキハ其ノ年一月ヨリ十二月ニ至ル每月末ニ於ケル被保險者ノ員數ヲ具シ申請ノ理由ヲ明ニスベキ書類ヲ添附シテ翌年一月三十一日迄ニ厚生大臣ニ申請ヲ爲スベシ

第四條　災害ノ爲又ハ流行病、地方病若ハ傳染病流行ノ爲著シク保險給付費ノ增高ヲ來シ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ特ニ補助金ノ增額交付ヲ受ケントスルトキハ其ノ年一月ヨリ十二月ニ至ル期間ノ事項ニ關シ交付ヲ受ケントスル金額及其ノ事由ヲ具シ翌年一月三十一日迄ニ厚生大臣ニ申請ヲ爲スベシ

第五條　組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ補助金ヲ交付セズ、補助金ヲ減額シ又ハ既ニ交付シタル補助金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

一　補助金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

二　不當ニ補助金ノ交付ヲ受ケ又ハ受ケントスルノ所爲アリタルトキ

三　事業ノ經營著シク不適當ナルトキ

四　被保險者ノ員數著シク減少シタルトキ

第六條　組合解散シ又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人解散若ハ其ノ事業ヲ廢止シタル場合ニ於テハ當該年度ニ於ケル補助金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

國民健康保險委員會規程

（昭和十三年六月二十二日勅令第四百三十四號）

第一章　組織

第一條　國民健康保險委員會ハ厚生大臣ノ監督ニ屬シ國民健康保險法第四十八條ノ審査、同法第四十九條ノ意見ノ答申及同法第五十條ノ斡旋ヲ爲ス

第二條　國民健康保險委員會ノ管轄區域ハ道府縣ノ區域トシ其ノ名稱及位置ハ厚生大臣之ヲ定ム

第三條　國民健康保險委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條　會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

第五條　委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　官吏	二人
二　國民健康保險組合、國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ國民健康保險組合聯合會ノ役員	二人
三　國民健康保險ノ被保險者	二人
四　醫師、齒科醫師及藥劑師	各二人

前項ニ掲グル者ノ外斡旋ノ場合ニ於テ事件ノ種類ガ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ニ關係セザルモノナルトキハ事件ノ種類ニ應ジ關係アル者ノ中ヨリ其ノ都度臨時委員二人ヲ置ク

第六條　審査ノ場合ニ於テハ前條第一項第四號ノ委員ハ議事ニ參與スルコトヲ得ズ

第七條　意見答申ノ場合ニ於テハ左ニ掲グル委員ハ議事ニ參與スルコトヲ得ズ

一　第五條第一項第三號ノ委員

二　第五條第一項第四號ノ委員中事件ノ種類ニ應ジ關係アル醫師タル委員、齒科醫師タル委員又ハ藥劑師タル委員

前項ノ場合ニ於テハ左ニ掲グル委員ハ議事ニ參與スルコトヲ得ズ

一　第五條第一項第四號ノ委員中醫師タル委員及藥劑師タル委員

二　第五條第一項第四號ノ委員中齒科醫師タル委員

第八條　斡旋ノ場合ニ於テハ左ニ掲グル委員ハ議事ニ參與スルコトヲ得ズ

一　第五條第一項第三號ノ委員

二　第五條第一項第四號ノ委員中事件ノ種類ニ應ジ關係アル醫師タル委員、齒科醫師タル委員又ハ藥劑師タル委員二人ヲ除キ其ノ他ノ委員

第五條第二項ノ規定ニ依リ臨時委員ヲ置キタルトキハ同條第一項第四號ノ委員ハ議事ニ參與スルコトヲ得ズ

第九條　第五條第一項第四號ノ委員ニシテ前二條ノ規定ニ依リ議事ニ參與スルコトヲ得ザルモノハ會長其ノ都度之ヲ命ズ

第十條　國民健康保險委員會ノ委員及臨時委員ハ厚生大臣之ヲ命ズ

第十一條　委員ノ任期ハ官吏トシテ委員タル者ヲ除クノ外三年トス

臨時委員ハ當該事件ニ關スル斡旋終了シタルトキハ退任ス

委員及臨時委員ハ特別ノ事由アル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ拘ラズ之ヲ解任スルコトヲ得

第十二條　會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長トナル

會長事故アルトキハ地方長官ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第十三條　國民健康保險委員會ニ幹事及書記ヲ置ク

幹事及書記ハ廳府縣ノ官吏又ハ待遇官吏ノ中ヨリ地方長官之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二章　審査ノ手續

第十四條　審査ハ保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ事務所ノ所在地ヲ管轄スル國民健康保險委員會ニ於テ之ヲ爲ス

第十五條　審査ハ第五條第一項第一號乃至第三號ノ委員各一人以上出席スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

レバ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ同一ノ事件ニ付招集再回ニ及ブ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　審査ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十七條　審査ハ文書ニ就キ之ヲ爲ス但シ必要アリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

前項但書ノ規定ニ依リ口頭審問ヲ爲ス爲出頭ヲ命ゼラレタル場合ニ於テ已ムコトヲ得ザル事故ノ爲出頭スルコトヲ得ザルトキハ當事者ハ其ノ法定代理人、親族又ハ同居者ヲシテ代リテ出頭セシムルコトヲ得

口頭審問ノ爲出頭シタル當事者及之ニ代リテ出頭シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅費ヲ給スルコトヲ得

第十八條　審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件ガ審査ノ請求ヲ爲スベカラザルモノナルトキ又ハ審査ノ請求ガ適法ノ手續ニ違反シタルモノナルトキハ國民健康保險委員會ハ決定ヲ以テ之ヲ却下スベシ

審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件ガ管轄違ナルトキハ會長ハ之ヲ所轄國民健康保險委員會ニ移送スベシ

審査ノ請求ニシテ手續ノ方式ニ欠缺アルモノハ會長之ヲ補正セシムベシ

第十九條　審査ハ之ヲ公開セズ但シ口頭審問ハ之ヲ公開ス

口頭審問ヲ爲ス場合ニ於テ議長必要アリト認ムルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラズ傍聽ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第二十條　關係アル官吏又ハ待遇官吏ハ國民健康保險委員會ノ請求ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ受ケ會議ニ出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第二十一條　國民健康保險委員會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ利害關係人又ハ參考人ニ對シ出席說明ヲ求メ又ハ參考書類ノ提示ヲ求ムルコトヲ得

第十七條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條　事件ノ一部ガ審査ノ決定ヲ爲スニ熟スルトキハ其ノ部分ニ付先ヅ決定ヲ爲スコトヲ得

第二十三條　審査ノ決定ハ理由ヲ附シ文書ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第二十四條　審査請求人審査ノ決定前ニ死亡シタルトキハ其ノ承繼人ニ於テ審査請求手續ヲ受繼グモノトス

第二十五條　本章ニ規定スルモノノ外審査ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第三章　意見答申ノ手續

第二十六條　意見答申ハ國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ事務所ノ所在地ヲ管轄スル國民健康保險委員會ニ於テ之ヲ爲ス

第二十七條　意見答申ノ議事ハ第五條第一項第一號及第二號ノ委員各一人以上竝ニ第四號ノ委員中醫師タル委員、齒科醫師タル委員及藥劑師タル委員各一人出席スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第十五條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條　第十六條、第十九條第一項本文、第二十條及第二十五條ノ規定ハ意見答申ノ手續ニ之ヲ準用ス

第四章　斡旋ノ手續

第二十九條　斡旋ハ紛爭ノ當事者タル國民健康保險組合若ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ國民健康保險組合聯合會ノ事務所ノ所在地ヲ管轄スル國民健康保險委員會ニ於テ之ヲ爲ス

第三十條　幹旋ノ議事ハ第五條第一項第一號及第二號ノ委員各一人以上並ニ第四號ノ委員中事件ノ種類ニ應ジ關係アル委員（第八條第二項ノ規定ニ依リ第五條第一項第四號ノ委員議事ニ參與スルコトヲ得ザル場合ニ於テハ同條第二項ノ臨時委員）一人以上出席スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第十五條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條　當事者ハ國民健康保險委員會ノ請求ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ受ケ會議ニ出席シ意見ヲ述ベ又ハ參考書類ヲ提示スルコトヲ得

第三十二條　國民健康保險委員會幹旋ヲ終了シタルトキハ其ノ顚末ノ要旨ヲ公表スベシ但シ紛爭ノ解決シタル場合ニ於テ當事者ノ一方又ハ雙方ガ豫メ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條　第十六條、第十八條、第十九條第一項本文、第二十條、第二十一條及第二十五條ノ規定ハ幹旋ノ手續ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五條第一項第二號ノ委員ハ當分ノ內國民健康保險組合設立發起人又ハ國民健康保險法第五十四條ノ許可ヲ申請セル法人ノ役員中ヨリ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ選任セラレタル委員ノ任期ハ一年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

國民健康保險委員會規程施行規則

（昭和十三年六月二十二日　厚生省令第十二號）

第一條　審査ノ請求ハ文書又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第二條　文書ヲ以テ審査ノ請求ヲ爲サントスル者ハ審査請求書ニ記名調印シ證據書類アルトキハ之ヲ添附シ當該國民健康保險委員會ニ提出スベシ

審査請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　審査請求人ノ氏名、住所、生年月日、職業及被保險者ノ氏名又ハ名稱及被保險者トノ續柄

二　被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ氏名、住所、生年月日及職業

三　保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ名稱

四　保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ審査請求ヲ爲サントスル者ハ國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ審査請求書ニハ前項ニ掲ゲタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一　審査請求ノ年月日

二　請求ノ事件及一定ノ申立

三　請求ノ理由

四　立證

五　年月日

第三條　口頭ヲ以テ審査ノ請求ヲ爲サントスル者ハ書記ニ前條第二項各號ノ事項ヲ記載シタル審査請求調書ヲ作製シ讀聞カセタル上之ニ記名調印セシメ證據書類アルトキハ之ヲ提出セシムベシ

前項ノ審査請求調書ニハ之ヲ作製シタル書記署名捺印スベシ

第四條　國民健康保險委員會審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シ審査請求調書ノ寫ヲ送付スベシ

國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人前項ノ審査請求書又ハ審査請求調書ノ寫ノ送付ヲ受ケタルトキハ十日以內ニ答辯書及證據書類ヲ當該國民健康保險委員會ニ提出スベシ

第五條　國民健康保險委員會必要アリト認ムルトキハ期限ヲ指定シテ當事者ニ交互ニ辯駁書及答辯書ヲ提出セシムルコトヲ得

第六條　審査ノ決定書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　審査請求人ノ氏名、住所及生年月日

二　保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ名稱

三　決定主文

四　決定ノ理由

五　年月日

前項ノ決定書ノ原本ニハ會長署名捺印スベシ

第七條　國民健康保險委員會ハ前條ノ決定書ノ原本ニ基キ正本副本各一通ヲ作製シ國民健康保險委員會ノ印ヲ押捺シテ遲滯ナク正本ハ之ヲ審査請求人ニ交付シ副本ハ之ヲ保險給付ニ關スル決定ヲ爲シタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ送付スベシ

審査請求人ニ對シ決定書ヲ交付スルコトヲ得ザルトキハ國民健康保險委員會ハ其ノ決定書ノ交付アリタルモノト看做ス

第八條　審査請求人ハ國民健康保險委員會ニ對シ決定書ノ謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第九條　幹旋ノ請求ハ左ノ事項ヲ明ニシ文書ヲ以テ之ヲ爲スベシ

一　幹旋請求者ノ氏名又ハ名稱及住所

二　代表者ニ依リ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ代表者タルコトヲ示スニ足ルベキ事項

三　相手方タル當事者ノ氏名又ハ名稱及住所

四　紛爭ノ內容

五　紛爭ノ經過概要

六　年月日

第十條　當事者ノ一方ヨリ幹旋ノ請求アリタルトキハ國民健康保險委員會ハ他ノ當事者ニ之ヲ通知スベシ

第十一條　幹旋ニ關スル國民健康保險委員會ノ議事ヲ開始セントスルトキハ國民健康保險委員會ハ議事開始ノ日ヨリ七日前ニ當事者雙方ニ之ヲ通知スベシ

第十二條　幹旋ニ付テハ國民健康保險委員會議事記其ノ調書ヲ作ルベシ

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

國民健康保險委員會職員旅費手當支給規則

（昭和十二年六月二十一日　勅令第四百三十五號）

第一條　國民健康保險委員會ノ會長、委員及臨時委員其ノ資格ヲ以テ旅行スルトキハ在職官吏タル者ニハ其ノ本官相當ノ旅費ヲ、其ノ他ノ者ニハ別表ニ依ル旅費ヲ支給ス但シ第三條ノ規定ニ依リ日當ヲ受クル場合ニ於テハ別表ニ依ル日當ヲ支給セズ

第二條　本令ニ依ル旅費ハ會議ノ爲招集セラレタル場合ニ於テハ會議地又ハ會議地ヲ距ル三里以內ノ地ニ居住スル者ニハ之ヲ支給セズ

第三條　國民健康保險委員會ノ委員及臨時委員其ノ職務ヲ執行シタルトキハ七圓ノ日當ヲ支給ス但シ官吏タル委員ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　本令ニ定ムルモノノ外旅費ノ支給ニ關シテハ內國旅費規則ヲ準用ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

別表

鐵道賃及船賃	車馬賃（一里ニ付）	日當（一日ニ付）	宿泊料（一夜ニ付）	食卓料（一夜ニ付）
二等	七十五錢	三圓	五圓	二圓

（備考）

鐵道賃及船賃ハ運賃等級ヲ二階級ニ區分スル場合ニハ上級ノ運賃トシ、其ノ等級ヲ區分セザル場合ニハ其ノ乘車又ハ乘船ニ要スル運賃トス

國民健康保險委員會ニ出頭又ハ出席シタル者ニ對スル旅費支給ノ件

（昭和十三年六月二十八日厚生省令第十三號）

第一條　國民健康保險委員會規程第十七條ノ規定ニ依リ口頭審問ノ爲出頭シタル者又ハ同規程第二十一條若ハ第三十三條ノ規定ニ依リ出席シタル利害關係人若ハ參考人ニ對シテハ本令ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二條　旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料及食卓料ノ六種トシ各其ノ順路ニ依リテ之ヲ支給ス但シ天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ依リ順路ニ依リテ旅行シ難キ場合ハ實際ノ經路ニ依ル

第三條　鐵道旅行ニハ鐵道賃及水路旅行ニハ船賃ノ各其ノ最低賃金ニ相當スル額ヲ支給ス

鐵道八十五粁以上、水路五十海里以上ノ旅行ニ在リテハ前項ノ額ノ外普通急行料金ヲ徵セザル線路又ハ航路ニ依ル旅行ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　陸路旅行ニハ一里ニ付車馬賃三十錢ヲ支給ス但シ片道一里未滿ノ陸路旅行ニ付テハ之ヲ支給セズ

陸路旅行ノ場合ニ於テ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨トス

第五條　日當ハ日數ニ應ジ一日ニ付七十錢ヲ支給ス

第六條　宿泊料ハ一夜ニ付二圓ヲ支給ス但シ水路旅行ニ付テハ之ヲ支給セズ

第七條　食卓料ハ船賃ノ中ニ食費ヲ含マザルトキ又ハ官用ノ船舶ニ依リ旅行スル場合ニ於テ官ヨリ賄ヲ爲サザルトキハ一夜ニ付一圓ヲ支給ス

第八條　旅行中死亡シタルトキハ其ノ居住地ニ至ル旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

第九條　內國旅費規則第五條及第七條ノ規定ハ本令ニ依ル旅費ノ支給ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

國民健康保險委員會ノ名稱及位置

（昭和十三年七月八日厚生省告示第九十七號）

名稱	位置
北海道國民健康保險委員會	北海道札幌市
東京國民健康保險委員會	東京府東京市
京都國民健康保險委員會	京都府京都市
大阪國民健康保險委員會	大阪府大阪市
神奈川國民健康保險委員會	神奈川縣橫濱市
兵庫國民健康保險委員會	兵庫縣神戶市
長崎國民健康保險委員會	長崎縣長崎市
新潟國民健康保險委員會	新潟縣新潟市
埼玉國民健康保險委員會	埼玉縣浦和市
群馬國民健康保險委員會	群馬縣前橋市
千葉國民健康保險委員會	千葉縣千葉市
茨城國民健康保險委員會	茨城縣水戶市
栃木國民健康保險委員會	栃木縣宇都宮市
奈良國民健康保險委員會	奈良縣奈良市
三重國民健康保險委員會	三重縣津市
愛知國民健康保險委員會	愛知縣名古屋市
靜岡國民健康保險委員會	靜岡縣靜岡市
山梨國民健康保險委員會	山梨縣甲府市
滋賀國民健康保險委員會	滋賀縣大津市
岐阜國民健康保險委員會	岐阜縣岐阜市
長野國民健康保險委員會	長野縣長野市
宮城國民健康保險委員會	宮城縣仙臺市
福島國民健康保險委員會	福島縣福島市
岩手國民健康保險委員會	岩手縣盛岡市
青森國民健康保險委員會	青森縣青森市
山形國民健康保險委員會	山形縣山形市
秋田國民健康保險委員會	秋田縣秋田市
福井國民健康保險委員會	福井縣福井市
石川國民健康保險委員會	石川縣金澤市
富山國民健康保險委員會	富山縣富山市
鳥取國民健康保險委員會	鳥取縣鳥取市
島根國民健康保險委員會	島根縣松江市
岡山國民健康保險委員會	岡山縣岡山市
廣島國民健康保險委員會	廣島縣廣島市
山口國民健康保險委員會	山口縣山口市
和歌山國民健康保險委員會	和歌山縣和歌山市
德島國民健康保險委員會	德島縣德島市
香川國民健康保險委員會	香川縣高松市
愛媛國民健康保險委員會	愛媛縣松山市
高知國民健康保險委員會	高知縣高知市
福岡國民健康保險委員會	福岡縣福岡市
大分國民健康保險委員會	大分縣大分市
佐賀國民健康保險委員會	佐賀縣佐賀市
熊本國民健康保險委員會	熊本縣熊本市
宮崎國民健康保險委員會	宮崎縣宮崎市
鹿兒島國民健康保險委員會	鹿兒島縣鹿兒島市
沖繩國民健康保險委員會	沖繩縣那覇市

職業紹介法改正法律

衆議院委員長報告

○服部岩吉君　只今日程ニ上リマシタ所ノ職業紹介法改正法律案ニ關スル審議ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、本案ニ關シマシテハ、委員各位ヨリ全體的ニ又逐條的ニ、本法ノ目標、運用ノ組織竝ニ運用方針、民間營利職業紹介業ニ對スル規制ノ方針等ニ付キ、仔細ニ亙リ質疑應答ガ行ハレ、又熱心ナ御意見ガ開陳サレタノデアリマス、詳細ノ點ハ速記錄デ御覽願フコトト致シマシテ、以下主ナル事項ニ付テ申上ゲルコトト致シマス

第一ニ、本法ノ主眼トスル所何レニアルカ、政府ハ本法ニ依リ勞務統制ヲ行フ訳ガアルノデハナイカト云フ點ニ付テ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ之ニ對シテ職業紹介ノ機能ハ、何處マデモ個人ノ自由意思ノ上ニ立ッテ、之ヲ斡旋シ指導スルモノデアッテ、其機能ヲ通ジテ勞務ノ配置ガ適正ニナルヤウニ、又勞務ノ需要ト供給トガ圓滑ニ結合セラルヽヤウニ配慮スルモノデアルカラ、勞務統制ヲ行フモノデナイト云フ答辯ガアッタノデアリマス

第二ハ、勞務ノ適正ナル配置ヲ圖ラントスルナラバ、勞働條件ヲ適當ナラシメ、雇ハレタ者ガ安ンジテ勤勞シ得ルヤウニセネバ不徹底デアル、職業紹介所ハ勞働條件ニ干與スルカドウカト云フ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ職業紹介所ハ國家ノ行ハントスル諸政策ニ順應シツヽ、一方ニ於テハ求職者ノ資質能力等ヲ考ヘ、之ヲ成ベク適職ニ就カシメルト共ニ、之ヲ求ムル側ニ對シテハ、成ベク適材ヲ圓滑ニ供給致シマシテ、勞務ノ配置ノ適正ヲ圖ルヤウニ運用スルノデアッテ、單ニ機械的ニ求人ト求職トノ結合ヲ爲スノデハナク、求人、求職雙方ニ對シテ、助言的注意ヲ與ヘルコトハヤルガ、ソレ以上ノ立入ッタ干渉ヲ爲スモノデナイト云フ答辯デアリマシタ

第三ハ、職業紹介所ヲ國營トシ、勞務ノ需給ヲ調整シテモ、將來產業界ノ不況ニ因リ、多數ノ失業者ヲ出スヤウナ場合ノ對策トシテハ不十分デハナイカ、之ニ付テ失業保險等ヲ準備スル考ハナイカト云フ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對シテ政府ハ、將來失業者ガ多數出ルヤウナ事態ガ生ジタ場合ニハ、職業紹介事業ヲ運用スルダケデハトテモ云フ迄モナイガ、其場合ニハ失業救濟ニ付テ善處スル、併ナガラ失業保險ニ付テハ、其利害得失及ビ我國ノ國情等ニ付テ、十分考慮ヲ要スルモノガアルカラ、今直チニソヲ實施スル考ハナイト云フ答辯デアッタノデアリマス

第四ニ、職業紹介所職員ニ付テ、特別ノ養成施設ヲ設ケル必要ガアリハセヌカ、現在ノ市町村紹介所職員ヲ如何ニ處理スルカノ點ニ關スル質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ職員養成施設ニ付テハ特ニ其必要ヲ認メ、常設ノ養成施設ニ付テモ研究スル云フ答辯ガアッタノデアリマス、現在ノ市町村紹介所職員ニ付テハ、不利益ニナラス程度ノ待遇ヲ以テ、原則トシテ全部國ノ職業紹介所職員ニ採用スル方針デアルト云フ旨方ニ於テハ求職者ノ資質能力等ヲ考ヘ、之ヲ成ベク適職ニ就カシメルト共ニ、之ヲ求ムル側ニ對シテハ、成ベク適材ヲ圓滑ニ供給致シマシテ、勞務ノ配置ノ適正ヲ圖ルヤウニ運用スルノデアッテ、單ニ機械的ニ求人、求職雙方ニ對シテ、助言的注意ヲ與ヘルコトハヤルガ、ソレ以上ノ立入ッタ干渉ヲ爲スモノデナイト云フ答辯デアリマシタ

第三ハ、職業紹介所ヲ國營トシ、勞務ノ需給ヲ調整シテモ、將來產業界ノ不況ニ因リ、多數ノ失業者ヲ出スヤウナ場合ノ對策トシテハ不十分デハナイカ、之ニ付テ失業保險等ヲ準備スル考ハナイカト云フ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對シテ政府ハ、將來失業者ガ多數出ルヤウナ事態ガ生ジタ場合ニハ、職業紹介事業ヲ運用スルダケデハトテモ云フ迄モナイガ、其場合ニハ失業救濟ニ付テ善處スル、併ナガラ失業保險ニ付テハ、其利害得失及ビ我國ノ國情等ニ付テ、十分考慮ヲ要スルモノガアルカラ、今直チニソヲ實施スル考ハナイト云フ答辯デアッタノデアリマス

第四ニ、職業紹介所職員ニ付テ、特別ノ養成施設ヲ設ケル必要ガアリハセヌカ、現在ノ市町村紹介所職員ヲ如何ニ處理スルカノ點ニ關スル質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ職員養成施設ニ付テハ特ニ其必要ヲ認メ、常設ノ養成施設ニ付テモ研究スル云フ答辯ガアッタノデアリマス、現在ノ市町村紹介所職員ニ付テハ、不利益ニナラス程度ノ待遇ヲ以テ、原則トシテ全部國ノ職業紹介所職員ニ採用スル方針デアルト云フ旨

第五ニ、職業紹介所ニ置ク聯絡委員ノ身分及ビ資格ニ付テノ質問ガアッタノデアリマスガ、聯絡委員ハ名譽職デアリマスガ、法律上認メラレタ機關デアリ、公務員タル身分ヲ有スルトノ答辯ガアッタノデアリマス、小學校長、青年團長、在鄉軍人會長、方面委員等ノ適任者ヲ、地方長官ニ於テ任命スル訳ニフ答辯ガアッタノデアリマス

第六ニ、藝妓酌婦其他之ニ類スルモノノ職業紹介ヲ、本法カラ除外スルコトニ付テ、國營紹介所ニ於テ取扱フコトガ都合ガ惡イトシテモ、之ヲ埒外ニ置クヤウナ態度ヲ執ルコトハ遺憾デアル、是等ノモノニ對スル保護ニ付テ、政府ハ如何ニ考慮スルカト云フ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府ハ、現在ノ人事周旋業取締規則ノ改正等ニ依リ善處スル旨ノ答辯ガアッタノデアリマス

第七ニ、營利職業紹介事業ニ付テハ、是ガ新設ハ認メヌガ、既設ノ業者ノ存續ヲ認メルト云フ原案ニ對シマシテ、政府ハ一體營利業者ヲ保護セントスルノデアルカ、或ハ自然消滅セシムル方針デアルカ、補償金ヲ出シテ廢業セシムル考ハナイカ、船員職業紹介法ノ如ク、年限ヲ限ッテ存續セシベキデハナイカ、第十五條ニ依リ本法ノ適用ヲ除外サレルモノノ中ニ、戶內使用人、徒弟等ヲ含メテハドウカ、又事業ノ相續承繼ヲ認メルトノコトナラバ、營業讓渡ヲモ認メテ然ルベキデハナイカト云フヤウナ、種々ノ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府カラ、營利業者ニ對スル態度ハ從來通リデ、特ニ保護ヲ加ヘルノデモナケレバ、又特ニ壓迫ヲ加ヘル考モナイ、補償金ヲ與ヘテ

今直チニ廢業セシムルト云フ必要ヲ認メナイ、船員紹介業者ノ場合ト異リ、民間營利業者ハ相當ノ活動ヲシテ、社會的ニモ役立ッテ居ルカラ、年限ヲ限ルコトハ考ヘテ居ナイ、戶內使用人等ハ、現在モ市町村紹介所デ取扱ッテ居ルカラ、之ヲ取扱範圍カラ除外スルコトハ出來ナイ、又營業讓渡ハ、新設ヲ認メス立前カラ、之ヲ認メルコトモ出來ナイシ、又左樣ナモノハ所謂利權ニナルヤウナ關係モアルカラシテ、サウ云フモノハ出來ナイト云フ答辯ガアッタノデアリマス

討論ニ入リマシテ、民政黨ヲ代表致シマシテ、片岡委員ヨリ一ッノ附帶決議ヲ附ケマシテ、原案ニ贊成スルトノ意思表示ヲサレタノデアリマス、其附帶決議ヲ今朗讀致シマス

附帶決議

第二十一條ニ依ル有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ行フ業者ニ對シテハ一般家庭竝ニ小商工業使用人及之ニ類スル者ノ職業紹介ハ其ノ營業ヲ壓迫セサル樣嚴正ナル處置ヲ執ルヘシ

政友會ヲ代表シテ野口君ヨリ原案ニ贊成シ、併セテ民政黨ノ片岡君ヨリ提出サレマシタ附帶決議ニモ贊成スルノ意思ヲ表示サレタノデアリマス、又第一議員俱樂部ノ小池委員ヨリモ原案ニ贊成シ、同時ニ片岡君ノ提案サレマシタ附帶決議ニ贊成スル意思ヲ表示サレマシタ、社大黨ノ米窪委員ハ原案ニハ贊成スルガ、片岡君ノ提出サレタ附帶決議ニハ遺憾ナガラ贊成ノ意ヲ表スルコトハ出來ナイ、外ニ五點ノ希望條項ヲ附シテ原案ニ贊成スル、第二控室ノ椎尾委員ハ原案ニ贊成シ、且ツ片岡君ノ附帶決議ニモ贊成スル、而シテ米窪君ノ希望條項ニ同意ヲ表スル、ソレカラ三浦委員ヨリモ、椎尾君同樣ノ意見ノ發表ガアリマシテ、討論ハ終了致シマシタ、而シテ採決ニ入リマシタ結果、原案ハ滿場一致ヲ以テ可決致シ、尙ホ此機會ニ特ニ片岡君提出ノ附帶決議ハ、尙ホ一致ヲ以テ可決サレタノデアリマス、尙ホ此機會ニ特ニ社大黨ノ方ノ希望條項ヲ附スルコトニ決シマシタ

職業紹介法改正法律案ニ對スル希望條項

一、政府ハ改正職業紹介法ヲ運用スルニ當リ聯絡委員及職業紹介委員制度ヲ活用シ最善ノ條件ノ適正ヲ期スルト共ニ、就職後ノ勞務者ノ保護ニツキ萬全ヲ期スベシ

二、臨時雇又ハ人夫名義ノ雇傭ニ付テハ本法改正ノ趣旨ニ基キ速カニ常傭ニ變更スルヤウ適當ナル處置ヲ執ルベシ

三、復員時ニ於ケル職業紹介事業ニ於テハ、ナラシメルタメ政府ハ左ノ各點ニ關スル萬全ノ措置ヲ執ルベシ

(イ)(ロ)入營者職業保障法ノ徹底

傷痍軍人ノ保護竝ニ再教育ニ關スル政策ノ確立

(ハ)失業保險法ノ制定

四、本法改正ノ趣旨ニ鑑ミ政府ハ營利竝ニ有料職業紹介事業ニ對シ本法實施ノ成績ニ基キ可及的速カニ之ヲ國營化スベシ

五、政府ハ現在事業會社自體ノ行ヒツヽアル勞働者募集ノ弊害アルニ鑑ミ是ガ監督ヲ嚴重ニスルト共ニ進ンデ關體協

約權ノ法認ニ邁進スベシ

以上ガ社大黨米窪君ノ希望條項デアリマス、以上御報告申上ゲマス（拍手）

貴族院委員長報告

○公爵近衞篤麿君　只今議題トナリマシタ職業紹介法改正法律案ノ、特別委員會ニ於ケル審議ノ經過竝ニ其ノ結果ヲ御報告申上ゲマス、本案ニ付キマシテハ去ル三月十八日ヨリ三回ニ亙リマシテ特別委員會ヲ開キ、審査致シタノデゴザイマス、本法律案ハ勞務ノ適正ナル配置ヲ圖ル爲、政府ニ於テ職業紹介事業ヲ管掌ヲ致シマスト共ニ、原則的ニ民間ニ於ケル職業紹介事業ヲ禁止シ、且職業紹介類似ノ事業等ヲ規制セムトスルモノデアリマシテ、委員會ニ於キマシテハ各委員ヨリ立法ノ趣旨竝ニ運用ノ方針等ニ關シマシテ種々ノ質疑ガアリマシタ外、逐條的ニ仔細ニ質疑應答ガ行ハレタノデアリマス、以下簡單ニ主ナル事項ニ付テ申上ゲマスレバ、先ヅ第一ニ、國營職業紹介所ノ取扱範圍ニ付テ、國營紹介所ハ產業ニ對スル勞務者ノ紹介トカ、退營者ノ就職斡旋トカ云フヤウナ大量ノモノヲ取扱フベキデ、各家庭ノ使用スル戶內使用人ノ如キハ、民間ノ業者ニ委セルノガ適當デハナイカ、是等

ノモノハ第十五條ニ於テ第二條ノ適用カラ除外スル職業ノ中ニ含メテハドウカト云フヤウナ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府ハ、戸内使用人等ハ現在市町村ノ職業紹介所デ取扱ッテ居ルノデアリマシテ、之ヲ原則的ニ民間ニ委ネルコトハ適當デナイ、第十五條ニ於テ除外セムトスルモノハ、現行法ニ於テモ除外サレテ居ル藝妓、酌婦及之ニ類スル者ニ限ル方針デアルトノ答辯デアリマシタ、第二ニ、職業紹介網ハドノ程度ニ分布セシムルカト云フ御尋ガアッタノデアリマスルガ、政府ハ全國概要ノ地ニ四百箇所ノ職業紹介所ヲ設置スルノデアッテ、大體人口二十萬人ニ付一箇所ノ割合ニナルノデアルガ、地方民ニ不便ヲ與ヘナイヤウニ、必要ニ應ジテ出張所ヲ設ケル考デアルト云フ答辯デアリマシタ、第三ニ、職業紹介所ニ關スル經費ヲ地方費ニ負擔セシメル場合ノ負擔割合、及ビ之ヲ市町村ニ分擔セシムル場合ノ分擔割合等ニ付テ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ職業紹介所ニ關スル經費ニ付テハ、大體三分ノ一程度ノモノヲ道府縣ニ負擔セシメ、道府縣ガ之ヲ市町村ニ分擔セシメムトスル時ハ、其ノ分擔ヲ命ズル市町村ノ範圍竝分擔額ニ付テ、主務大臣ノ認可ヲ受ケシメル考デアルトノ答辯ガアッタノデアリマス、第四ニ、第十五條ニ於テ、藝妓、酌婦等ノ職業紹介ハ本法カラ除外サレテ居ルガ、是等ニ對シテハ別ニ保護ノ途ヲ講ズル考ガアルカト云フ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ之ニ對シテ現在ノ縣令デ定メラレテ居ル人事周旋業取締規則ヲ改正スル等、之ガ保護ニ付テ十分考慮スルト云フ御答辯ガアッタノデアリマス、第五ニ本法ノ實施ニ依リ民間ノ職業紹介事業ヲ特ニ壓迫シテ、之ヲ廢止セシムルノデハナイカト云フ質問ガアッタノデアリマスガ、政府ハ營利職業紹介事業ニ付テハ從來通リノ態度ヲ以テ臨ムノデアッテ、特ニ壓迫ヲ加ヘテ廢止セシメル考ハナイト云フ御答辯デアリマシタ、第六ニ、職業紹介所ヲ國營トシタ結果、其ノ取扱ガ所謂御役所式ニナッテ、民衆ノ利便ニ副シナイヤウナコトヘ困ルガ、之ニ付テ特別ニ考慮ヲ拂ッテ居ルカト云フ意味ノ質問ガアッタノデアリマスガ、之ニ對シテ政府ハ、之ガ取扱ニ當ル職員ノ養成、訓練ニ十分注意シテ、遺憾ナキヲ期スル考デアルト云フ答辯デアリマシタ、次イデ質問ガアッテ、職業紹介事業ニ付テハ從來通リノ態度ヲ以テ臨ムノデアッテ、特ニ壓迫ヲ加ヘテ廢止セシメル考ハナイト云フ御答辯デアリマシタ、次イデ探決致シマシク結果、滿場一致デ可決致シタ次第デアリマス、以上ヲ以テ御報告ヲ終リマス

職業紹介法改正法律

（昭和十三年四月一日法律第六十一號）

第一條　政府ハ勞務ノ適正ナル配置ヲ圖ル爲本法ニ依リ職業紹介事業ヲ管掌ス

第二條　何人ト雖モ職業紹介事業ヲ行フコトヲ得ズ

第三條　政府ハ職業紹介事業ニ併セテ職業指導及必要ニ應ジ職業補導其ノ他職業紹介ニ關スル事項ヲ行フモノトス

前項ノ規定ニ依ル職業紹介及職業指導ハ之ヲ無料トス

第四條　政府ハ前條ニ規定スル事業ヲ行フ爲職業紹介所ヲ設置ス

職業紹介所ノ業務ヲ補助セシムル爲職業紹介所ニ聯絡委員ヲ置ク

職業紹介所及聯絡委員ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　市町村長（勅令ヲ以テ指定スル市ニ在リテハ區長）ハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介ニ關シ必要ナル事項ヲ調査シ又ハ職業紹介ニ關シ關係アル者ニ對シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條　第三條ニ規定スル事業ニ關シ職業紹介委員會ヲ置ク

職業紹介委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條　職業紹介所及聯絡委員ニ關スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣ヲシテ其ノ一部ヲ負擔セシムルモノトス

地方長官必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依リ道府縣ノ負擔スル費用ノ一部ヲ市町村ヲシテ負擔セシムルコトヲ得

第八條　勞務供給事業ヲ行ハントスル者又ハ勞務者ヲ屆傭スル爲勞務者ノ募集ヲ行ハントスル者ニシテ命令ノ定ムルモノハ地方長官（東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス）ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ勞務供給事業及勞務者ノ募集ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第二條ノ規定ニ違反シ有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ行ヒタル者

二　第八條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケズシテ有料又ハ營利ヲ目的トスル勞務供給事業ヲ行ヒタル者

第十條　第八條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケズシテ勞務者ノ募集ヲ行ヒタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留ニ處ス

第十一條　法人又ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ其法人又ハ人ハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十二條　本法ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條　前二條ノ場合ニ於テハ懲役又ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得ズ

第十四條　町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ノ職務ヲ行フ者ニ之ヲ適用ス

第十五條　第二條ノ規定ハ主務大臣ノ指定スル職業ノ職業紹介事業ニハ之ヲ適用セズ

前項ノ職業紹介事業ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條　本法ハ船員職業紹介事業ニハ之ヲ適用セズ

附　則

第十七條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條　從前ノ規定ニ依リ設置シタル職業紹介所ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ一年ヲ限リ職業紹介委員會ニ關スル規定ヲ除キ仍從前ノ例ニ依ル

第十九條　地方長官ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前條ノ職業紹介所ノ廢止ヲ命ズルコトヲ得

第二十條　本法施行ノ際現ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケ職業紹介所ヲ設置スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當分ノ內無料ノ職業紹介事業ヲ行フコトヲ得

第二十一條　本法施行ノ際現ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケ有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ行フ者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ引續キ其ノ事業ヲ行フコトヲ得

前項ノ職業紹介事業ノ施設ヲ相續ニ因リ承繼シタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地

方長官（東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス）ノ許可ヲ受ケ其ノ事業ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ相續開始ノ日ヨリ一月以内ニ許可ヲ申請スベシ

前項ノ者ハ前項ノ申請ニ對スル許可又ハ不許可ノ處分アル迄其ノ事業ヲ行フコトヲ得

第二十二條　本法施行ノ際現ニ第八條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ勞務供給事業又ハ勞務者ノ募集ヲ行フ者ハ本法施行後二月以内ニ地方長官（東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス）ニ許可ヲ申請スベシ

前項ノ者ハ前項ノ申請ニ對スル許可又ハ不許可ノ處分アル迄其ノ事業又ハ募集ヲ行フコトヲ得

昭和十三年法律第六十一號ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年六月二十九日勅令第四百四十八號）

職業紹介法施行令改正ノ件

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百四十九號）

第一條　職業紹介法第五條ノ規定ニ依リ市ヲ指定スルコト左ノ如シ

東京市　神戸市　京都市　名古屋市　大阪市　横濱市

第二條　職業紹介法第七條第一項ノ規定ニ依リ道府縣ヲシテ負擔セシムベキ職業紹介所及聯絡委員ニ關スル費用ハ其ノ道府縣ノ區域ニ設置シタル職業紹介所及聯絡委員ニ關スル經費ノ二分ノ一以内ニ於テ厚生大臣之ヲ定ム

第三條　地方長官職業紹介法第七條第二項ノ規定ニ依リ道府縣ノ負擔スル費用ノ一部ヲ負擔セシムル市町村ハ其ノ區域ニ職業紹介所ノ設置セラレタル市町村ニ限リ且其ノ負擔額ハ當該市町村ノ區域ニ設置セラレタル職業紹介所ニ關スル經費ニ付道府縣ノ負擔スル金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　道府縣市町村ハ職業紹介所ノ紹介ニ依リ就職スル者ニ對シ其ノ者ノ現在地ヨリ就職地ニ到ル旅費、支度金其ノ他就職ニ關シ必要ナル費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔スルコトヲ得

職業紹介法施行規則改正

（昭和十三年六月二十九日厚生省令第十五號）

第一條　職業紹介法第五條ノ規定ニ依リ市區町村長ノ行フ職業紹介所ノ業務左ノ如シ

一　勞務ノ需給ニ關スル査察ヲ行ヒ之ヲ所轄職業紹介所ニ通報スルコト

二　職業紹介所ニ直接申込ムコトノ困難ナリト認ムル求職ノ申込ニ付之ヲ所轄該雇傭者ノ委託ヲ受ケ北海道地方費、府縣費又ハ市町村費ヲ以テ賃銀ノ一時繰替ヲ爲スコトヲ得

第五條　町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本令中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

當分ノ內厚生大臣ハ特別ノ事情アル道府縣ニ限リ第二條ノ規定ニ拘ラズ職業紹介所及聯絡委員ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

職業紹介所ニ取次ダコト

三　求人者又ハ求職者ノ身元調査其ノ他ニ關シ職業紹介所ヨリ照會アリタル場合之ヲ調査シ回答スルコト

四　職業紹介所ノ通報スル求人ニ付之ヲ一般ニ周知セシムルコト

五　前號ノ場合其ノ他必要アル場合市區町村民ニ對シ就職ノ指導保護ヲ爲スコト

市區町村長前項ノ業務ヲ行フ場合ニ於テハ所轄職業紹介所長ノ指示スル所ニ依ルベシ

第二條　聯絡委員ハ市區町村長ノ行フベキ職業紹介所ノ業務ニ付市區町村長ヲ補助スルノ外職業紹介所ヨリ特ニ補助スベキコトヲ求メラレタル事項ニ付職業紹介所ヲ補助スベシ

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

職業紹介所官制

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十號）

第一條　職業紹介所ハ厚生大臣ノ管理ニ屬シ職業紹介事業其ノ他職業紹介ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條　職業紹介所ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

所長

職業主事　專任百六十五人　奏任待遇

職業技師　專任二十八人　奏任待遇

職業主事補　專任六百五十人　判任待遇

所長ハ職業主事又ハ職業主事補ヲ以テ之ニ充ツ

第三條　前條ノ職員ノ各職業紹介所ノ定員ハ厚生大臣之ヲ定ム

第四條　所長ハ地方長官ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ所屬職員ヲ指揮監督ス

職業紹介所ノ判任官待遇以下ノ職員ノ進退ハ地方長官之ヲ行フ

第五條　職業主事ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第六條　職業技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第七條　職業主事補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第八條　職業紹介所ノ名稱、位置及事務取扱ノ範圍ハ厚生大臣之ヲ定ム

職業紹介所ノ管轄區域ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ル

第九條　地方長官必要アリト認ムルトキハ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ職業紹介所出張所ヲ設クルコトヲ得

職業紹介所出張所長ハ職業主事又ハ職業主事補ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ地方長官ノ定ムル所ニ依リ出張所所管ノ事務ヲ處理ス

第十條　職業紹介所ニ置クベキ聯絡委員ノ定數ハ地方長官之ヲ定ム

聯絡委員ノ選任及解任ハ地方長官之ヲ行フ

聯絡委員ノ職務執行ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

職業紹介所ニ臨時職員増置ノ件

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十一號）

第一條　職業紹介所ニ通ジテ臨時左ノ職員ヲ増置ス

職業技師　專任十九人

職業主事補　專任八百三十八人

職業技手　專任二十人　判任官待遇

第二條　前條ノ職員ノ各職業紹介所ノ定員ハ厚生大臣之ヲ定ム

第三條　職業技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

地方待遇職員令中改正ノ件

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十二號）

地方待遇職員令中左ノ通改正ス

第十二條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ

七　職業紹介所官制及昭和十三年勅令第四百五十一號ニ依ル職員

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

（參照）

大正九年八月十一日公布勅令第二百四十八號地方待遇職員令抄錄

第十二條第一項

本令ハ左ニ揭グル職員ニシテ高等官又ハ判任官ノ待遇ヲ受クルモノニ付之ヲ準用ス

（左記略ス）

職業紹介委員會官制

（昭和十三年六月二十九日勅令第四百五十三號）

第一條　職業紹介委員會ハ中央職業紹介委員會及道府縣職業紹介委員會ヲ置ク

中央職業紹介委員會ハ厚生大臣、道府縣職業紹介委員會ハ地方長官ノ監督ニ屬シ職業紹介法第三條ニ規定スル事業ニ關シ關係行政廳ノ諮問ニ應ジ意見ヲ開申ス

委員會ハ職業紹介委員會ノ會長ハ厚生大臣之ヲ定ム

前二項ノ定員ノ外必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第六條　中央職業紹介委員會ノ委員及臨時委員ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

道府縣職業紹介委員會ノ委員及臨時委員ハ厚生大臣之ヲ命ズ

委員中ニハ使用者側ヲ代表シ得ル者及勞務者側ヲ代表シ得ル者ヲ各同數加フルコトヲ要ス

第七條　委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第八條　會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ中央職業紹介委員會ニ在リテハ厚生大臣ノ指名スル委員、道府縣職業紹介委員會ニ在リテハ地方長官ノ指名スル委員會長ノ職務ヲ代理ス

第九條　委員會ニ幹事ヲ置ク中央職業紹介委員會ノ幹事ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ジ道府縣職業紹介委員會ノ幹事ハ地方長官之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十條　委員會ニ書記ヲ置ク中央職業紹介委員會ノ書記ハ厚生大臣、道府縣職業紹介委員會ノ書記ハ地方長官之ヲ命ズ

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年勅令第二百八十一號職業紹介委員會官制ハ之ヲ廢止ス

無料職業紹介事業規則

（昭和十三年六月二十九日厚生省令第十六號）

第一條　本令ハ職業紹介法第二十條ノ規定ニ依ル無料ノ職業紹介事業ニ之ヲ適用ス

第二條　無料ノ職業紹介事業ヲ行フ者（以下經營者ト稱ス）ハ從前許可ヲ受ケテ設置シタル職業紹介所ノ位置、設備、職員定數及主トシテ紹介セントスル職業ノ種類ニ依リ共ノ事業ヲ行フモノトス

第三條　經營者ハ其ノ事業所ノ位置若ハ設備、職員定數又ハ主トシテ紹介セントスル職業ノ種類ヲ變更セントスルトキハ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受クベシ

第四條　經營者ハ其ノ事業所ノ名稱中ニ職業紹介所ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第五條　經營者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ報償トシテ手數料其ノ他ノ財物又ハ利益ヲ受クルコトヲ得ズ

第六條　經營者ハ其ノ住所若ハ氏名（法人ナルトキハ其ノ事務所ノ所在地若ハ名稱）ヲ變更シタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ七日以內ニ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ屆出ヅベシ

經營者死亡シタルトキハ其ノ相續人又ハ戶主ヨリ、經營者タル法人解散シタルトキハ清算人ヨリ前項ニ準ジ屆出ヅベシ

第七條　經營者ハ事業所ニ別表ノ樣式ニ依ル左ノ票簿ヲ備ヘ日日紹介ニ關スル事項ヲ記載スベシ

一　求人票

二　求職票

三　紹介日計簿

第八條　經營者ハ每月五日迄ニ前月ノ事業狀況ヲ別表ノ樣式ニ依リ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ屆出ヅベシ

第九條　地方長官ハ監督上必要アリト認ムルトキハ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿ヲ徵シ及實地ニ就キ業務ヲ檢閱スルコトヲ得

第十條　地方長官ハ經營者ガ本令ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ事業ノ全部若ハ一部ノ停止又ハ廢止ヲ命ズルコトヲ得

別表ノ一

求　人　票

（表　面）

職業分類		登録番号		求人票	事業所名	
登録昭和　年　月　日		紹介期限　月　日迄			電話	
求人者	氏名		屋號		人事係	
	住所				職業	
	道順		下車		子供	男　歳　歳　歳 歳　歳　歳
	家族	大人　人　健人 子供　人　否人	使用人	男　人 女　人		女　歳　歳　歳 歳　歳　歳
雇入條件	職務		需要人員	男　人 女　人	年齢　歳	
	通勤　住込		日給 月給	食事付 食事自辨	面會時間	時ヨリ 時マデ
	教育程度		經驗		特殊技能	
	雇入期間		執務時間	自午前　時 至午後　時	夜業　休日　日	
	通學　可　不可		保證人	要　否		
	備考	旅費 採用地域			扱者印	

（裏　面）

	紹介月日	求職者氏名	結果	道順略圖
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行

ス

經營者ハ其ノ設置シタル職業紹介所廢止ノ日ヨリ十五日以内ニ事業所ノ名稱ヲ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ届出ヅベシ

別表ノ二

求職票

（表面）

職業分類		登録番号		求職表	事業所名	
登錄昭和　年　月　日		希望職業	第一　第二		希望給料	通勤 住込
氏名		年齢　年　月　日生（　歳）			當地在住日數	
修學程度		經驗			特殊技能	
現住所					電話	
本籍						
戸主	氏名 職業				自分トノ關係	
保證人		住所 職業			自分トノ關係	
家庭	父	名	年齢	職業	兄弟姉妹	年齢　職業　年齢　職業
	母	本人ノ家族	配偶者有無	子供　男　女　人	別居　人 離婚　年　月	其ノ他ノ扶養家族　人
職歴	勤務先	所在地	職務	給料	在職期間	退職理由　扱者印
					自　年　月 至　年　月	
					自　年　月 至　年　月	

（裏面）

紹介月日	紹介先氏名	住所	職業分類	順末	扱者印	備考

就職順末			應接				
就職順末	世帶主氏名		應接	1 言語		5 稅力	
	職務			2 容貌		6 性格	
	給與	通勤　月給 住込　日給		3 態度		7 健康	
	就職年月日	昭和　年　月　日		4 服裝		8 印象	

別表ノ三　（表面）　紹介日計簿

昭和　年　月　日　紹介日計簿　曜日　天候																					
職業別	求人數			求職者數						紹介狀交付數			就職者數								
				登錄數			再來數						總數			臨時雇傭同上					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
合計																					
日傭勞働者																					
備考																					

備考

1. 職業別ハ工業及鑛業、土木建築、商業、農林業、水產業、通信運輸、戶內使用人、雜業及日傭勞働者ノ種別ニヨリ記入スルコト
2. 求職者再來數ハ登錄セル求職者其ノ有效期間內ニ事業所ニ出頭シタル者ノ數ヲ記入スルコト
3. 備考欄ニハ特殊事情ヲ記載スルコト

別表ノ四　事業狀況屆

職業紹介事業狀況　（昭和　年　月）

職業別	求人數			求職者數			就職者數		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
工業及鑛業									
土木建築									
商業									
農林業									
水產業									
通信運輸									
戶內使用人									
雜業									
計									
日傭勞働者									

營利職業紹介事業規則

（昭和十三年六月二十九日厚生省令第十七號）

第一條　本令ハ職業紹介法（以下法ト稱ス）第二十一條ノ規定ニ依ル有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ニ之ヲ適用ス

第二條　有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ行フ者（以下紹介業者ト稱ス）ハ其ノ事業所ノ位置、主トシテ紹介セントスル職業ノ種類、手數料額若ハ其ノ領收方法又ハ法人ノ定款若ハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ヲ變更セントスルトキハ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ許可ノ申請書ハ事業所所在地ヲ管轄スル警察署長（以下警察署長ト稱ス）ヲ經由スベシ

第一項ノ場合ニ於テハ許可申請書ノ副本ヲ事業所所在地ヲ管轄スル職業紹介所長（以下職業紹介所長ト稱ス）ニ提出スベシ

第三條　紹介業者及其ノ同居ノ戶主、家族ハ宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、待合、藝妓屋、遊戲場、藝妓娼妓酌婦若ハ之ニ類スルモノノ周旋業、勞務供給事業、質屋、古物商、金錢貸付業其ノ他之ニ類スル營業ヲ爲シ若ハ其ノ營業ノ從業者トナリ又ハ勞務者ノ募集從事者トナルコトヲ得ズ

代書人規則ニ依ル代書人又ハ其ノ補助員トナルコト亦同ジ

前項ノ規定ハ紹介業者ガ法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者ヲルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ準用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ノ法定代理人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　紹介業者ハ其ノ事業所ノ名稱中ニ職業紹介所ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第五條　紹介業者ハ未成年者、禁治產者、準禁治產者又ハ妻ニ付テハ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾アルニ非ザレバ之ヲ紹介スルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ承諾ヲ得ルコト能ハザル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　紹介業者ハ許可ヲ受ケタル手數料ノ外何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ報償トシテ財物其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ズ

第七條　紹介業者ハ左ニ揭グル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

一　事業ニ關シ誇大又ハ虛僞ノ廣告又ハ揭示ヲ爲スコト

二　紹介ニ關シ事實ヲ隱蔽シ又ハ虛構シ其ノ他不正ノ手段ヲ用フルコト

三　求職者ノ意思ニ反シテ紹介ヲ爲スコト

四　求職者ヲ宿泊セシムルコト

五　金品ヲ給與シ又ハ貸付ケテ就職ヲ誘導スルコト

六　被傭中ノ者ヲ勸誘シ他ニ紹介スルコト

七　事業所外ニ於テ被傭者タルコトヲ勸誘スルコト

八　求職者ヲ誘引スル者ニ對シ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ財物其ノ他ノ利益ヲ供與スルコト

九　紹介ニ係ル雇傭ノ當事者間ニ於ケル財物ノ授受ニ關與スルコト

十　求職者ニ對シ其ノ財物ノ保管ヲ求メ

又ハ保管シタル財物ノ返還ヲ故ナク拒ムコト

十一　求職者ニ對シ財物ノ寄買又ハ質入ヲ勸誘スルコト

十二　求職者ノ財物ヲ買受ケテ不當ノ利益ヲ得ルコト

十三　藝妓、娼妓、酌婦又ハ之ニ類スルモノノ周旋ヲ爲スコト

十四　求職者ニ對シ風俗ヲ素ル虞アル行爲ヲ爲スコト

十五　求職者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案內ヲ爲スコト

十六　紹介ニ關シ知得シタル人ノ祕密ヲ漏洩スルコト

第八條　紹介業者從業者ヲ使用スルトキハ使用開始ノ日ヨリ五日以內ニ其ノ本籍、住所、氏名、年齡及履歷ヲ警察署長ニ屆出ヅベシ

第三條第一項、前條第九號乃至第十六號及其ノ罰則ノ規定ハ從業者ニ之ヲ準用ス

第九條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ紹介業者ハ七日以內ニ警察署長ニ屆出ヅベシ

一　紹介業者ノ本籍、住所、氏名（法人ナルトキハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地、理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ住所又ハ氏名）又ハ事業所ノ名稱ヲ變更シタルトキ

二　紹介業者廢業シタルトキ

三　從業者ノ使用ヲ罷メタルトキ

四　從業者ノ住所又ハ氏名ニ變更アリタルトキ

五　從業者死亡シタルトキ

紹介業者死亡シタルトキハ其ノ相續人又ハ戶主ヨリ、紹介業者タル法人解散シタルトキハ淸算人ヨリ前項ニ準ジ屆出ヅベシ

第十條　法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ具シ戶籍抄本ヲ添ヘ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ申請スベシ

一　本籍、住所、氏名、年齡及履歷

二　被相續人ノ氏名竝ニ事業所ノ位置及名稱

三　被相續人トノ續柄及相續開始ノ事由

四　主トシテ紹介セントスル職業ノ種類

五　手數料額及其ノ領收方法

第二條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十一條　紹介業者ハ事業所ニ別表ノ樣式ニ依ル左ノ帳簿ヲ備ヘ日日紹介ニ關スル事項ヲ記載スベシ

一　求人簿

二　求職簿

三　紹介日計簿

四　手數料收受簿

前項ノ帳簿ハ最後ノ記載ヲ爲シタル日ヨリ三年間之ヲ保存スベシ

第十二條　紹介業者ハ每月五日迄ニ前月ノ事業狀況ヲ別表ノ樣式ニ依リ職業紹介所長ニ屆出ヅベシ

第十三條　當該官吏ハ紹介業者ニ對シ書類、帳簿ノ提示ヲ命ズルコトヲ得

第十四條　地方長官必要アリト認ムルトキハ手數料額又ハ其ノ領收方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十五條　地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ事業ヲ停止シ又ハ許可ヲ取消スコトヲ得

一　紹介業者ノ本令若ハ本令ニ基ク命令又ハ之ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

二　紹介業者正當ノ事由ナクシテ六月以上其ノ業務ヲ行ハザルトキ

三　前各號ノ外紹介業者事業ヲ行フニ適セズト認ムルトキ

第十六條　警察署長ハ從業者職業紹介事業ニ從事セシムルニ適セズト認ムルトキハ其ノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　第二條第一項若ハ第三項、第三條乃至第七條、第八條第一項、第九條、第十一條又ハ第十二條ノ規定ニ違反シタル者

二　第十一條第一項ノ帳簿ニ虛僞ノ記載ヲ爲シタル者

三　第十三條、第十四條又ハ第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ違反シタル者

四　第十五條ノ規定ニ依リ事業ヲ停止セラレタル者ニシテ其ノ停止期間中事業ヲ行ヒタル者

第十八條　本令ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ其ノ事業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ノ法定代理人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

紹介業者ハ從業者、同居ノ戶主、家族又ハ雇人ニシテ其ノ事業ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザ

別表ノ一

求人簿

（表面）

登錄年月日		年	月	日	取扱者印	
求人者	氏名屋號					
	職業					
	住所					
	途筋					
		家族	大人	小人	使用人	大人 小人
雇入ノ條件	職務				雇入期間	
	需要人員				年齡	
	給料	日給 圓 錢 住込月給 圓 錢 通勤日給 圓 錢 月給 圓 錢			教育程度	
	步增				經驗要否	
	食事				保證人ノ要否	
	執務時間				公休日	
					其ノ他	
手數料額						

(裏面)

紹介月日	被紹介者氏名住所	紹介顛末	紹介取扱者印

ルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十九條　本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

第二十條　本令中地方長官トアルハ附則第三項ヲ除クノ外東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス

第二十一條　本令ハ法第十五條第一項ノ規定ニ依リ指定スル職業ノ職業紹介事業ニハ之ヲ適用セズ

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條第三項及其ノ準用ニ關スル規定ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正十四年内務省令第三十號營利職業紹介事業取締規則ハ之ヲ廢止ス

第十二條ノ規定ニ依リ職業紹介所長ニ爲スベキ届出ハ昭和十四年三月三十一日迄ハ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ爲スベシ

別表ノ二

求職簿

(表面)

登錄年月日	年　月　日	取扱者印
氏名	生年月日	年　月　日生
現住所		
本籍地		
戸主ノ氏名及本人トノ續柄		
省令第五條ニ依ル承諾者ノ住所氏名及本人トノ關係	技能經驗	
前職務	修學程度	
前勤務期間	希望條件　職務	
前給料	希望條件　給料	住込又ハ通勤　日給 月給　圓　錢
當地在住日數	希望條件　其ノ他	

(裏面)

紹介月日	紹介先住所氏名	紹介職務	紹介顛末	紹介取扱者印

手數料額及收受年月日	就職顛末　就職月日	就職顛末　職務	就職顛末　給料	備考
	年　月　日		住込又ハ通勤　日給 月給　圓　錢	

備考　男女毎ニ別冊ヲ備フルコト

別表ノ三

紹介日計簿

月日	職業別	求人數 男	求人數 女	求人數 計	求職者數 登錄數 男	求職者數 登錄數 女	求職者數 登錄數 計	求職者數 再來數 男	求職者數 再來數 女	求職者數 再來數 計	紹介件數 男	紹介件數 女	紹介件數 計	就職者數 男	就職者數 女	就職者數 計

備考　職業ハ工業、鑛業、土木、建築、商業、農林業、水産業、通信運輸、戸内使用人、雜業及日傭勞働者ノ種別ニ依リ記入スルコト

別表ノ四

手數料收受簿

月日	手數料金額	手數料支拂者	備考

別表ノ五

年　月職業紹介事業狀況圖

職業別	求人數			求職者數			就職者數		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
工業及鑛業									
土木建築業									
商業									
農林業									
水產業									
通信運輸									
戶內使用人									
雜業									
計									
日傭勞働者									

勞務供給事業規則

（昭和十三年六月二十九日
厚生省令第十八號）

第一條　本令ハ職業紹介法（以下法ト稱ス）第八條ノ規定ニ依ル勞務供給事業ニ之ヲ適用ス

第二條　法第八條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ勞務供給事業ハ臨時ニ使用セラルル勞務者ヲ有料ニテ又ハ營利ノ目的ヲ以テ常時三十人以上供給スル事業トス

第三條　勞務供給事業ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ具シ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ申請スベシ

一　本籍、住所、氏名、年齡及履歷、法人ナルトキハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地、定款、理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ住所、氏名及履歷

二　事業所ノ所在地及名稱

三　主トシテ勞務者ヲ供給スル區域

四　所屬勞務者ノ業務ノ種類

五　供給ニ依ル收益方法又ハ報償ノ額若ハ率

六　他ノ者ヨリ供給ヲ受ケタル勞務者ヲ供給スル場合ノ利益ノ配分方法

七　所屬勞務者ニ對スル賃金支拂ノ方法

八　所屬勞務者ノ業務上ノ負傷、疾病、死亡等ニ對スル扶助其ノ他ノ措置

九　所屬勞務者ニ對スル金品ノ貸付及回收方法

十　所屬勞務者ノ宿泊施設ヲ設クルトキハ其ノ所在地、構造（平面圖添附）、宿泊定員及宿泊料金額

十一　所屬勞務者ニ對スル福利施設ヲ設クルトキハ其ノ內容

第四條　勞務供給事業ヲ行フ者（以下供給業者ト稱ス）ハ事業所ノ所在地、前條第三號乃至第十一號ノ事項又ハ法人ノ定款若ハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ヲ變更セントスルトキハ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受クベシ

第五條　前二條ノ許可ノ申請書ハ事業所所在地ヲ管轄スル警察署長（以下警察署長

ト稱ス）ヲ經由スベシ

前二條ノ場合ニ於テハ許可申請書ノ副本ヲ事業所所在地ヲ管轄スル職業紹介所長（以下職業紹介所長ト稱ス）ニ提出スベシ

第六條　供給業者及其ノ同居ノ戶主、家族、寄宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、待合、藝妓屋、遊戲場、藝妓娼妓酌婦若ハ之ニ類スルモノノ周旋業、質屋、古物商、金錢貸付業其ノ他之ニ類スル營業ヲ爲シ又ハ其ノ營業者ノ從業者トナルコトヲ得ズ代書人規則ニ依ル代書人又ハ其ノ補助員トナルコト亦同ジ

前項ノ規定ハ供給業者法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ準用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ノ法定代理人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　供給業者ハ未成年者、禁治產者、準禁治產者又ハ妻ニシテ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾ナキ者ヲ所屬勞働者ト爲スコトヲ得ズ但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ承諾ヲ得ルコト能ハザル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　供給業者ハ左ニ揭グル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

一　事業ニ關シ詐欺又ハ虛僞ノ廣告又ハ揭示ヲ爲スコト

二　所屬勞務者ノ意思ニ反シテ供給ヲ爲スコト

三　金品ヲ給與シ又ハ貸付ケテ所屬勞務者クルコトヲ勸誘スルコト

四　被傭中ノ者ヲ勸誘シ所屬勞務者トスルコト

五　所屬勞務者ニ對シ財物ノ賣買又ハ賃借ヲ求メ又ハ保管シクル財物ノ返還ヲ故ナク拒ムコト

六　所屬勞務者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ入ヲ勸誘スルコト

七　所屬勞務者ノ財物ヲ買受ケテ不當ノ利益ヲ得ルコト

八　所屬勞務者ニ對シ風俗ヲ紊ル虞アル行爲ヲ爲スコト

九　所屬勞務者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案內ヲ爲スコト

十　所屬勞務者ノ外出、通信者ハ面接ヲ妨ゲ其ノ他所屬勞務者ノ自由ヲ拘束シ又ハ苛酷ナル取扱ヲ爲スコト

十一　當該官吏又ハ所屬勞務者ヲ保護スル者ニ對シ所屬勞務者ノ所在ヲ隱蔽シエテ宿泊セシムルコト

十二　所屬勞務者ノ宿泊施設ニ定員ヲ超ス宿泊セシムルコト

十三　故ナク所屬勞務者ニ非ザル者ヲ宿泊セシムルコト

第九條　供給業者ハ使用開始ノ日ヨリ五日以內ニ其ノ本籍、住所、氏名、年齡及履歷ヲ警察署長ニ屆出ヅベシ

第十條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ供給業者ハ七日以內ニ警察署長ニ屆出ヅベシ

一　供給業者ノ本籍、住所、氏名（法人ナルトキハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地、理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ住所又ハ氏名）又ハ事業所ノ名稱ヲ變更シタルトキ

二　供給業者廢業シタルトキ

三　從業者ノ使用ヲ罷メタルトキ

四　從業者ノ住所又ハ氏名ニ變更アリタルトキ

五　從業者死亡シタルトキ

供給業者死亡シタルトキハ其ノ相續人又ハ戶主ヨリ、供給業者タル法人解散シタルトキハ淸算人ヨリ前項ニ準ジ屆出ヅベシ

第十一條　供給業者ハ事業所ニ別表ノ樣式ニ依ル左ノ帳簿ヲ備ヘ日日供給ニ關スル事項ヲ記載スベシ

一　所屬勞務者名簿

二　勞務者供給簿

三　賃金受拂簿

前項ノ帳簿ハ最後ノ記載ヲ爲シタル日ヨリ三年間之ヲ保存スベシ

第十二條　供給業者ハ每月五日迄ニ前月ノ事業狀況ヲ別表ノ樣式ニ依リ職業紹介所

長ニ届出ヅベシ

第十三條　當該官吏ハ供給業者ニ對シ書類、帳簿ノ提示ヲ命ズルコトヲ得

第十四條　地方長官必要アリト認ムルトキハ第三條第五號乃至第十一號ノ事項ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十五條　地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ事業ヲ停止シ又ハ許可ヲ取消スコトヲ得

一　供給業者本令若ハ本令ニ基ク命令又ハ之ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

二　供給業者正當ノ事由ナクシテ六月以上其ノ業務ヲ行ハザルトキ

三　前各號ノ外供給業者事業ヲ行フニ適セズト認ムルトキ

第十六條　警察署長ハ從業者勞務供給事業ニ從事セシムルニ適セズト認ムルトキハ其ノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　第四條、第五條第二項、第六條乃至第八條、第九條第一項、第十條乃至第十二條ノ規定ニ違反シタル者

二　第十一條第一項ノ帳簿ニ虚僞ノ記載ヲ爲シタル者

三　第十三條、第十四條又ハ第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ違反シタル者

四　第十五條ノ規定ニ依リ事業ヲ停止セラレタル者ニシテ其ノ停止期間中事業ヲ行ヒタル者

第十八條　本令ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ其ノ事業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ノ法定代理人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

供給業者ハ從業者、同居ノ戸主、家族又ハ雇人ニシテ其ノ事業ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十九條　地方長官ハ厚生大臣ノ認可ヲ受ケ第二條ノ規定ニ拘ハラズ業務ノ種類ヲ限リ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十條　本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

第二十一條　本令中地方長官トアルハ附則第二項ヲ除クノ外東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第五條第二項ノ規定ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條ノ規定ニ依リ職業紹介所長ニ爲スベキ屆出ハ昭和十四年三月三十一日迄ハ事業所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ爲スベシ

法第二十二條ノ勞務供給事業ヲ行フ者又ハ其ノ同居ノ戸主若ハ家族本令施行ノ際現ニ第六條ノ規定ニ依リ禁止セラレタル事項ヲ行フトキハ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケテ本令施行ノ日ヨリ一年ヲ限リ其ノ事項ヲ行フコトヲ得

別表ノ一

所屬勞務者名簿

登錄番號	所屬勞務者トナリタル年月日	本籍地道府縣	現住所	職種	氏名	年月日生
	月 日 年					年 月 日生
	月 日 年					年 月 日生
	月 日 年					年 月 日生
	月 日 年					年 月 日生
	月 日 年					年 月 日生
	月 日 年					年 月 日生

備考

一、本簿ニハ所屬勞務者ヲ個別ニ連記シ日記載事項ヲ加除整備シ氏名ヲ削除シタル場合ハ其ノ年月日ヲ欄外ニ附記シ置クコト

二、「職種」欄ニハ大工、職夫、人夫、沖仲仕、看護婦、家政婦、菓子職等所屬勞務者ノ職種別名稱ヲ具體的ニ記スルコト

別表ノ二

勞務者供給簿

（事業所名稱）

昭和　年　月　日（天候　）

勞務供給先 區別	供給先事業種別	供給勞務種別	供給人員 男	供給人員 女	供給勞務者氏名又ハ登錄番號
計					

備考

一、本簿ニハ日日勞務供給先別ニ所要事項ヲ記スルコト

二、「勞務供給先」欄ニハ何々工場、何々會社、何々商店、何々病院又ハ何某（何市何町）等具體的名稱ヲ記スルコト

三、「供給勞務種別」欄ニハ大工、職夫、人夫、沖仲仕、看護婦、家政婦、菓子職等具體的職種別ヲ記スルコト

四、「登錄番號」ハ所屬勞務者名簿記載ノ登錄番號ヲ用フルコト

別表ノ三

賃金受拂簿（甲）

昭和　年　月　日

勞務供給先	賃金又ハ勞務負金請求額	收受總額	賃金支拂總額 金額	賃金支拂總額 支拂人員 男	賃金支拂總額 支拂人員 女	勞務供給ニ依ル報償其ノ他收益總額	備考
	圓		圓			圓	
合計							

備考

1. 本簿ハ日日勞務供給先毎ニ所要事項ヲ記入スルモノトス
2. 「勞務供給先」欄ハ勞務供給簿ノ記載ニ準ジ供給先ヲ記スルコト
3. 他ノ者ヨリ供給ヲ受ケタル勞務者ヲ供給シタル場合ハ別行トシ所要事項ヲ夫々摘記、其ノ旨備考欄ニ附記スルコト

賃金受拂簿（乙）

勞務供給先	事務所		勞務供給契約年月日	年　月　日
	所在地			

月日	賃金又ハ勞務負金請求額	收受總額	賃金支拂總額 金額	賃金支拂總額 支拂人員 男	賃金支拂總額 支拂人員 女	勞務供給ニ依ル報償其ノ他收益總額	備考
	圓		圓			圓	
合計							

備考

1. 本簿ハ同一勞務供給先ニ繼續シ勞務ノ供給ヲ爲ス場合甲號樣式ニ代ヘ使用スルモノトス
2. 勞務供給契約等ニ依リ賃金又ハ勞務供給請負金ヲ取纏メ收受シタル場合ハ其ノ收受月日毎ニ金額ヲ記入シ其ノ旨備考欄ニ附記スルコト
3. 五日拂十日拂等ノ方法ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲ス場合ハ其ノ支拂日毎ニ當該欄ニ之ヲ記入シ其ノ旨備考欄ニ附記スルコト
4. 報償其ノ他勞務供給ニ依ル收益總額ニシテ日別ニ計上スルコト困難ナル場合ハ「合計欄」ニ之ヲ記入シ其ノ旨備考欄ニ附記スルコト
5. 他ノ者ヨリ供給ヲ受ケタル勞務者ヲ供給シタル場合ハ別行トシ所要事項ヲ夫々摘記、其ノ旨備考欄ニ附記スルコト

別表ノ五

勞務供給事業狀況届（昭和　年　月分）

事業所所在地
事業所名稱

一、所屬勞務者數（月末現在）

職種別 ＼ 男女別	男	女	計
大工			
職夫			

二、勞務供給狀況

區別 ＼ 供給勞務ノ種別	供給延人員 男	女	計	賃金 最高	最低	普通	備考

三、宿泊人員
延人員　　名（內女延人員　　名）

備考

一、「所屬勞務者數」欄ニハ所屬勞務者名簿登載ノ月末人員ヲ其ノ職種別、男女別ニ記スルコト
二、「供給勞務ノ種別」ハ勞務者供給簿ノ例ニ準ジ記スルコト
三、「賃金」ハ凡テ定額賃金（日給）ニ依リ普通賃金ハ供給勞務ノ種別毎ニ同一賃金ノ最モ多數ヲリシモノヲ記シ月給、出來高拂等ノ場合ハ備考欄ニ註記スルコト
四、「宿泊人員」ハ所屬勞務者ノ宿泊施設利用人員ヲ記スルコト

勞務者募集規則

（昭和十三年六月二十九日厚生省令第十九號）

第一條　本令ハ職業紹介法（以下法ト稱ス）第八條ノ規定ニ依ル勞務者ノ募集ニ之ヲ適用ス

第二條　法第八條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ勞務者ノ募集ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外職工、鑛夫、漁夫、土工夫其ノ他ノ人夫ノ募集トス

一　應募者就業ノ爲住居ヲ變更スルノ必要ナキトキ

二　單ニ廣告ニ依リ募集シ就業場ニ於テノミ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

三　移民保護法ニ依ル募集ヲ爲ストキ

第三條　勞務者募集ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ具シ募集地ヲ管轄スル地方長官ニ申請スベシ

一　本籍、住所、氏名、年齡、法人ナルトキハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ氏名

二　應募者ノ就業場ノ所在地及名稱

三　應募者ノ就業スベキ事業ノ種類

四　募集豫定人員（男女別）

五　募集區域

六　募集期間

七　募集從事者（自ラ募集ニ從事スル募

集主ヲ含ム以下同ジ）ノ本籍、住所、氏名、年齢、職業及履歴
八　各募集従事者ノ擔當募集區域及募集豫定人員（男女別）
九　募集従事者ニ與フル報償
前項ノ申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル就業案内其ノ他募集ニ關シ配布スベキ文書及募集従事者ノ寫眞二葉ヲ添附スベシ
一　前項第一號乃至第三號ノ事項
二　短期ノ事業ニ在リテハ其ノ事業ノ開始及終了期日
三　就業時間、休憩時間、休日及夜間作業ニ關スル事項
四　賃金ニ關スル事項
五　宿舍、食事ノ費用、往復ノ旅費等ノ負擔ニ關スル事項
六　制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項
七　雇傭期間及解雇ニ關スル事項
八　負傷、疾病又ハ死亡ノ場合ニ於ケル扶助救濟ニ關スル事項

第四條　募集主前條第一項第三號乃至第六號、第八號又ハ第九號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ變更セントスル事項ヲ具シ、募集従事者ヲ變更セントスルトキハ新ニ募集従事者トナサントスル者ニ付前條第一項第七號及第八號ノ事項ヲ具シ其ノ寫眞二葉ヲ添附シ募集地ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受クベシ
前條第二項ノ文書ニ變更アリタルトキハ遲滯ナク募集地ヲ管轄スル地方長官ニ届出ヅベシ

第五條　前二條ノ申請又ハ届出ハ應募者ノ就業場所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

第六條　地方長官ハ別表ノ様式ニ依ル募集従事者證ヲ募集従事者別ニ作成シ募集主ニ之ヲ交付スベシ
募集従事者證ヲ滅失、紛失又ハ毀損シタルトキハ募集従事者ハ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得
募集従事者證ノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ募集従事者ハ遲滯ナク其ノ書換ヲ申請スベシ
募集従事者ノ寫眞二葉ヲ添附シ募集地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第七條　募集従事者ハ應募者若ハ應募セントスルトキハ其ノ募集従事者證ヲ提示スベシ

第八條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ募集従事者ハ募集主ニ遲滯ナク募集従事者證ヲ返納スベシ
一　募集ノ委託ヲ解カレタルトキ
二　募集ニ従事スルコトヲ禁止セラレタルトキ
三　募集期間滿了シタルトキ
四　募集主募集ノ許可ヲ取消サレタルトキ
五　募集主事業ヲ廢止シタルトキ
六　募集主募集ヲ罷メタルトキ
七　募集従事者死亡シタルトキハ戸籍法第百十七條ノ届出義務者ハ募集主ニ遲滯ナク募集従事者證ヲ返納スベシ
募集主前二項ノ規定ニ依リ募集従事者證ノ返納ヲ受ケタルトキハ募集地ヲ管轄スル地方長官ニ遲滯ナク之ヲ返納スベシ

第九條　募集従事者募集ニ著手セントスルトキハ第三條第二項ノ文書ヲ添附シ左記事項ヲ募集地ヲ管轄スル警察署長ニ届出ヅベシ
一　募集従事者ノ住所及氏名
二　募集従事中ノ居所及事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ所在地
三　當該警察署管内ニ於ケル募集従事期間
四　當該警察署管内ニ於ケル募集豫定人員（男女別）
五　應募者ノ集合所ヲ定メタルトキハ其ノ所在地及集合日時

前項各號ノ事項又ハ前項ノ規定ニ依リ添附スベキ文書ニ變更アリタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第十條　募集従事者ハ應募セントスル者ニ對シ第三條第二項ノ就業案内ヲ交付シ其ノ主旨ヲ明示スベシ

第十一條　募集従事者ハ未成年者、禁治産者、準禁治産者又ハ妻ニ付テハ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾アルニ非ザレバ之ヲ募集スルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ承諾ヲ得ルコト能ハザル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限リニ在ラズ

第十二條　募集従事者ハ左ニ揭グル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ
一　募集従事者證ヲ携帶セズシテ募集ニ従事スルコト
二　募集従事者證ヲ他人ニ譲渡シ又ハ貸與スルコト
三　募集ニ關シ事實ヲ隱蔽シ、誇大虚僞ノ言辭ヲ弄シ其ノ他不正ノ手段ヲ用フルコト
四　應募ヲ强要スルコト
五　應募ヲ他人ニ依託スルコト
六　應募者ヲ募集従事者證記載ノ募集主以外ノ者ニ周旋スルコト
七　金品ヲ給與シ又ハ貸付ケテ應募ヲ勸誘スルコト
八　被傭中ノ者ニ對シ應募ヲ勸誘スルコト
九　應募者又ハ應募者ヲ保護スル者ヨリ手數料、報酬等何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ金錢其ノ他ノ財物ヲ受クルコト
十　應募者若ハ應募者ヲ保護スル者ニ對シ其ノ財物ノ保管シタル財物ノ返還ヲ故ナク拒ムコト
十一　應募者ノ外出、通信若ハ面接ヲ妨ゲ其ノ他應募者ノ自由ヲ拘束シ又ハ苛酷ナル取扱ヲ爲スコト
十二　當該官吏又ハ應募者ヲ保護スル者ニ對シ應募者ノ所在ヲ隱蔽シ又ハ之ヲ僞ルコト
十三　應募者又ハ應募センスル者ニ對シ風俗ヲ紊ル虞アル行爲ヲ爲スコト
十四　應募者又ハ應募センスル者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案内ヲ爲スコト
十五　募集ニ關シ知得シタル人ノ祕密ヲ漏洩スルコト

第十三條　募集従事者ハ別表ノ様式ニ依ル應募者名簿ヲ募集従事中携帶シ又ハ第九條ノ規定ニ依リ届出デタル居所若ハ事務所ニ備フベシ

第十四條　募集従事者應募者ヲ引率シテ出發セントスルトキハ其ノ出發三日前迄ニ左ニ揭グル事項ヲ具シ募集地ヲ管轄スル警察署長ニ届出ヅベシ
一　應募者ノ住所、氏名及年齢
二　出發ヨリ就業場到著迄ノ旅行豫定前項各號ノ事項ニ變更アリタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第十五條　募集従事者應募者ト共ニ汽車、汽船其ノ他ノ交通機關以外ノ場所ニ於テ宿泊セントスルトキハ豫メ宿泊所所在地ヲ管轄スル警察署長ニ左ニ揭グル事項ヲ届出ヅベシ
一　宿泊所
二　應募者ノ男女別人員
三　宿泊所到著及出發ノ日時

第十六條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ應募者又ハ應募者ヲ保護スル者ノ請求アリタルトキハ應募者就業場ニ到著前ニ於テハ募集従事者、到著後ニ於テハ募集主應募者ノ歸鄉ノ爲必要ナル措置ヲ爲スベシ
一　就業案内ニ記載シタル事項ガ事實ト相違シタルトキ
二　募集主、募集従事者又ハ就業場ノ監督者應募者ヲ虐待シ又ハ凌辱シタルトキ
三　考試、身體檢査其ノ他募集主ノ都合ニ依リ應募者ヲ採用セザルトキ
四　其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ歸鄉ヲ必要トスルニ至リタルトキ

第十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ

募集主ハ七日以内ニ募集地ヲ管轄スル地方長官ニ届出ヅベシ

一　募集主ノ本籍、住所又ハ氏名（法人ナルトキハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地又ハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ住所若ハ氏名）ニ變更アリタルトキ

二　應募者ノ就業場ノ所在地又ハ名稱ニ變更アリタルトキ

三　事業ヲ廢止シタルトキ

四　募集ヲ罷メタルトキ

五　募集從事者ノ本籍、住所、職業又ハ氏名ニ變更アリタルトキ

六　募集從事者ニ對シ募集ノ委託ヲ解キタルトキ

第十八條　募集主ハ毎月五日迄ニ前月ノ募集狀況ヲ別表ノ樣式ニ依リ募集地及就業場所在地ヲ管轄スル地方長官ニ届出ヅベシ

第十九條　當該官吏ハ募集從事者ニ對シ募集從事者證、應募者名簿其ノ他募集ニ關スル書類、帳簿ノ提示ヲ命ズルコトヲ得

第二十條　地方長官募集ヲ不適當ト認ムルトキハ其ノ募集ノ許可ヲ取消スコトヲ得

地方長官募集從事者ヲ不適當ト認ムルトキハ其ノ募集ニ從事スルコトヲ禁止スルコトヲ得

第二十一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　第三條第二項ノ文書以外ノ文書ヲ配布シタル者

二　第四條、第六條第三項、第七條乃至第十八條ノ規定ニ違反シタル者

三　應募者名簿ノ記載ヲ怠リ又ハ之ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者

四　第十九條ノ規定ニ依ル命令ニ從ハザル者

五　募集從事者以外ノ者ニ委託シテ募集ニ從事セシメタル者

六　募集從事者ニ非ズシテ募集ニ從事シタル者

七　募集從事者ヨリ委託ヲ受ケテ應募者ヲ誘導シタル者

第二十二條　本令ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ其ノ事業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ノ法定代理人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

募集主ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他從業者ニシテ募集主ニ關スル前條ノ違反行爲ヲナシタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十三條　工場法第十八條ニ規定スル工場管理人又ハ鑛業法施行細則第五十四條ニ規定スル鑛業代理人ハ本令ノ適用ニ付テハ募集主ト看做ス但シ第三條第一項第一號、同條第二項第一號及樣式ノ記載ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四條　本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

第二十五條　本令中地方長官トアルハ第十八條ヲ除クノ外東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監トス

本令中就業場所在地ヲ管轄スル地方長官トアルハ鑛業及砂鑛業ニ在リテハ就業場所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長トス

附　則

本令ハ昭和十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正十三年内務省令第三十六號勞働者募集取締令ハ之ヲ廢止ス

法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ勞務者ノ募集ヲ行フ者ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

別表ノ一　募集從事者名簿

（表面）

募集主	鑛業場ノ所在地及名稱	事業ノ種類	募集期間	募集區域	從事募集者數	男	女

（裏面）

部號	募集從事者證	鑑札
	府縣印	府縣印

氏名	本籍	生年月日	住所	保護者氏名	應募年月日	就業場到着年月日	賃金	旅費	宿泊料	雜費	備考
								汽車賃、汽船賃、車馬賃		諸雜費	

別表ノ二　應募者名簿

男女	氏名	本籍	生年月日	住所	保護者氏名	應募年月日	就業場到着年月日	賃金	旅費	宿泊料	雜費	備考
									汽車賃、汽船賃、車馬賃		諸雜費	

備考

一、應募者名簿ハ應募者毎ニ少クトモ用紙一枚ヲ備フルコト

二、表面ニ丈ケ書ノ關係ヲ明瞭ニ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ゲザルコト

三、住所欄ニハ應募者ノ應募當時ノ住所地ヲ記載スルコト

四、保護者氏名欄ニハ本令第十一條ノ規定ニ基キ決定ヲ與ヘタル者ノ氏名ヲ記載スルコト

五、賃金欄ニハ就業場到着前ニ於テ應募者、親權者又ハ之ニ代ルベキ者ニ交付シタル金額ヲ記載スルコト但シ返還スルコトヲ要セザルモノハ此ノ限ニ在ラズ

六、旅費欄ニハ應募者ノ入場ニ要シタル費用ニシテ就業後之ヲ返還スルコトヲ要スベキモノ（條件附ニテ返還ヲ要セザルモノヲ包含ス）ヲ汽車、汽船、車馬賃、宿泊料及雜費代其ノ他ノ別ニ依リ記載スルコト

別表ノ三

労務者募集状況届

労務者募集状況届（昭和　年　月分）

事業ノ種類	就業場ノ所在地及名称	募集主住所氏名	募集地域別募集労務者数						
			市郡別	男	女				計
			何々市						
			何々郡						
			計						

備考

一、本届ハ募集地及就業場所在地ヲ管轄スル地方長官ニ夫々提出スルコト

二、募集地域別労務者数欄ニハ本令ニ依リ募集シ雇入タル労務者ノ総数ヲ各市郡別並ニ男女別ニ記載スルコト

各職業紹介所ノ名称・位置及事務取扱ノ範囲

（昭和十三年七月一日厚生省告示第八十八號）

名称	位置	事務取扱範囲
札幌職業紹介所	札幌市	一般職業紹介
札幌労働紹介所	同	日傭労働紹介
旭川職業紹介所	旭川市	一般職業紹介
小樽職業紹介所	小樽市	同
小樽労働紹介所	同	日傭労働紹介
函館職業紹介所	函館市	一般職業紹介
函館労働紹介所	同	日傭労働紹介
室蘭職業紹介所	室蘭市	同
釧路職業紹介所	釧路市	一般職業紹介
岩見澤職業紹介所	北海道空知郡岩見澤町	同
青森職業紹介所	青森市	同
弘前職業紹介所	弘前市	同
八戸職業紹介所	八戸市	同
盛岡職業紹介所	盛岡市	同
花巻職業紹介所	岩手縣稗貫郡花巻町	同
一關職業紹介所	同西磐井郡一關町	同
仙臺職業紹介所	仙臺市	同
石巻職業紹介所	石巻市	同
古川職業紹介所	宮城縣志田郡古川町	同
秋田職業紹介所	秋田市	同
大館職業紹介所	秋田縣北秋田郡大館町	同
横手職業紹介所	同平鹿郡横手町	同
山形職業紹介所	山形市	同
米澤職業紹介所	米澤市	同
鶴岡職業紹介所	鶴岡市	同
新庄職業紹介所	山形縣最上郡新庄町	同
福島職業紹介所	福島市	同
若松職業紹介所	若松市（福島縣）	同
郡山職業紹介所	郡山市	同
平職業紹介所	平市	同
水戸職業紹介所	水戸市	同
助川職業紹介所	茨城縣多賀郡助川町	同
土浦職業紹介所	同新治郡土浦町	同
宇都宮職業紹介所	宇都宮市	同
足利職業紹介所	足利市	同
栃木職業紹介所	栃木市	同
黒磯職業紹介所	栃木縣那須郡黒磯町	同
前橋職業紹介所	前橋市	同
高崎職業紹介所	高崎市	同
桐生職業紹介所	桐生市	同
川越職業紹介所	川越市	同
熊谷職業紹介所	熊谷市	同
川口職業紹介所	川口市	同
浦和職業紹介所	浦和市	同
千葉職業紹介所	千葉市	同
銚子職業紹介所	銚子市	同
市川職業紹介所	市川市	同
館山北條職業紹介所	千葉縣安房郡館山北條町	同
東京職業紹介所	東京市	同
東京労働紹介所	同	日傭労働紹介
芝浦労働紹介所	同	同
深川労働紹介所	同	同
中延労働紹介所	同	同
新宿労働紹介所	同	同
滝野川労働紹介所	同	同
玉造労働紹介所	同	同
江東橋労働紹介所	同	同
東駒形労働紹介所	同	同
八王子職業紹介所	八王子市	一般職業紹介
横濱職業紹介所	横濱市	同
横濱労働紹介所	同	日傭労働紹介
鶴見労働紹介所	同	同
横須賀職業紹介所	横須賀市	一般職業紹介
横須賀労働紹介所	同	日傭労働紹介
川崎職業紹介所	川崎市	一般職業紹介
川崎労働紹介所	同	日傭労働紹介
平塚職業紹介所	平塚市	一般職業紹介
新潟職業紹介所	新潟市	同
長岡職業紹介所	長岡市	同
高田職業紹介所	高田市	同
三條職業紹介所	三條市	同
村上職業紹介所	新潟縣岩船郡村上町	同
富山職業紹介所	富山市	同
高岡職業紹介所	高岡市	同
金澤職業紹介所	金澤市	同
七尾職業紹介所	石川縣鹿島郡七尾町	同
福井職業紹介所	福井市	同
敦賀職業紹介所	敦賀市	同
甲府職業紹介所	甲府市	同
長野職業紹介所	長野市	同
松本職業紹介所	松本市	同
上田職業紹介所	上田市	同
岡谷職業紹介所	岡谷市	同
飯田職業紹介所	飯田市	同
岐阜職業紹介所	岐阜市	同
大垣職業紹介所	大垣市	同
高山職業紹介所	高山市	同
多治見職業紹介所	岐阜縣土岐郡多治見町	同
静岡職業紹介所	静岡市	同
濱松職業紹介所	濱松市	同
沼津職業紹介所	沼津市	同
堀ノ内職業紹介所	静岡縣小笠郡堀ノ内町	同
名古屋職業紹介所	名古屋市	同
名古屋労働紹介所	同	日傭労働紹介
熱田労働紹介所	同	同
大曾根労働紹介所	同	同
豊橋職業紹介所	豊橋市	一般職業紹介
岡崎職業紹介所	岡崎市	同
一宮職業紹介所	一宮市	同
瀬戸職業紹介所	瀬戸市	同
半田職業紹介所	半田市	同
津職業紹介所	津市	同
四日市職業紹介所	四日市市	同
松阪職業紹介所	松阪市	同
大津職業紹介所	大津市	同
彦根職業紹介所	彦根市	同
京都職業紹介所	京都市	同
京都労働紹介所	同	日傭労働紹介
聖護院労働紹介所	同	同
紫野労働紹介所	同	同
舞鶴職業紹介所	京都府加佐郡舞鶴町	一般職業紹介
福知山職業紹介所	福知山市	同
大阪職業紹介所	大阪市	同
大阪労働紹介所	同	日傭労働紹介
西成労働紹介所	同	同
千島樞労働紹介所	同	同
今里労働紹介所	同	同

臺港勞働紹介所	同	同
淡路勞働紹介所	同	同
堺職業紹介所	堺市	一般職業紹介
岸和田職業紹介所	岸和田市	同
神戸職業紹介所	神戸市	同
神戸勞働紹介所	同	日傭勞働紹介
葺合勞働紹介所	同	同
林田勞働紹介所	同	同
姫路職業紹介所	姫路市	一般職業紹介
尼崎職業紹介所	尼崎市	同
明石職業紹介所	明石市	同
西宮職業紹介所	西宮市	同
豐岡職業紹介所	兵庫縣城崎郡豐岡町	同
奈良職業紹介所	奈良市	同
下市職業紹介所	奈良縣吉野郡下市町	同
和歌山職業紹介所	和歌山市	同
新宮職業紹介所	新宮市	同
田邊職業紹介所	和歌山縣西牟婁郡田邊町	同
鳥取職業紹介所	鳥取市	同
米子職業紹介所	米子市	同
松江職業紹介所	松江市	同
濱田職業紹介所	島根縣那賀郡濱田町	同
岡山職業紹介所	岡山市	同
倉敷職業紹介所	倉敷市	同
津山職業紹介所	津山市	同
廣島職業紹介所	廣島市	同
廣島勞働紹介所	同	日傭勞働紹介
吳職業紹介所	吳市	一般職業紹介
吳勞働紹介所	同	同
尾道職業紹介所	尾道市	同
福山職業紹介所	福山市	同
三次職業紹介所	廣島縣雙三郡三次町	同
下關職業紹介所	下關市	同
宇部職業紹介所	宇部市	同
山口職業紹介所	山口市	同
德山職業紹介所	德山市	同
萩職業紹介所	萩市	同
德島職業紹介所	德島市	同
池田職業紹介所	德島縣池田郡池田町	同
高松職業紹介所	高松市	同
丸龜職業紹介所	丸龜市	同
松山職業紹介所	松山市	同
今治職業紹介所	今治市	同
宇和島職業紹介所	宇和島市	同
八幡濱職業紹介所	八幡濱市	同
高知職業紹介所	高知市	同
中村職業紹介所	高知縣幡多郡中村町	同
北九州職業紹介所	小倉市	同
小倉勞働紹介所	同	同
門司勞働紹介所	門司市	同
戸畑勞働紹介所	戸畑市	同
芳松勞働紹介所	若松市（縣岡縣）	同
八幡勞働紹介所	八幡市	同
福岡職業紹介所	福岡市	同
福岡勞働紹介所	同	同
大牟田職業紹介所	大牟田市	一般職業紹介
大牟田勞働紹介所	同	日傭勞働紹介
久留米職業紹介所	久留米市	一般職業紹介
飯塚職業紹介所	飯塚市	同
佐賀職業紹介所	佐賀市	同
唐津職業紹介所	唐津市	同
長崎職業紹介所	長崎市	同
長崎勞働紹介所	同	日傭勞働紹介
佐世保職業紹介所	佐世保市	一般職業紹介
佐世保勞働紹介所	同	日傭勞働紹介
熊本職業紹介所	熊本市	一般職業紹介
八代職業紹介所	熊本縣八代郡八代町	同
本渡職業紹介所	同天草郡本渡町	同
大分職業紹介所	大分市	同
中津職業紹介所	中津市	同
佐伯職業紹介所	大分縣南海部郡佐伯町	同
宮崎職業紹介所	宮崎市	同
都城職業紹介所	都城市	同
延岡職業紹介所	延岡市	同
鹿兒島職業紹介所	鹿兒島市	同
鹿兒島勞働紹介所	鹿兒島縣薩摩郡川內町	同
川內職業紹介所	同	同
栗野職業紹介所	同姶良郡栗野町	同
鹿屋職業紹介所	同肝屬郡鹿屋町	同
那覇職業紹介所	那覇市	同

職業紹介所官制第八條第二項ノ規定ニ依リ一般職業紹介ヲ取扱フ職業紹介所ノ管轄區域

（昭和十三年七月一日厚生省告示第八十九號）

職業紹介所名	管轄區域
札幌職業紹介所	北海道ノ內 札幌市 札幌郡 厚田郡 濱益郡 千歲郡 石狩郡
旭川職業紹介所	北海道ノ內 旭川市 上川郡（石狩國）空知郡ノ內上富良野村 中富良野村 南富良野村 勇拂郡ノ內占冠村 上川郡（天鹽國）中川郡（天鹽國）
小樽職業紹介所	北海道ノ內 小樽市 虻田郡（虻田村、豐浦村、洞爺村ヲ除ク）余市郡 古平郡 積丹郡 忍路郡 高島郡 岩內郡 磯谷郡 歌棄郡 島牧郡
函館職業紹介所	北海道ノ內 函館市 龜田郡 上磯郡 松前郡 茅部郡 山越郡
室蘭職業紹介所	北海道ノ內 室蘭市 幌別郡 南珠郡 虻田郡ノ內虻田村（豐浦村、洞爺村ヲ除ク） 白老郡 勇拂郡（占冠村ヲ除ク）
釧路職業紹介所	北海道ノ內 釧路市 釧路郡 厚岸郡 川上郡 阿寒郡 白糠郡 足寄郡
岩見澤職業紹介所	北海道ノ內 空知郡（旭川職業紹介所管轄區域ヲ除ク）夕張郡 樺戶郡 雨龍郡
青森職業紹介所	青森縣ノ內 青森市 東津輕郡

弘前職業紹介所	青森縣ノ內 弘前市 中津輕郡 南津輕郡	
八戸職業紹介所	青森縣ノ內 八戸市 三戸郡	
盛岡職業紹介所	岩手縣ノ內 盛岡市 岩手縣	
花卷職業紹介所	岩手縣ノ內 紫波郡 和賀郡 上閉伊郡	
一ノ關職業紹介所	岩手縣ノ內 西磐井郡 東磐井郡	
釜石職業紹介所	岩手縣ノ內 釜石市 鵜住郡	
仙臺職業紹介所	宮城縣ノ內 仙臺市 名取郡	
石卷職業紹介所	宮城縣ノ內 石卷市 桃生郡 牡鹿郡	
古川職業紹介所	宮城縣ノ內 加美郡 志田郡 玉造郡 遠田郡	
秋田職業紹介所	秋田縣ノ內 南秋田郡 河邊郡	
大館職業紹介所	秋田縣ノ內 北秋田郡	
淨手職業紹介所	秋田縣ノ內 平鹿郡	
山形職業紹介所	山形縣ノ內 山形市	
米澤職業紹介所	山形縣ノ內 米澤市 南村山郡 東村山郡	
鶴岡職業紹介所	山形縣ノ內 鶴岡市 東田川郡 西田川郡	
酒田職業紹介所	山形縣ノ內 酒田市 飽海郡 南置賜郡 東置賜郡	
福島職業紹介所	福島縣ノ內 福島市 信夫郡 伊達郡 安達郡（玉井村、荒井村、青田村、仁井田村、本宮町、高川村、和木澤村、白岩村ヲ除ク）相馬郡ノ內新館村 大須賀村 石神村	
若松職業紹介所	福島縣ノ內 若松市 北會津郡 耶麻郡ノ內磐梯村 千里町 月輪村 長瀨村	

平職業紹介所	福島縣ノ內 平市 石城郡	
郡山職業紹介所	福島縣ノ內 郡山市 安達郡ノ內玉井村 本宮町 荒井村 青田村 仁井田村 岩根村 高川村 和木澤村 白石村 安積村 岩瀨郡 田村郡	
水戸職業紹介所	茨城縣ノ內 水戸市 東茨城郡 西茨城郡 那珂郡	
助川職業紹介所	茨城縣ノ內 多賀郡	
土浦職業紹介所	茨城縣ノ內 新治郡 筑波郡	
宇都宮職業紹介所	栃木縣ノ內 宇都宮市 河內郡	
足利職業紹介所	栃木縣ノ內 足利市 安蘇郡 足利郡	
栃木職業紹介所	栃木縣ノ內 栃木市 下都賀郡	
黑磯職業紹介所	栃木縣ノ內 那須郡（下江川村、モヽ一村、向田村、境村、烏山町、七合村ヲ除ク）	
高崎職業紹介所	群馬縣ノ內 高崎市 群馬郡（前橋職業紹介所管轄區域ヲ除ク）碓氷郡 北甘樂郡ノ內岩平村	
桐生職業紹介所	群馬縣ノ內 桐生市 山田郡	
川越職業紹介所	埼玉縣ノ內 川越市 入間郡	
浦和職業紹介所	埼玉縣ノ內 浦和市 北足立郡（川口職業紹介所管轄區域ヲ除ク）南埼玉郡ノ內岩槻町 春日部町 內牧村 粕壁町 川	
前橋職業紹介所	群馬縣ノ內 前橋市 勢多郡 群馬郡ノ內東村 元總社村 清里村 駒寄村 古巻村 明治村 桃井村 關硯村 蓋川村 伊香保町 金島村 長尾村 白鄕井村	
木津職業紹介所	京都府ノ內 木津町 相樂郡	
京都職業紹介所	京都府ノ內 京都市	
舞鶴職業紹介所	京都府ノ內 舞鶴市 中郡	
福知山職業紹介所	京都府ノ內 福知山市 何鹿郡 天田郡	
園部職業紹介所	京都府ノ內 園部町 船井郡	
宮津職業紹介所	京都府ノ內 宮津町 加佐郡	
峰山職業紹介所	京都府ノ內 峰山町 竹野郡	
大阪職業紹介所	大阪府ノ內 大阪市	
堺職業紹介所	大阪府ノ內 堺市 泉北郡 泉南郡	
岸和田職業紹介所	大阪府ノ內 岸和田市	
豐中職業紹介所	大阪府ノ內 豐中市 豐能郡	
吹田職業紹介所	大阪府ノ內 吹田市 三島郡	
枚方職業紹介所	大阪府ノ內 枚方市 北河內郡	
八尾職業紹介所	大阪府ノ內 八尾市 中河內郡	
東大阪職業紹介所	大阪府ノ內 東大阪市	
神戸職業紹介所	兵庫縣ノ內 神戸市	
葺合職業紹介所	兵庫縣ノ內 葺合區	
林田職業紹介所	兵庫縣ノ內 林田區	
姫路職業紹介所	兵庫縣ノ內 姫路市 飾磨郡	
尼崎職業紹介所	兵庫縣ノ內 尼崎市	
明石職業紹介所	兵庫縣ノ內 明石市	
西宮職業紹介所	兵庫縣ノ內 西宮市 武庫郡	
豐岡職業紹介所	兵庫縣ノ內 豐岡町 城崎郡	
奈良職業紹介所	奈良縣ノ內 奈良市	
下市職業紹介所	奈良縣ノ內 吉野郡	
和歌山職業紹介所	和歌山縣ノ內 和歌山市	
新宮職業紹介所	和歌山縣ノ內 新宮市	
田邊職業紹介所	和歌山縣ノ內 西牟婁郡	
鳥取職業紹介所	鳥取縣ノ內 鳥取市	
米子職業紹介所	鳥取縣ノ內 米子市	
松江職業紹介所	島根縣ノ內 松江市	
濱田職業紹介所	島根縣ノ內 那賀郡	
岡山職業紹介所	岡山縣ノ內 岡山市	
倉敷職業紹介所	岡山縣ノ內 倉敷市	
津山職業紹介所	岡山縣ノ內 津山市	
廣島職業紹介所	廣島縣ノ內 廣島市	
吳職業紹介所	廣島縣ノ內 吳市	
福山職業紹介所	廣島縣ノ內 福山市 深安郡	
三次職業紹介所	廣島縣ノ內 雙三郡 三次町	
下關職業紹介所	山口縣ノ內 下關市	
宇部職業紹介所	山口縣ノ內 宇部市	
山口職業紹介所	山口縣ノ內 山口市	
德山職業紹介所	山口縣ノ內 德山市	
萩職業紹介所	山口縣ノ內 萩市	
德島職業紹介所	德島縣ノ內 德島市	
池田職業紹介所	德島縣ノ內 池田町	
高松職業紹介所	香川縣ノ內 高松市	
丸龜職業紹介所	香川縣ノ內 丸龜市	
松山職業紹介所	愛媛縣ノ內 松山市	
今治職業紹介所	愛媛縣ノ內 今治市	
宇和島職業紹介所	愛媛縣ノ內 宇和島市	
八幡濱職業紹介所	愛媛縣ノ內 八幡濱市	
高知職業紹介所	高知縣ノ內 高知市	
中村職業紹介所	高知縣ノ內 幡多郡 中村町	
北九州職業紹介所	福岡縣ノ內 小倉市	
小倉勞働紹介所	福岡縣ノ內 小倉市	
門司勞働紹介所	福岡縣ノ內 門司市	
戸畑勞働紹介所	福岡縣ノ內 戸畑市	
芳松勞働紹介所	福岡縣ノ內 若松市（縣岡縣）	
八幡勞働紹介所	福岡縣ノ內 八幡市	
福岡職業紹介所	福岡縣ノ內 福岡市	
福岡勞働紹介所	福岡縣ノ內 福岡市	
大牟田職業紹介所	福岡縣ノ內 大牟田市	
大牟田勞働紹介所	福岡縣ノ內 大牟田市	
久留米職業紹介所	福岡縣ノ內 久留米市	
飯塚職業紹介所	福岡縣ノ內 飯塚市	
佐賀職業紹介所	佐賀縣ノ內 佐賀市	
唐津職業紹介所	佐賀縣ノ內 唐津市	
長崎職業紹介所	長崎縣ノ內 長崎市	
長崎勞働紹介所	長崎縣ノ內 長崎市	
佐世保職業紹介所	長崎縣ノ內 佐世保市	
佐世保勞働紹介所	長崎縣ノ內 佐世保市	
熊本職業紹介所	熊本縣ノ內 熊本市	
八代職業紹介所	熊本縣ノ內 八代郡 八代町	
本渡職業紹介所	熊本縣ノ內 天草郡 本渡町	
大分職業紹介所	大分縣ノ內 大分市	
中津職業紹介所	大分縣ノ內 中津市	
佐伯職業紹介所	大分縣ノ內 南海部郡 佐伯町	
宮崎職業紹介所	宮崎縣ノ內 宮崎市	
都城職業紹介所	宮崎縣ノ內 都城市	
延岡職業紹介所	宮崎縣ノ內 延岡市	
鹿兒島職業紹介所	鹿兒島縣ノ內 鹿兒島市	
鹿兒島勞働紹介所	鹿兒島縣ノ內 鹿兒島市	
川內職業紹介所	鹿兒島縣薩摩郡 川內町	
栗野職業紹介所	鹿兒島縣ノ內 姶良郡 栗野町	
鹿屋職業紹介所	鹿兒島縣ノ內 肝屬郡 鹿屋町	
那覇職業紹介所	沖繩縣ノ內 那覇市	

浦和職業紹介所	通村　武里村　櫻井村　新方村　大袋村　柏崎村　和土村　新和村　大澤町　慈恩寺村　河合村　黒濱村　北葛飾郡ノ内　豊野村　松伏領村　旭村　豊岡村　櫻井村　寶珠花村　富多村　南櫻井村　川邊村　金杉村
熊谷職業紹介所	埼玉縣ノ内　熊谷市　大里郡　北埼玉郡
川口職業紹介所	埼玉縣ノ内　川口市　北足立郡ノ内　美谷本村　笹目村　戸田村　蕨町　芝村　新郷村　谷塚村　草加町　新田村　安行村　鳩ヶ谷町　神根村　戸塚村　大和田町　朝霞町　内間木村　新倉村　白子村　片山村　南埼玉郡ノ内　林村　荻島村　出羽村　蒲生村　川柳村　八條村　八幡村　潮止村　大相模村　越ヶ谷町　北葛飾郡ノ内　吉川町　三輪野江村　彦成村　早稲田村　戸ヶ崎村　八木郷村
千葉職業紹介所	千葉縣ノ内　千葉市　市原郡　千葉郡　印旛郡
銚子職業紹介所	千葉縣ノ内　銚子市　海上郡　匝瑳郡
市川職業紹介所	千葉縣ノ内　市川市　船橋市　東葛飾郡
館山北條職業紹介所	千葉縣ノ内　安房郡
東京職業紹介所	東京府ノ内　東京市　大島　八丈島　小笠原島
八王子職業紹介所	東京府ノ内　八王子市　南多摩郡
横濱職業紹介所	神奈川縣ノ内　横濱市　都筑郡　鎌倉郡
横須賀職業紹介所	神奈川縣ノ内　横須賀市　三浦郡
川崎職業紹介所	神奈川縣ノ内　川崎市　橘樹郡
平塚職業紹介所	神奈川縣ノ内　平塚市　高座郡ノ内　藤澤町　寒川町　茅ヶ崎町　小出町　六會村　中郡

新潟職業紹介所	新潟縣ノ内　新潟市　西蒲原郡　中蒲原郡　東蒲原郡
長岡職業紹介所	新潟縣ノ内　長岡市　三島郡　古志郡
高田職業紹介所	新潟縣ノ内　高田市　東頸城郡　中頸城郡
三條職業紹介所	新潟縣ノ内　三條市　南蒲原郡
村上職業紹介所	新潟縣ノ内　岩船郡
富山職業紹介所	富山縣ノ内　富山市　上新川郡　中新川郡　婦負郡
高岡職業紹介所	富山縣ノ内　高岡市　射水郡　氷見郡
金澤職業紹介所	石川縣ノ内　金澤市　石川郡　河北郡
七尾職業紹介所	石川縣ノ内　鹿島郡　羽咋郡
福井職業紹介所	福井縣ノ内　福井市　足羽郡　吉田郡　坂井郡
敦賀職業紹介所	福井縣ノ内　敦賀市　三方郡　遠敷郡　大飯郡
甲府職業紹介所	山梨縣ノ内　甲府市　東山梨郡　西山梨郡　東八代郡　中巨摩郡
長野職業紹介所	長野縣ノ内　長野市　更級郡　埴科郡　上高井郡　上水内郡
松本職業紹介所	長野縣ノ内　松本市　東筑摩郡　東安曇郡　西筑摩郡
上田職業紹介所	長野縣ノ内　上田市　小縣郡
岡谷職業紹介所	長野縣ノ内　岡谷市　諏訪郡
飯田職業紹介所	長野縣ノ内　飯田市　下伊那郡

岐阜職業紹介所	岐阜縣ノ内　岐阜市　稲葉郡　本巣郡　山縣郡　武儀郡　羽島郡
大垣職業紹介所	岐阜縣ノ内　大垣市　海津郡　養老郡　不破郡　安八郡　揖斐郡
高山職業紹介所	岐阜縣ノ内　高山市　益田郡　大野郡　吉城郡
多治見職業紹介所	岐阜縣ノ内　土岐郡
靜岡職業紹介所	靜岡縣ノ内　靜岡市　清水市　安倍郡　庵原郡
濱松職業紹介所	靜岡縣ノ内　濱松市　濱名郡　引佐郡
沼津職業紹介所	靜岡縣ノ内　沼津市　熱海市　田方郡　駿東郡　賀茂郡
堀ノ内職業紹介所	靜岡縣ノ内　小笠郡　榛原郡（下川根村、中川根村、上川根村ヲ除ク）
名古屋職業紹介所	愛知縣ノ内　名古屋市　西春日井郡　海部郡　愛知郡
豊橋職業紹介所	愛知縣ノ内　豊橋市　渥美郡　八名郡ノ内　金澤村　賀茂村　大和村　三上村　石巻村
岡崎職業紹介所	愛知縣ノ内　岡崎市　碧海郡　幡豆郡　額田郡
一宮職業紹介所	愛知縣ノ内　一宮市　丹羽郡　葉栗郡　中島郡
瀬戸職業紹介所	愛知縣ノ内　瀬戸市　東春日井郡
半田職業紹介所	愛知縣ノ内　半田市　知多郡
津職業紹介所	三重縣ノ内　鈴鹿郡ノ内　龜山町　關町　神邊村　坂下村　加太村　晝生村　白川村　河藝郡ノ内　一身田町　天名村　合川村　榮村　上野村　豊津村　黒田村　白塚村　栗眞村　大里村　高野尾村　椋本村　明村　安濃郡　一志郡

	ノ内　久居町　桃園村　戸木村　七栗村　稲葉村　神原村　大三村　大井村　川口村　倭村　八ッ山村　境村　家城村　竹原村　八知村　太郎生村　川合村　高岡村　中川村　豊田村　鵲村　小野江村　雲出村　高茶屋村　香良洲町
四日市職業紹介所	三重縣ノ内　四日市市　三重郡　鈴鹿郡ノ内　國府村　井田川村　牧田村　石藥師村　庄野村　久間田村　高津瀬村　深伊澤村　椿村　庄内村　川崎村　野登村　河藝郡ノ内　飯野村　河曲村　一ノ宮村　箕田村　玉垣村　若松村　白子町　神戸町　稲生村
松阪職業紹介所	三重縣ノ内　松阪市　一志郡ノ内　伊勢地村　八幡村　多氣村　下之川村　波瀬村　中郷村　豊地村　中原村　阿坂村　米之庄村　松ヶ崎村　天白村　飯南郡　多氣郡ノ内　相可町　東黒部村　佐奈村　津田村　丹生村　五ヶ谷村
大津職業紹介所	滋賀縣ノ内　大津市　滋賀郡　栗太郡　野洲郡　高島郡
彦根職業紹介所	滋賀縣ノ内　彦根市　愛知郡　犬上郡
京都職業紹介所	京都府ノ内　京都市　愛宕郡　葛野郡　乙訓郡　宇治郡　久世郡
福知山職業紹介所	京都府ノ内　福知山市　天田郡　何鹿郡
舞鶴職業紹介所	京都府ノ内　加佐郡
大阪職業紹介所	大阪府ノ内　大阪市　布施市　三島郡　中河内郡　北河内郡
堺職業紹介所	大阪府ノ内　堺市　泉北郡　南河内郡
岸和田職業紹介所	大阪府ノ内　岸和田市　泉南郡

神戸職業紹介所	兵庫縣ノ内　神戸市　有馬郡　武庫郡ノ内　精道村　本庄村　本山村　魚崎町　住吉村　御影町　山田村
姫路職業紹介所	兵庫縣ノ内　姫路市　飾磨郡　神崎郡
尼崎職業紹介所	兵庫縣ノ内　尼崎市　川邊郡　武庫郡ノ内　大庄村　武庫村
明石職業紹介所	兵庫縣ノ内　明石市　明石郡　美嚢郡
西宮職業紹介所	兵庫縣ノ内　西宮市　武庫郡ノ内　鳴尾村　良元村　甲東村　瓦木村
豊岡職業紹介所	兵庫縣ノ内　城崎郡　出石郡　美方郡
奈良職業紹介所	奈良縣ノ内　奈良市　添上郡　生駒郡　山邊郡
下市職業紹介所	奈良縣ノ内　宇智郡　吉野郡
和歌山職業紹介所	和歌山縣ノ内　和歌山市　海南市　海草郡
新宮職業紹介所	和歌山縣ノ内　新宮市　東牟婁郡
田邊職業紹介所	和歌山縣ノ内　西牟婁郡
鳥取職業紹介所	鳥取縣ノ内　鳥取市　岩美郡　八頭郡　氣高郡
米子職業紹介所	鳥取縣ノ内　米子市　西伯郡　日野郡
松江職業紹介所	島根縣ノ内　松江市　八束郡　能義郡　仁多郡　大原郡
濱田職業紹介所	島根縣ノ内　邑智郡　那賀郡　邇摩郡
岡山職業紹介所	岡山縣ノ内　岡山市　御津郡　赤磐郡　和氣郡　上道郡　邑久郡

倉敷職業紹介所	岡山縣ノ内　倉敷市　都窪郡　吉備郡
津山職業紹介所	岡山縣ノ内　津山市　苫田郡　勝田郡　英田郡　久米郡
廣島職業紹介所	廣島縣ノ内　廣島市　安藝郡（昭和村、大屋村、江田島村、音戸町、倉橋島村ヲ除ク）佐伯郡ノ内　水内村　上水内村　吉和村　安佐郡ノ内　長束村　山本村　祇園村　原村　三川村　安村　伴村　戸山村
呉職業紹介所	廣島縣ノ内　呉市　安藝郡ノ内　昭和村　大屋村　江田島村　音戸町　倉橋島村　加茂郡ノ内　郷原村　廣村
尾道職業紹介所	廣島縣ノ内　尾道市　御調郡　世羅郡
福山職業紹介所	廣島縣ノ内　福山市　沼隈郡　深安郡
三次職業紹介所	廣島縣ノ内　高田郡　雙三郡
山口職業紹介所	山口縣ノ内　山口市　吉敷郡（宇部職業紹介所管轄區域ヲ除ク）阿武郡ノ内　佐々並村　篠生村　地福村　徳佐村
下關職業紹介所	山口縣ノ内　下關市　豊浦郡
宇部職業紹介所	山口縣ノ内　宇部市　厚狭郡　吉敷郡ノ内　井關村　佐山村　東岐波村　西岐波村　美禰郡
萩職業紹介所	山口縣ノ内　萩市　大津郡　阿武郡（山口職業紹介所管轄區域ヲ除ク）
徳山職業紹介所	山口縣ノ内　徳山市　都濃郡
徳島職業紹介所	徳島縣ノ内　徳島市　名東郡　勝浦郡　名西郡　板野郡　阿波郡　麻植郡
池田職業紹介所	徳島縣ノ内　美馬郡　三好郡

高松職業紹介所	香川縣ノ內　高松市　木田郡　小豆郡　香川郡
丸龜職業紹介所	香川縣ノ內　丸龜市　綾歌郡　仲多度郡
松山職業紹介所	愛媛縣ノ內　松山市　温泉郡　上浮穴郡　伊豫郡
今治職業紹介所	愛媛縣ノ內　今治市　越智郡　周桑郡
宇和島職業紹介所	愛媛縣ノ內　宇和島市　北宇和郡　南宇和郡
八幡濱職業紹介所	愛媛縣ノ內　八幡濱市　喜多郡　西宇和郡　東宇和郡
高知職業紹介所	高知縣ノ內　高知市　香美郡　長岡郡　土佐郡　吾川郡
中村職業紹介所	高知縣ノ內　幡多郡
北九州職業紹介所	新潟縣ノ內　小倉市　門司市　戸畑市　若松市　八幡市　企救郡　遠賀郡
福岡職業紹介所	福岡縣ノ內　福岡市　糟谷郡　糸島郡　宗像郡　筑紫郡
久留米職業紹介所	福岡縣ノ內　久留米市　浮羽郡　三井郡　三潴郡
大牟田職業紹介所	福岡縣ノ內　大牟田市　山門郡　三池郡
飯塚職業紹介所	福岡縣ノ內　飯塚市　嘉穂郡
佐賀職業紹介所	佐賀縣ノ內　佐賀市　佐賀郡　神崎郡　三養基郡　小城郡
唐津職業紹介所	佐賀縣ノ內　唐津市　東松浦郡
長崎職業紹介所	長崎縣ノ內　長崎市　西彼杵郡
佐世保職業紹介所	長崎縣ノ內　佐世保市　北松浦郡　東彼杵郡ノ內　彼杵村　下波佐見村　上波宮村　折尾瀬村　早岐町

熊本職業紹介所	江上村　崎針尾村　熊本縣ノ內　熊本市　菊池郡　宇土郡　鹿本郡　上益城郡　下益城郡
八代職業紹介所	熊本縣ノ內　八代郡
太渡職業紹介所	熊本縣ノ內　天草郡
大分職業紹介所	大分縣ノ內　大分市　大分郡　玖珠郡　日田郡　速見郡　速見郡ノ內由布院村
中津職業紹介所	大分縣ノ內　中津市　西國東郡　下毛郡　宇佐郡
佐伯職業紹介所	大分縣ノ內　南海部郡
宮崎職業紹介所	宮崎縣ノ內　宮崎市　宮崎郡　東諸縣郡
都城職業紹介所	宮崎縣ノ內　都城市　北諸縣郡　西諸縣郡
延岡職業紹介所	宮崎縣ノ內　延岡市　東臼杵郡　西臼杵郡
鹿兒島職業紹介所	鹿兒島縣ノ內　鹿兒島市　鹿兒島郡　揖宿郡　熊毛郡
川內職業紹介所	鹿兒島縣ノ內　川內市　薩摩郡
栗野職業紹介所	鹿兒島縣ノ內　伊佐郡　姶良郡
鹿屋職業紹介所	鹿兒島縣ノ內　肝屬郡
那覇職業紹介所	沖縄縣ノ內　那覇市　首里市　島尻郡　中頭郡　八重山郡

職業紹介業務規程

（昭和十三年七月一日厚生省告示第九十號）

第一章　總則

第一條　職業紹介法ニ依リ政府ノ管掌スル職業紹介事業ノ業務ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本規程ニ依ル

第二條　職業紹介事業ハ凡テ勞務者ヲ適正ニ配置スル樣之ヲ行フモノトス

第三條　職業紹介所ノ職員其ノ他第一條ノ業務ニ從事スル者ハ求人者及求職者ニ對シ懇切ヲ旨トシ公正且迅速ナル取扱ヲ爲シ又職務上開知セル身分又ハ秘密ニ屬スル事項ヲ故ナク他ニ漏洩スベカラザルモノトス

第四條　職業紹介所ニハ求人票及求職票ヲ備フルモノトス

道府縣廳及厚生省ニハ求人割當票ヲ備フルモノトス

第二章　求人及求職ノ申込

第一節　申込ノ方法

第五條　求人ノ申込ハ求人者ノ住所地（事務所所在地）又ハ勞務者ノ就業地ヲ管轄スル職業紹介所ニ之ヲ爲スベシ但シ第二項及第三項ノ求人ノ申込ハ此ノ限ニ在ラズ

遠隔地ヨリ多數ノ勞務者ヲ雇傭セントスル求人ノ申込ハ成ルベク左ノ區分ニ依リ

道府縣廳又ハ厚生省ニ之ヲ爲スベシ

一　就業地ノ道府縣又ハ特定ノ道府縣ノ區域ニ施テ勞務者ヲ雇傭セントスル求人ニ在リテハ就業地所轄ノ道府縣廳

二　數道府縣又ハ全國ニ涉リ勞務者ヲ雇傭セントスル求人ニ在リテハ厚生省

勞務者ノ就業地ガ外地又ハ滿洲、支那其ノ他ノ外國ナル場合ノ求人ノ申込ハ特定ノ道府縣ニ於テ勞務者ヲ雇傭セントスルモノニ在リテハ其ノ道府縣廳、數道府縣又ハ全國ニ涉リ勞務者ヲ雇傭セントスルモノニ在リテハ厚生省ニ之ヲ爲スベシ

第六條　求人者求人ノ申込ヲ爲サントスルトキハ本人又ハ其ノ代理人出頭シ左ノ事項ヲ具シ申込ムベシ但シ求人者若ハ其ノ代理人出頭シ難キ場合又ハ急ヲ要スル場合ニ於テハ書面又ハ電話ヲ以テ申込ムコトヲ得

一　求人者ノ氏名又ハ名稱、住所又ハ所在地竝ニ職業又ハ事業種目

二　雇傭セントスル勞務者ノ就業地、職務、體性別人員、年齡及學歷、技能經驗ノ要否、保證人ノ要否竝ニ賃金、給料其ノ他ノ給與待遇

三　勞務者ヲ雇傭セントスル區域又ハ地方

四　採用方法（面會又ハ銓衡ノ日時及場所）及紹介期限

五　其ノ他求人ニ付必要ナル事項及參考トナルベキ事項

第七條　求職ノ申込ハ成ルベク求職者ノ居住地ヲ管轄スル職業紹介所ニ之ヲ爲スベシ

第八條　求職者求職ノ申込ヲ爲サントスルトキハ自ラ職業紹介所ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シ申込ムベシ但シ職業紹介所ニ出頭シ難キ場合ニ於テハ居住地ノ市區町村長之ガ取次ヲ依頼スルコトヲ得

一　求職者ノ氏名、體性、年齡、本籍地及現住所

二　戸主及其ノ續柄竝ニ家族

三　學歷、前歷及技能經驗

四　希望スル職業、就業地、賃金、給料其ノ他ノ給與

五　其ノ他求職ニ付參考トナルベキ事項

第九條　求人又ハ求職ノ申込ヲ受理シタルトキハ自ラ職業紹介所ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シ申込ムベシ但シ職業紹介所ニ出頭シ難キ場合ニ於テハ居住地ノ市區町村長之ガ取次ヲ依頼スルコトヲ得

一　求職者求職ノ申込ヲ爲サントスルトキハ自ラ職業紹介所ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シ申込ムベシ但シ職業紹介所ニ出頭シ難キ場合ニ於テハ居住地ノ市區町村長之ガ取次ヲ依頼スルコトヲ得

二　數道府縣又ハ全國ニ涉リ勞務者ヲ雇傭セントスル求人ニ在リテハ厚生省

勞務者ノ就業地ガ外地又ハ滿洲、支那其ノ他ノ外國ナル場合ノ求人ノ申込ハ特定ノ道府縣ニ於テ勞務者ヲ雇傭セントスルモノニ在リテハ其ノ道府縣廳、數道府縣又ハ全國ニ涉リ勞務者ヲ雇傭セントスルモノニ在リテハ厚生省ニ之ヲ爲スベシ

第六條　求人者求人ノ申込ヲ爲サントスルトキハ本人又ハ其ノ代理人出頭シ左ノ事項ヲ具シ申込ムベシ但シ求人者若ハ其ノ代理人出頭シ難キ場合又ハ急ヲ要スル場合ニ於テハ書面又ハ電話ヲ以テ申込ムコトヲ得

一　求人者ノ氏名又ハ名稱、住所又ハ所在地竝ニ職業又ハ事業種目

二　雇傭セントスル勞務者ノ就業地、職務、體性別人員、年齡及學歷、技能經驗ノ要否、保證人ノ要否竝ニ賃金、給料其ノ他ノ給與待遇

三　勞務者ヲ雇傭セントスル區域又ハ地方

四　採用方法（面會又ハ銓衡ノ日時及場所）及紹介期限

五　其ノ他求人ニ付必要ナル事項及參考

キ、申込ニ付變更アリ若ハ變更セントスルトキ又ハ紹介ヲ受クルノ必要ナキニ至リタルトキハ求人者又ハ求職者ハ直ニ其ノ旨ヲ屆出ヅベシ

第二節　申込ノ處理

第十二條　職業紹介所求人ノ申込ヲ受理シタルトキハ直ニ之ヲ求人票ニ登錄スベシ但シ其ノ求人ノ申込道府縣廳又ハ厚生省ニ申込ムベキモノナルトキハ直ニ電話其ノ他ノ方法ニ依リ所轄道府縣廳ニ之ヲ通報スベシ登錄シタル求人其ノ管轄區域外ヨリ勞務者ヲ雇傭セントスルモノナルトキハ適當ト認ムル職業紹介所ニ之ヲ聯絡スベシ此ノ場合ニ於テ特ニ重要ナルモノニ付テハ所轄道府縣廳ノ指揮ヲ受クベシ

第十三條　道府縣廳求人ノ申込ヲ受理シタルトキ又ハ前條第一項但書ノ通報ヲ受ケタルトキハ左ノ如ク之ヲ處理スベシ

一　求人ノ申込ガ其ノ道府縣ノ區域ニ於テ勞務者ヲ雇傭セントスルモノナルトキハ自ラ又ハ關係職業紹介所ヲシテ直ニ其ノ求人數ヲ管內ノ適當ト認ムル職業紹介所ニ割當テ又ハ割當テシメ其ノ職業紹介所ニ之ヲ聯絡シ又ハ聯絡セシムベシ

二　求人ノ申込ガ他ノ特定ノ道府縣ノ區域ニ於テ勞務者ヲ雇傭セントスルモノナルトキハ直ニ電話其ノ他ノ方法ニ依

リ當該道府縣廳ニ之ヲ聯絡スベシ此ノ場合ニ於テ特ニ重要ナルモノニ付テハ直ニ厚生省ニ之ヲ通報スベシ

三　求人ノ申込ガ數道府縣又ハ全國ニ渉リ勞務者ヲ雇傭セントスルモノナルトキハ直ニ電話其ノ他ノ方法ニ依リ厚生省ニ之ヲ通報スベシ

第十四條　厚生省求人ノ申込ヲ受理シタルトキ又ハ前條第三號ノ通報ヲ受ケタルトキハ自ラ又ハ關係道府縣廳ヲシテ直ニ其ノ求人數ヲ適當ト認ムル道府縣ニ割當テ又ハ割當テシメ其ノ道府縣廳ニ之ヲ聯絡シ又ハ聯絡セシム

第十五條　道府縣廳第十三條第二號又ハ前條ノ規定ニ依リ厚生省又ハ他ノ道府縣廳ヨリ求人ノ聯絡アリタルトキハ直ニ其ノ求人數ヲ管內ノ適當ト認ムル職業紹介所ニ割當テ其ノ職業紹介所ニ之ヲ聯絡スベシ

第十六條　厚生省及道府縣廳前三條ノ規定ニ依リ道府縣廳又ハ職業紹介所ニ聯絡シタル求人ノ申込ハ之ヲ求人割當票ニ登載スベシ

第十七條　職業紹介所道府縣廳ヨリ求人ノ聯絡アリタルトキハ直ニ之ヲ求人票ニ登錄スベシ

第十八條　職業紹介所求職ノ申込ヲ受理シタルトキハ之ヲ求職票ニ登錄スベシ

登錄シタル求職其ノ管轄區域外ニ就職セントスルモノナルトキハ必要ニ應ジ適當ノ場合ニ於テ求職多數ニ上ルトキハ所轄道府縣廳ノ指揮ヲ受クベシ

第十九條　市區町村長第八條但書ノ規定ニ依リ求職申込ノ取次ノ依賴ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク所轄職業紹介所ニ之ヲ取次グベシ

第三節　申込ノ有效期間

第二十條　求人又ハ求職ノ申込ハ銓衡又ハ雇傭ノ時期ノ特定セルモノ其ノ他特ニ必要アルモノヲ除クノ外之ヲ受理シタル日ヨリ翌月末日迄ノ間之ヲ有效トス

第三章　求人又ハ求職ノ開拓

第二十一條　職業紹介所職業紹介上必要アリト認ムルトキハ管內ニ於テ求人開拓又ハ求職開拓ヲ行フベシ

第四章　紹　介

第二十二條　職業紹介所求職者ヲ求人者ニ紹介セントスルトキハ求職者ニ紹介狀ヲ交付スベシ但シ職業紹介所求職者ヲ一定ノ場所ニ集合セシメ求人者ヲシテ銓衡セシムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ紹介狀ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヲシテ之ヲ使用セシムルコトヲ得ズ

第二十三條　求職者前條ノ紹介狀ノ交付ヲ受ケタルトキハ紹介セラレタル求人者ニ之ヲ提示スベシ

第二十四條　求人者求職者ノ紹介ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ採否其ノ他ノ事項ヲ職業紹介所ニ申告スベシ但シ日傭勞働者ノ紹介ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條　求人者又ハ求職者本規程ニ違反スルトキハ職業紹介所長ハ爾後其ノ紹介ヲ拒絕スルコトアルベシ

職業紹介法第四條ニ依リ設置シタル職業紹介所ニ於ケル職業紹介ノ業務ノ取扱時間

（昭和十三年七月一日厚生省告示第九十一號）

一　一般職業紹介ヲ取扱フ職業紹介所ニ於ケル職業紹介ノ業務ハ每日左ノ時間內之ヲ取扱フ但シ昭和二年勅令第二十五號ニ依ル休日、明治六年太政官布告第二號ニ依ル休暇日及日曜日ハ其ノ取扱ヲ爲サズ

四月一日ヨリ十月三十一日迄

午前八時ヨリ午後四時迄トス

十一月一日ヨリ三月三十一日迄

午前九時ヨリ午後四時迄トス

二　勞働紹介所ニ於ケル勞働紹介ノ業務ニ關スル取扱時間ハ地方長官ノ定ムル所ニ依ル

三　職業紹介所長及勞働紹介所長ニ於テ必要ア

リト認メタルトキハ前二項ニ拘ラズ取扱時間ヲ延伸シ又ハ休日休暇日及日曜日ト雖取扱ヲ爲スコトアルベシ此ノ場合ニ於テハ當該職業紹介所又ハ勞働紹介所前ニ其ノ旨ヲ揭示ス

職業紹介法第十五條第一項ノ職業指定

（昭和十三年七月一日厚生省告示第九十二號）

藝妓、酌婦其ノ他之ニ類スルモノ

失業對策委員會官制

（昭和十三年七月十六日勅令第五百七號）

第一條　失業對策委員會ハ中央失業對策委員會及道府縣失業對策委員會トス

中央失業對策委員會ハ厚生大臣、道府縣失業對策委員會ハ厚生大臣ノ監督ニ屬ス

中央失業對策委員會ハ厚生大臣、道府縣失業對策委員會ハ地方長官ノ諮問ニ應ジ支那事變ニ伴フ失業對策ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第二條　中央失業對策委員會ハ厚生大臣ノ指定スル道府縣每ニ之ヲ置キ道府縣ノ名ヲ冠ス

入營者職業保障法中改正法律

衆議院委員長報告

○田中亮一君　只今上程ニナリマシタ入營者職業保障法中改正法律案ニ關スル委員會ノ審議ノ經過竝ニ結果ヲ御報告致シマス、本案ニ付キマシテハ各委員諸君ヨリ熱心ナル御質疑、又適切ナル御意見ガ交サレタノデアリマス、之ニ對シマシテ政府亦懇切丁寧ナル所ノ御答辯ガアッタノデアリマス、此經過ニ付キマシテハ速記錄ニ依ッテ御承知ヲ願ヒタイト思フノデアリマス、質問ヲ打切リマシテ討論ニ入リマシタ、討論ノ結果民政黨ノ片岡恒一君ヨリ左ノ希望條項ヲ附シテノ原案ニ贊成ノ御意見ガアッタノデアリマス、又政友會ヲ代表シテ服部岩吉君ヨリ、片岡君ノ御趣旨ト同樣ノ御意見ニ依ッテ本案ニ對スル贊成ノ意見ヲ述ベラレタノデアリマス、又第一議員俱樂部ノ江藤源九郎君ヨリモ、同趣旨ノ意味ニ於キマシテ本案ニ贊成ノ意ヲ表サレタノデアリマス、又社會大衆黨ノ淺沼稻次郎君ヨリモ、同趣旨ノ下ニ贊成ノ意ヲ表セラレタノデアリマス、討論終結致シマシテ採決ニ入リマシテ、左ノ希望條項ヲ附シテ原案ニ贊成スルコトニ決定致シタノデアリマス、茲ニ希望條項ヲ朗讀致シマス

一、現營者ノ再雇傭就職條件ハ努メテ其ノ地位及給與額ニ於テ前職時代ヨリハ向上增額セシムル樣雇傭者ノ道義心ニ訴ヘテ善處萬全ヲ期セラレ度シ

一、退營者ニシテ始メテ職場ヲ求ムル者ニハ性能、經歷、趣味等ヲ考査シ適職主義ニヨリ善處サレ度シ

一、關東州、北支、蒙疆、中南支等ノ帝國權益地帶ニ於ケル職業紹介所竝ニ軍部補導部ノ充實ヲ企圖シ退營者現地就職者ノタメ遺憾ナキヲ期セラレ度シ

一、傷痍軍人ノ再雇傭或ハ新求職者ニ對シテ善ク勞働ノ强化職業疾患等ノ事態發生セザル勞働環境ヲ選擇スルニ留意セラレ度シ

右御報告ト致シマス（拍手）

貴族院委員長報告

○公爵岩倉具榮君　只今議題トナリマシタ入營者職業保障法中改正法律案ニ關スル特別委員會ノ審議ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、本案ニ關シマシテハ去三月二十三日ヨリ三回ニ亙リマシテ愼重審議ヲ重ネ、其ノ間ニ於キマシテ委員各位ヨリ仔細ニ亙リ質疑ガアリ、之ニ對シテ政府ヨリ詳細ナ答辯ガアリ、又熱心ナル御意見モ多數述ベラレマシタ、尙本法制定以來ノ施行情況ニ付キマシテモ、政府ヨリ詳細ナル說明ガアッタノデアリマス、質疑應答其ノ他ノ詳細ナル點ニ付キマシテハ速記錄ヲ御覽ヲ願フコトト致シマシテ、以下主ナル事項ニ付テ簡單ニ申上ゲタイト存ジマス、第一ニ傷痍軍人ノ就職ニ付テハ種々困難ガ伴フノデアリマスルガ、就中身體ガ强健ナルコトヲ必要トスル農業ヤ、工業方面等ニ於キマシテハ、再雇傭サレルコトヤ、新タニ就職スルコトガ殊更ムツカシイコトデハナイカト思フガ、之ニ對シテ政府ハ如何ニ考ヘテ居ラレルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、今次事變ニ因ル傷痍軍人ノ就職ニ關スル對策ハ、極メテ大切ナ事柄ト考ヘマシテ、種々考究致シテ居ルノデアリマス、其ノ中デ重傷者ニ付キマシテハ、原職復歸又ハ新タニ就職スルコトモ相當困難ト思ヒマスノデ、之ニ對シテハ傷痍軍人保護對策審議會ノ答申ニ基キマシテ、全國各地ニ施設ヲ設ケ、又ハ學校、試驗場等ニ委託致シマシテ、職業再教育ヲ施シ、原職復歸、又ハ就職ヲ容易ナラシメタイト考ヘ、其ノ經費ヲ十三年度豫算ニ計上致シテ居リマス、又輕傷者ニ付キマシテハ、本法ノ圓滿ナル運用ニ依リマシテ、專ラ事業

主ノ自覺心ニ訴ヘ、再雇傭又ハ新タニ雇傭スルコトヲ勸メテ行ク考デアリマスガ、官廳方面ニ於テモ、此ノ點ニ付キマシテハ特ニ留意致シタイト存ジマスト云フ答辯ガアリマシタ、第二ニ歸還軍人中出征前雇傭關係ノナカッタ者ハ、歸鄕後生業ニ復歸シタイト考ヘマシテモ、資金ナキ爲困難ヲ感ズル者モ少クナイト思フガ、政府ハ之ニ對シテ資金融通ノ方法等ヲ考ヘテ居ラレルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、自營業者デ生業ニ復歸スルコト困難ナル者ガアリマシタ場合ニハ、生業ニ復歸スル爲ニ必要ナル資金ヲ與ヘルコトニシテ、生業援護事業助成費トシテ豫算ニ計上致シマシタト云フ答辯ガアリマシタ、第三ニ、再雇傭ノ規定ノ適用範圍ヲ、常時五十人以上ノ被傭者ヲ使用スル雇傭者ヨリ、常時三十人以上ノ被傭者ヲ使用スル雇傭者ニ擴張スルヤウデアルガ、本法ノ趣旨ヲ徹底スル爲ニ常時十人又ハ二十人以上使用スル雇傭者ニ迄適用範圍ヲ一層擴大スル考ハナイカ、又此ノ程度ニ擴張スルコトニ依リ何等カ支障ヲ生ズルコトガアルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、本法ノ趣旨ヲ徹底セムトスル意味カラ考ヘマスト誠ニ結構ト存ジマスガ、再雇傭ノ規定ハ事業主ニ、相當ノ負擔ヲ課スルモノデアリマスカラ、餘リ適用範圍ヲ擴張致シマスト、却テ逆效果ヲ生ズル處モアリマスノデ、本法ノ過去ノ實施成績、其ノ他各種ノ事情ヲ綜合致シテ、三十人程度ヲ適當ト考ヘタノデアリマス、又再雇傭ノ規定ハ、事業主ニ再雇傭ヲ義務付ケタモノデアリマスカラ、大工場等デハナカ〳〵融通ガ付カズ簡單ニ參リマセヌ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、第四ニ、新タニ加ヘラレマシタ第五條ノ二ニ依ル慫慂ハ、被傭者ノ數ニ關係ナク出來ルノデアルカ、又期間ヲ三箇月以內ニ限定シタノハ少シ短カ過ギルヤウニ思フガ、何故ニ三箇月トシタカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、第五條ノ二ノ規定ニ依ル慫慂ハ、被傭者ノ數ニ關係ナク出來ルノデアリ、又慫慂ノ期間ヲ三箇月ニ限定シマシタノハ、餘リ長期間之ヲ認メマスト退營者ガ我儘ヲスル處ガアリ、又退營者ノ職業轉換ヲ頻繁ニスル等色々ノ弊害ヲ生ズル懸念ガアリマスノデ、本法實施ノ過去ノ經驗其ノ他ノ諸事情ニ鑑ミマシテ、此ノ程度ヲ適當ト考ヘタノデアリマスト云フ答辯ガアリマシタ、第五ニ、今次事變ノ召集解除者ノ就職ニ付テハ、事業主モ自覺シ、且各方面ニ於テモ種々ノ援助ヲ致シテ居ルコトハ誠ニ結構ト思フガ、召集解除者中萬一ニモ、獨立自尊ノ氣風ヲ忘レル者ガアルト遺憾デアルガ、之ニ關シテ何等カノ方法ニ依ッテ指導サレテ居ルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ今次ノ事變ニ當リマシテハ、此ノ點ニ關シマシテモ十分留意致シマシテ、傷痍軍人ニ對シテハ講師ヲ依頼シテ精神敎育ヲ實施シテ居リ、又其ノ他ノ召集解除者ニ對シテハ、軍ニ於キマシテ歸鄕前ニ十分ナル注意ヲ與ヘテ、遺憾ナキヤウ指導致シテ居リマスト云フ答辯ガアリマシタ、第六ニ、雇傭者中ニ本法ノ趣旨ヲ理解セズ、不心得ナ態度ニ出ル者ガナイトモ限ラヌガ、本法ニハ罰則モナク、從ッテ之ニ制裁ヲ加ヘルコトモ出來ヌト思フガ、斯カル場合ニハ如何ニ處置セラルヽカトノ考デアルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、從來カラ本法ニ罰則ヲ設ケ、違反者ニ對シテ制裁ヲ加ヘル必要ガアルト云フ意見モ出テ居ルノデアリマスガ、本法ハ崇高ナ兵役義務ニ關スルコトヲ規定シタモノデアリマスカラ、本法ノ趣旨ヲ十分達シマス爲ニハ、專ラ敎育ニ依ッテ國民ノ自覺ニ訴ヘルコトガ適當デアリ、又逆效果ノ防止ト云フコトヲモ考慮シマシテ、罰則ヲ設ケナカッタノデアリマス、萬一不心得ナ者ガ出マシタ場合ニハ、地方長官等カラ十

分注意ヲ與ヘテ貰フヤウニ致シタイト云フ答辯ガアリマシタ、第七ニ、出征中不幸癈病ニ感染シタ者ガ内地ニ歸還シタ後、誠ニ御氣ノ毒ナ境遇ニ置カレテ居ルヤニ聞イテ居リマスガ、是等ノ者ニ對シテハ出來ルダケノ慰安及優遇ノ方法ヲ講ズルコトガ極メテ必要デアルト思フガ、政府ハ之ニ對シテ如何ニ考ヘテ居ラレルカト云フ點ニ付テ質問ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シテ、今御話ヲ承ッテ誠ニ御氣ノ毒ニ堪ヘナイコト深ク感ズルノデアリマス、性病ニ關シテハ十分ナル對策ヲ考ヘテ居リマスガ、癩病ニ付キマシテハ、未ダ成案ヲ得テ居リマセヌガ、之ニ付テハ關係方面トモ連絡致シマシテ、現ニ計上シテ居リマス傷痍軍人ノ保護ニ關スル豫算ニ依ッテ、出來得ル限リノ慰安及優遇ノ方法ヲ講ジタイト考ヘマスト云フ答辯ガアリマシタ、以上ニテ質問ヲ打切リマシテ討論ニ入リマシタガ、一委員ヨリ原案ニ贊成ノ意見ヲ述ベラレ、又一委員ヨリ、本法ハ施行以來相當ノ成績ヲ擧ゲ、又今回ノ改正ニ依リ、更ニ一層ノ效果ヲ期待シ得ルモノト考ヘラレ誠ニ結構デアリマスカラ、原案ニ贊成スルトノ御意見ヲ述ベラレマシタ、仍テ採決ニ入リマシタガ、全會一致原案通リ可決セラレマシタ、以上御報告申上ゲマス

入營者職業保障法中改正法律

（昭和十三年四月一日）
（法律第六十二號）

入營者職業保障法中左ノ通改正ス

第三條中「勞務及給與ハ」ノ下ニ「少クトモ」ヲ加フ

第五條中「五十人」ヲ「三十人」ニ改ム

第五條ノ二　職業紹介事業ヲ行フ行政廳（船員職業紹介法第三條第二項ノ規定ニ依リ船員職業紹介事業ヲ行フ者ヲ含ム）ハ退營者ニシテ原職ナキモノ又ハ原職ニ復歸スルコト困難ナリト認ムルモノノ職業紹介ニ付テハ被傭者ヲ求メントスル者ニ對シ其ノ被傭者タルニ適スト認ムル退營者ヲ優先シテ雇傭スルコトヲ慫慂スルコトヲ得

前項ノ規定ハ退營者ガ退營シタル日ヨリ三月ヲ經過シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第六條中「前四條」ヲ「第二條乃至第五條」ニ改ム

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（參照）
昭和六年四月二日公布法律第五十七號　入營者職業保障法抄錄

第二條　雇傭者ハ入營ヲ命ゼラレタル被傭者ノ入營中雇傭期間ノ滿了シタルトキハ其ノ者ガ退營（入營ノ際行フ身體檢査ノ結果豫備役ヲ命ゼラレタル場合ヲ含ム）シタル日ヨリ二月以內ニ更ニ之ヲ雇傭スルコトヲ要ス　但シ左ノ各號ニ揭グル事由ノ一ニ該當シタルニ因リ解雇シ又ハ現ニ左ノ各號ニ揭グル事由ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　被傭者ガ入營ノ日ヨリ陸軍ニ在リテハ二年、海軍ニ在リテハ三年ヲ超ユル期間服役ヲ志願シ採用セラレタルトキ

二　被傭者ガ第二項ニ規定スル通知ヲ爲サズ又ハ雇傭者ヨリ同項ニ規定スル通知ニ於テ勞務ニ就クベキ旨ヲ指定セラレタル日ヨリ故ナク二十日以內ニ勞務ニ就カザルトキ

三　被傭者ガ疾病又ハ傷痍ニ因リ勞務ニ堪ヘザルトキ

四　被傭者ガ著シク其ノ職務ヲ怠リタルトキ

五　被傭者ニ著シキ不良行爲アリタルトキ

六　雇傭ノ目的タル事業ノ廢止縮小又ハ著シキ整理頓挫其ノ他之ニ準ズル事由アルトキ

雇傭者及被傭者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ニ規定スル雇傭ニ關シ必要ナル事項ヲ相互ニ通知スルコトヲ要ス

雇傭者ハ第一項各號ニ揭グル場合ヲ除クノ外同項ノ規定ニ依リ雇傭シタル被傭者ヲ其ノ雇傭ノ日ヨリ三月以內ニ於テ民法第六百二十七條又ハ第六百二十八條ノ規定ニ依リ解雇スルコトヲ得ズ

第三條　前條第一項ノ規定ニ依リ退營者ヲ雇傭スル場合ニ於テ之ニ與フベキ勞務及給與ハ其ノ者ノ入營前ノ勞務及給與ト同等ノモノナルコトヲ要ス　但シ被傭者ガ疾病又ハ傷痍ニ因リ入營前ノ勞務ニ堪ヘザルトキ其ノ他已ムヲ得ザル事由アルトキハ之ト異ル勞務及給與ヲ與フルコトヲ妨ゲズ

第四條　前二條ノ規定ハ入營ヲ命ゼラレタル被傭者ガ解雇セラレザル場合ニ於ケル退營後ノ復職又ハ取

扱ニ付之ヲ準用ス

第五條　前三條ノ規定ハ被傭者ガ常時五十人（以上ノ被傭者ヲ使用スル場合ニ之ヲ適用ス

第六條　勅令ニ依リ官吏又ハ公吏ハ前四條ノ規定ノ施行ニ關シ必要アリト認ムルトキハ當該者ニ對シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得ス

前項ノ當該官吏又ハ公吏ノ職權ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

農地調整法

衆議院委員長報告

○宮澤裕君　豫テ審議ヲ御委託ニ相成リマシタル農地調整法案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ報告申上ゲマス

委託ヲ受ケマシタ吾々委員ハ、去ル一月二十九日委員室ニ會合致シマシテ、委員長、理事ノ互選ヲ致シタノデアリマス、其結果不肖宮澤裕委員長ニ、理事ニハ土屋寛君、村松久義君、河野一郎君、服部岩吉君、赤城宗徳君、川俣清音君、此六名ガ御選任ニ相成リマシタ、尤モ赤城君ハ中途ニ於テ御辭任ニナリマシテ、高岡大輔君ガ竝ニ更迭サレ、再ビ高岡君ノ御辭任ニ依ッテ、北勝太郎君ガ御選任ニナッタノデアリマス

御報告ノ順序上、本案ノ概要ヲ一通リ申上ゲテ見タイト思フノデアリマスガ、本案ハ全條二十二箇條ヲ以テ成立ッテ居ルノデアリマス、而シテ第一條ニハ本法制定ノ趣旨ヲ謳ヒ、第二條ニハ農地ノ定義ヲ謳ヒ、第三條ニ於テハ兵役ニ應召其他ノ事由ニ依ッテ、土地ノ所有者若クハ耕作者ガ自ラ土地ヲ管理シ、耕作スルコト能ハザルニ至ッタ場合ノ救濟規定ガ、竝ニ規定セラレテ居ルノデアリマス、第四條、第五條ニ於キマシテハ、農村經濟更生ノ爲ニ、自作農創設維持ヲ行フ主體デアル府縣、市町村、法令ニ依ル團體ガ、ソレニ必要ナ土地ヲ得マスル爲ニ、必要ナル既墾、未墾ノ土地ヲ居ル條項デアリマス、必要ナル手續權限ヲ謳メテ斯クシテ設定致シマシタル自作農者ガ其土地ヲ失ハナイヤウニ、維持存續セシメル爲ニ、自分ノ處分モ制限サレ、他ヨリノ侵犯モ保護ヲ受クルヤウナ規定デアルノデアリマス、八條、九條、竝ニ中八條ニ於キマシテハ、一旦小作者ガ小作權ヲ設定致シマスト、登記ノ有無ニ拘ラズ第三者ニ對抗スルコトガ出來、他ノ總テノ物權ニ對抗シテ小作權ヲ主張シ、維持シ得ルコトヲ謳メテ居ルノデアリマス、九條ハ、地主ト小作人トノ間ノ關係ヲ律シタ規定デアリマシテ、小作人ハ信義ニ反スル行爲ノナキ限リ、土地ノ引上ヲサレル心配モナク、又地主ニ於キマシテモ、地目ノ變更、或ハ其土地ヲ地主自ラ耕作スルトカ、特別ナル事由ノアル場合ノ外ハ、土地ノ引上ヲ爲スコトヲ禁止致シマシテ、專ラ地主ト小作人ガ協調妥協シテ、從來勤モスレバ頻發致シマシタル地主ト小作間ノ爭議ヲ、未然ニ防止シヨウト云フ計畫ノ下ノ規定デアルノデアリマス、十條乃至十三條ハ、先ヅ頻發スル小作爭議ヲ小作調停法ニ依ッテ解決シ、不能ノ場合ハ更ニ進ンデ裁判ヲ以テ爭議ノ解決ヲ圖ラウト云フ規定デアリマス、サレガ爲ニハ從來小作官ニ與ヘテ居ラナカッタ所ノ、爭議調停ノ申立ヲ爲スコトヲ謳メテアリ、場合ニ依ッテハ裁判所ガ裁判ニ依ッテ、此爭議ノ解決ヲスルコトモ謳メテ居ルノデアリマス、十四條乃至十七條ハ、本案ノ眼目ト致シマスル農地委員會ノ種類、組織、權限、或ハ其構成範圍等ヲ規定致シテ居ルノデアリマス、最後ニ附則トシテ十八條乃至二十二條ニハ、斯ウ云フ立案ニ伴フ必然ノ結果トモ申スベキ經過規定、及ビ國稅デアル登錄稅ノ免除規定ガ制定サレテ居ルノデアリマス

要スルニ本法案ハ、當面既ニ起リ、又將來起ラントシツヽアリマス小作爭議ヲ、本法ニ依ッテ解決シツヽ、進ンデ耕作地ヲ順次自作農地ニ組替ヘテ行カントスルコトヲ眼目ト致シテ居ル所ノ立法デアリマス、此審議ハ前ニ申上ゲマシタ如ク、一月二十九日開會以來、一昨々日迄、約一箇月半ノ日月ヲ費シタノデアリマス、而モ所謂晝夜兼行、委員ハ勿論委員外者マデノ質疑ヲ許シマシテ、質疑應答ヲ重ネタル回數實ニ十八回デアリマス、質疑者ノ人員ヲ延人員ニ致シマスレバ、實ニ百數十名ニ上ルデアラウト思フノデアリマス

抑〻本案ハ現下我ガ帝國ノ所謂重大案件デアリマス農村問題ニ對シテ、劃期的ノ規律ヲ

定メタル立法デアリマシテ、之ヲ物質的ニ申シマスナラバ、人口ノ凡ソ六割ヲ占メテ居リマス農村民ニ關スル産業立法デアリマスト同時ニ、之ヲ精神的ニ申シマスナラバ、所謂農村ノ紛爭ヲ解決致スコトハ固ヨリデアリマスガ、國家ニ取ッテ最モ忽諸ニ付シ難キ思想、衞生、保健等ニ至大ノ關係ヲ有スル社會立法デアリマス、而シテコヽ二十年來ノ懸案解決ヲ目的トシテ居ル法律デアリマシテ、世ニ所謂今期議會ニ於ケル三大重要法案デアリマス、然ルニ他ノ電力國家管理法案、或ハ國家總動員法案ニ比ベマスト、問題ガ土地ニ關スル問題デアリ、地方農村ニ關スル問題デアリマスカラ、極メテ地味デアリマシテ、電力國家管理法案ノ如ク、極メテ燦ビヤカナ問題デハゴザイマセヌ、併シナガラ此案議ニ携リマシタ委員諸君ハ、何レモ斯道ノ權威者揃ヒデアリマシテ、極メテ熱心ニト云フヨリハ、寧ロ眞劍ニ、而モ平和裡ニ、極メテ熱心懇切ナル質疑應答ガ繰返サレタノデアリマス、其質疑ノ内容ヲ悉ク此處ニ御紹介申上ゲルノ煩ヲ避ケマシテ、大體ハ速記ニ就テ御覽ヲ願フコトニ致シ、最モ問題トナッタ數點ノ疑問トサレマシタ數箇所ニ付テ玆ニ御報告申上ゲ、御紹介申上ゲタイト思フノデアリマス

第一ノ質問ハ、本案ハ昨年度ノ農地法案及ビソレニ伴フ修正案ニ比シテ、概シテ内容モ簡略デアリ、殊ニ退歩的デアリ、小作立法ノ如キハ極メテ僅カシカ規定シテナイガ、如何ナル考デアルノカ、或ハ院議ヲ尊重セザルノ憾ミハナイカ、或ハ又之ヲ一時的ノ臨時立法トシテ協賛ヲ求メテ居ルノデハナイカト云フヤウナ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對シマシテ政府ハ、院議ハ決シテ無視シテハ居リマセヌ、唯現下ノ情勢ニ於テハ、本法ヲ以テ最モ適正妥當ナリト思ッテ提出シタノデアリマスト云フ計畫ノ下ノ規定デアルノデアリマス、十條乃至十三條ハ、先ヅ頻發スル小作爭議ヲ小作調停法ニ依ッテ解決シ、不能ノ場合ハ更ニ進ンデ裁判ヲ以テ爭議ノ解決ヲ圖ラウト云フ規定デアリマス、サレガ爲ニハ從來小作官ニ與ヘテ居ラナカッタ所ノ、爭議調停ノ申立ヲ爲スコトヲ謳メテアリ、場合ニ依ッテハ裁判所ガ裁判ニ依ッテ、此爭議ノ解決ヲスルコトモ謳メテ居ルノデアリマス、十四條乃至十七條ハ、本案ノ眼目ト致シマスル農地委員會ノ種類、組織、權限、或ハ其構成範圍等ヲ規定致シテ居ルノデアリマス、最後ニ附則トシテ十八條乃至二十二條ニハ、斯ウ云フ立案ニ伴フ必然ノ結果トモ申スベキ經過規定、及ビ國稅デアル登錄稅ノ免除規定ガ制定サレテ居ルノデアリマス

要スルニ本法案ハ、當面既ニ起リ、又將來起ラントシツヽアリマス小作爭議ヲ、本法ニ依ッテ解決シツヽ、進ンデ耕作地ヲ順次自作農地ニ組替ヘテ行カントスルコトヲ眼目ト致シテ居ル所ノ立法デアリマス、此審議ハ前ニ申上ゲマシタ如ク、一月二十九日開會以來、一昨々日迄、約一箇月半ノ日月ヲ費シタノデアリマス、而モ所謂晝夜兼行、委員ハ勿論委員外者マデノ質疑ヲ許シマシテ、質疑應答ヲ重ネタル回數實ニ十八回デアリマス、質疑者ノ人員ヲ延人員ニ致シマスレバ、實ニ百數十名ニ上ルデアラウト思フノデアリマス

抑〻本案ハ現下我ガ帝國ノ所謂重大案件デアリマス農村問題ニ對シテ、劃期的ノ規律ヲ

及ビソレニ伴フ修正案ニ比シテ、概シテ内容モ簡略デアリ、殊ニ退歩的デアリ、小作立法ノ如キハ極メテ僅カシカ規定シテナイガ、如何ナル考デアルノカ、或ハ院議ヲ尊重セザルノ憾ミハナイカ、或ハ又之ヲ一時的ノ臨時立法トシテ協賛ヲ求メテ居ルノデハナイカト云フヤウナ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對シマシテ政府ハ、院議ハ決シテ無視シテハ居リマセヌ、唯現下ノ情勢ニ於テハ、本法ヲ以テ最モ適正妥當ナリト思ッテ提出シタノデアリマスト云フ計畫ノ下ノ規定デアルノデアリマス、十條乃至十三條ハ、先ヅ頻發スル小作爭議ヲ小作調停法ニ依ッテ解決シ、不能ノ場合ハ更ニ進ンデ裁判ヲ以テ爭議ノ解決ヲ圖ラウト云フ規定デアリマス、サレガ爲ニハ從來小作官ニ與ヘテ居ラナカッタ所ノ、爭議調停ノ申立ヲ爲スコトヲ謳メテアリ、場合ニ依ッテハ裁判所ガ裁判ニ依ッテ、此爭議ノ解決ヲスルコトモ謳メテ居ルノデアリマス、十四條乃至十七條ハ、本案ノ眼目ト致シマスル農地委員會ノ種類、組織、權限、或ハ其構成範圍等ヲ規定致シテ居ルノデアリマス、最後ニ附則トシテ十八條乃至二十二條ニハ、斯ウ云フ立案ニ伴フ必然ノ結果トモ申スベキ經過規定、及ビ國稅デアル登錄稅ノ免除規定ガ制定サレテ居ルノデアリマス

要スルニ本法案ハ、當面既ニ起リ、又將來起ラントシツヽアリマス小作爭議ヲ、本法ニ依ッテ解決シツヽ、進ンデ耕作地ヲ順次自作農地ニ組替ヘテ行カントスルコトヲ眼目ト致シテ居ル所ノ立法デアリマス、此審議ハ前ニ申上ゲマシタ如ク、一月二十九日開會以來、一昨々日迄、約一箇月半ノ日月ヲ費シタノデアリマス、而モ所謂晝夜兼行、委員ハ勿論委員外者マデノ質疑ヲ許シマシテ、質疑應答ヲ重ネタル回數實ニ十八回デアリマス、質疑者ノ人員ヲ延人員ニ致シマスレバ、實ニ百數十名ニ上ルデアラウト思フノデアリマス

抑〻本案ハ現下我ガ帝國ノ所謂重大案件デアリマス農村問題ニ對シテ、劃期的ノ規律ヲ

成功トモ思ッテ居ラヌ、若シ此制度ナカリセバ、更ニ自作農ヨリ小作農ニ轉落スル者ガヨリ以上多カッタデアラウコトヲ考ヘル、又貸付金利子ノ低下、或ハ國庫補助ナドハ結構デハアリマスケレドモ、只今困難ナリト思ハル、トノ答辯デアリマシタ

次ノ質問ハ農村ニ於ケル小作爭議ノ原因ノ大半ハ、地主ノ土地ノ引上デアリ、小作料ノ値上等ガ多クノ原因ヲ成シテ居ル、此際小作權ヲ認メ、進ンデハ小作料ヲ法認スル、卽チ畫一的ニ何割以下トカ云フ位ニ法認スルコトニ依ッテ、小作權ノ讓渡ヲ認メ、權利義務ノ限界ヲ明確ニスルコトガ、爭議解決ニ便利デハナイカト云フコトノ質問、殊ニ又地方ニアッテハ現在小作料ガ或ハ二百圓內外、又永小作ニ付テハ八百圓內外ト云フヤウニ、現實賣買サレテ居ル土地スラアルノデアル、是等ノ現實ニ對シテ政府ハ何ト見テ居ルカ、又作離料デアルトカ云フヤウナモノモ、地方ニ於テハ專實行ハレテ居ルノデアルガ、之ヲ何故ニ規定セヌカト云フヤウナ、熱心ナル質疑ガアッタノデアリマス、之ニ對シマシテ政府ハ、何レノ形ニ依ッテモ小作料ヲ此際法認スルコトニ依ッテ、小作權ヲ所有權ニ近カラシムルコトハ、各方面ニ重大ナル關係ヲ及ボシテ、所謂土地制度ノ改革ト思ハレル小作料、離作料ヲ法認セヌカト云フ質問ガアリマスガ、是モ全國必シモ一律一樣デヤナイ、無イ處モアルシ、認メテ居ッテモ其額モ必シモ一樣デハナイ、寧ロ甚ダ區々デアル、故ニ是ハ其地方ノ習慣、個々ノ事情ニ依ッテ解決セシムルコトガ、實情ニ卽スルト信ジテ居ル、又舊慣永小作權ノ如キモ、民法施行法四十七條三項ニ於テ、約十年ノ將來ニハ問題ノ解決期ガ迫ッテ居ルガ、是モ其期間ヲ待タズ、成ベク速ニ、出來ルコトナラバ本議會ノ終了後、全國ニ亙リ其實情ヲ調査シテ、早ク之ニ善處シ、對策ヲ講ジタイト云フ政府ノ言明ガアッタノデアリマス

更ニ質問ト致シマシテ、十二條ニ依ルト小作調停委員會ニ於テ調停ガ成立タナイ場合ハ、裁判所ノ裁判ニ依ッテ之ヲ決定スルコトニナッテ居ル、然リト致ストキハ、吾人帝國臣民ハ憲法二十四條ニ依ッテ、法律ノ定ムル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權利ヲ失フコトニナルガ、ドウ云フ譯デアルカ、殊ニ此事案タル小作爭議ハ所謂社會爭議デアル、社會爭議ヲ苟且ニモ裁判ヲ以テ決定スルト云フコトハ、如何ニモ不穩當デハナイカ、其上ニ從來動モスレバ裁判官ノ沒常識ヲ云爲サレテ居ル此際ニ、甚ダ妥當ナラザル立法ト思フガ、ドウ云フ考デアルカナドト云フ、熱烈ナル質疑ガ行ハレタノデアリマス、之ニ對シマシテ政府ハ、十三條ノ裁判ハ調停困難ニシテ、到底調停スル能ハザルト認メタ場合ニ、小作官、調停委員ノ意見ヲ聽キ、兩當事者ノ利益ヲ衡平ニ考ヘ、事情ヲ參酌シテ裁判スルノデアリマス、況ヤ本裁判ハ其性質上形成裁判デアッテ、確認裁判デハアリマセヌ、殊ニ本法ノ前例ヲ爲シテ居リマスル金錢債務調停法ノ實績ニ徵シテ見ルト、金錢債務調停法ハ昭和七年ノ九月以來實施サレ、凡ソ事件ヲ三十八万件扱ッテ居ルガ、其中調停裁判ニ掛ッタモノハ、僅々百六十五件ニ過ギナイ、言換ヘレバ此裁判ニ掛ケルト云フコトガ傳家ノ寶刀トナッテ、解決ヲ速カナラシメ、容易ナラシメテ居ルノデアルカラ、御心配ノ如ク之ヲ濫用シテ、裁判ヲ以テ拘束スルヤウナコトハ實ニ極メテ少クアラウト思フ、而シテ是アルガ爲ニ調停ノ解決ヲ容易ナラシムルノデアルカラ、御諒解ヲ願ヒタイノデアル、又十條ニ於テハ係爭中、卽チ既ニ小作爭議ガ受訴裁判ニ付サレ、係爭中ノ爭議ヲ小作調停ニ戾シテ解決スルコトヲ認メテ居ルガ、是ハ卽チ裁判ヲスル權利ヲ持ッテ居ル者ニ調停ヲ行ハセルト云フコトハ、是ハ裁判權ヲ奪フモノデハナイカト云フ質問ニ對シテ、政府ハ是ハ裁判ヲ行フヨリモ、寧ロ調停ニ廻シタ方ガ當事者雙方ノ利益デアリ、又

解決ヲ容易ナラシムルト信ズル場合ニ、當該裁判ヲ一時中止シテ調停ニ廻スノデアル、若シ調停ニ於テ不調トナッタ場合ハ、原則トシテ再ビ當該裁判所ニ返戾スルコトニナッテ居ルノデアルカラ、決シテ是ハ所謂憲法二十四條ノ臣民ノ權利ヲ故ナク奪フモノデハアリマセヌ、又裁判官ノ沒常識ガ御質問デアリ、御注意デアリマスルガ、之ニ對シテハ當該裁判官ハ努メテ理解アル者ヲ適所ニ配置セシメテ、サウシテ萬遺憾ナキヲ期スル、且ツ本法ヲ執行スル曉ニ於テハ、司法當局トモ十分懇談シテ、以上ノ不都合ノナイヤウニ留意致シマストノ答辯デアッタノデアリマス

次ニ質問ノ大切ナル點デアリマスルガ、本法案ノ中心點ハ農地委員會ニ存シテ居ル、言換ヘレバ、本法ガ所期ノ目的ヲ達成スルカ否カト云フコトモ、一ニ懸ッテ農地委員會運用ノ如何ニアリト思フ、然ルニ本委員ノ選擧ヲ致シマスル順序ヲ見ルト、先ヅ市町村長ガ候補者ヲ推薦シテ、ソレニ依ッテ知事ガ任命スルト云フ順序ニナッテ居ル、然ル所市町村長ハ是ガ推薦ニ當ッテ、或ハ之ヲ政爭ノ具ニ爲シ、或ハ自己ノ勢力擴張ニ之ヲ利用シタリ、又一部地主階級ニ偏シタリ、又ハ小作人階級ニ偏スルヤウナコトガアリ勝チデアルガ、此點ハドウ考ヘテ居ルカ、又是等弊害豫防ノ爲ニ委員會ノ構成範圍ヲ市町村單位ニセズシテ、郡單位若クハ數箇町村單位トスル意思ハナイカ、或ハ又定數以上、倍位ノ候補者ヲ推薦シテ、其中ヨリ府縣知事ニ適材ヲ任命セシメルコトニシテハドウデアルカ、又各階級、卽チ地主小作ノ各階級ヨリ一定ノ數ヲ割當テテ、公選ニ依ッテ之ヲ選定シテハドウデアルカト云フヤウナ質問モ行ハレタノデアリマスルガ、之ニ對シテ政府ノ答辯ハ、市町村長ノ推薦ハ小作調停法ノ前例モアルノデアルシ、成ベク各方面ヲ代表スルト認ムベキ、主トシテ人格者ヲ推薦スルコトハ勿論デアルシ、又任命ニ當ッテ知事ハ推薦者其儘ヲ默諾スルニアラズシテ、小作官其他ノ意見ヲ徵シ、色々ナ材料ヲ徵シテ、偏頗ナク人格者ヲ任命セシメルヤウニナッテ居ルノデアルカラ、左樣ニ御承知ヲ願ヒタイ、決シテ御心配ノ如キ不都合ハナカラウト思フ、又市町村長ノ推薦スル人員等ハ、是ハ將來勅令ヲ以テ決メルノデアルカラ、更ニ再考スルコトニ致シテ見ヨウ、構成單位ハ郡單位、或ハ數箇村單位ト云フヤウナ御意見デアリマスルガ、是ハヤハリ市町村單位ニヤッタ方ガ適當デアラウト信ジテ居リマス、斯ウ云フ答辯デアッタノデアリマス

更ニ次ニ農地委員會ハ、全國デ約一万市町村ニ對シテ之ヲ設置スルト云フ計畫デアルラシイガ、實ハ從來小作爭議ノ絕無ノ町村ガ可ナリ多イノデアル、斯ウ云フ處ニ故ラニ機械的ニ農地委員會ヲ設クルコトハ、却テ寢テ居ル子ヲ醒シ、平地ニ波瀾ヲ起スヤウナ弊害ガアルト思フガドウデアルカ、且ツ市外地ニハ都市計畫區域地ガアルガ、此處ニモ設置スルノカ、斯ウ云フ質問デアリマス、之ニ對シテ政府ハ、必シモ全國畫一的ニ設置スルトハ考ヘテ居リマセヌ、必要ノナイ處ヘハ設置スルコトヲ見合セマス、殊ニ市外地計畫地ナドニハ成ベク設置セザルコトニ致シタイ、斯ウ云フ風ナ答辯ガアッタノデアリマス

其他土地ノ團體所有ヲ認メマスルト、我ガ國民思想ニ惡影響ハナイカト云フ質問、又本法ヲ制定シテ農地委員ヲ設ケテモ、是ガ運用ニ當ッテ或ハ西洋流ノ自由主義、民主主義ノ思想デ之ヲ運用スルノデハ、却テ是ハ弊害バカリアルノデアルカラ、宜シク農村古來ノ實情、所謂隣保相助ノ精神ニ立脚シテ、日本精神ヲ根柢トセル調停ヲシテ貰ハナケレバ相成ラヌ、殊ニ本法制定ト同時ニ、全國地主ヘノ啓蒙運動モ最モ大切デアルトノ意見モアリ、又日本ノ農村ハ元來隣保相助ノ溫情主義ニ依存シテ成立ッテ居ルノデアルガ、本法ニハ此事ヲ全然閑却致シテ居ル、

斯クスルコトニ依ッテ我國ノ德治國ヲ變ジテ法治國タラシメ、農村ノ美風ヲ破壞スルノ憂ガアルト思フカラ、此點ニモ十分留意ヲ願ッテ實施ヲシテ貰ヒタイト云フ希望モアリ、更ニ團體所有ヲ認ムルコトニナルト、産業組合ガ多クノ土地ヲ所有スルニ至ルコトニナルガ、其點モ注意シテ呉レト云フ注意、又第九條ニ信義ニ反ストカ、或ハ正當ノ事由アル場合云々トアルガ、是モ字句ガ極メテ不明デアル、殊ニ本法實施ニ依ッテ土地ノ價格ヲ低落サセテ、農村全體ノ所謂農村金融ニ支障アラシメ、土地ニ對スル執著心ヲ稀薄ナラシムル憂ガアルト思フガ、是モ留意願ヒタイト云フヤウナ希望ガアッタノデアリマス

斯ク致シマシテ質疑大體ヲ打切ッテ討論ニ入ッタノデアリマスルガ、民政黨ノ土屋委員ガ討論ニ御立チニナッテ、政民共同提案ノ左ノ修正案ヲ御提出ニ相成ッタノデアリマス、其修正案ハ或ハ既ニ諸君ノ御手許ニ印刷サレテ配付サレテ居ルカト思フノデアリマスガ（「配付シテアリマセヌ、配付シテ下サイ」ト呼フ者アリ）配付致シマスガ、配付シテナイナラバ甚ニ簡單ニ御說明申上ゲマス、第一條「本法ハ」トアリマスガ、其「本法ハ」ノ次ニ「互讓相助ノ精神ニ則リ」ノ十字ヲ入レテ「本法ハ互讓相助ノ精神ニ則リ耕作者ノ地位ノ安定」云々ト是ガ修正サレタノデアリマス

次ハ第四條デアリマスガ、第四條ニ於テ「道府縣、市町村其ノ他命令ヲ以テ定ムル團體ガ農村ノ經濟更生ノ爲命令ノ定ムル所ニ依リ自作農創設維持又ハ農地ノ賃付ノ事業ヲ行フ場合ニ於テ之ニ」トアッテ居ル、其「自作農創設維持」ノ下ノ「又」カラ「之」マデノ十九字ヲ削除スルコトニナッタノデアリマス（「何處ヲ修正シタヤラ分ラヌヂヤナイカ」ト呼フ者アリ）法律案ハ既ニ御配布シテアリマス、ソレヲ御覽下サイ（「ナイ」ト呼フ者アリ）原法案ハ各員ニ配付濟デアリマス、ナイノハアナタノ怠慢デアリマス（拍手）

ソレカラ第九條ノ「農地ノ賃貸人ハ賃借人」ノ次ニ「ガ宥恕スベキ事情ナキニ拘ラズ小作料ヲ滯納スル等」ト云フ二十三字ヲ挿入スルノデアリマス

更ニ十三條ノ二項ヲ全文削除スルノデアリマス、其結果ト致シマシテ次ノ十四條ノ「第一項」ト云フ三字、及ビ二十一條ノ數文字ヲ削除スルコトニ依ッテ、是ハ十三條ノ二項ヲ削除スルコトニ依ッテ必然行ハルベキ字句修正デアリマス

斯ク致シマシテ所謂政民共同提案ニ成ルモノデアリマスガ、之ニ對シマシテ政友會ノ河野委員ヨリ修正案賛成ノ討論ヲ行ハレタノデアリマス、次イデ各小會派ノ諸君ヨリ修正理由ノ質疑ガ行ハレ、其結果第一控室ノ平野委員、社大ノ杉山委員、第二控室ノ中原委員、東方會ノ大石委員ヨリ、ソレ〳〵討論ガ續行サレマシテ、有ユル觀點、角度ヨリ修正案ヲ論難シ、非難サレテ、以上各小會派ハ一致シテ政民提出ノ共同修正案ニ反對シ、政府提出ノ原案其儘ヲ承認スル旨ノ御主張ガアッタノデアリマス、更ニ之ニ續イテ本案ニ對シテ附帶決議ヲ附ケ、此附帶決議ハ各派一致シテ共同ニ提案サレタノデアリマス、玆ニ附帶決議ノ全文ヲ朗讀致シマス、長ハゴザイマセヌカラ、御聽取ヲ願ヒタイト思ヒマス——今一寸原文ガ見付カリマセヌカラ、後刻朗讀致シマス（笑聲）右ニ依ッテ數案ヲ採決致シタノデアリマスガ、採決ヲ起立ニ諸ヒマシタ結果、先ヅ所謂政民共同提案ノ修正案ノ如ク修正スルコトノ可否ヲ起立ニ諸ヒマシタ結果、起立多數ヲ以テ確定サレタノデアリマス、更ニ政民共同提案ノ條正點ヲ除ケル爾餘ノ政府原案ニ付テ、起立ニ依ッテ贊否ヲ決シタノデアリマスガ、是亦起立多數ヲ以テ可決確定致シタノデアリマス、最後ニ各小會派カラ提出ニナリマシタ政府提出原案全部其儘ヲ承認スルコトノ可否ヲ起立ニ諸ヒマシタ結果、多數ヲ以テ可決確定致シタノデアリマス

附帶決議

一　政府ハ永小作權（民法施行法第四十七條第三項ノ永小作權ヲ含ム）ニ付テハ速ニ調査ノ上所有權者及永小作權者雙方ノ地位安定ノ方途ヲ講スヘシ

二　政府ハ農地委員會ノ設置構成運用ニ付テハ本院ノ論議ニ鑑ミ公平妥當ニシテ且ツ農村自治機能ニ惡影響ヲ及ホササル樣愼重ニ對處スヘシ

斯ウ云フ二個ノ附帶決議デアリマス、之ヲ起立ニ依ッテ採決ヲ致シタノデアリマスガ、起立總員、可決ニ相成ッタノデアリマス、以上委員會ノ報告ヲ申上ゲマス（拍手）

貴族院委員長報告

○伯爵蜂須賀正三次君　只今議題ニ相成リマシタル農地調整法案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御耳ニ告ケ申上ゲマス、本委員會ハ本法案ノ重要性ニ鑑ミマシテ、委員會ヲ開クコト十三回、委員各位ニ於カセラレテハ、格別心ニ且ツ重ネニ愼重ナル御審議ヲ致サレ、各方面ニ亙ッテ廣ノ可否ヲ起立ニ諸ウタノデアリマスガ、少數否決ニナッタノデアリマスガ、ソコデ附帶決議ヲ採決ニ諸ウタノデアリマスガ、其附帶決議ハ只今此處ニ到達致シマシタカラ朗讀致シマス

藏ナキ意見ノ開陳ガアリマシテ、政府當局ト數回ノ質疑應答ヲ致シタノデゴザイマス、其ノ質疑應答ノ中重要ナル事項ヲ申上ゲマスレバ、第一ニ、本法案第一條ニハ「耕作者ノ地位ノ安定」ト云フコトハアルガ、土地所有者ノ安定ト云フコトハ書イテナイガ、其ノ理由ハドウデアルカ、土地所有者ノ現狀ニハ何等不安定ガナイノデアルカ、今日地主、自作農ノ沒落シテ居ル現狀ヲ政府ハ何ト見テ居ルカ、單ニ耕作者ノ地位ノ安定ト云フダケデ、土地ノ所有者ノ地位ノ安定トハ何ヲ意味スルカ、第二ニ、本法案第一條ニハ「耕作者ノ地位ノ安定」ト云フコトヲ入レテナケレバ、本法案實施ノ結果及ス影響ニ心配スベキモノガナイノデアルカ等ノ御質疑ガアリマシタガ、政府ハ之ニ對シマシテ、本法案ハ農村ノ現狀ニ鑑ミマシテ、耕作者ノ地位ノ安定上、今日ノ有耕者ノ安定ト云フコトヲ目的トシテ居ルノデアリマス、其ノ點ノ規定ヲ設ケルコトガ本案ノ一ツノ眼目デアルカラ、其ノ立法ノ趣旨ノアル所ヲ第一條ニ書イタ次第デアッテ、決シテ耕作者ノミヲ考ヘ、土地所有者ノ地位ト云フモノヲ輕ンジタノデハナク、兩者ノ地位ハ十分ニ考慮シテ、其ノ調和ヲ考ヘテ立案シタノデアリマシテ、土地所有者ノ地位ノ安定ト云フコトガ書イテナクトモ、之ガ爲ニ本法案實施ノ結果、惡影響ヲ及ス虞ハナカラウト云フ旨ノ答辯ガアリマシタ、尙今日負債重壓ノ爲、地主及自作農ノ沒落ノ窮狀ニアル者ニ對シマシテハ、政府ニ於キマシテ負債整理ノ施設ノ徹底、農產物價ノ維持、農村負擔ノ輕減、其ノ他各般ノ施設ヲ講ジテ、之ガ防止ニ努力致シテ居ル旨ノ答辯ガアリマシタ、第二ニ、第三條ノ規定ハ、今日農村ニ於テハ銃後施設トシテ現ニ行ハレテ居ル所デアルガ、是等ノ施設ニ缺陷ガアル爲ニ設クルニ至ッタノデアルカ、又斯クノ如キ規定ヲ置クコトニ依ッテ、却テ農村ノ銃後ノ後援ニ對スル熱意ヲ失ハシムルノ虞ガナイカ等ノ質問ガアリマシタル處、政府カラハ農村ノ銃後ノ後援ハ誠ニ能ク行ハレテ居ル所デ、政府モ之ニ感謝致シテ居ル所デアッテ、今後ト雖モ益々之ヲ發揚シ、之ニ俟ツベキモノト考ヘテ居ルガ、地方ニ依ッテハ其ノ後援ノ方法ヲ組織的ニ行フ必要ガアルノデ、今日ノ銃後後援ノ良風ニ基キマシテ、本條ノヤウナ規定ヲ設ケタ次第デアッテ、決シテ之ガ爲ニ其ノ良風ニ影響ヲ及スコトナキノミナラズ、益々發揚セラレルコトデアラウトノ答辯ガゴザイマシタ、第三ニ、第四條ノ規定ニ關聯致シマシテ、此ノ條文ニ依リマシテ土地ノ取得ノ協議ヲ求ムル場合トハ如何ナル場合デアルカ、地主ノ存在ヲ

認メナイノデアルカ、此ノ規定ニ依ッテ協議ヲ求ムル場合ニ土地價格ハドウスルノデアルカ、其ノ時價ガ自作農創設ニ適シナイ場合ハドウスルノデアルカ、既墾地ニ於テ本條ノ規定ニ依ル協議ガ調ハナカッタ場合ニハドウナルカ等ノ御質問ガゴザイマシタ處ヘ、政府ハ之ニ對シマシテ、是ハ農村ノ土地ノ大部分ガ不在地主等ガ所有シテ居テ、色々ト問題ガ起リ、經濟更生上自作農ヲ創設シテ行カネバナラヌ場合ニ限ルノデアッテ、決シテ地主ノ存在ヲ否認スルモノデナク、地主ガ農村ニアッテ村ノ爲ニ色々ト貢獻セラレテ居ルコトハ誠ニ喜バシイコトデアルトノ答辯ガアリマシタ、尙第四條ノ協議ヲ求ムル場合ニ於キマスル土地ノ時價ガ、自作農創設ニ適シナイ場合ニハ、行政官廳ハ之ヲ認可致サナイ考デアッテ、既墾地ニ於キマシテハ、衆議院デ第十三條第二項ノ規定ガ削除サレタ結果、協議ガ調ハナイ場合ハソレ迄デアッテ、從ッテ此ノ協議ト云フモ普通ノ賣買取引トハ變ッタ所ハナイトノ答辯デゴザイマシタ、第四ニ、第八條ニ關シマシテ、何故ニ「善意ナル第三者ハ此ノ限リニ在ラズ」ト云フ但書ノ第一項ニ加ヘナカッタカトノ質問ガアリマシタル處、政府ハ農村ニ於テハ小作地デアルカ自作地デアルカハ、チョット調ベレバ直ニ分ル次第デアッテ、又地主トシテハ小作契約ガ存續スル場合ニ、之ヲ他ニ處分スル場合ニハ買受人等ニ之ヲ知ラセテ、之ヲシテ從前ノ契約ヲ引受ケシムルハ一般ノ慣行デアッテ、又之ヲ怠レバ耕地主ハ小作人ニ對シ義務不履行トナル關係モアッテ、買受人モ亦之ヲ辱ネルコトガ一般デアルト共ニ、第二項及第三項ニ依リマシテ、善意ノ者ノ救濟ノ途モアルカラ、其ノ必要ガナイ次第デアッテ、若シ假ニ御質問ノヤウナ規定ヲ置キマスレバ、立證上モ色々ノ困難ナ事柄ガ起キ、義務モ怠リ、履行シテ居ルモノト認メラレナイ場合ハ勿論、其ノ他信義誠實ヲ疑ハシムルヤウナ行爲ガアル場合ヲ謂フノデアッテ、「自作ヲ相當トスル場合」トハ、大體ニ於テ家族ノ勞力ヲ中心トシテ耕作スル場合ヲ標準トシテ考ヘテ居ルガ、其ノ場合地主、小作兩者ノ事情等ヲ考慮シテ、自作ヲ爲サシムルヲ適當トスル場合デアルトノ答辯ガアリマシタ、又法文ノ書キ方ニ付キマシテハ、民法第六百十七條等ノ例外規定デアルカラ、民法ノ規定トノ關係上、此ノヤウナ書キ方ニナッタトノ答辯ガゴザイマシタ、第六ニ、何故ニ元ノ農地法案ノ小作料滯納ニ因ル解除ノ規定、卽チ「賃借人ガ小作料ノ支拂ヲ爲サザル場合ニ於テハ賃貸人ガ三月ヲ下ラザル期間ヲ定メテ其ノ支拂ヲ爲スベキ旨ヲ催告シ其ノ期間內ニ支拂ヲナキトキハ賃借人ニ特ニ宥恕スベキ事情ナキ限リ賃貸借ヲ解除スルコトヲ得」ト云フ契約解除ニ關スル規定ヲ設ケナカッタカトノ御質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ヨリハ、農村、農家ノ事情ハ色々デアッテ、小作料滯納ノ場合ニ於キマスル契約解除ノ慣行モ、各地各樣デ區々テ、又地主ニ對シマシテハ、民法第五百四十一條ガ依然適用セラレ、旨ノ答辯ガアリマシタ、又「信義ニ反シタル行爲」ト云フノハ、其ノ地方ノ慣行等ニ照シマシテ、誠實ニ義務ヲ履行シテ居ルモノト認メラレナイ場合ハ勿論、其ノ他信義誠實ヲ疑ハシムルヤウナ行爲ガアル場合ヲ謂フノデアッテ、「自作ヲ相當トスル場合」トハ、大體ニ於テ家族ノ勞力ヲ中心トシテ耕作スル場合ヲ標準トシテ考ヘテ居ルガ、其ノ場合地主、小作兩者ノ事情等ヲ考慮シテ、自作ヲ爲サシムルヲ適當トスル場合デアルトノ答辯ガアリマシタ、又法文ノ書キ方ニ付キマシテハ、民法第六百十七條等ノ例外規定デアルカラ、民法ノ規定トノ關係上、此ノヤウナ書キ方ニナッタトノ答辯ガゴザイマシタ、第六ニ、何故ニ元ノ農地法案ノ小作料滯納ニ因ル解除ノ規定、卽チ「賃借人ガ小作料ノ支拂ヲ爲サザル場合ニ於テハ賃貸人ガ三月ヲ下ラザル期間ヲ定メテ其ノ支拂ヲ爲スベキ旨ヲ催告シ其ノ期間內ニ支拂ヲナキトキハ賃借人ニ特ニ宥恕スベキ事情ナキ限リ賃貸借ヲ解除スルコトヲ得」ト云フ契約解除ニ關スル規定ヲ設ケナカッタカトノ御質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ヨリハ、農村、農家ノ事情ハ色々デアッテ、小作料滯納ノ場合ニ於キマスル契約解除ノ慣行モ、各地各樣デ區々

デアリマスルカラ、之ニ關シマシテ將農地法案ニアッタヤウナ規定ヲ設ケルコトハ、愼重ニ考慮セネバナラヌ所デアルカラ、之ヲ設ケナカッタ次第デアッテ、從ッテ此ノ小作料滯納ノ場合ニ於ケル契約解除ニ付テハ、現行民法ノ第五百四十一條ガ依然適用ガアル次第デアルトノ答辯ガアリマシタ、第七ニ、農地委員會ニ關シマシテ、果シテ農村ノ現狀カラシテ公平ナル委員ヲ選任スルコトガ出來ルカ、委員ノ選任ハ如何スルノデアルカ、地主、小作、自作ノ各階級ニ分ッテ選擧トスル意思ハナイカ、農地委員會ヲ設クル結果、却テ不公平ナコトガ行ハレ、又之ヲ纏ッテ自治ニモ影響ヲ及ス等、却テ農村ノ平和ヲ紛亂スル虞ハナイカ、小作問題モナイ平和ノ村ニモ之ヲ設置スル積リデアルカ等ノ御質問ガアリマシタル處、政府ハ之ニ對シテ、農地委員會ノ委員ハ市町村ノ委員會ニ於テハ地方民官ガ、府縣ノ委員會ニ於テハ農林大臣ガ、地方ニ於テ德望アル者ヲ選任スル考デアッテ、之ヲ御質問ノヤウナ選擧ニ依ルコトハ、農村ノ實情ニ鑑ミ考慮ヲ要スルシ、又地主、自作、小作ノ階級ニ分ッテ選ブコトハ、却テ階級的思想ヲ刺戟スル虞モアルノデ適當デナイト考ヘル、而シテ農村ニハソレ〴〵相當ニ德望ガアリ、且公平ナル人ガ居ルノデアルカラ、適當ナル人ガ得ラルヽト思フガ、其ノ選任、指導監督ニ付テハ萬全ヲ期シテ、不公平ナ結果ヲ生ジタリ、色々ト弊害ヲ生ジタリシナイヤウニ致ス考デアル、尙農地委員會ガ廣ク設置サレルコトハ望マシイガ、必要モナイ所ニ設ケ、又之ガ爲ニ却テ問題ヲ繁クスルヤウナ虞ガアル所ニハ、之ヲ設置シナイト云フ御答辯ガアリマシタ、第八ニ、小作爭議ニ關シマシテ、果シテ農村ノ現狀如何、農民組合運動ニ付テハ政府ハ如何ナル方針ヲ有スルカ、地主側蒙ト云フコトモ大切デアルガ、小作人ノ啓蒙モ必要デアルト云フ御質問ガアリマシタル處、政府カラハ之ニ對シマシテ、本條ト民法第五百四十一條ニ何等ノ影響ヲ及スモノデナク、小作料滯納等ノ場合ノ契約解除ニ關シマシテハ、民法第五百四十一條ガ依然適用セラレ、旨ノ答辯ガアリマシタ、又「信義ニ反シタル行爲」ト云フノハ、其ノ地方ノ慣行等ニ照シマシテ、誠實ニ義務ヲ履行シテ居ルモノト認メラレナイ場合ハ勿論、其ノ他信義誠實ヲ疑ハシムルヤウナ行爲ガアル場合ヲ謂フノデアッテ、「自作ヲ相當トスル場合」トハ、大體ニ於テ家族ノ勞力ヲ中心トシテ耕作スル場合ヲ標準トシテ考ヘテ居ルガ、其ノ場合地主、小作兩者ノ事情等ヲ考慮シテ、自作ヲ爲サシムルヲ適當トスル場合デアルトノ答辯ガアリマシタ、又法文ノ書キ方ニ付キマシテハ、民法第六百十七條等ノ例外規定デアルカラ、民法ノ規定トノ關係上、此ノヤウナ書キ方ニナッタトノ答辯ガゴザイマシタ、第六ニ、何故ニ元ノ農地法案ノ小作料滯納ニ因ル解除ノ規定、卽チ「賃借人ガ小作料ノ支拂ヲ爲サザル場合ニ於テハ賃貸人ガ三月ヲ下ラザル期間ヲ定メテ其ノ支拂ヲ爲スベキ旨ヲ催告シ其ノ期間內ニ支拂ヲナキトキハ賃借人ニ特ニ宥恕スベキ事情ナキ限リ賃貸借ヲ解除スルコトヲ得」ト云フ契約解除ニ關スル規定ヲ設ケナカッタカトノ御質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ヨリハ、農村、農家ノ事情ハ色々デアッテ、小作料滯納ノ場合ニ於キマスル契約解除ノ慣行モ、各地各樣デ區々テ、又地主ニ對シマシテハ、民法第五百四十一條ガ依然適用セラレ、旨ノ答辯ガアリマシタ、又「信義ニ反シタル行爲」ト云フノハ、其ノ地方ノ慣行等ニ照シマシテ、誠實ニ義務ヲ履行シテ居ルモノト認メラレナイ場合ハ勿論、其ノ他信義誠實ヲ疑ハシムルヤウナ行爲ガアル場合ヲ謂フノデアッテ、「自作ヲ相當トスル場合」トハ、大體ニ於テ家族ノ勞力ヲ中心トシテ耕作スル場合ヲ標準トシテ考ヘテ居ルガ、其ノ場合地主、小作兩者ノ事情等ヲ考慮シテ、自作ヲ爲サシムルヲ適當トスル場合デアルトノ答辯ガアリマシタ、又法文ノ書キ方ニ付キマシテハ、民法第六百十七條等ノ例外規定デアルカラ、民法ノ規定トノ關係上、此ノヤウナ書キ方ニナッタトノ答辯ガゴザイマシタ、第六ニ、何故ニ元ノ農地法案ノ小作料滯納ニ因ル解除ノ規定、卽チ「賃借人ガ小作料ノ支拂ヲ爲サザル場合ニ於テハ賃貸人ガ三月ヲ下ラザル期間ヲ定メテ其ノ支拂ヲ爲スベキ旨ヲ催告シ其ノ期間內ニ支拂ヲナキトキハ賃借人ニ特ニ宥恕スベキ事情ナキ限リ賃貸借ヲ解除スルコトヲ得」ト云フ契約解除ニ關スル規定ヲ設ケナカッタカトノ御質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ヨリハ、農村、農家ノ事情ハ色々デアッテ、小作料滯納ノ場合ニ於キマスル契約解除ノ慣行モ、各地各樣デ區々

頭持ッテ居ナイ、御質問ノ通リ土地返還ノ爭議ニ至ル原因ニ遡ッテ考ヘナケレバナラナイノハ勿論デアルガ、政府トシテハ思想ノ善導、誤ッタ農民組合運動ノ取締等ニ付テハ十分力ヲ致ス等、各方面ニ亙ッテ其ノ眞原因ヲ除去致スヤウ力ヲ致シテ居ル次第デアッテ、本法案ニ於テモ第八條及第九條ノ規定ヲ設ケマシテ、土地返還ノ原因ニ遡ッテ雙方ノ事情ヲ公平ニ考慮シ、土地返還ヲ爲スベキ場合ト、然ラザル場合トヲ明記致シ、之ガ爭議ヲ未然ニ防止シ、又之ガ解決處理ヲ適當ニシ、且容易ナラシムルヤウニ致シタ次第デアルトノ答辯ガアリマシタ、以上ハ質疑應答ノ主要ナル事項ニ付テノ御報告デアリマスルガ、次イデ委員會ヘ懇談ニ入リマシテ、色々ト意見ノ交換ヲ致シマシタ結果、小委員會ヲ設ケテ、意見ヲ取纏メルト云フコトニナッタノデゴザイマス、小委員會ニ於テハ愼重ナル御研究ノ結果ヲ以テマシテ、小委員會委員長一條公爵ヨリ、其ノ經過ト結果ノ御報告ガアリマシタ、小委員會ノ決定致シマシタ所ヲ申上ゲマスレバ、本案第一條ヲ修正致シマシテ、「互讓相助ノ精神ニ則リ」ノ下ニ「農地ノ所有者及」ヲ加ヘテ、之ヲ「本法ハ互讓相助ノ精神ニ則リ農地ノ所有者及耕作者ノ地位ノ安定及農業生產力ノ維持增進ヲ圖リ以テ農

村ノ經濟更生及農村平和ノ保持ヲ期スル爲農地關係ノ調整ヲ爲スヲ以テ目的トス」ト云フヤウニ致スコトト、竝ニ

一、政府ハ農地委員會ノ設置、處理事項、委員ノ人選、運用ニ付キ農村ノ平和及振興上遺憾ナキヲ期スベシ

二、政府ハ小作地ノ轉貸ノ取締ニ關シ適切ナル方策ヲ講ズベシ

ト云フ希望決議ヲ附スルト云フコトデアリマシタ、之ニ對シマシテ委員各位ヨリ色々ノ御質疑ガアリマシテ、討論ニ入リマシタ處、上松委員ヨリ、第九條第一項ヲ「農地ノ賃貸ハ賃借人ニ宥恕スベキ事情ナキニ拘ラズ小作料ヲ滯納スル等信義ニ反シタル行爲アリタル場合ハ賃貸借ヲ解約シ又ハ更新ヲ拒ムコトヲ得土地使用ノ目的ノ變更又ハ賃貸人ノ自作ヲ相當トスル場合其ノ他正當ノ事由アル場合亦同ジ」ト改ムルコトノ修正意見ガアリ、又松村委員ヨリ第八條第一項ニ「但シ其ノ者ガ善意ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ」ト云フ但書ヲ加フルコトノ修正意見ガアリマシタガ、何レモ贊成者少數ニテ否決サレマシタ、次イデ小委員會ノ修正案ニ付キマシテ採決致シマシタ處全員一致ノ贊成ヲ得マシタ、斯クテ本委員會ハ第一條「互讓相助ノ精神ニ則リ」ノ下ニ「農地ノ所有者及」ノ七字ヲ加フルコトニ修正スルコトヲ條件トシテ、多數ヲ以テ本案可決ヲ致シマシテ、又希望決議ニ付キマシテ、全員一致ヲ以テ、小委員會ノ報告通リ決定致シタノデアリマス、次イデ八條子爵ヨリ希望決議ニ關シマシテ、農地委員會ニ付テハ、委員各位ヨリ、其ノ設置ハ特ニ必要アル場合ニ限リ之ヲ設置スベシトカ、平和ナ農村ニ必要モナキニ、農地委員會ヲ設置スルコトニ因リ、却テ種々ノ支障ヲ來ス虞ガアルトカ、又農地委員會ノ處理事項ニ關シテモ、何處ノ委員會デモ等シク法案ニ規定シテ居ルコトヲ總テヲ處理セシムルコトハ適當デハナイトカ、委員ノ人選ニ付テハ、中立ノ委員ノ外ニ、地主、小作各同數ノ委員トスベシトカ、選擧ニスベシトカ、色々ナ意見ノアルコト、又其ノ運用ニ關シテモ之ヲ誤ル時ハ種々ノ弊害ヲ生ズル虞ガアルトカ云フヤウナ御意見ガアッタコトヲ、能ク政府ニ於テハ諒承セラレテ、農村ノ平和及振興上遺憾ナキヲ期セラルベキコト、竝ニ小作地ノ轉貸ニ付テハ、民法第六百十二條ニ依レバ、賃貸人ノ承諾ヲ得ルニ非ザレバ轉貸スルコトヲ得ザルコトニナッテ居ルガ、農村ノ實情ニ付テ見レバ、地主ニ無斷ニテ轉貸シ、地主ガ迷惑致スノミデナク色々弊害ガアルカラ、政府ハ其ノ點ニ留意シテ之ガ取締ニ關シ、適切ナル方策ヲ講ズルコトヲ希望スル旨ノ希望決議ノ趣旨ヲ述ベラレマシテ、政府ノ所見ヲ質サレマシタル處、政府ニ於テハ、右ノ御趣旨ニ對シテハ勿論ノコト、其ノ他本委員會ニ於テ委員各位ノ述ベラレタル所ハ能ク之ヲ尊重シ、御趣旨ニ副フヤウニ致ス覺悟デアル旨ノ言明ガアリマシタ、又宮田委員ヨリ政府ニ對シマシテ、本法案第九條ハ民法第六百十七條ノ解約ニ關スル規定ノ例外デアッテ、此ノ規定ニ於テハ解約ガ無制限ニ出來ルノデアッテ、之ガ濫用ヲ防グ爲制限ヲ加フルニ過ギナイ趣旨デアッテ、決シテ債務不履行ニ因ル契約ノ解除ニ關スル民法第五百四十一條ニハ、何等影響ヲ及スモノデナク、此ノ規定ハ依然トシテ適用アル旨ノ政府ノ說明ヲ信賴シテ之ヲ可決シタ次第デアルカラ、此ノ點政府ニ於テモ相違ナキコトヲ、改メテ茲ニ言明シ、且本法案第九條ハ其ノ運用解決如何ニ依ッテハ、土地所有權ヲ侵害スル等ノ種々ノ餘弊ヲ招來スル虞ガアルカラ、之ガ解決運用等ニ當ッテハ十分ニ注意ヲ致シ、過誤ナキヲ期セラレルコトヲ茲ニ言明セラレムコトヲ望ムトノ御要求ガアリマシタル處、政府ヨリハ、第九條ハ立案當初ヨリ其ノ趣旨ヲ以テ、民法第五百四十一條ニハ關係ナク立案シタモノデアッテ、民法第五百四十一條ハ依然トシテ適用アルモノト考ヘテ居ルコト、竝ニ第九

條ノ解釋運用等ニ付テ十分ニ注意ヲ致シ、支障ノ生ジナイヤウ遺憾ナキヲ期シテ、御希望ニ副フヤウ致ス覺悟デアルトノ言明ガアリマシタ、以上簡單デゴザイマスルガ特別委員會ノ經過及結果ヲ御報告シタ次第デゴザイマス

農地調整法

（昭和十三年四月二日法律第六十七號）

第一條　本法ハ互讓相助ノ精神ニ則リ農地ノ所有者及耕作者ノ地位ノ安定及農業生產力ノ維持增進ヲ圖リ以テ農村ノ經濟更生及農村平和ノ保持ヲ期スル爲農地關係ノ調整ヲ爲スヲ以テ目的トス

第二條　本法ニ於テ農地トハ耕作ヲ目的トスル土地ヲ謂フ

第三條　農地ノ所有者又ハ耕作者ハ兵役其ノ他命令ヲ以テ定ムル事由ニ因リテ農地ヲ自ラ耕作シ又ハ管理スルコト能ハザルトキハ市町村其ノ他命令ヲ以テ定ムル團體ニ農地ノ管理又ハ買取ノ申出ヲ爲スコトヲ得

前項ノ申出アリタル場合ニ於テハ同項ノ團體ハ命令ノ定ムル所ニ依リ農地ノ管理又ハ買取ヲ爲スコトヲ得

第四條　道府縣、市町村其ノ他命令ヲ以テ定ムル團體ガ農村ノ經濟更生ノ爲命令ノ定ムル所ニ依リ自作農創設維持ニ要スル土地ヲ取得シ又ハ使用スルノ必要アルトキハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ土地ノ所有者其ノ他之ニ關シ權利ヲ有スル者ニ對シ土地ノ讓渡又ハ使用收益ノ權利ノ設定若ハ讓渡ニ關スル協議ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ團體ガ未墾地ヲ開發シテ同項ノ事業ヲ行ハントスル場合ニ於テ同項ノ規定ニ依ル協議調ハザルトキハ開發セントスル未墾地其ノ他其ノ開發ニ必要ナル土地又ハ其ノ使用收益ノ權利ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ關シテハ土地收用法ヲ適用ス

第五條　行政官廳農村ノ經濟更生ノ爲必要アリト認ムルトキハ農地ノ所有者ヲシテ農地處分ニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ市町村農地委員會ニ其ノ旨ヲ通知セシムルコトヲ得

第六條　命令ヲ以テ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ自作地ノ讓渡若ハ貸付ヲ爲シ又ハ之ニ付物權ヲ設定スルコトヲ得ズ

第七條　前條ノ自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル自作地ニ付テハ其ノ旨ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ登記ヲ爲スニ非ザレバ前條ノ自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル自作地タルコトヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第一項ノ規定ニ依ル登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條　農地ノ賃貸借ハ其ノ登記ナキモ農地ノ引渡アリタルトキハ爾後其ノ農地ニ付物權ヲ取得シタル者ニ對シ其ノ效力ヲ生ズ

民法第五百六十六條第一項及第三項ノ規定ハ登記セザル賃貸借ノ目的タル農地ガ賣買ノ目的物ナル場合ニ之ヲ準用ス

民法第五百三十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九條　農地ノ賃貸人ハ賃借人ガ宥恕スベキ事情ナキニ拘ラズ小作料ヲ滯納スル等信義ニ反シタル行爲ナキ限リ賃貸借ノ解約ヲ爲シ又ハ更新ヲ拒ムコトヲ得ズ但シ土地使用ノ目的ノ變更又ハ賃貸人ノ自作

ヲ相當トスル場合其ノ他正當ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

當事者ガ農地ノ賃貸借ノ期間ヲ定メタルトキハ當事者ガ期間滿了前六月乃至一年内ニ相手方ニ對シ更新拒絶ノ通知又ハ條件ヲ變更スルニ非ザレバ更新セザル旨ノ通知ヲ爲サザルトキハ從前ノ賃貸借ト同一ノ條件ヲ以テ更ニ賃貸借ヲ爲シタルモノト看做ス但シ賃貸人ノ疾病ニ因リテ自ラ耕作スルコト能ハザル爲其ノ他特別ノ事由ニ因リテ一時賃貸借ヲ爲シタルコト明ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

農地ノ賃貸借ノ當事者賃貸借ノ解約ヲ爲シ又ハ更新ヲ拒マントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ其ノ旨ヲ市町村農地委員會ニ通知スベシ

第二項竝ニ民法第六百十七條及第六百十八條ノ規定ニ異ル小作條件ニシテ賃借人ニ不利ナルモノハ之ヲ定メザルモノト看做ス

第十條　小作關係ノ爭議ニ付公益上必要アリト認ムルトキハ小作官ハ小作調停法ニ依ル調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得

小作關係ノ爭議ニ付訴訟ガ係屬スルトキハ受訴裁判所ハ職權ヲ以テ小作官ノ意見ヲ聽キ事件ヲ小作調停法ニ依ル調停ニ付スルコトヲ得

第十一條　小作調停法ニ依ル調停ノ爲必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ職權ヲ以テ小作官ノ意見ヲ聽キ調停前ノ措置トシテ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル裁判ハ調停事件ノ繫屬スル裁判所ニ於テ非訟事件手續法ニ依リ之ヲ爲ス

第一項ノ規定ニ依ル裁判ニ違反シタル者ハ調停事件ノ繫屬スル裁判所ニ於テ五百圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得

非訟事件手續法第二百七條及第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第十二條　小作調停法ニ依ル調停成ラザル場合ニ裁判所相當ト認ムルトキハ職權ヲ以テ小作官及調停委員ノ意見ヲ聽キ當事者雙方ノ利益ヲ衡平ニ考慮シ一切ノ事情ヲ斟酌シテ調停ニ代ヘ小作關係ノ存續、小作條件ノ變更其ノ他小作關係ノ爭議ニ付必要ナル裁判ヲ爲スコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル裁判ニ之ヲ準用ス

第一項ノ規定ニ依ル裁判ニ對シテハ卽時抗告ヲ爲スコトヲ得其ノ期間ハ之ヲ二週間トス

前項ノ卽時抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

第一項ノ規定ニ依ル裁判確定シタルトキハ裁判上ノ和解ト同一ノ效力ヲ有ス

第十三條　小作關係ノ爭議ヲ除クノ外相隣關係其ノ他農地ノ利用關係ニ付爭議ヲ生ジタルトキハ當事者ハ裁判所ニ調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ小作調停法及第十條乃至前條ノ規定ヲ準用ス

第十四條　裁判所第十二條又ハ前條ノ規定ニ依リ小作關係ノ存續、小作條件ノ變更其ノ他農業爭議ノ解決上必要ナル裁判ヲ爲サントスル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ市町村農地委員會又ハ道府縣農地委員會ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第十五條　自作農創設維持、小作關係ノ調整、農地ノ交換分合其ノ他農地ニ關スル事項ヲ處理スル爲市町村ニ市町村農地委員會ヲ、道府縣ニ道府縣農地委員會ヲ置クコトヲ得

市町村農地委員會及道府縣農地委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條　左ニ揭グル不動產ノ取得ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

一　第三條又ハ第四條ノ團體ガ第三條又ハ第四條ノ事業ノ爲ニスル土地ノ取得

二　第四條又ハ第六條ノ自作農創設維持ノ事業ニ依ル個人ノ土地ノ取得

三　第四條又ハ第六條ノ自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル土地ノ所有者ガ其ノ創設又ハ維持ノ條件ヲ具備セザルニ至リタル場合ニ於ケル事業者ノ土地ノ取得

第十七條　本法ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズルモノトス

附　則

第十八條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條　命令ヲ以テ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ依リ本法施行前ニ創設又ハ維持セラレタル自作地ニ付テハ其ノ旨ノ登記ヲ爲スコトヲ得

第六條、第七條第二項及第三項竝ニ第十六條第二號及第三號ノ規定ハ前項ノ自作地ニ關シ之ヲ準用ス

第二十條　第八條及第九條ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ存スル農地ノ賃貸借ニモ亦之ヲ適用ス但シ本法施行ノ際現ニ存スル農地ノ賃貸借ニシテ本法施行後一年内ニ其ノ期間滿了スベキモノニ付當事者ガ其ノ相手方ニ對シテ爲シタル更新拒絶ノ通知又ハ條件ヲ變更スル旨ノ通知ハ第九條第二項ノ期間内ニ爲サザルモノト雖モ之ヲ同條同項ノ期間内ニ爲シタルモノト看做ス

第二十一條　第十條第二項及第十一條乃至第十四條ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ繫屬スル小作關係其ノ他農地ノ利用關係ニ關スル訴訟事件又ハ調停事件ニモ亦之ヲ適用ス

第二十二條　登錄稅法第十九條但書中「第八號、第九號」ヲ「第八號乃至第九號ノ四」ニ改ム

同法同條第八號中「自作農ノ創設維持ノ事業ニ依リ本法施行前ニ創設又ハ維持セラレタル自作地ニ付テハ其ノ旨ノ登記ヲ爲スコトヲ得」ヲ「第八號乃至第九號ノ四」ニ依ル個人ノ土地所有權ノ取得ノ登記

同法同條第九號ヲ左ノ如ク改ム

九　農地調整法第三條若ハ第四條ノ團體又ハ第六條若ハ第十九條ノ事業ヲ行フ者ニ對シ同法第三條、第四條、第六條又ハ第十九條ノ事業ニ要スル資金ノ貸付ヲ爲ス者カ其ノ貸付ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記

九ノ二　農地調整法第三條又ハ第四條ノ團體カ同法第三條又ハ第四條ノ事業ノ爲ニスル土地ノ權利ノ取得ノ登記

九ノ三　農地調整法第四條、第六條又ハ第十九條ノ事業ヲ行フ者カ自作農創設維持ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記

九ノ四　農地調整法第七條又ハ第十九條ノ規定ニ依ル登記

同法同條第十二號ヲ左ノ如ク改ム

十二　農地調整法第四條、第六條又ハ第十九條ノ自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル土地ノ所有者カ其ノ創設又ハ維持ノ條件ヲ

具備セサル＝至リタル場合＝於ケル事業者ノ土地所有権ノ取得ノ登記

農地調整法ハ昭和十三年八月一日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年七月二十九日勅令第五百二十五號）

〔参照〕

明治二十九年三月二十八日公布法律第二十七號登録税法抄錄

第十九條　左＝掲クルモノニハ登録税ヲ課セス但シ第八號、第九號、第十一號、第十二號及第十四號ヲ以至第十七號＝付テハ命令ノ定ムル所＝依ル

八　自作農ノ創設維持又ハ資創整理ノ爲ニスル北海道廳縣市町村、産業組合、産業組合聯合會、資創整理組合又ハ農村資創整理組合法第八條ノ規定＝依リ資創整理事業ヲ行フ扶人ノ扶設＝依ル個人ノ土地所有権ノ取得ノ登記

九　北海道廳縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會カ自作農ノ創設維持ノ爲ニスル抵當権ノ取得ノ登記

十二　北海道廳縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ヨリ自作農創設維持ノ爲資金ノ貸付ヲ受ケタル者カ其ノ貸付ノ條件ヲ履行セサルニ至リタル場合ニ於ケル北海道廳縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ノ土地所有権ノ取得ノ登記

農地調整法施行令

（昭和十三年七月二十九日勅令第五百二十六號）

第一條　農地調整法第四條ノ事業ヲ行フ團體ハ道府縣及市町村ノ外産業組合及農事實行組合トス

第二條　農地調整法第四條ノ自作農創設維持ノ事業トハ同條ノ團體ガ命令ノ定ムル所＝依リ行フ左ノ事業ヲ謂フ

一　個人ノ自作地トスベキ土地ノ購入ニ必要ナル資金ヲ貸付ケ又ハ其ノ使用收益ノ權利ヲ取得シテ行フ前條ノ事業ヲ謂フ

二　個人ノ自作地トシテ土地ヲ購入シタルニ因リ生ジタル債務ノ借替ニ必要ナル資金ヲ貸付ケ自作地ノ維持ヲ爲スコト

三　個人ノ自作地トスル爲ノ未墾地ノ購入若ハ開墾ニ必要ナル資金ヲ貸付ケ又ハ其ノ開墾ニ對シ助成ヲ爲シ自作地ノ創設ヲ爲スコト

四　自作地トスベキ土地ヲ購入シ、自作地トスル爲未墾地ヲ購入シテ開發シ又ハ自作地トスル爲其ノ所有スル未墾地ヲ開發シ之ヲ資金ノ貸付又ハ代金割賦支拂ノ方法＝依リ讓渡シ自作地ノ創設ヲ爲スコト

五　其ノ所有スル土地ヲ代金割賦支拂ノ方法＝依リ讓渡シ自作地ノ創設ヲ爲スコト

第三條　農地調整法第六條ノ自作農創設維持ノ事業トハ道府縣、市町村、産業組合又ハ農事實行組合ガ直接又ハ間接＝政府ノ資金ノ融通又ハ補助若ハ助成ヲ受ケ命令ノ定ムル所＝依リ行フ前條第一號乃至第四號ノ事業及同法第四條第二項ノ規定＝依リ土地又ハ其ノ使用收益ノ權利ヲ取得シテ行フ前條ノ事業ヲ謂フ

第四條　農地調整法第六條ノ事業＝依リ創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者左ノ各號ノ一＝該當スル場合＝於テハ同條ノ規定＝依ル行政官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セズ

一　自作地ノ創設又ハ維持セラレタル年ヨリ起算シ三十年ヲ經過シ且其ノ創設又ハ維持ノ爲生ジタル事業者＝對スル債務ノ辨濟ヲ完了シタル後＝於テ其ノ自作地ノ讓渡若ハ貸付ヲ爲シ又ハ之＝付物權ヲ設定スルトキ

二　自作地ノ創設又ハ維持ノ爲生ジタル事業者＝對スル債務ノ爲其ノ自作地＝付抵當權ヲ設定スルトキ

三　自己若ハ家族ノ兵役又ハ徴用＝因リ自ラ耕作スルコト能ハザル場合＝於テ事業者ノ承認ヲ得テ其ノ自作地ノ讓渡ヲ爲ストキ

四　自己若ハ家族ノ兵役、徴用若ハ疾病又ハ牛馬ノ徴發其ノ他特別ノ事由＝因リ自ラ耕作スルコト能ハザル場合＝於テ事業者ノ承認ヲ得テ其ノ自作地ヲ一時貸付クルトキ

第五條　市町村農地委員會ノ設置及廢止ハ地方長官市町村長ノ意見ヲ徴シ之ヲ定ム

第六條　市町村農地委員會ハ左＝掲グル事項ヲ處理スルモノトス

一　農地調整法第三條ノ事業＝關スル調査審議及斡旋

二　農地調整法第四條ノ事業＝關スル調査審議及斡旋

三　農地調整法第六條ノ自作農創設維持ノ事業＝關スル調査審議及斡旋

四　農地調整法第五條又ハ第九條第三項ノ通知ヲ受ケタル場合＝於ケル斡旋

五　小作關係＝關スル斡旋及爭議ノ防止

六　農地調整法第十四條ノ規定＝依ル裁判所＝對スル意見ノ申出

七　農地ノ交換分合ノ斡旋其ノ他農地事情ノ改善＝關スル事項

八　前各號＝掲グルモノノ外農地關係ノ調整＝關シ地方長官ノ命ズル事項

第七條　市町村農地委員會ハ其ノ區域内＝存スル農地＝關スル事項ヲ處理スルコトヲ得但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官之ヲ處理スルコトヲ得

第八條　市町村農地委員會ハ其ノ區域内＝存スル農地＝關スル事項ヲ處理スルモノトス但シ耕作者又ハ農地ノ所有者ノ爲必要アル場合＝於テハ他ノ市町村ノ區域内＝存スル農地＝關スル事項ヲ處理スルコトヲ得

第九條　市町村農地委員會ノ委員ハ八人以内トス但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官ノ定數ヲ增加スルコトヲ得

第十條　市町村農地委員會ノ會長、委員及臨時委員ハ地方長官之ヲ選任シ又ハ解任ス

會長ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村長ヲ以テ之＝充ツ

第十一條　市町村農地委員會ノ會長、委員及臨時委員ハ名譽職トス

會長及委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アルトキハ任期中ト雖モ之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

補缺選任其ノ他ノ事由＝因リ他ノ委員ト選任ノ時ヲ異ニスル委員ノ任期ハ他ノ委員ノ殘任期間トス

會長ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任ノ會長就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フ

第十二條　市町村農地委員會ノ會長、委員又ハ臨時委員ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ズ

第十三條　市町村農地委員會ノ會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ地方長官ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第十四條　市町村農地委員會必要アリト認ムルトキハ重要ナル事項ヲ除クノ外會長ノ指名スル委員又ハ臨時委員ヲシテ其ノ事務ノ處理ヲ擔任セシムルコトヲ得

第十五條　市町村農地委員會又ハ前條ノ規定＝依リ事務ノ處理ヲ擔任スル委員若ハ臨時委員ハ事務ノ處理ノ爲必要アリト認ムルトキハ期日及場所ヲ定メ當事者ヲ呼出シ又ハ利害關係人ノ參加ヲ求ムルコト

ヲ得

第十六條　前條ノ場合ニ於テハ當事者又ハ利害關係人ハ自身出頭スルコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ市町村農地委員會ノ會議ニ出席シ且意見ヲ述ブルコトヲ得

第十一條　道府縣ニ道府縣農地委員會ヲ置ク

第二十二條　道府縣農地委員會ハ左ニ揭グル事項ヲ處理スルモノトス

一　農地調整法第四條ノ事業ニ關スル調査審議及斡旋

二　農地調整法第六條ノ自作農創設維持ノ事業ニ關スル調査審議及斡旋

三　小作關係其ノ他農地ノ利用關係ニ關スル斡旋及爭議ノ防止

四　農地調整法第十四條ノ規定ニ依ル裁制所ニ對スル意見ノ申出

五　第七條第二項ノ規定ニ依リ申出アリタル事項

六　前各號ニ揭グルモノノ外農地事情ノ改善ニ關スル事項及農地關係ノ調整ニ關シ農林大臣ノ命ズル事項

第二十三條　道府縣農地委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十四條　道府縣農地委員會ノ會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

第二十五條　道府縣農地委員會ノ委員ハ十五人以內トス

ニ從事スル官吏若ハ待遇官吏ハ市町村農地委員會ノ會議ニ出席シ且意見ヲ述ブルコトヲ得

第二十一條　道府縣ニ道府縣農地委員會ヲ置ク

第二十二條　道府縣農地委員會ハ左ニ揭グル事項ヲ處理スルモノトス

一　農地調整法第四條ノ事業ニ關スル調査審議及斡旋

二　農地調整法第六條ノ自作農創設維持ノ事業ニ關スル調査審議及斡旋

三　小作關係其ノ他農地ノ利用關係ニ關スル斡旋及爭議ノ防止

四　農地調整法第十四條ノ規定ニ依ル裁制所ニ對スル意見ノ申出

五　第七條第二項ノ規定ニ依リ申出アリタル事項

六　前各號ニ揭グルモノノ外農地事情ノ改善ニ關スル事項及農地關係ノ調整ニ關シ農林大臣ノ命ズル事項

第二十三條　道府縣農地委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十四條　道府縣農地委員會ノ會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

第二十五條　道府縣農地委員會ノ委員ハ十五人以內トス

特別ノ事項ヲ處理スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第二十六條　道府縣農地委員會ノ委員及臨時委員ハ農林大臣之ヲ選任シ又ハ解任ス

第二十七條　第十一條乃至第十六條ノ規定ハ道府縣農地委員會ニ之ヲ準用ス

第二十八條　道府縣農地委員會ニ關スル費用ハ道府縣ノ負擔トス

第二十九條　道府縣農地委員會ノ事務ノ處理ニ關シ當事者ノ申出ニ因リ特別ノ行爲ヲ爲シタル爲要シタル費用ニ付地方長官ハ其ノ實費ヲ徵スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ費用ヲ豫納セシムルコトヲ得

第三十條　前條第一項ノ規定ニ依リ徵收シタル費用ハ道府縣ノ收入トス

第三十一條　市町村農地委員會及道府縣農地委員會ハ農林大臣及地方長官ノ監督ニ屬ス

第三十二條　農林大臣又ハ地方長官ハ市町村農地委員會又ハ道府縣農地委員會ニ對シ監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十三條　本令中町村又ハ町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ

準ズルモノトス

附　則

第三十四條　本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十五條　農地調整法第十九條ノ自作農創設維持ノ事業トハ道府縣、市町村、產業組合又ハ農事實行組合ガ自作農創設維持補助規則若ハ自作農創設維持補助助成規則ニ依ル補助若ハ助成ニ依リ又ハ其ノ補助若ハ助成ニ依ルモノト左ニ揭グル事項ニ付同一ノ條件ヲ以テ道府縣ノ施設ニ依リ行ヒタル自作農創設維持ノ事業ヲ謂フ

一　創設又ハ維持セラルル自作地ノ所有者ノ資格

二　創設又ハ維持セラルル土地ノ單價及總價額ノ制限

三　自作ヲ確實スベキ年限

四　讓渡又ハ抵當權設定ノ制限

五　創設又ハ維持セラルル自作地ノ所有者ガ前各號ノ事項ニ違反シタル場合ノ處置

第四條ノ規定ハ前項ノ自作農創設維持ノ事業ニ依リ創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者ニ之ヲ準用ス

農地調整法施行規則

（昭和十三年七月二十九日　農林省令第三十二號）

第一條　農地調整法第三條ノ團體ハ市町村ノ外市農會、町村農會、產業組合、農事實行組合及養蠶實行組合トス但シ買取ノ事業ニ付テハ市農會及町村農會ヲ除ク

第二條　市町村農地委員會必要アリト認ムルトキハ農地調整法第三條ノ團體中同條第一項ノ規定ニ依ル農地ノ管理又ハ買取ノ申出ヲ爲スベキ團體ヲ指定スルコトヲ得

第三條　農地調整法第三條第一項ノ規定ニ依リ農地ノ所有者又ハ耕作者ガ農地ノ管理又ハ買取ノ申出ヲ爲スコトヲ得ルハ兵役ノ外自己又ハ家族ノ徵用、牛馬ノ徵發、農村ノ經濟更生ノ爲ニスル移民其ノ他公共ノ爲已ムヲ得ザル事由ニ因リ自ラ耕作シ又ハ管理スルコト能ハザル場合トス

第四條　農地調整法第三條ノ團體同條ノ事業ヲ爲サントスルトキハ市町村農地委員會ノ審議ヲ經テ規程ヲ定メ之ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

第五條　地方長官ハ何時ニテモ農地調整法第三條ノ團體ヲシテ同條ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ其ノ事業ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第六條　農地調整法第四條又ハ第六條ノ自作農創設維持ノ事業ハ資金ノ貸付又ハ助成ニ依リ之ヲ爲ス場合ニ於テハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一　自作地ノ創設又ハ維持ヲ受クル者ハ現ニ農業ニ從事シ自作地ノ經營ヲ持續スルコトヲ得ル見込アル者ナルコト

二　自作地ノ創設ヲ受クル者ハ土地ガ小作地又ハ借地ナル場合ニ於テハ其ノ小作人又ハ借地人ナルコト但シ其ノ他ノ者ニ對シ自作地ノ創設ヲ爲スコトニ付其ノ小作人又ハ借地人ガ同意シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

三　自作地トシテ創設又ハ維持セラルル土地ハ其ノ上ニ抵當權又ハ自作ノ障碍トナルベキ權利ガ存在セザルモノナルコト

四　自作地ノ創設ヲ受クル者ガ購入セントスル土地ノ購入價格ハ附錄ニ定ムル算式ニ依ル標準價格（特ニ必要アルトキハ附錄ニ定ムル算式ニ依リ算出シタル價格ノ範圍內ニ於テ農林大臣ノ定ムルモノ）及當該地方ノ普通價格ヲ超エザルモノナルコト

五　自作地ノ維持ヲ受クル者ガ借替ヲ爲サントスル債務額ハ前號ノ標準價格及普通價格ヲ超エズ且其ノ土地ノ購入價格ハ購入當時ニ於ケル前號ノ標準價格及普通價格ヲ超エザルモノナルコト

六　未墾地ノ開墾ニ依リ自作地ノ創設ヲ爲ス場合ニ於テハ未墾地ノ價格ニ開墾費（助成アル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ控除ス）ヲ加算シタルモノガ開墾ニ依ル土地ノ第四號ノ標準價格及普通價格ヲ超エザル見込アルモノナルコト

七　創設又ハ維持セラルル自作地ノ價額ハ一世帶ニ付田畑ニ在リテハ四千圓、宅地ニ在リテハ五百圓ヲ超エザルモノナルコト但シ自作地ノ創設又ハ維持ヲ受クル者ガ現ニ田畑又ハ宅地ヲ所有スル場合ニ於テハ其ノ田畑又ハ宅地（維持ノ場合ニ於テハ維持セントスル田畑又ハ宅地ヲ除ク）ノ價額ト勝入シ又ハ維持セントスル田畑又ハ宅地ノ價額トノ合計額ガ田畑ニ在リテハ四千圓（農林大臣ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ付テハ六千圓）、宅地ニ在リテハ五百圓ヲ超エザルモノナルコト

八　貸付利率ハ年三分二厘以下トシ償還期間ハ据置期間ヲ除キ原則トシテ二十四年トスルコト

九　貸付ハ年賦償還又ハ半年賦償還ノ方法ニ依リ之ヲ爲シ元金ト利息トヲ併セ計算シ每期同一ノ金額ヲ償還セシムルコト

十　創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者ハ資金ノ貸付ヲ受ケタル場合ニ於テハ貸付ノ際決定セラレタル償還期間内（其ノ償還期間内ニ債務ノ辨濟ヲ完了セザルトキハ其ノ辨濟ヲ完了スル迄ノ期間）、助成ヲ受ケタル場合ニ於テハ助成ヲ受ケタル年ヨリ起算シ三十年間事業者ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ自作地ヲ譲渡シ、自作ヲ廢止シ又ハ貸付金ノ擔保トシテ事業者ノ取得スル抵當權若ハ自作ノ障碍トナルベキ權利ヲ設定スルコトヲ得ザルモノトスルコト

十一　創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者事業者ノ承認ヲ得テ其ノ土地ヲ自作地トシテ譲渡スル場合ニ於テハ譲受人ガ第一號ノ資格ヲ有シ且農地ヲ所有セズ又ハ第七號但書ニ該當スル者ニシテ事業者ニ對スル一切ノ義務ヲ承繼スルモノナルトキニ限ルモノトスルコト

十二　創設又ハ維持セラレタル自作地ノ所有者ガ創設又ハ維持ノ條件ニ違反シタル場合ニ於テ貸付金ノ未償還金アルトキハ事業者ハ一時ニ之ヲ返還セシメ又ハ其ノ定ムル條件ヲ以テ創設又ハ維持セラレタル自作地ヲ先買スルコトヲ得ルモノトスルコト

前項ノ自作農創設維持ノ事業ハ代金割賦ノ方法ニ依リ土地ヲ譲渡シテ之ヲ爲ス場合ニ於テハ前項各號ノ例ニ依ルコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ依ル自作農創設維持ノ事業ヲ爲ス者其ノ事業ノ爲自作地ト爲スベキ土地又ハ開發シテ自作地ト爲スベキ未墾地ヲ購入スル場合ニ於テハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一　購入セントスル土地ガ小作地又ハ借地ナル場合ニ於テハ其ノ小作人又ハ借地人ニ付自作地ノ創設ヲ爲スコトヲ得ルモノナルコト但シ其ノ他ノ者ニ對シ自作地ノ創設ヲ爲スコトニ付其ノ小作人又ハ借地人ガ同意シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二　自作地ト爲スベキ土地ニ在リテハ購入後五年以内ニ、開發シテ自作地ト爲スベキ未墾地ニ在リテハ開發完了後遲滯ナク之ヲ譲渡シ自作地ノ創設ヲ爲スコト但シ行政官廳ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

三　自作地ト爲スベキ土地又ハ自作地ト爲ス爲開發シタル土地ハ前號ニ依リ自作地ノ創設ヲ爲ス迄ノ期間ハ其ノ創設ヲ受クル者ヲシテ之ヲ耕作シ又ハ使用セシムルコト

四　自作地ト爲スベキ土地又ハ開發シテ自作地ト爲スベキ未墾地若ハ開發シタル土地ハ第二號ニ依ル譲渡又ハ前號ニ依ル貸付ノ場合ヲ除クノ外行政官廳ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ自作地ノ創設ノ用ニ供セズ、之ヲ貸付ケ若ハ譲渡シ又ハ之ニ付抵當權其ノ他ノ物權ヲ設定スルコトヲ得ザルコト

前項第二號及第四號ノ行政官廳ハ道府縣ガ自作農創設維持ノ事業ヲ行フ場合ニ於テハ農林大臣、其ノ他ノ團體ガ之ヲ行フ場合ニ於テハ地方長官トス

第七條　農地調整法第四條又ハ第六條ノ團體同條ノ自作農創設維持ノ事業ヲ行ハントスルトキハ道府縣ニ在リテハ農林大臣ノ、市町村、產業組合又ハ農事實行組合ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ但シ市町村、產業組合又ハ農事實行組合ガ農林大臣ノ承認ヲ得タル道府縣ノ施設ニ基キ行フ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　道府縣前條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一　事業計畫書
二　事業ニ關スル收支豫算書
三　事業ニ關スル諸規程
四　資金ニ關スル調書、起債議決書ノ謄本及起債ニ關スル許可書ノ寫
五　未墾地ノ開發事業ノ施行ニ關シ必要ナル認可、許可、議決又ハ同意ヲ證スル書面

前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

前二項ノ規定ハ道府縣ガ前條ノ承認ヲ受クル場合ニ之ヲ準用ス

第九條　農地調整法第四條ノ團體同條第一項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ道府縣ニ在リテハ農林大臣ニ、市町村、產業組合又ハ農事實行組合ニ在リテハ地方長官ニ之ヲ提出スベシ

一　取得シ又ハ使用セントスル土地ノ附目、地番、面積及其ノ土地ニ關シ現ニ存スル權利ノ內容ヲ記載シタル書面

二　取得セントスル權利ノ內容ヲ記載シタル書面

三　協議ヲ必要トスル事由及協議ヲ求メントスル者ノ住所氏名ヲ記載シタル書面

四　取得シ又ハ使用セントスル土地ノ附近ノ土地事情ヲ記載シタル書面

五　道府縣農地委員會又ハ市町村農地委員會ノ審議ノ結果ヲ記載シタル書面

第十條　地方長官ハ農地調整法第五條ノ規定ニ依リ區域及通知ヲ爲スベキ場合ヲ定メ其ノ區域內ニ在ル農地ノ所有者ヲシテ農地處分ノ一月前迄ニ其ノ農地ノ所在スル市町村農地委員會ノ審議ヲ經由シテ事業者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

地方長官前項ノ命令ヲ爲シタルトキハ其ノ旨農林大臣ニ報告スベシ

第十一條　農地調整法第六條ノ自作地ノ所有者同條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ事業者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ申請ハ事業者ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ此ノ場合ニ於テハ事業者ハ遲滯ナク意見ヲ附シ之ヲ地方長官ニ進達スルコトヲ要ス

第十二條　農林大臣又ハ地方長官ハ何時ニテモ農地調整法第四條又ハ第六條ノ事業ヲ行フ團體ヲシテ同條ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ事業ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十三條　農地調整法第九條第三項ノ規定ニ依ル通知ハ解約ノ申入ヲ爲シ又ハ更新拒絕ノ通知若ハ條件ヲ變更スルニ非ザレバ更新セザル旨ノ通知ヲ發スル日ヨリ一月前迄ニ農地ノ所在スル市町村農地委員會ニ、農地ノ所在スル市町村ニ市町村農地委員會ナキ場合ニ於テハ相手方ノ居住スル市町村ノ市町村農地委員會ニ之ヲ爲スベシ

第十四條　地方長官市町村農地委員會ヲ設置シ又ハ廢止シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ告示シ且農林大臣ニ報告スベシ

第十五條　市町村農地委員會ノ會長、委員又ハ臨時委員ノ選任ニ付テハ地方長官ノ市町村長ノ意見ヲ徵スベシ

第十六條　道府縣農地委員會ノ委員又ハ臨時委員ノ選任ニ付テハ農林大臣ハ地方長官ノ意見ヲ徵スルモノトス

第十七條　本則中町村又ハ町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズルモノトス

附　則

本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附錄

農業倉庫法（大正十四年四月公布）

備　考

一　小作料ハ平年作ニ於ケル實納小作料ニ依ルコト但シ小作料ノ定ナキ土地ニ在リテハ其ノ土地ニ類似スル土地ノ小作料ニ依ルコト

小作料ガ平年作ニ於ケル收穫高ニ比シ不適當ト認メラルルトキハ適當ナル額ヲ以テ小作料ニ代フルコト

二　小作料及收穫高ヲ價額ニ換算スル場合ニ於テハ其ノ物ノ價格ハ當該地方ニ於ケル最近五年ノ平均價格ヲ用フルコト但シ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

三　小作權賣買ノ慣行アル地方ニ於テ土地ノ賃入ニ際シ其ノ土地ノ小作權ヲ併セ賃入スル場合ニ於テハ小作料ハ小作權者ガ轉貸スル場合ニ於ケル又小作料ニ依ルコト

四　算式中ノ公租公課ニハ地租、地租附加稅又ハ之ニ準ズベキ地方稅、農會費中地租割及水利組合費（北海道ニ在リテハ土功組合費）ヲ含ムモノトス

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ關スル件

（昭和十三年八月二十七日）
（農林省令第三十三號）

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シテノ滿洲ニ於ケル軍事行動ニ關シ戰鬪其ノ他ノ公務ニ從事シ爲ニ死歿シタル者ノ遺族又ハ之ガ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者若ハ其ノ家族ニ對シテ行フ自作農創設維持ノ事業トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自作地登記令

（昭和十三年七月二十九日）
（勅令第五百二十七號）

第一條　農地調整法第七條第一項ノ自作地ノ登記ハ道府縣又ハ市町村ガ事業者ナルトキハ其ノ囑託ニ因リ、產業組合又ハ農事實行組合ガ事業者ナルトキハ其ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ囑託又ハ申請ヲ爲スニハ自作地ナル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二條　前條第一項ノ囑託又ハ申請アリタルトキハ登記官吏ハ其ノ土地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ土地ガ農地調整法ニ依ル自作地ナル旨ノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第三條　自作地ノ讓渡アリタル場合ニ於テ其ノ讓渡ニ因リ自作地タラザルモノト爲リタル土地ニ付所有權移轉登記ノ申請ヲ爲スニハ自作地タラザルモノト爲リタル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

登記官吏前項ノ移轉登記ヲ爲シタルトキハ之ト共ニ前條ノ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ自作地ニ付競賣又ハ公賣ノ處分アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　自作地ニシテ農地調整法施行令第四條第一號ノ規定ニ依リ其ノ處分ニ付行政官廳ノ認可ヲ要セザルニ至リタルモノニ付テハ其ノ所有者ハ第二條ノ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ其ノ旨ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第五條　前四條ノ規定ハ農地調整法第十九條第一項ノ自作地ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

農業保險法

衆議院委員長報告

○村上國吉君　只今上程サレマシタル農業保險法案ニ付キマシテ、委員會ノ審議ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、農業保險制度ノ立法ハ、我國農政史上眞ニ一新紀元ヲ劃スル大事業デアリマシテ、農村多年ノ要望ヲ滿ス所以デアリ　年々少カラザル災害ノ爲ニ瀕サレテ居ル農業者ノ收入ヲ確保シ、其生活安定ニ資スルコト頗ル大ナルベキ重要ナル法案デアリマスルカラ、委員會ニ於キマシテハ去ル九日以來較モ慎重ニ審議ヲ重ネ、委員諸君亦極メテ熱心精勵、反復其質疑ヲ盡サレマシテ、本日茲ニ其結果ヲ御報告申上ゲ得マスコトハ、私ノ欣快トスル所デアリマス私ハ先ヅ此法案ノ概要ヲ一通リ申上ゲタイト存ジマス、蓋シ此法案ハ我國ニ於テ初メテノ立法デアルカラ、其內容ノ要旨ヲ明ニシテ置ク必要ガアルト思フカラデアリマス、卽チ此法案ニ定ムル所ノ農業保險ハ、農作物ニ關スル災害保險ヲ本旨トスルノデアリマシテ、郡ノ區域ニ依ル農業保險組合ニ、其元受保險事業ヲ行ハシメル、サウシテ其組合ノ組織員ハ個々ノ農家デハナク、其區域內ノ市農會及ビ町村農會、又地方ノ狀況ニ依リマシテハ、共濟事業ヲ行フ所ノ蠶業實行組合ヲモ其組織員トスル、團體加入組織ノ仕組デアリマスルコトハ、此保險組織ノ特色デアルト思フノデアリマス、又其再保險事業ハ右ノ保險組合ヲ以テ組織スル道府縣區域ノ聯合會ヲシテ行ハシメ、更ニ其聯合會ヲ行フ再保險ヲ政府ガ再々保險ヲ行フ組立デアリ同時ニ又郡ノ區域ニ依ル農業保險組合及ビ其組合員タル市町村農會又ハ蠶業實行組合ガ一定農作物ノ災害ニ付キ、其組織農家ニ對シテ行フ所ノ共濟事業、若シクハ之ニ準ズベキ地方稅、農會費中地租割及水利組合費（北海道ニ在リテハ土功組合費）ヲ含ムモノトス

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ關スル件

（昭和十三年八月二十七日）
（農林省令第三十三號）

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シテノ滿洲ニ於ケル軍事行動ニ關シ戰鬪其ノ他ノ公務ニ從事シ爲ニ死歿シタル者ノ遺族又ハ之ガ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者若ハ其ノ家族ニ對シテ行フ自作農創設維持ノ事業トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自作地登記令

（昭和十三年七月二十九日）
（勅令第五百二十七號）

第一條　農地調整法第七條第一項ノ自作地ノ登記ハ道府縣又ハ市町村ガ事業者ナルトキハ其ノ囑託ニ因リ、產業組合又ハ農事實行組合ガ事業者ナルトキハ其ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ囑託又ハ申請ヲ爲スニハ自作地ナル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二條　前條第一項ノ囑託又ハ申請アリタルトキハ登記官吏ハ其ノ土地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ土地ガ農地調整法ニ依ル自作地ナル旨ノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第三條　自作地ノ讓渡アリタル場合ニ於テ其ノ讓渡ニ因リ自作地タラザルモノト爲リタル土地ニ付所有權移轉登記ノ申請ヲ爲スニハ自作地タラザルモノト爲リタル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

登記官吏前項ノ移轉登記ヲ爲シタルトキハ之ト共ニ前條ノ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ自作地ニ付競賣又ハ公賣ノ處分アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　自作地ニシテ農地調整法施行令第四條第一號ノ規定ニ依リ其ノ處分ニ付行政官廳ノ認可ヲ要セザルニ至リタルモノニ付テハ其ノ所有者ハ第二條ノ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ其ノ旨ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第五條　前四條ノ規定ハ農地調整法第十九條第一項ノ自作地ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

アリマス

次ニ保險組合ノ共組合員タル市町村ニ於テハ、國庫ガ之ヲ負擔シ、且ツ組合員ノ加入、脫退、其他種々ノ點ニ於テ强制的制度ヲ採ツテ居リマス、卽チ此法案ニ定ムル所ノ農業保險ハ、農作物ニ關スル災害保險ヲ本旨トスルノデアリマシテ、郡ノ區域ニ依ル農業保險組合ニ、其元受保險事業ヲ行ハシメル、サウシテ其組合ノ組織員ハ個々ノ農家デハナク、其區域內ノ市農會及ビ町村農會、又地方ノ狀況ニ依リマシテハ、共濟事業ヲ行フ所ノ蠶業實行組合ヲモ其組織員トスル、團體加入組織ノ仕組デアリマスルコトハ、此保險組織ノ特色デアルト思フノデアリマス、又其再保險事業ハ右ノ保險組合ヲ以テ組織スル道府縣區域ノ聯合會ヲシテ行ハシメ、更ニ其聯合會ヲ行フ再保險ヲ政府ガ再々保險ヲ行フ組立デアリ同時ニ又郡ノ區域ニ依ル農業保險組合及ビ其組合員タル市町村農會又ハ蠶業實行組合ガ一定農作物ノ災害ニ付キ、其組織農家ニ對シテ行フ所ノ共濟事業、若シクハ之ニ準ズベキ地方稅、農會費中地租割及水利組合費（北海道ニ在リテハ土功組合費）ヲ含ムモノトス

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ニ關スル件

（昭和十三年八月二十七日）
（農林省令第三十三號）

農地調整法施行規則第六條第一項第七號ノ特ニ定ムル自作農創設維持ノ事業ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シテノ滿洲ニ於ケル軍事行動ニ關シ戰鬪其ノ他ノ公務ニ從事シ爲ニ死歿シタル者ノ遺族又ハ之ガ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者若ハ其ノ家族ニ對シテ行フ自作農創設維持ノ事業トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自作地登記令

（昭和十三年七月二十九日）
（勅令第五百二十七號）

第一條　農地調整法第七條第一項ノ自作地ノ登記ハ道府縣又ハ市町村ガ事業者ナルトキハ其ノ囑託ニ因リ、產業組合又ハ農事實行組合ガ事業者ナルトキハ其ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ囑託又ハ申請ヲ爲スニハ自作地ナル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二條　前條第一項ノ囑託又ハ申請アリタルトキハ登記官吏ハ其ノ土地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ土地ガ農地調整法ニ依ル自作地ナル旨ノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第三條　自作地ノ讓渡アリタル場合ニ於テ其ノ讓渡ニ因リ自作地タラザルモノト爲リタル土地ニ付所有權移轉登記ノ申請ヲ爲スニハ自作地タラザルモノト爲リタル旨ノ地方長官ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

登記官吏前項ノ移轉登記ヲ爲シタルトキハ之ト共ニ前條ノ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ自作地ニ付競賣又ハ公賣ノ處分アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　自作地ニシテ農地調整法施行令第四條第一號ノ規定ニ依リ其ノ處分ニ付行政官廳ノ認可ヲ要セザルニ至リタルモノニ付テハ其ノ所有者ハ第二條ノ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ其ノ旨ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第五條　前四條ノ規定ハ農地調整法第十九條第一項ノ自作地ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

場合ニ、其聯合會ニ對シテ再保險金ヲ支拂フノデアリマス

尙ホ特ニ一言スベキコトハ、此法案ニ於テハ水稻小作料ノ取得ニ關スル保險ヲ認メテ居リマスガ、是ハ災害ノアッタ場合ニ、現實ニ行ハルヽ所ノ小作料ノ減免問題トハ相關關係ヲ持タセナイ趣旨ノモノデ、卽チ一定ノ災害ガアッタ場合ニ、地主ハ小作料取得上ノ損失アルモノト看做シテ、直チニ之ニ保險金ノ支拂ヲ爲シ、此支拂保險金ニ相當スル小作料ノ部分ハ、之ヲ小作人ニ請求スルコトガ出來ナイモノト致シテ居ルノデアリマス、以上ガ此法案ノ概要デアリマス

ソコデ私ハ此委員會デ審議セラレタル數多クノ質疑應答ノ中、最モ重要ナリト認メラレタルモノ數點ニ付テ、次ニ之ヲ御紹介致シテ置キマス、卽チ其第一點ハ、本法ニ於テ其保險事故ノ中ニ何故ニ冷害及ビ雪害ヲ取入レナカッタカト云フ點デアッテ、此問題ハ全質疑ノ殆ド大半ヲ占メテ居リマス、卽チ北海道、東北及ビ北陸地方ハ、冷害及ビ雪害ヲ被ルコト甚シク、殊ニ冷害ノ爲ニハ農家ハ時ニ或ハ飢饉ニ瀕セントスルコトサヘアリ、地方ノ農民ハ絕エズ其生活ノ不安ニ脅カサレテ居ル、故ニ苟モ農業保險ノ立法ヲ考フル時ニ、何人ト雖モ此冷害及ビ雪害ハ第一ニ其保險事故ノ中ニ取入レラルベキデアルニ拘ラズ、之ヲ除外セル如キハ失當ノ甚シキモノデアル、是等ノ地方民ガ多年農業保險制度ノ制定ヲ渴望シ來レル所以ハ、其實施ニ依ッテ斯ノ如キ深刻ナル被害ヨリ救ハレ得ルモノデアルト信ジタガ故デアル、然ルニ今之ヲ除外セル本法案ノ如キハ、殆ド農業保險ノ意義ヲ爲サナイ、是等ノ地方民多年ノ渴望ヲ全然裏切ルモノナリトシテ、其論難追究極メテ急ナルモノデアッタノデアリマス、之ニ對スル政府ノ答辯ハ、冷害及ビ雪害ハ政府ニ於テモ極メテ之ヲ重要視シ、從來ト雖モ其救濟施設ヲ行ッテ來タノデアルガ、之ヲ保險事故ノ中ニ取入レルニ付テハ、相當信憑シ得ル災害統計ヲ必要トスルニ拘ラズ、現在ノ所未ダ十分ナル統計資料ヲ整フルニ至ッテ居ナイノデ、隨テ被保險者ガ何程ノ保險料ヲ負擔スレバ足ルカ、又政府ニ於テ何程ノ支出ヲ要スルカノ見透シモ付カナイ現狀デアルカラ、一應ハ之ヲ保險ヨリ除外シテ、農業保險組合ノ共濟事業ニ依ラシムルコトト爲シ、政府ヨリモ援助シテ共濟ノ實ヲ擧ゲシムルコトニ努力スルト共ニ、一方可及的ニ其調査攻究ヲ遂ゲ、出來得ル限リ速ニ之ヲ保險事故中ニ取入レルヤウニスル考デアルトノコトデアリマシタガ、委員ハ此答辯デ滿足ガ出來ズ、從テ急迫ガアリマシタノデ、最後ニ此點ニ關シ農林大臣ヨリ言明ヲ得タノデアリマス、此言明ハ極メテ重大デアリマスルカラ、農林大臣ハ當議場ニ於テ重ネテ其言明ヲ爲サレンコトヲ私ハ玆ニ要求シテ、私ノ報告ヨリ省クコトニ致シマス

重要ナル質疑ノ第二點ハ、此法案ニ依ル保險計畫ノ內容ガ餘リニ貧困デアルト云フ問題デアリマシテ、保險金額ノ如キハ實收穫價額ノ三分ノ一又ハ四分ノ一、若クハ五分ノ一位ニ過ギナイ、又其支拂保險金額モ、普通ニ見ル所ノ災害ノ場合ニハ極メテ少額デ、而モ減收三割マデノ被害ニハ其支拂ヲシナイ、三割乃至五割ノ損害ノ場合ニ、僅ニ保險金額ノ一割ニ當ル程度ノ支拂ニ止メ、九割以上減收ノ被害アリタル時初メテ全額、卽チ十割ノ支拂ヲ爲スト云フガ如キハ、子供騙シニ類スルモノデアルトノ非難ガアリ、又我國農家ノ實情ヨリスレバ相互主義ノ保險制度トスルコトニ無理ガアルノデアルカラ、政府ニ於テ思切ッテ助成ヲ爲シ、以テ保險料ノ低下ト保險金ノ支拂額ヲ增額スベキデハナイカト云フヤウナ質疑ガ繰返サレタノデアリマス、右ノ質疑ニ對スル政府ノ答辯ハ、本制度ハ我國ニ於テハ初メテノ施設デ、官民共ニ未ダ經驗ヲ持タナイ上ニ、多數ノ零細農ヲモ包含セシメントスル社會保險的制度デアル爲ニ、保險

料ノ負擔ガ重クナッテハナラズ、從來ノ共濟施設ノ實情ヤ農家負擔力ノ程度ヲ考慮シテ定メタノデ、其計畫ガ甚ダ不十分デアルコトハ已ムヲ得ナイト考ヘルガ、政府ハ勿論之ヲ以テ災害救濟ハ足レリトスルモノデハナク、保險事業ノ發達ト逐次ニ得ル所ノ經驗ニ依ッテ、漸次之ヲ擴充スル意向デアルコトヲ表明致シマシタ、又三割以下ノ災害ニ保險金ヲ支拂ハナイコトニナッテ居ル理由ハ、從來ノ保險ヲ目的トスル災害統計ガ、三割以上ニ減收ノ場合ノミノ調査ニナッテ居ルノデ、致方ガナイノダトノ答辯デアリマシタガ、保險金額ニ對スル支拂保險金額ノ割合ガ甚シク不同デアルトノ非難ニ對シマシテハ、政府モ之ヲ認メ、施行令ノ制定ニ際シテ、計算上許サレル限リ之ヲ改メントスル意思ヲ示シタノデアリマス、又國庫支出ノ點ニ關シマシテハ、政府ハ每年ノ保險料ノ一部ヲ永久ニ負擔シ、且ツ保險組合ニ對シテ其共濟施設ヲ助成スル等、相當額ノ負擔ヲ要スルノミナラズ、異常災害ニ際シテハ一擧ニ極メテ巨額ノ支出ヲ約束スルコトデモアリ、更ニ保險事業ガ普及スレバ普及スル程、年々多額ノ負擔ヲ爲スベキ立前デアルノデ、保險料ノ低下、保險金支拂額ノ增額ノ爲ニ、國庫支出ヲ增額スルコトハ頗ル困難ナル樣ノ答辯デアリマシタガ、委員會ニ於キマシテハ到底斯ノ如キ答辯デ諒解ノ行ク譯デモナク、段々農林大臣ニ其決意ヲ迫ッタノデアリマスルガ、農林大臣カラハ、本案實施ニ當リマシテハ出來得ル限リ御趣意ニ副フヤウニ努力ヲ致シタイト思ヒマス、斯ウシタ言明ガアッタノデアリマス

次ニ重要ナル質疑ノ第三點ハ、此法案ニ於ケル養蠶實行組合ノ取扱ニ關スル問題デアリマシテ、卽チ本法第一條ニ於テ、市町村農會ハ行政官廳ノ認可ニ依リ農業保險組合ヲ設立スルコトヲ得ルモノト規定セルニ拘ラズ、養蠶實行組合ガ農業保險組合ノ設立者又ハ其組合員タラントスルニハ、主務大臣ノ認可ヲ受クルヲ要スルモノト第二條ニ規定セルコトハ、全ク差別的ナ扱ヒ方デ、蠶絲業組合法ニ依ル養蠶團體ノ重要性ヲ輕視シ、活動セル全國四万有餘ノ養蠶實行組合ノ現狀ニ對スル認識不足ノ不當ナル扱ヒ方デアルカラ、此第二條ヲ削除シ、第一條ニ於テ市町村農會ト竝ンデ養蠶實行組合ヲ認ムベシトノ趣旨ノ質問ガアッタノデアリマス、之ニ對スル政府ノ答辯ハ、養蠶團體ノ重要性ニ關スル認識ニ付テハ、政府ハ決シテ人後ニ落チル者デハナイガ、養蠶實行組合ノ行ヒ得ル保險關係ハ桑葉デ、是ハ桑園ノ耕作者ガ悉ク市町村ノ農會員タル關係上、農會ニ於テモ爲シ得ル保險事業デアル、又養蠶實行組合ハ强制團體デナク、經費ノ强制徵收モ認メラレテ居ナイ、サウシタ團體ガ保險組合ノ組合員トナッテ、桑葉ニ付テノ保險契約ヲ爲スコトヲ認メルニ付キマシテハ、其實行組合ノ內容ノ實體、又農會トノ關係等ニ關スル見方ガ、地方的ニ區々ニナッタノデハ宜シクナイト云フ考カラシテ、之ヲ地方ノ行政官廳ニ委任スルコトヲ避ケタノダト云フ答辯デアリマシタ、サウシテ此問題ニ關聯致シマシテ、其點ニ對スル政府ノ認識ヲ確メルト同時ニ、更ニ委員會ニ於キマシテ、其認可取扱ニ關シテハ、行政官廳ト主務省トノ間ニ十分ニ注意ヲ拂ッテ、雙方ノ相剋摩擦ヲ來サナイヤウニ留意セナケレバナラヌデハナイカト云フ質疑ニ對シテ、農林大臣ハ、養蠶實行組合ニ付テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケテ組合員トナルコトト致シタガ、此認可ニ當ッテハ具體的實情ヲ十分考慮シ、眞ニ實情ニ適應シ、地方的ニ偏頗ナク公正妥當ナル取扱ヲ致スヤウニ努ムベキコトハ勿論デアリマスト云フ言明ガアッタノデアリマス

ソレカラ水稻ノ稻熱病ヲ保險事故ノ中ニ入レルベキデハナイカトノ熱心ナル質問ガアリマシタガ、政府ハ保險事故ノ中ニ認メントスル一定ノ植物病ト云フノハ、例ヘバ風害ニ起因スル水稻ノ白葉枯病ノ如ク、不

可抗力ニ依ッテ發生スル損害ニ對シテ、之ヲ保險セントスルノデアッテ、稻熱病ノヤウニ豫防スレバ豫防シ得ル見込ノモノニ對シテハ、蟲害ト同ジク保險事故ト致サナイコトニシタノデアルト答辯ヲ致シマシタガ、質疑者トハ此豫防ノ出來ル出來ナイト云フ點ニ付テ、尙ホ意見ノ相違ガアルヤウニ見受ケマシタガ、結局ニ於テ政府ハ尙ホ能ク調査研究ヲ遂ゲルコトニスルトノ言明ヲ與ヘタノデアリマス

保險ノ對象タル作物ノ中ニ燕麥ヲ除外セルコトガ指摘サレマシテ問題トナリマシタガ、政府ハ燕麥ニ付テハ、麥類トシテハ差當リ廣イ地域ニ作ラレルモノト致シタ關係上、大麥、小麥、裸麥トシ、燕麥ハ除外シタノデアルケレドモ、實施ニ當リマシテハ御趣旨ニ副フヤウニ努力致シマスト、農林大臣カラ言明ガアッタノデアリマス、以上ノ外尙ホ色々多クノ質疑ガアリ、希望モアリマシタガ、是等ハ速記錄ニ依ッテ御承知ヲ願フコトニシテ、此處ニハ省略ヲ致シマス

以上デ質疑ガ終了シ討論ニ入ッタノデアリマスガ、民政黨ニ於テハ村松久義君、政友會ニ於テハ加藤知正君、第一議員俱樂部ニ於テハ北勝太郎君、社會大衆黨ニ於テハ菊地養之輔君、第二控室ニ於テハ中原謹司君、東方會ニ於テハ小野謙一君ガ、各〻代表的ニ意見ヲ述ベラレマシタ、其意見ヲ要約致シマスルト、何レモ案ノ內容ガ餘リニ貧弱デ、期待ニ背クコト甚シキ不滿ノアルガ、法案ノ重要性ニ鑑ミ、施行ノ後ニ逐次其內容ヲ充實擴張スベシトノ政府ノ答辯、殊ニ農林大臣ガ責任ヲ以テ言明セラレタル其言明ニ信賴シ、多大ノ期待ト希望トヲ實施ノ後ニ繫ギ、此條件ノ下ニ原案ニ贊成スルトノ旨アリマシタ、斯クテ採決ニ入リマシテ、全會一致原案ヲ可決致シタ次第デアリマス、何卒委員會ノ決議ノ通リニ可決セラレンコトヲ希望致シマシテ私ノ報告ヲ終リマス（拍手）

貴族院委員長報告

○伯爵蜂須賀正恒君　只今日程ニ上リマシタ農業保險法案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、委員會ハ一昨日、昨日、本日、三日間懇重ニ審議ヲ致シマシタ、本案ノ提出ノ理由ハ過日農林大臣カラ御說明ガアリマシタガ、是ハ省略致シマス、仕ニ本案ノ要旨ヲ御紹介申上ゲマスルト、本案ハ農作物ノ災害ニ關スル保險ヲ目的トスルモノデゴザイマシテ、保險事業ハ農業保險組合ヲシテ道府縣ノ區域內ニ於テ聯合會ヲ組織セシメ、之ニ再保險事業ヲ行ハシメ、更ニ政府ニ於テ聯合會ノ行フ再保險ニ對シ再々保險ヲ管掌スルコトヲ骨子トスル法案ガアリマス、尙重要點ヲ申上ゲマスルト、第一ニ農業保險組合ノ組合員ハ、市町村農會又ハ地方ノ實情ニ依リ養蠶實行組合トシテ、組合ハ其ノ組合員タル市町村農會及蠶糸實行組合ガ、其ノ組織員ノ爲ニ行フ共濟事業ニ依リ負擔スル共濟責任ニ付保險ヲ行フモノデアリマス、其ノ保險ノ對象ハ水稻ノ風水害、旱害、雹害、及一定ノ植物病ニ因ル收穫ノ損失竝ニ以上ノ災害ニ因ル水稻ノ小作地ノ小作料ノ取得上ノ損失、桑葉ノ風水害、旱害及凍雹害ニ因ル收穫上ノ損失、麥ノ風水害、旱害、雹害、雨害、溫潤害ニ因ル收穫上ノ損失デアリマス、其ノ損害塡補ノ最高額ハ原則トシテ、水稻ニ付テ段當リ自作、小作各二十圓デアリマス、桑ニ付テハ段當リ自作、小作各二十圓、麥ニ付テハ段當リ自作、小作各十圓デアリマス、而シテ一定ノ期間內ニ發生シタル災害ニ因リテ農作物ガ三割以上ノ被害ヲ受ケマシタ場合ニ、以上ノ金額ノ範圍內ニ於テ被害ノ程度ニ應ジテ保險金ヲ支拂フノデアリマス、

第二ニ農業保險ハ本來社會保險的性質ヲ有スル點ニ鑑ミマシテ、本案ハ組合ノ設立、組合ヘノ加入强制等、各種ノ强制的保險ノ制度ヲ認メテ居リマスト共ニ、政府ハ保險料ノ一部ヲ國庫ニ於テ負擔スルノ外、相當ノ助成ヲ爲スコトシテ居ルノデアリマス、第三ニ、農業保險組合ハ保險事業ノ外ニ基金ヲ積立テテ、今回保險ノ對象トナラナカッタ地方的農作物又災害、例ヘバ水稻ノ冷害、陸稻ノ旱害、蠶作不良等ニ付テ、保險事業類似ノ共濟事業ヲ行フコトヲ得セシメテ居ルノデアリマス、最後ニ再保險ニ付テ申上ゲマスガ、即チ道府縣ヲ區域トスル農業保險聯合會ヲシテ、農業保險組合ノ引受ケマシタ保險金額ノ七割ニ付テ歩合再保險ヲ爲サシメ、政府ハ更ニ之ニ對シテ異常災害ノ場合再保險ヲ爲スコトニシテ居ルノデアリマス、以上ガ要點デゴザイマス、續イテ質問應答ノ主ナルモノヲ二三御紹介申上ゲマス、第一點トシテ、何故ニ本制度ヲ國營強制保險ト爲サナカッタカ、之ニ對シマシテ政府ハ、農業災害ガ比較的集團的ニ發生ヲ見ル爲ニ、之ガ危險ノ分散調節ヲ爲ス點ヨリ見テ、又政府ノ信用ヲ利用シテ事業經營ヲ爲ス點等カラ見テ、國營保險ニハ十分長所ヲ認メテ居ルケレドモ、一面農業保險ニ於テハ小野謙一君ガ、各〻代表的ニ

テハ農業災害ノ性質上、損害評價、損害防止ニ付テ道德的危險發生ノ虞ガ多クシテ、從ッテ之ガ爲ニ多クノ經營事務費ヲ要スルコトトナラウカラシテ、國營强制保險ヲ採ラナカッタノデアリマス、尙ホ本案ハ農作物ノ災害ニ關スル保險ヲ目的トスルモノデゴザイマシテ、保險事業ハ農業保險組合ヲシテ道府縣ノ區域內ニ於テ聯合會ヲ組織セシメ、之ニ再保險事業ヲ行ハシメ、更ニ政府ニ於テ聯合會ノ行フ再保險ニ對シ再々保險ヲ管掌スルコトヲ骨子トスル法案ガアリマス、尙重要點ヲ申上ゲマスルト、第一ニ農業保險組合ノ組合員ハ、市町村農會又ハ地方ノ實情ニ依リ養蠶實行組合トシテ、組合ハ其ノ組合員タル市町村農會及蠶糸實行組合ガ、其ノ組織員ノ爲ニ行フ共濟事業ニ依リ負擔スル共濟責任ニ付保險ヲ行フモノデアリマス、其ノ保險ノ對象ハ水稻ノ風水害、旱害、雹害、及一定ノ植物病ニ因ル收穫ノ損失竝ニ以上ノ災害ニ因ル水稻ノ小作地ノ小作料ノ取得上ノ損失、桑葉ノ風水害、旱害及凍雹害ニ因ル收穫上ノ損失、麥ノ風水害、旱害、雹害、雨害、溫潤害ニ因ル收穫上ノ損失デアリマス、其ノ損害塡補ノ最高額ハ原則トシテ、水稻ニ付テ段當リ自作二十圓、小作地ハ地主、小作ソレ〳〵十圓、桑ニ付テハ段當リ自作、小作各二十圓、麥ニ付テハ段當リ自作、小作各十圓デアリマス、而シテ一定ノ期間內ニ發生シタル災害ニ因リテ農作物ガ三割以上ノ被害ヲ受ケマシタ場合ニ、以上ノ金額ノ範圍內ニ於テ被害ノ程度ニ應ジテ保險金ヲ支拂フノデアリマス、

ドモ、此ノ際省略致シマス、詳細ハ速記錄ニ讓リタイト思ヒマス、討論ニ入リマシテカラ、一委員カラシテ希望決議ヲ付シテ本案ニ贊成スルト云フ動議ガ出マシタ、採決ニ入リマシテ、本案全部ヲ問題ニ供シマシテ、全部原案通リ可決ニ相成リマシタ、希望決議ハ又全會一致デ可決サレマシタ、其ノ希望決議ヲ此處デ朗讀致シマス

一、政府ハ本保險ガ社會保險的性質ヲ有スルニ鑑ミ適當ナル補助助成ヲ爲シ、私營相互保險ニ類スルニ至ラザル樣監督スベシ

二、本保險ノ運用ニ當リテハ損害ノ査定其ノ他事業及經理ニ付嚴重ナル監督ヲ行ヒ關係職員ノ選任等ニツキ遺漏ナキヲ期スベシ

以上御報告ヲ致シマス

農業保險法

（昭和十三年四月二日法律第六十八號）

第一章　農業保險

第一條　市農會又ハ町村農會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケ風水害

其ノ他ノ災害ニ因リ會員ノ被ル農作物ノ收穫上ノ損失及小作料ノ取得上ノ損失ニ付共濟金ノ交付ヲ爲ス事業（共濟事業）ヲ行フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ共濟事業ヲ行フ市農會又ハ町村農會ハ之ニ因リ會員ニ對シテ負フ共濟責任ニ付相互保險ヲ爲ス目的ヲ以テ農業保險組合ヲ設立スルコトヲ得

共濟責任ノ保險ニ付セラルベキ共濟ノ目的タル農作物及小作料、共濟事故竝ニ共濟責任期間ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　養蠶業ニ關スル共濟施設ヲ行フ養蠶實行組合ニシテ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルモノハ前條第二項ノ規定ニ依ル農業保險組合ノ設立者又ハ組合員タルコトヲ得

第三條　農業保險組合ハ法人トス

第四條　農業保險組合ノ區域ハ郡又ハ郡市ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

前項ノ規定ニ於テ郡トアルハ北海道ニ在リテハ北海道廳支廳長管轄區域トス

第五條　農業保險組合ハ其ノ名稱中ニ農業保險組合ナル文字ヲ用フベシ

農業保險組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ農業保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第六條　本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ事實ノ生ジタル後三週間以內ニ之ヲ各事務所ノ所在地ニ於テ登記スベシ

登記スベキ事項ニシテ行政官廳ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

本法ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第七條　農業保險組合ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セズ

第八條　農業保險組合ガ本法ニ基キテ爲ス登記ニ付テハ登錄稅ヲ課セズ

第九條　本法ニ依ル農業保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第十條　農業保險組合ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ區域ヲ定メ其ノ區域內ニ於テ組合員タルベキ資格ヲ有スル者ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ左ノ事款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ理事及監事ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

一　目的
二　名稱
三　區域
四　事務所ノ所在地
五　保險スベキ共濟責任
六　保險料率
七　準備金ノ積立及管理ノ方法
八　共濟基金ニ關スル規定
九　剩餘金處分及不足金塡補ノ方法
十　組合員タル資格ニ關スル規定
十一　組合員ノ加入及脫退ニ關スル規定
十二　事業執行ニ關スル規定
十三　役員ニ關スル規定
十四　組合ガ公告ヲ爲ス方法
十五　存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

第十二條　主務大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ農業保險組合ノ組合員タルベキ資格ヲ有スル者ニ組合ヲ設立スベキコトヲ命ジ又ハ組合ノ區域內ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ヲシテ其ノ組合ノ組合員タラシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者命令ノ定ムル所ニ依リ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ主務大臣ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ

得

第十三條　農業保險組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

前條ノ規定ニ依ル組合ノ設立アリタルトキハ其ノ組合ノ區域內ニ於テ組合員タルベキ資格ヲ有スル者ハ其ノ組合ノ組合員トス

第十四條　農業保險組合ノ設立アリタルトキハ設立ノ登記ヲ爲スベシ

登記スベキ事項左ノ如シ

一　第十一條第一號乃至第三號、第十四號及第十五號ニ揭ゲタル事項

二　事務所

三　成立ノ年月日

四　理事及監事ノ氏名及住所

前項ニ揭ゲタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ

第十五條　農業保險組合ノ組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ組合ノ行フ保險ニ付セラルベキ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付組織ノ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ組合ノ組合員ヲ脫スルコトヲ得ズ

第十六條　農業保險組合ノ組合員タル市農會又ハ町村農會及養蠶實行組合ハ其ノ地區ガ重複スル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ同一地區內ノ同一ノ共濟ノ目的ニ付重複シテ組合ノ保險ニ付スルコトヲ得ズ

第十七條　農業保險組合ノ組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ以テ共濟事故ニ付組織ノ變更ヲ生ジタル後ニ於テ其ノ保險ニ付セラルベキ共濟ノ目的及共濟責任ノ總テヲ保險ニ付スベシ

第十八條　農業保險組合ハ組合員ニ對シ正當ノ事由ナクシテ保險ノ引受ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十九條　農業保險組合ノ組合員ハ第一條第三項ノ共濟ノ目的タル農作物及同項ノ共濟ノ目的タル小作料ノ生ズル小作地ノ農作物ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ割合以上ノ被害アリタル場合ニ限リ其ノ被害程度ニ應ジテ定メタル保險金ヲ組合員ニ對シ支拂フモノトス

第二十條　農業保險組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ支拂ニ不足ヲ生ズルトキハ保險金額ヲ削減スルコトヲ得

第二十一條　農業保險組合ノ組合員ハ組合ニ對抗スルコトヲ得ズ

第二十二條　農業保險組合ノ組合員保險料ノ拂込ヲ遲滯シタルトキハ組合ハ其ノ遲滯期間中ニ生ジタル事故ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ノ責ヲ免ルルコトヲ得

第二十三條　農業保險組合ノ組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第一條第三項ノ共濟ノ目的タル農作物及同項ノ共濟ノ目的タル小作料ノ生ズル小作地ノ農作物ニ付耕作細目書ヲ組合ニ提出スベシ

組合員惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ前項ノ耕作細目書ノ提出ヲ怠リ又ハ之ニ不實ノ記載ヲ爲シタルトキハ組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ノ責ヲ免ルルコトヲ得

第二十四條　農業保險組合ノ組合員ハ第一條第三項ノ共濟ノ目的タル小作料ノ生ズル小作地ノ農作物ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ノ責ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十五條　農業保險組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ損害ノ防止ニ關シ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第二十六條　農業保險組合ハ組合員ヲシテ損害ノ防止ノ爲特ニ必要ナル處置ヲ爲サ

シムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ組合員ノ負擔シタル費用ハ組合ノ負擔トス

組合員前項ノ規定ニ依ル組合ノ指示ニ從ハザルトキハ組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ノ責ヲ免ルルコトヲ得

第二十七條　農業保險組合ハ損害ノ防止又ハ損害ノ評價ノ爲必要アルトキハ何時ニテモ組合員ノ組織員ノ耕作スル土地ニ立入リ又ハ其ノ耕作及收穫ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得

第二十八條　農業保險組合ノ組合員ハ命令ヲ以テ定ムル事故發生シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ組合ニ通知スベシ

組合員ハ第一條第三項ノ共濟ノ目的タル農作物及同項ノ共濟ノ目的タル小作料ノ生ズル小作地ノ農作物ニ付共濟金ノ支拂ヲ爲スベキ損害アリト認メタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ遲滯ナク其ノ旨ヲ組合ニ通知スベシ

組合員前二項ノ規定ニ違反シタルトキハ組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ノ責ヲ免ルルコトヲ得

第二十九條　農業保險組合ノ組合員ノ支拂フ共濟金ノ額ハ組合ヨリ支拂ハレタル保險金ノ額ヲ下ラザルコトヲ要ス

第三十條　農業保險組合ノ組合員ハ第二十二條、第二十三條第二項、第二十四條第二項、第二十六條第二項又ハ第二十八條第三項ノ規定ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ニ付支拂ヲ受ケザルトキト雖モ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ組織員ノ責ニ歸スベキ事由ナキ限リ共濟金ヲ支拂フコトヲ要ス

第三十一條　耕地ノ所有者ガ農業保險組合ノ組合員ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ共濟金ノ額ニ相當スル部分ノ小作料ハ之ヲ請求スルコトヲ得ズ

他人ノ土地ニ付耕作ヲ營ム者ガ組合員ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルモ之ニ因リ其ノ土地ニ付權利ヲ有スル者トノ間ノ權利義務ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第三十二條　行政官廳必要アリト認ムルトキハ農業保險組合ヲシテ組合員ノ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關スル共濟金支拂ノ義務ニ代ヘ組合員ノ組織員ノ組合ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關スル及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ共濟金ノ額ニ相當スル部分ノ小作料ハ之ヲ請求スルコトヲ得ズ

他人ノ土地ニ付耕作ヲ營ム者ガ組合員ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルモ之ニ因リ其ノ土地ニ付權利ヲ有スル者トノ間ノ權利義務ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第三十三條　行政官廳必要アリト認ムルトキハ農業保險組合ヲシテ組合員ノ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關スル共濟金支拂ノ義務ニ代ヘ組合員ノ組織員ノ組合ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關スル及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ共濟金ノ額ニ相當スル部分ノ小作料ハ之ヲ請求スルコトヲ得ズ

他人ノ土地ニ付耕作ヲ營ム者ガ組合員ヨリ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付共濟金ノ支拂ヲ受クルモ之ニ因リ其ノ土地ニ付權利ヲ有スル者トノ間ノ權利義務ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第三十四條　農業保險組合ヨリ保險金ノ支拂ヲ受クル權利及組合ノ組合員ヨリ共濟金ノ支拂ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ

第三十五條　商法第三百九十七條、第三百九十九條、第四百條、第四百三條第一項及第四百十七條ノ規定ハ農業保險組合ノ組合員ガ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關シ共濟事業又ハ共濟施設ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條　農業保險組合ハ保險事業ヲ行フノ外命令ノ定ムル所ニ依リ總會ノ議決ヲ經テ行政官廳ノ認可ヲ受ケ共濟基金ヲ積立テ組合員ニ對シ共濟金ノ交付ヲ爲ス事業ヲ行フコトヲ得

第九條及第三十四條竝ニ商法第四百十七條ノ規定ニ依リ定款ノ規定ニ違反スルトキハ農業保險組合ノ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以內ニ其ノ決議ノ無效ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

商法第百六十三條第二項第三項及第百六十三條ノ四ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十六條　農業保險組合ノ事業年度ハ一年トス

第四十七條　農業保險組合ハ每事業年度ノ終ニ於テ存スル農業保險ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ責任準備金ヲ積立ツベシ

第四十八條　農業保險組合ハ不足金ノ塡補ニ備フル爲每事業年度ノ剩餘金中ヨリ命令ノ定ムル所ニ依リ準備金ヲ積立ツベシ

第四十九條　農業保險組合ノ組合員命令ノ定ムル所ニ依リ一定年間自己ノ責ニ歸スベキ事由ナクシテ組合ヨリ保險金ノ支拂ヲ受ケザルトキ又ハ支拂ヲ受ケタル保險金ガ一定額ニ滿タザルトキハ組合ハ組合員ニ對シ保險料ノ一部ニ相當スル金額ノ拂戾ヲ爲スコトヲ得

商法第四百十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ

交付セラルル共濟金ヲ組織員ニ交付スル爲之ニ關スル規程ヲ設ケ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ

第九條、第二十九條及第三十三條竝ニ商法第四百十七條ノ規定ハ前項ノ規程ニ基キ組合員ガ共濟金ノ交付ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三十七條　農業保險組合ニハ理事及監事ヲ置ク

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員タル法人ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ設立當時ノ理事及監事ハ第三十八條ノ場合ヲ除ク

ノ外創立總會ニ於テ組合員タルベキ資格ヲ有スル法人ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

特別ノ事由アルトキハ組合ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ前項ニ該當セザル者ヨリ理事又ハ監事ヲ選任スルコトヲ得

第三十八條　主務大臣第十二條第二項ノ規定ニ依リ定款ヲ作成シタルトキハ農業保險組合ノ理事及監事ヲ命ズ

第三十九條　理事ハ定款及總會ノ決議錄ヲ各事務所ニ備置キ且命令ノ定ムル所ニ依リ組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備置クベシ

第四十條　理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財產目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及剩餘金處分案又ハ不足金塡補案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フベシ

第四十一條　農業保險組合ノ組合員及組合ノ債權者ハ前二條ノ書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第四十二條　農業保險組合ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス

理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ズ

理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ行政官廳ハ假ニ理事ヲ選任スルコトヲ得

第四十三條　農業保險組合ノ組合員ハ總會ニ於テ各一箇ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付議決權總數ノ十分ノ一ヲ超エザル範圍內ニ於テ二箇以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第四十四條　農業保險組合ノ組合員ハ書面又ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

代理人ハ組合員タルコトヲ要ス

前項ノ代理人ハ組合員ニ對スル保險金支拂ノ義務ヲ免ル

第三十三條　農業保險組合ノ組合員ガ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ付支拂フ共濟金ニ關シテハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十四條　農業保險組合ヨリ保險金ノ支拂ヲ受クル權利及組合ノ組合員ヨリ共濟金ノ支拂ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ

第三十五條　商法第三百九十七條、第三百九十九條、第四百條、第四百三條第一項及第四百十七條ノ規定ハ農業保險組合ノ組合員ガ第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關シ共濟事業又ハ共濟施設ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條　農業保險組合ハ保險事業ヲ行フノ外命令ノ定ムル所ニ依リ總會ノ議決ヲ經テ行政官廳ノ認可ヲ受ケ共濟基金ヲ積立テ組合員ニ對シ共濟金ノ交付ヲ爲ス事業ヲ行フコトヲ得

第九條及第三十四條竝ニ商法第四百十七條ノ規定ニ依リ定款ノ規定ニ違反スルトキハ農業保險組合ノ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以內ニ其ノ決議ノ無效ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

商法第百六十三條第二項第三項及第百六十三條ノ四ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十六條　農業保險組合ノ事業年度ハ一年トス

第四十七條　農業保險組合ハ每事業年度ノ終ニ於テ存スル農業保險ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ責任準備金ヲ積立ツベシ

第四十八條　農業保險組合ハ不足金ノ塡補ニ備フル爲每事業年度ノ剩餘金中ヨリ命令ノ定ムル所ニ依リ準備金ヲ積立ツベシ

第四十九條　農業保險組合ノ組合員命令ノ定ムル所ニ依リ一定年間自己ノ責ニ歸スベキ事由ナクシテ組合ヨリ保險金ノ支拂ヲ受ケザルトキ又ハ支拂ヲ受ケタル保險金ガ一定額ニ滿タザルトキハ組合ハ組合員ニ對シ保險料ノ一部ニ相當スル金額ノ拂戾ヲ爲スコトヲ得

商法第四百十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ

出スベシ

第四十五條　總會ノ招集ノ手續又ハ決議ノ方法ガ法令又ハ定款ノ規定ニ違反スルトキハ農業保險組合ノ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以內ニ其ノ決議ノ無效ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

商法第百六十三條第二項第三項及第百六十三條ノ四ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

之ヲ準用ス

第五十條　第三十六條第一項ノ共濟基金ハ命令ノ定ムル所ニ依リ農業保險組合ノ毎事業年度ノ剩餘金ノ一部及組合員ヨリ徵收シタル共濟掛金ヲ以テ之ニ充ツ

前項ノ共濟基金ハ共濟金又ハ前條ノ拂戻金ノ支拂其ノ他命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ他ノ費用ニ充ツルコトヲ得ズ

第五十一條　農業保險組合ハ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ正當ノ事由ナクシテ組合員ト爲ルコトヲ拒ムコトヲ得ズ

第五十二條　農業保險組合ノ組合員タル法人ニ付合併又ハ分割アリタルトキハ合併後存續スル者ニシテ組合員タラザルモノ又ハ合併若ハ分割ニ因リテ設立シタル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入シタルモノト看做ス

第五十三條　地區ノ重複スル市農會又ハ町村農會及養蠶實行組合ハ協議ノ上主務大臣ノ認可ヲ受ケ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ一方ガ農業保險及第三十六條第一項ノ規定ニ依ル事業ニ關シテ有スル權利義務ヲ承繼スルコトヲ得

第五十四條　農業保險組合ノ組合員ハ左ノ事由ニ因リテ組合ヨリ脫退ス

一　第一條第三項ノ共濟ノ目的及共濟事故ニ關スル共濟事業又ハ共濟施設ノ廢止

二　解散又ハ合併若ハ分割ニ因ル消滅

第五十五條　農業保險組合ノ組合員ハ組合ヲ脫退シタルトキト雖モ脫退ノ日ノ屬スル事業年度ノ保險金額ノ削減ニ關シテハ其ノ義務ヲ免ルルコトヲ得ズ

第五十六條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ農業保險組合ノ組合員ノ支拂フベキ保險料ノ一部ヲ負擔ス

第五十七條　行政官廳ハ農業保險組合ニ對シ組合ノ事業又ハ財產ニ關スル報告ヲ爲サシメ、組合ノ事業又ハ財產ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十八條　農業保險組合ノ事業若ハ財產ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナラシムルトキ又ハ組合ノ行爲若ハ決議ガ法令若ハ定款ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ行政官廳ハ決議ヲ取消シ、理事若ハ監事ヲ解任シ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

第五十九條　農業保險組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一　定款ニ定メタル事由ノ發生

二　總會ノ決議

三　組合ノ合併

四　組合ノ破產

五　行政官廳ノ解散ノ命令

解散及合併ノ決議ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十條　農業保險組合ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間以內ニ財產目錄及貸借對照表ヲ作ルベシ

組合ハ前項ノ期間內ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラバ一定期間內ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ定款ノ定ムル方法ニ從ヒ公告シ且知レタル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スベシ但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

債權者前項ノ期間內ニ合併ニ對シテ異議ヲ述ベザリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者ガ異議ヲ述ベタルトキハ組合ハ合併前之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スベシ

第二項又ハ前項ノ規定ニ違反シテ爲シタル合併ハ之ヲ無效トス

第六十一條　農業保險組合ガ解散シタルトキハ合併ノ場合ヲ除クノ外保險關係ハ終了ス

前項ノ場合ニ於テハ組合ハ未ダ經過セザル期間ニ對スル保險料ヲ拂戻スベシ

第六十二條　農業保險組合ガ解散シタルトキハ合併及破產ニ因ル場合ヲ除クノ外清算人ノ氏名及住所竝ニ解散ノ原因及年月日ノ登記ヲ爲スベシ但シ行政官廳ノ命令ニ因リ解散シタルトキハ解散ノ原因及其ノ年月日ノ登記ヲ爲スコトヲ要セズ

前項ノ規定ニ依リ登記シタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ

第六十三條　行政官廳ハ農業保險組合ノ解散ヲ命ジタルトキハ解散ノ原因及其ノ年月日ノ登記ヲ囑託スベシ

登記所ハ前項ノ囑託ニ因リテ其ノ登記ヲ爲スベシ

第六十四條　設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ定款竝ニ理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

合併ニ因ル設立ノ登記ニハ前項ノ書面ノ外合併ニ關スル總會ノ決議錄ヲ添附スベシ

第六十五條　事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事、其ノ職務ヲ行フ監事又ハ清算人ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ但シ合併ニ因ル變更ノ登記ハ理事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面及登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人ガ同一登記所ニ前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セズ

第六十六條　合併ニ因ル解散ノ登記ハ解散シタルトキノ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

登記所ハ前項ノ申請ニハ總會ノ決議錄及第六十條ノ手續ヲ爲シタルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第六十七條　民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十條、第六十一條、第六十二條、第六十四條、第六十五條及第七十三條乃至第七十六條、非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十七條ノ二、第百二十二條、第百三十條、第三十六條乃至第百三十八條、第百四十二條乃至第百五十一條ノ六、第百五十四條乃至第百五十七條、第百七十五條、第百七十六條及第百七十八條乃至第百九十五條ノ二ニ於ケル產業組合法第二十三條、第二十七條、第二十八條、第三十一條、第三十三條、第三十四條ノ二第二項、第三十六條、第三十九條、第六十五條、第六十六條第一項、第六十七條、第七十條、第七十四條ノ二第一項、第九十六條、第九十七條及第百四條ノ規定ハ農業保險組合ニ之ヲ準用ス但シ民法第四十五條第三項、第四十八條第一項及第七十七條ノ規定中一週間トアルハ三週間トシ產業組合法第二十八條（同法第三十九條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）中四分ノ三トアルハ三分ノ二トシ同法第三十九條及第六十五條中地方長官トアルハ行政官廳トス

第二章　農業再保險

第六十八條　本法ニ依ル農業保險ノ再保險事業ハ農業保險組合聯合會及政府之ヲ行フ

第六十九條　農業保險組合ハ農業保險組合聯合會ニ之ヲ設立スベシ

第七十條　農業保險組合ガ農業保險ノ引受

ヲ爲シタルトキハ之ニ因リテ農業保險組合聯合會ト組合トノ間ニ再保險關係成立スルモノトス

聯合會ト組合トノ間ニ再保險關係成立シタルトキハ之ニ因リテ政府ト聯合會トノ間ニ再保險關係成立スルモノトス

第七十一條　農業再保險ノ再保險金額ハ農業保險組合聯合會ノ行フ再保險ニ在リテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ元受保險金額ノ一定割合ニ相當スル金額トシ政府ノ行フ再保險ニ在リテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ聯合會ノ總再保險金額中異常災害ニ對應スル金額トス

再保險料ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條　政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ農業保險組合聯合會ノ農業保險組合ニ對スル支拂再保險金ガ聯合會ノ總再保險金額中ノ一定額ヲ超過シタル場合ニ於テ再保險金ヲ支拂フモノトス

第七十三條　農業保險組合ハ農業保險ノ引受ヲ爲シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ農業保險組合聯合會ニ對シテ其ノ旨ヲ通知スベシ

聯合會ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ニ對シテ其ノ旨ヲ通知スベシ

第七十四條　左ノ場合ニ於テハ農業保險組合聯合會ト組合トノ間ニ再保險關係成立ス

一　農業保險組合ガ法令又ハ定款ニ違反シテ保險金ヲ支拂ヒタルトキ

二　組合ガ損害額ヲ不當ニ認定シテ保險金ヲ支拂ヒタルトキ

三　組合ガ不正ノ目的ヲ以テ前條ノ規定ニ依ル通知ヲ怠リ又ハ不實ノ通知ヲ爲シタルトキ

前項ノ規定ハ政府ノ行フ農業再保險ニ之ヲ準用ス

第七十五條　農業保險組合聯合會ハ其ノ區域內ノ農業保險組合ノ會員トス

第七十六條　農業保險組合聯合會ハ解散ニ因リ農業保險組合聯合會ヨリ脫退ス

第七十七條　農業保險組合聯合會ニ付農業保險組合聯合會ニ對シテ民事訴訟ヲ提起スルニハ道府縣農業再保險審查會ノ審查ヲ經ルコトヲ要ス

第七十八條　第三條、第五條、第七條乃至第十二條、第十三條第一項、第十四條、第三十七條乃至第四十八條、第五十七條乃至第六十一條乃至第六十三條、第六十四條第一項第二項及第六十五條、民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十條、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四條、第六十六條、第七十條及第七十三條乃至第八十三條、非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條、第三十七條乃至第百三十八條、第百四十二條乃至第百五十一條ノ六、第百五十四條乃至第百五十七條、第百七十五條、第百七十六條、第百七十八條及第百九十五條ノ二ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十四條　左ノ場合ニ於テハ農業保險組合聯合會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ再保險金ノ全部又ハ一部ノ支拂ノ責ニ任ゼズシテ保險金ヲ支拂ヒタルトキ

二　組合ガ損害額ヲ不當ニ認定シテ保險金ヲ支拂ヒタルトキ

三　組合ガ不正ノ目的ヲ以テ前條ノ規定ニ依ル通知ヲ怠リ又ハ不實ノ通知ヲ爲シタルトキ

前項ノ規定ハ政府ノ行フ農業再保險ニ之ヲ準用ス

第七十五條　農業保險組合聯合會ハ其ノ區域內ノ農業保險組合ノ會員トス

第七十六條　農業保險組合聯合會ハ解散ニ因リ農業保險組合聯合會ヨリ脫退ス

第七十七條　農業保險組合聯合會ニ付農業保險組合聯合會ニ對シテ民事訴訟ヲ提起スルニハ農業再保險審查會ノ審查ヲ經ルコトヲ要ス

第七十八條　第三條、第五條、第七條乃至第十二條、第十三條第一項、第十四條、第三十七條乃至第四十八條、第五十七條乃至第六十一條乃至第六十三條、第六十四條第一項第二項及第六十五條、民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十條、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四條、第六十六條、第七十條及第七十三條乃至第八十三條、非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條、第三十七條乃至第百三十八條、第百四十二條乃至第百五十一條ノ六、第百五十四條乃至第百五十七條、第百七十五條、第百七十六條、第百七十八條及第百九十五條ノ二ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

七十四條ノ二第一項、第九十六條、第九十七條及第百四條ノ規定ハ農業保險組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ民法第四十五條第三項、第四十八條第一項及第七十七條ノ規定中一週間トアルハ三週間トシ產業組合法第二十八條（同法第三十九條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）中四分ノ三トアルハ三分ノ二トシ同法第三十九條及第六十五條中地方長官トアルハ行政官廳トシ第五十九條及第六十五條竝ニ產業組合法第六十五條ノ規定中組合ノ合併ニ關スル規定ヲ除ク

商法第三百九十一條ノ規定ハ農業保險組合聯合會ノ行フ農業再保險ニ之ヲ準用ス

第二十八條第二項第三項及第三十四條竝ニ商法第三百九十七條、第三百九十九條、第四百條及第四百十七條ノ規定ハ農業再保險ニ之ヲ準用ス

第三章　罰則

第七十九條　左ノ場合ニ於テハ農業保險組合又ハ農業保險組合聯合會ノ理事、監事又ハ清算人ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二　本法ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

三　行政官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

四　本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ其ノ檢查ヲ拒ミ其ノ他行政官廳ノ命令若ハ處分ニ從ハザルトキ

五　本法ニ依ル總會ノ招集ヲ怠リタルトキ

六　組合又ハ聯合會ノ目的ニ非ザル事業ヲ爲シタルトキ

七　本法ニ依リ事務所ニ備置クベキ書類ヲ備ヘズ、其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載ヲ爲シ又ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

八　本法ニ違反シテ破產ノ宣告ヲ請求セザルトキ

九　第四十七條（第七十八條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）、第五十條及第六十條ノ規定ニ違反シタルトキ

十　本法ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

十一　清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ辨濟ヲ爲シ又ハ組合財產ノ處分ヲ爲シタルトキ

十二　法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シ又ハ保險金額ヲ削減シタルトキ

第八十條　第五條第二項（第七十八條ニ於テ準用スル場合ヲ含ムノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第八十一條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時農村負債處理法

硫酸アンモニア增産及配給統制法

衆議院委員長報告

○村上國吉君　只今上程サレマシタ臨時農村負債處理法案ノ委員會ニ於ケル審議ノ經過竝ニ結果ヲ、極メテ簡單ニ御報告申上ゲマス、此法案ハ事變下ニ於ケル對策トシテ極メテ緊急ナル法案デアリマスノデ、委員會ハ昨日ト今日ノ兩日ニ亙リ、委員各位ノ熱心ナル審議ガ行ハレタノデアリマス、本法ノ目的トスル所ハ、支那事變等ニ因ル戰死傷者遺家族ノ經濟更生ヲ圖ル爲ニ、急速ニ其負債ノ整理ヲ爲サシムルコトヲ目的ト致シマシテ、從來ノ農村負債整理制度ヲ若干擴充致シマシテ、臨時農村負債處理制度ヲ立テントスルノデアリマス、即チ此制度ノ要點トスル所ハ、第一ニ負債整理組合ノ設立ヲ見ルニ至ラナイ農山漁村ニ於キマシテモ、是等ノモノニ對シマシテ負債整理ヲ爲サシムル途ヲ開クコトデアリマス、第二ハ、道府縣ニ臨時負債處理委員會ヲ設置致シマシテ、必要トスル負債整理ノ處理ヲ爲サシムルノデアリマス、第三ハ負債處理資金ノ特別融通ニ對シテ、國庫ヨリ損失補償ヲ爲スコトト致シマシテ、其割合ノ限度ヲ從來ノ制度ノ二倍ニ擴張スルコトニ致シテ居ルノデアリマス

本法制定ノ趣旨ニ付キマシテハ、委員各位ニ於キマシテモ何レモ贊意ヲ表セラレタノデアリマスガ、次ノ諸點ニ付キマシテ質疑應答ガ交サレタノデアリマス、第一ニ、本制度ノ適用ヲ農山漁村ニ限ル理由ハ如何、都市ノ戰死傷者遺家族ノ負債整理ノ方策ヲ講ズル必要ナキヤト云フ點デアッタノデアリマス、政府ヨリハ、農村ト都市ノ負債ノ性質ヨリシマシテ、都市商工業者ニ對スルモノハ、政府ニ於テ別ニ考ヘテ居ル筈デ、本制度ハ農村ノミニ適用スルコトトシタル旨ノ答辯ガアリマシタ、第二ニ、日本勸業銀行等ノ貸付債權ニ對スル條件ノ緩和其他ニ關シテ、質疑應答ガ重ネラレタノデアリマスガ、政府ヨリハ十分善處スル旨ノ答辯ガアリマシタ、第三ニハ、本制度ヲ廣ク出征軍人一般ニ及ボシテハ如何トノ質問ガアリマシタガ、之ニ對シテ政府ヨリハ、一般出征軍人ノ負債整理ハ、現行制度ノ普及促進ニ依リ、其遺憾ナキヲ期スル方針デアルトノ答辯ガアリマシタ

次イデ討論ニ入リマシテ、各派ヲ代表シテソレ〲原案贊成ノ意見提出ガアリ、尚ホ希望意見ト致シマシテ、本法適用範圍ヲ擴ムルコト、特殊銀行ヲ督勵スルコト等ニ付テ述ベラレタノデアリマス、最後ニ採決ニ入リ、全會一致ヲ以テ原案ヲ可決致シマシタ、何卒委員會決定ノ通リ、可決セラレンコトヲ希望致シマシテ御報告ト致シマス

衆議院委員長報告

○寺田市正君　只今上程サレマシタ硫酸「アンモニア」增産及配給統制法案ニ付キ、委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告致シマス、委員會ヲ開キマスルコト五回、終始熱心且ツ愼重ナル審議ヲ遂ゲマシタ、御承知ノ通リ本案ハ硫酸「アンモニア」增産促進ニ關スル規定ト、其配給統制施設ニ關スル規定ヨリ成ッテ居ルノデアリマス

先ヅ增産ニ關シマシテハ、本法施行後五箇年間ニ、硫酸「アンモニア」製造設備ノ新設又ハ增設ヲ致シマス者ニ對シ、其設備ヲ以テ營ム硫酸「アンモニア」製造事業ニ付キ、事業開始ノ年ヨリ五箇年間、所得税、營業收益税及ビ地方税ヲ免除シマシテ、又事業ニ必要ナル器具、機械ノ輸入税ヲ免除致シマス、又右事業ハ土地收用法ニ依リ、土地ヲ使用又ハ收用シ得ル事業トシテ同法ヲ適用シ、資金調達ノ便宜ヲ得セシムル爲メ、右事業ヲ行フ株式會社ニハ、株金拂込前ノ增資ヲ認メマシテ、及ビ社債發行限度ヲ擴張スル等ノ保護助成ヲ與ヘマスト共ニ、必要ニ應ジ硫酸「アンモニア」製造業者又ハ日本硫安株式會社ニ對シ、製造設備ノ新設、增設又ハ改良ヲ命ジ得ルコトトシテ、右命令ニ依リ生ジタル損失ハ、政府ニ於テ之ヲ補償スルコトト致シテ居ルノデアリマス

次ニ硫酸「アンモニア」ノ配給統制ニ關シマシテハ、其配給統制機構ノ確立ヲ圖リマスコトガ、極メテ緊要ナルモノト認メラレマスノデ、現ニ臨時肥料配給統制法ニ依リ、

硫酸「アンモニア」ノ配給統制事業ヲ行ヒツヽアル硫安配給ノ機構ヲ、恆久的制度ト致シマシテ、整備スルノ趣旨ニ依リマシテ、日本硫安株式會社ナル資本金一千万圓ノ特殊會社ヲ設立セシメ、硫酸「アンモニア」ノ配給統制事業ヲ完全ニ遂行セシムルト共ニ、民間ニ於ケル增産ノ進捗狀況ニ照シ、必要アル場合ハ、硫酸「アンモニア」ノ製造、其他供給確保上必要ナル事業ヲモ行ハシムルコトト致シ、又日本硫安株式會社ニ對シテハ、資金調達ノ便宜ヲ得セシムル爲ニ、資本增加竝ニ社債ノ募集ニ付キ、商法ノ特例ヲ設ケテ、特ニ社債ニ付テハ其元利ノ支拂ヲ政府ニ於テ保證スル等ノ保護特典ヲ與ヘルト共ニ、是ガ指導監督ヲ嚴ニスル爲ニ、事業遂行上重要ナル事項ニ付テハ政府ノ認可ヲ受ケシメ、又利益ノ配當ヲ制限スルコトト致シテ居ルノデアリマス、更ニ硫酸「アンモニア」製造業者等ハ、其製造又ハ取扱ニ係ル硫酸「アンモニア」ヲ、日本硫安株式會社ニ對シ、賣渡スベキ旨ノ規定ヲ設ケテ居ルノデアリマス

ソコデ斯ウ云フ重要ナ法案デゴザイマシタガ故ニ、委員會ニ於キマシテハ、政府當局トノ間ニ種々質疑應答ヲ重ネタノデアリマスガ、其詳細ノ點ニ付テハ、速記錄ニ依ッテ御承知ヲ願フコトト致シマスガ、唯其中一二點重要ノ質疑應答ノミヲ此處ニ申上ゲテ置キマス、是ハ最モ肝要ナコトデアリマス、肥料行政ノ機構ノ問題ニ付キマシテハ、從來農林、商工兩省ノ共同主管ニナッテ居ッタノデ、種々不便、弊害ガアッタノデアリマスガ、之ヲ統一シ、更ニ肥料行政機關ノ整備擴充ヲ爲スノ考ヘナイカト云フ質問ニ對シマシテ、特ニ吉野商工、有馬農林兩大臣ヨリ、肥料行政ハ今後之ヲ統一シテ、農林省ノ專管トスルコトニ決定致シテ居ル（拍手）又其肥料行政機關ノ整備擴充ニ付テモ、善處スルト云フ御答辯ガゴザイマシタ、今一ツハ、監督官廳ノ官吏タリシ者ガ、其監督下ニ在ル會社ニ入ルコトニ付テハ、種々ノ弊害ヲ伴フ場合ガアルカラ、此點ニハ十分留意セラレタシトノ御意見ノ開陳ガアリマシタガ、之ニ對シ政府ハ其御趣旨ヲ能ク體シマシテ、善處スベキ旨ノ答辯ヲ致シテ居リマス、斯クテ質疑ヲ終局致シマシテ、討論ニ入リ、先ヅ民政黨ノ岡田喜久治君、政友會ノ西川貞一君、第一議員俱樂部ノ陣軍吉君、社會大衆黨ノ杉山元治郎君等ヨリ、何レモ原案ヲ贊成シ、且ツ左ノ希望條項ヲ述ベラレタノデアリマス、今玆ニ之ヲ朗讀致シマス

民政黨ノ岡田君カラ提出セラレマシタ希望條項

一、政府ハ速ニ化成肥料配合肥料等ニ對シ適當ナル統制ノ方策ヲ講ジ肥料價格公正化ノ徹底ヲ期スベシ

二、政府ハ重要肥料ノ價格公定ニ關スル公正妥當ナル客觀的基準ヲ設定シ且ツ公定價格ノ純粹化ニ努メ肥料價格ノ適正ヲ期スベシ

三、政府ハ肥料ニ對スル行政機關統一ト共ニ現下肥料界ノ實情ニ卽應スル肥料行政ノ遂行ニ遺憾ナキ態勢ヲ整備スベシ

四、政府ハ新設日本硫安株式會社ニ對シ可及的速ニ硫安生産施設ヲナサシメ國內ニ對スル硫安ノ豐富低廉ナル供給ト海外輸出ノ促進ヲ圖ルベシ

五、政府ハ速ニ過燐酸及加里肥料ノ供給確保竝ニ價格ノ公正ヲ期スベキ對策ヲ樹立實行スベシ

此希望條項ニ付テハ、政友會ノ西川貞一君モ、第一議員俱樂部ノ陣軍吉君モ、共ニ御贊成ニ相成リマシタ

其次ニ又社會大衆黨ノ杉山君カラ、希望條項ヲ御提出ニナリマシタ、其希望條項ハ

一、硫安竝ニソレ以外ノ肥料ニ對シテモ豐富低廉ナル樣配給制度ヲ確立スベシ

二、硫安ヲ原料トスル化成竝ニ配合肥料ニ對シテモ價格許可制ヲ實施スベシ

三、本法案第三十一條ニ依ル政府ノ許可價格ノ決定ニ際シテハ價格委員會ヲ設置スルヤウニシ其ノ委員ニ消費者タル農民代表ヲ參加セシムベシ

四、本法案第十七條ニ依ル日本硫安株式會社ノ重役ニハ消費者代表ヲモ選任スベシ

五、政府ガ現下ノ情勢上肥料國策確立ノ

急務ナルニ鑑ミ肥料國營案ヲ次期議會ニ提出スベシ

六、肥料檢査官ノ充實向上ヲ圖リ肥料檢査上遺漏ナキヤウニスベシ（拍手）

斯ウ云フ希望條件ガゴザイマシタ、次イデ採決ニ入リマシテ、其結果全員一致原案ヲ可決致シマシタ、此段御報告申上ゲマス

貴族院委員長報告

○伯爵後藤一藏君　只今議題ト相成リマシタ硫酸アンモニア增産及配給統制法案、及臨時農村負債處理法案ノ二法案ノ、委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、委員會ハ二十日ヨリ三日間開會致シマシタ、此ノ二法案ハ先日本議場ニ於キマシテ農林大臣ガ說明セラレタ通リデアリマスルガ、最初ニ硫酸アンモニア增産及配給統制法案ノ內容ニ付テ申上ゲマスト、此ノ法案ハ增産促進ニ關スル規定ト、其ノ配給統制施設ニ關スル規定トカラ成ッテ居ルノデゴザイマス、增産ニ關シマシテハ本法案施行後五箇年間ニ硫酸「アンモニア」製造設備ノ新設又ハ增設ヲ致シマス者ニ對シマシテ所得稅、營業收益稅及地方稅ヲ免除シ、必要ナル器具、機械ノ輸入稅ヲ免除シ、尙土地收用法ヲ適用シ得ル事業ト致シテアルノデアリマス、又資金調達ノ便宜ノ爲ニハ、是等ノ諸會社ニハ株金全額拂込前ノ增資ヲ認メ、又社債發行限度ヲ擴張スル等ノ保護助成ヲ與ヘマスト共ニ、必要ニ應ジマシテ是等諸會社ノ製造設備ノ新設、增設、又ハ改良ヲ命ジ得ルコトト致シマシテ、命令ニ依ッテ生ジタル損失ハ政府ニ於テ之ヲ補償スルコトトシテアルノデゴザイマス、配給統制ニ付キマシテハ、現ニ臨時肥料配給統制法ニ依ッテ行ヒツヽアリマスル所ノ硫酸「アンモニア」ノ配給統制事業ヲ恆久的制度トスル爲ニ、資本金一千萬圓ノ特殊會社、日本硫安株式會社ヲ設立致シマシテ、硫酸「アンモニア」ノ配給統制事業ヲ完全ニ遂行セシムルト共ニ、民間ニ於ケル增産ノ進捗ノ情況ニ依リマシテハ、日本硫安株式會社自體ニモ硫酸「アンモニア」ノ製造、其ノ他供給確保ノ上ニ必要ナル事業ヲモ行ヒ得ルコトト致シタノデゴザイマス、又日本硫安株式會社ニ對シマシテ、資金調達ノ便宜ノ爲ニ資本ノ增加、社債ノ募集ニ付テハ商法ノ特例ヲ設ケマシテ、特ニ社債ニ付キマシテハ元利ノ支拂ヲ政府ニ於テ、保證スル等ノ特典ヲ與ヘ、重要ナル事項ニ付テハ政府ノ認可ヲ受ケシメ、又利益ノ配當ノ制限ヲスルコトト致シテアルノデゴザイマス、尙其ノ硫酸「アンモニア」ノ製品ハ、何レモ日本硫安株式會社ニ對シ賣渡スベキ旨ノ規定ヲ致シテ居ルノデゴザイマス、申ス迄モナク、硫酸「アンモニア」ハ農村經營ノ必需品デアリマシテ、其ノ需要增加ノ趨勢ニ對應致シマシテ、自給ヲ圖リマスコトハ極メテ必要ナルコトデゴザイマス、同時ニ硫酸「アンモニア」ハ軍事上ニ於テモ爆藥ノ原料ニ變換シ得ル大切ナルモノデアリマスルノデ、平時ニ於テ相當ノ輸出力ヲ持チ、又戰時ニ於テモ肥料ニ事缺カヌヤウニシ、一方ニ於キマシテ國際貸借ノ改善ニ資スルト共ニ、硫酸「アンモニア」ノ配給統制機構ヲ確立スル方策ヲ樹立スルコトハ、現下ノ非常時局ニ於テ最モ緊要ナルコトト考ヘラレルノデゴザイマス、委員會ニ於キマシテモ、種々質疑ガアッタノデゴザイマスルガ、其ノ詳細ニ付キマシテハ、速記錄ニ依ッテ御承知ヲ願ヒタイト存ジマス、其ノ二三ヲ申上ゲマスルト、第一ニ現在硫安配給統制事業ヲ行ヒツヽアル硫安販賣會社ヲ改組スル必要ガアルカト云フ質問ニ對シマシテ、硫安販賣株式會社ハ、臨時肥料配給統制法ニ依ルモノデアルカラ、恆久的制度トスル必要ガアルノト、民間硫酸「アンモニア」ノ製造事業ガ、所期ノ增産ヲ實現スルコトガ出來ヌ時ニハ、日本硫安株式會社ハ生産ヲモ爲シ得ルヤウニスル必要ガアル爲デアルトノ答辯ガゴザイマシタ、第二ニハ、日本硫安株式會社ノ設立ガ、肥料商ニ與フル影響ハドウデアルカト云フ質問ニ對シマシテ、日本硫安販賣株式會社ガ現時行ヒツヽアルト同ジ方針ニ依ッテヤルノデアルカラ、肥料商ノ營業上ニ變化ヲ與ヘルヤウナコトハナイ、配給機構ノ合理的調整ニ付キマシテハ、十分研究ノ上善處スル旨ノ答辯ガアリマシタ、第三ニ、現ニ硫酸「アンモニア」製造設備ノ新設又ハ增設工事中ノモノニ對シテモ、本法ノ助成ヲナスモノデアルカトノ質問ニ對シマシテ、現ニ設備ノ新設又ハ增設工事中ノモノニ付テ

ハ、一律ニ決シ難イモノデアルケレドモ、工事ノ相當程度ニ進歩シテ居ルモノニ付テハ適用シナイ積リデアルガ、本案ノ趣旨ニ鑑ミマシテ、出來ルダケ考慮スル積リデモアルト云フ答辯ガゴザイマシタ、斯クテ質疑ヲ終ヘマシテ討論ニ入リマシタ、一委員ヨリ「アンモニア」工業ハ、獨リ農業上重要ナル硫酸「アンモニア」用トシテノミナラズ、軍事上化學工業上甚ダ重要ナルモノデアルカラ、廣ク「アンモニア」製造ニ對シテモ、何等カノ助成方法ヲ講ゼラレルヤウ商工省、軍部方面トモ十分ニ考究セラレタイト云フコトデゴザイマシタ、又一委員カラ、本法案ノ實施ニ當リマシテ、今迄ハ、商工農林兩省ニ於テ監督サレタノデ、價格ノ適正ヲ維持サレテ來タケレドモ、今後ハ農林省ノミノ監督トナルノデアルカラ、或ハ農民ノ方ニ重キヲ置イテ、偏頗ニナルヤウナコトノナイヤウニ公正ヲ期セラレタイ、硫安ノ價格ノ適正ト云フコトハ、混合肥料其ノ他ノ配合肥料等ノ、肥料ノ價格ヲ適正ナラシムルモノデアルカラ、需要者、製造業者雙方ニ公平ナルヤリ方ヲシテ貰ヒタイト云フ御希望ガアリマシタ、サウシテ原案ニ贊成セラレタノデアリマス、次イデ採決ニ入リマシタガ、全會一致ヲ以テ本法案ハ可決サレタノデゴザイマス、次ニ臨時農村負債整理法案ノ委員會ノ報告ヲ申上ゲマス、本法ノ目的ト致シマスル所ハ、支那事變等ニ因ル戰死傷者遺家族ノ經濟更生ヲ圖ル爲ニ、急速ニ其ノ負債ノ整理ヲ圖ルコトヲ目的トシテ、從來ノ農村負債整理制度ヲ擴充スルコトト致シマシテ、臨時農村負債處理制度ヲ立テムトスルモノデアリマス、第一ハ負債整理組合ノ設立ヲ見ルニ至ラナイ農山漁村ニ於キマシテモ、是等ノモノニ對シマシテハ、負債整理ヲナサシムルノ途ヲ開クコト、第二ニ道府縣ニ臨時負債處理委員會ヲ設置致シマシテ、必要トスル負債ノ整理ヲナサシムルコト、第三ニハ負債整理資金ノ特別融通ニ對スル國庫ノ損失補償ノ割合ノ限度ヲ、從來ノ制度ノ二倍ニ擴張スルコトデアルノデアリマス、委員會ニ於キマスル質疑應答ノ詳細ハ、速記錄ニ依ッテ御承知ヲ願フコトト致シタイト存ジマス、其ノ中ノ一二ヲ申上ゲマスルト、本法ノ適用ヲ農山漁村ニ居住スル者ニ限リ理由ハ如何ト云フ質問ニ對シマシテ、從來ノ農村負債整理制度ハ、農山漁村ニ居住スルモノニ付テ行ハレルモノデアッテ、本制度ハ從來ノ此ノ制度ヲ基礎トシテ之ヲ擴充セムトスルモノデアル、更ニ都市ニ於ケル戰死傷者遺家族ニ付テモ、何等カノ方法ヲ講ズル必要ハナイカトノ質問ニ對シマシテ、都市ニ居住スルモノニ付テハ、現在別ニ中小商工業者ニ對スル資金ノ特別融通及損失補償制度ガアリ、其ノ運用ニ依ッテ別ニ法律ガナクテモ差支ハナイ旨ノ答辯ガゴザイマシタ、又本法ト從來ノ制度トノ差異及ビ兩者ノ關係ハドウデアルカトノ質問ニ對シマシテハ、本法ニ於テハ、新タニ道府縣臨時負債處理委員會ヲ設ケテ、戰死傷者遺家族ノ負債ヲ整理セムトスルモノデ、又負債整理資金ノ特別融通ニ對スル損失補償ノ割合ノ限度ヲ、從來ノ制度ニ依ルモノノ二倍ニ擴充セムトスルモノデ、是等ノ特別融通資金ノ總額、及ビ損失補償金ノ總額等ニ付テハ、何レモ從來ノ制度ニ依ッテ定ッテ居ル總額ノ範圍內ニ止ッテ居ル旨ノ答辯ガゴザイマシタ、次イデ討論ニ入リマシテ、更ニ都市ニ於ケル中小商工業者ノ戰死傷者遺族家族ノ負債ニ付テモ、特別ノ施設ヲ講ゼラレタイトノ希望ガアリマシテ、原案贊成意見ノ開陳ガアリマシタ、採決ニ入リマシテ全會一致ヲ以テ、原案通リ可決セラレタノデゴザイマス、以上ヲ以チマシテ此ノ二法案ノ御報告ヲ終リマス

臨時農村負債處理法

（昭和十三年四月二日法律第六十九號）

第一條　本法ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シテノ滿洲ニ於ケル軍事行動ニ關シ戰鬪其ノ他ノ公務ニ從事シ爲ニ死歿シタル者ノ遺族又ハ之ガ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者若ハ其ノ家族ニシテ農山漁村ニ居住スルモノ（以下戰死傷者遺家族ト稱ス）ノ經濟更生ヲ圖ル爲其ノ負債ヲ處理スルコトヲ目的トス

戰死傷者遺家族ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　本法ニ於テ負債トハ戰死傷者遺家族ノ負擔スル私法上ノ金錢債務ヲ謂フ

前項ノ債務ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條　戰死傷者遺家族本法ニ依リ負債ヲ處理セントスルトキハ本人又ハ市町村長其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ハ道府縣臨時負債處理委員會（以下委員會ト稱ス）ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

委員會前項ノ申出ヲ受理シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ戰死傷者遺家族及債權者間ニ於ケル負債ノ金額、利率、償還期限、償還方法其ノ他ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ニ付斡旋ヲ爲シ其ノ者ノ負債處理計畫ヲ樹立スベシ

委員會ノ組織、權限其ノ他必要ナル事項ハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條　戰死傷者遺家族前條第二項ノ規定ニ依ル斡旋ノ終了前同條第一項ノ申出ノ受理アリタル負債ノ全部又ハ一部ニ付辨濟、相殺又ハ更改ヲ爲シタルトキハ委員會ハ其ノ旨ヲ委員會ニ通知スベシ但シ特命令ヲ以テ定ムル日迄ト雖其ノ負債ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ二十五年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第十三條　產業組合中央金庫特別融通及損失補償法第三條及第四條ノ規定ハ產業組合中央金庫ガ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲ス場合ニ、農村負債整理資金特別融通及損失補償法第三條竝ニ不動產融資及損失補償法第四條及第五條ノ規定ハ融資銀行ガ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第十四條　北海道府縣ハ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲スニ因リ市町村ガ損失ヲ受ケタルトキ之ニ對シ其ノ特別融通總額ノ十分ノ六以內ノ金額（市町村ニ對スル損失補償金）ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ損失補償ノ契約ニ基キ北海道府縣ガ損失補償ヲ爲シタルトキ之ニ對シ其ノ市町村ニ對スル損失補償金ノ三分ノ二ニ相當スル金額ヲ補給スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ北海道府縣ガ市町村ニ對シテ爲ス損失補償ノ契約ニ於テハ北海道府縣ノ市町村ニ對スル損失補償金中

アルトキハ委員會ノ許可ヲ受ケ代理人ヲシテ出頭セシメ又ハ輔佐人ヲ同伴スルコトヲ得

委員會ハ何時ニテモ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十條　市町村負債整理委員會其ノ他命令ヲ以テ定ムルモノハ委員會ノ請求アリタルトキハ本法ニ依ル負債ノ處理ニ關シ意見ヲ具申シ又ハ調査ヲ爲スベシ

第十一條　市町村又ハ產業組合中央金庫ハ本法ニ依ル負債處理ヲ助成スル爲必要アリト認ムルトキハ戰死傷者遺家族又ハ負債整理組合ニ對シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ特別融通ヲ爲スコトヲ得

產業組合中央金庫ノ爲ス前項ノ特別融通ハ所屬信用組合ガ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ場合又ハ所屬信用組合ガ其ノ組合員タル戰死傷者遺家族又ハ負債整理組合ニ對シ負債處理資金ヲ融通スル場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ信用組合ニ對シ之ヲ爲スモノトス

日本勸業銀行、農工銀行又ハ北海道拓殖銀行（以下融資銀行ト稱ス）ハ戰死傷者遺家族ニ對シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ特別融通ヲ爲スコトヲ得

第十二條　市町村、產業組合中央金庫又ハ

融資銀行ガ前條ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ勅令ヲ以テ定ムル日迄ト雖其ノ融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ二十五年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第十三條　產業組合中央金庫特別融通及損失補償法第三條及第四條ノ規定ハ產業組合中央金庫ガ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲ス場合ニ、農村負債整理資金特別融通及損失補償法第三條竝ニ不動產融資及損失補償法第四條及第五條ノ規定ハ融資銀行ガ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第十四條　北海道府縣ハ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲スニ因リ市町村ガ損失ヲ受ケタルトキ之ニ對シ其ノ特別融通總額ノ十分ノ六以內、融資銀行ニ對シテハ其ノ特別融通總額ノ十分ノ四以內ノ金額（市町村ニ對スル損失補償金）ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ損失補償ノ契約ニ基キ北海道府縣ガ損失補償ヲ爲シタルトキ之ニ對シ其ノ市町村ニ對スル損失補償金ノ三分ノ二ニ相當スル金額ヲ補給スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ北海道府縣ガ市町村ニ對シテ爲ス損失補償ノ契約ニ於テハ北海道府縣ノ市町村ニ對スル損失補償金中

其ノ六分ノ一ニ相當スル金額ヲ當該市町村ニ於テ負擔スベキ旨ヲ定ムベシ但シ特別ノ事由アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村ノ負擔スベキ金額ノ割合ニ付別段ノ定ヲ爲シ又ハ市町村ヲシテ負擔ヲ爲サシメザルコトヲ得

政府ハ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲スニ因リ產業組合中央金庫又ハ融資銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ產業組合中央金庫ニ對シテハ其ノ特別融通總額ノ六以內、融資銀行ニ對シテハ其ノ特別融通總額ノ十分ノ四以內ノ金額ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第十四條第一項及前條ノ損失ヲ決定スル基準ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第十四條　第十四條第二項及第十五條ノ規定ニ依ル政府ノ補給金及補償金ト農村負債整理資金特別融通及損失補償法第五條第二項及第六條ノ規定ニ依ル政府ノ補給金及補償金ノ總額ノ限度ヲ定ムル場合ニ於テハ之ヲ合計額ハ同法第八條ノ規定ニ依ル補給金及補償金ノ總額ノ限度ヲ超エザルモノトス

第十五條　第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲シタル場合ニ於テハ之ニ因リ市町村、產業組合中央金庫又ハ融資銀行ノ受ケタル損失及其ノ

額ハ農村負債整理資金特別融通及損失補償法第九條ノ負債整理資金特別融通損失審査會之ヲ決定ス

第十九條　第十四條第二項及第十五條ノ契約ニ基キ政府ガ北海道府縣、產業組合中央金庫及融資銀行ニ對シ支拂フベキ補給金又ハ補償金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第二十條　政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第二十一條　本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大藏大臣之ヲ定ム

第二十二條　農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ負債整理組合ト看做ス

第二十三條　本法中町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時農村負債處理法ハ昭和十三年六月二十日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年六月十八日勅令第四百二十一號）

臨時農村負債處理法施行令

（昭和十三年六月十八日勅令第四百二十二號）

第一條　臨時農村負債處理法第一條第一項ノ傷痍又ハ疾病トハ恩給法施行令第二十四條第一項及第二十四條ノ二第一項ニ規定スル傷痍又ハ疾病ニ相當スルモノヲ其ノ他之ニ準ズルモノヲ謂フ

臨時農村負債處理法第一條第一項ノ遺族トハ同條同項ノ死歿シタル者（以下戰死者ト稱ス）ノ親族（屆出ヲ爲サザルモ事實上婚姻關係ト同樣ノ事情ニ在ル者ヲ含ム以下之ニ同ジ）ニシテ戰死者ガ同條同項ノ公務ニ從事スルニ至リタル當時若ハ其ノ死歿ノ當時其ノ收入若ハ勤勞ニ依リ生計ヲ維持シタル者又ハ戰死者ノ相續人ヲ謂フ

臨時農村負債處理法第一條第一項ノ家族トハ同條同項ノ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者（以下戰傷病者ト稱ス）ノ親族ニシテ戰傷病者ガ同條同項ノ公務ニ從事スルニ至リタル當時又ハ傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル當時其ノ收入又ハ勤勞ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ謂フ

第二條　臨時農村負債處理法第二條第一項ノ債務ハ戰死者ノ死歿ノ時又ハ戰傷病者ノ傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル時以前ニ同法第一條ニ規定スル戰死傷者遺家族（以下戰死傷者遺家族ト稱ス）ノ負擔シタルモノニ限ル但シ特別ノ事由ニ因リ地方長官ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三條　道府縣臨時負債處理委員會（以下委員會ト稱ス）ハ地方長官ノ監督ニ屬シ臨時農村負債處理法第三條第二項ノ規定ニ依ル斡旋及負債處理計畫ノ樹立ヲ爲ス

委員會ハ前項ノ事項ノ外戰死傷者遺家族ノ負債處理ニ關シ地方長官ノ命ズル事務ヲ處理ス

第四條　委員會ノ設置及廢止ハ地方長官之ヲ定ム

第五條　委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第六條　會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

第七條　委員ハ市町村長及學識經驗アル者ノ中ヨリ地方長官之ヲ選任ス

委員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス但シ特別ノ事由アルトキハ任期中ト雖モ地方長官之ヲ解任スルコトヲ得

會長事故アルトキハ地方長官ニ代リ其ノ職務ヲ行フ者會長ノ職務ヲ代理ス

第九條　委員會ニ幹事ヲ置ク地方長官之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十條　委員會ニ書記ヲ置ク地方長官之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十一條　臨時農村負債處理法第三條第一項ノ規定ニ依ル申出ハ委員ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

委員前項ノ申出ヲ受ケタルトキハ戰死傷者遺家族ノ經濟更生ヲ圖ル爲負債ノ處理ヲ爲スコトヲ必要トスルヤ否ヤノ意見ヲ具シ會長ニ之ヲ進達スベシ

第十二條　會長前條ノ進達ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ申出ヲ受理スルヤ否ヤヲ決定シ申出ヲ爲シタル者及進達ヲ爲シタル委員ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第十三條　負債處理ノ申出アリタル戰死傷者遺家族ニ付負債整理組合、農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人又ハ市町村負債整理委員會ニ於テ負債償還計畫及經濟更生計畫ヲ樹立シタル場合ニ於テハ其ノ計畫ノ變更ヲ必要ト認メタル場合ニ限リ其ノ申出ヲ受理スベシ

第十四條　委員會ハ前條ノ規定ニ依リ受理シタル負債ニ付金錢債務臨時調停法ニ依ル調停ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ旨ヲ會長ニ申出ヅベシ

會長前項ノ申出ヲ受ケタルトキハ裁判所ニ對シ臨時農村負債處理法第五條ノ規定ニ依ル請求ヲ爲スコトヲ得

第十九條　擔當委員ハ當事者又ハ利害關係人ノ意見ヲ聽キ適當ト認ムル者ヲシテ斡旋ニ付補助ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十條　斡旋ニ付テハ擔當委員其ノ調書ヲ作リ之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十一條　擔當委員斡旋ヲ終了セントスルトキハ前條ノ調書及負債處理計畫ノ要領ヲ記載シタル書類ヲ具シ會長ニ其ノ旨ヲ報告シ其ノ指揮ヲ受クルコトヲ要ス

第二十二條　斡旋ニ關スル記錄ヲ送付スルコトヲ要ス

第二十八條　本令中町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

附　則

本令ハ臨時農村負債處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理スベシ

第十四條　委員會ノ爲ス斡旋及負債處理計畫ノ樹立ハ其ノ定ムル所ニ依リ會長ノ指定スル擔當委員ヲシテ之ヲ擔任セシム

臨時農村負債處理法第四條第一項ノ承認ハ前項ノ擔當委員之ヲ行フ

第十五條　會長負債處理ノ申出ヲ受理スル旨ノ決定ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク擔當委員ヲ指定シ申出ノ要旨及擔當委員ノ氏名ヲ當事者ニ通知スルコトヲ要ス擔當委員ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第十六條　斡旋ノ手續ハ之ヲ公開セズ

第十七條　擔當委員ハ斡旋ノ爲必要ト認ムル措置ヲ爲スコトヲ得

第十八條　擔當委員負債處理ノ申出ヲ受理シタル負債ニ付金錢債務臨時調停法ニ依ル調停ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ旨ヲ會長ニ申出ヅベシ

會長前項ノ申出ヲ受ケタルトキハ裁判所ニ對シ臨時農村負債處理法第五條ノ規定ニ依ル請求ヲ爲スコトヲ得

第十九條　擔當委員ハ當事者又ハ利害關係人ノ意見ヲ聽キ適當ト認ムル者ヲシテ斡旋ニ付補助ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十條　斡旋ニ付テハ擔當委員其ノ調書ヲ作リ之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十一條　擔當委員斡旋ヲ終了セントスルトキハ前條ノ調書及負債處理計畫ノ要領ヲ記載シタル書類ヲ具シ會長ニ其ノ旨ヲ報告シ其ノ指揮ヲ受クルコトヲ要ス

第二十二條　斡旋ニ關スル記錄ヲ送付スルコトヲ要ス

第二十三條　會長、委員、幹事、書記及第十九條ニ規定スル補助者又ハ會長、委員、幹事、書記若ハ同條ニ規定スル補助者タリシ者ハ斡旋ニ關シ知得タル事項ニ付秘密ヲ守ルコトヲ要ス

第二十四條　擔當委員、幹事、書記及第十九條ニ規定スル補助者ニ對シテハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ特別ノ必要アル場合ニ限リ旅費、日當及止宿料ヲ給スルコトヲ得

第二十五條　委員會ニ關スル費用ハ北海道府縣ノ負擔トス

第二十六條　斡旋ニ關シ當事者ノ申出ニ因リ特別ノ行爲ヲ爲シタル爲要シタル費用ニ付テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ實費ヲ徵スルコトヲ得

第二十七條　委員會ニ關スル費用ハ北海道府縣ノ負擔トス

第二十八條　本令中町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

附　則

本令ハ臨時農村負債處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時農村負債處理法施行規則

（昭和十三年六月十八日農林、大藏、內務省令第一號）

第一條　農村負債整理組合法施行規則第五條ノ規定ハ臨時農村負債處理法施行令第二條但書ノ認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ負債整理組合又ハ負債整理事業ヲ行フ法人トアルハ同令第十一條ノ委員トス

第二條　市町村長若ハ市町村負債整理委員會ノ委員又ハ負債整理組合若ハ信用組合ノ理事ハ其ノ市町村ニ居住スル臨時農村負債處理法第一條ノ戰死傷者遺家族（以

下戰死傷者遺家族ト稱ス）又ハ其ノ負債整理組合若ハ信用組合ノ組合員タル戰死傷者遺家族ノ爲ニ同法第三條第一項ノ申出ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第三條　臨時農村負債處理法施行令第十一條ノ規定ニ依リ申出ヲ受ケタル委員ハ其ノ申出アリタル戰死傷者遺家族ノ資產、業務ノ經營及家計ノ狀況竝ニ其ノ負擔スル一切ノ債務（公法上ノ債務ヲ含ム）ニ付テノ債務每ノ債權者、發生年月日、金額、利率、償還期限、償還方法、辨濟狀況及債務發生ノ事情ヲ調査スベシ

第四條　農村負債整理組合法施行規則第三條及第四條ノ規定ハ道府縣臨時負債處理委員會ガ臨時農村負債處理法第三條第一項ノ申出ヲ受理シタル場合ニ之ヲ準用ス

第五條　臨時農村負債處理法第四條第一項ノ規定ニ依ル承認ノ申請ハ左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附シ同法施行令第十四條ノ擔當委員ニ對シ之ヲ爲スベシ

一　債務者ノ氏名、住所及職業

二　債權者ノ氏名、住所、職業ノ外其ノ債務ノ發生年月日、金額、利率、償還期限及辨濟狀況

三　辨濟、相殺又ハ更改ヲ爲サントスル金額及其ノ事由

四　債務者及債權者間ノ特殊關係ノ有無

前項ノ申出ヲ受ケタル擔當委員ハ辨濟、相殺又ハ更改ヲ爲スモ道府縣臨時負債處理委員會ノ斡旋及負債處理計畫ノ樹立ニ支障ナシト認ムル場合ニ於テハ遲滯ナク承認ヲ爲スベシ

第六條　左ニ揭グル債務ニ付テハ臨時農村負債處理法第四條第一項ノ承認ヲ受クルコトヲ要セズ

一　一件三十圓以下ノ債務但シ其ノ累計額ガ百圓ヲ超ユルニ至リタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

二　道府縣臨時負債處理委員會ノ斡旋ニ依リ既ニ條件緩和ノ協定成リタル債務

第七條　道府縣臨時負債處理委員會臨時農村負債處理法施行令第十三條ノ規定ニ依リ負債處理ノ申出ヲ受理シタルトキハ負債整理組合又ハ市町村負債整理委員會ニ對シ其ノ旨ヲ通知スベシ

前項ノ通知アリタルトキハ負債整理委員會ハ斡旋ヲ休止スベシ

第八條　市町村農地委員會、負債整理組合又ハ農村經濟更生ニ關スル委員會ハ臨時農村負債處理法第十條ノ規定ニ依リ意見

第九條　市町村又ハ產業組合中央金庫ハ戰死傷者遺家族ノ負債處理計畫樹立セラレ且負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定成リタル場合ニ於テ臨時農村負債處理法第二條ニ規定スル負債ノ償還資金ニ充ツル爲同法第十一條第一項ノ規定ニ依ル特別融通（以下特別融通ト稱ス）ヲ爲スコトヲ得

第十條　日本勸業銀行、農工銀行又ハ北海道拓殖銀行（以下融資銀行ト稱ス）ハ戰死傷者遺家族ノ負債處理計畫樹立セラレ且負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定成リタル場合ニ於テ臨時農村負債處理法第二條ニ規定スル負債ニシテ不動產ヲ擔保トスルモノノ償還資金ニ充ツル爲同法第十一條第三項ノ規定ニ依ル特別融通（以下特別融通ト稱ス）ヲ爲スコトヲ得

第十一條　產業組合中央金庫ガ信用組合ニ對シ特別融通ヲ爲ス場合ニ於テハ特別融通ノ契約中ニ信用組合ガ其ノ組合員タル戰死傷者遺家族又ハ負債整理組合ニ對シ負債處理資金ノ融通ヲ爲スニ因リ過失ナクシテ損失ヲ受ケタルトキハ當該信用組合ノ戰死傷者遺家族又ハ負債整理組合ニ對スル負債處理資金融通總額ノ十分ノ六ヲ限度トシテ之ヲ補償スベキ旨ノ規定ヲ爲スベシ

第十二條　市町村ガ戰死傷者遺家族ニ對シ特別融通ヲ爲ス場合ニ於ケル負債處理資金貸付額又ハ信用組合若ハ負債整理組合ガ戰死傷者遺家族ニ對シテ爲ス負債處理

資金貸付額ノ最高限度ハ一戰死傷者遺家族ニ付三千圓（特別ノ事由ニ因リ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ五千圓）ヲ超ユルコトヲ得ズ

融資銀行ガ特別融通ヲ爲ス場合ニ於ケル負債處理資金貸付額ハ一戰死傷者遺家族ニ付五千圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第一項ノ負債處理資金貸付額トハ之ヲ合シテ五千圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第十三條　市町村、產業組合中央金庫又ハ信用組合ガ負債整理組合ニ對シ負債處理資金ヲ融通シタル場合ニ於テ其ノ負債整理組合ガ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ期限前ト雖モ特別融通ニ因ル債務ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ爲サシムベシ

一　其ノ資金ヲ第九條ノ目的外ニ使用シタルトキ又ハ其ノ資金ニ餘裕ヲ生ジタルトキ

二　組合員タル戰死傷者遺家族ヨリ特別融通ニ因ル資金ヲ以テスル貸付金ノ償還ヲ受ケタルトキ

市町村、產業組合中央金庫又ハ融資銀行ガ戰死傷者遺家族ニ對シ特別融通ヲ爲シタル場合ニ於テ負債處理資金ノ貸付ヲ受ケタル戰死傷者遺家族ガ其ノ資金ヲ第九條又ハ第十條ノ目的外ニ使用シタルトキハ市町村、信用組合又ハ融資銀行ハ期限

前ト雖モ特別融通ニ因ル債務ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ爲サシムベシ

第十四條　農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行規則第八條、第九條第二項、第十二條、第十四條、第十五條、第十八條第二項第四項及第二十一條乃至第二十四條ノ規定ハ市町村、產業組合中央金庫若ハ融資銀行ガ特別融通ヲ爲ス場合又ハ信用組合ガ負債處理資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ第八條第一項中農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行ノ日ヨリトアルハ臨時農村負債處理法施行ノ日ヨリトシ第二十三條中當該負債整理組合ノ事務所所在地トアルハ當該負債整理組合ノ事務所所在地又ハ其ノ資金ノ貸付ヲ受ケントスル者ノ住所トス

第十五條　農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行規則第七條、第九條第一項、第二項、第十條、第十一條及第十八條第一項第三項ノ規定ハ市町村若ハ產業組合中央金庫ガ負債整理組合ニ對シ特別融通ヲ爲ス場合又ハ信用組合ガ其ノ組合員タル

負債整理組合ニ對シ負債處理資金ヲ融通スル場合ニ之ヲ準用ス

第十六條　市町村ハ特別融通ヲ爲シタル戰死傷者遺家族ニ對シ主務大臣、府縣知事（北海道廳長官ヲ含ム以下同ジ）又ハ市町村長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ其ノ資產負債及負債處理ノ狀況ヲ調査シ又ハ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得ル旨ノ契約ヲ締結スベシ

信用組合ハ負債處理資金ヲ融通シタル戰死傷者遺家族ニ對シ農林大臣、大藏大臣、地方長官、產業組合中央金庫又ハ信用組合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ其ノ資產負債及負債處理ノ狀況ヲ調査シ又ハ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得ル旨ノ契約ヲ締結スベシ

第十七條　農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行規則第十九條ノ規定ハ第十四條若ハ第十五條ニ於テ準用スル同則第十八條ノ規定又ハ前條ノ規定ニ依リ調査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシメタル者ニ之ヲ準用ス

第十八條　市町村ハ每年五月三十一日迄ニ前年度ノ特別融通ノ狀況ニ關スル報告書（附錄樣式）ヲ府縣知事及主務大臣ニ提出スベシ

第十九條　農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行規則第十六條及第十七條ノ規定ハ臨時農村負債處理法第十四條第一

項ノ損失補償ノ契約ニ之ヲ準用ス

第二十條　農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ハ本則ノ適用ニ關シテハ之ヲ負債整理組合ト看做ス

第二十一條　本則中町村又ハ町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

第二十二條　負債處理資金特別融通及損失補償ニ關シテハ本則ニ依ルモノノ外市町村ニ在リテハ主務大臣、產業組合中央金庫及融資銀行ニ在リテハ農林大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第二十三條　本則中主務大臣トアルハ農林大臣、大藏大臣及內務大臣トス

附　則

本令ハ臨時農村負債處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（附錄樣式）

（1）　昭和　　年度ノ市町村負債處理資金特別會計借入金狀況（昭和　　年度末現在）

種類	前年度末現在	本年度借入	本年度償還	本年度末現在
市町村起債ニ依ルモノ				
市町村ノ自己資金ニ依ルモノ				
計				
備考				

（注意）　備考欄ニハ市町村ガ借入申込ヲ爲シタルモ未ダ貸付ヲ受ケザル金額ニ付記載スルコト

（2）　昭和　　年度末迄ノ貸付總額

貸付先	貸付額	擔保別內譯 保證付債權	擔保別內譯 不動產抵當付債權	擔保別內譯 各種擔保付債權	貸付年月日	償還方法及期限	備考
合計							

（注意）　（一）　本表ハ貸付一口毎ニ記載シ貸付先毎ニ小計ヲ記載スルコト

（二）　各種擔保付債權トハ一口ノ債權ニ付保證、不動產抵當、動產質等二種以上ノ擔保アルモノヲ謂フ

（三）　備考欄ニハ(1)役員ノ個人保證アル場合ニハ其ノ旨及事由竝ニ(2)各戰死傷者遺家族又ハ負債整理組合毎ニ信用組合ヨリ借入レタル負債處理資金ノ額ニ付記載スルコト

（附錄樣式）

（3）　昭和　　年度內ノ貸付並償還狀況

貸付先別＼區分	前年度末現在	本年度貸付	本年度回收	本年度末現在
合計				

（4）　昭和　　年度ノ延滯狀況

貸付先別＼區分	本年度中年度末ニ於テ延滯シ居ルモノ 元金	利息	計	前年度末現在ノ延滯金 元金	利息	計	前年度末現在延滯金中本年度內ニ回收セルモノ 元金	利息	計	本年度末ニ於ケル延滯金總額 元金	利息	計
合計												

硫酸アンモニア増産及配給統制法

（昭和十三年四月一日法律第七十號）

第一條　政府ノ認可ヲ受ケ本法施行後五年以内ニ於テ政府ノ指定スル期間内ニ命令ノ定ムル硫酸アンモニア製造設備ノ新設又ハ増設ヲ爲シタル硫酸アンモニア製造業者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ五年間其ノ設備ヲ以テ營ム硫酸アンモニア製造業ニ付所得稅及營業收益稅ヲ免除ス

前項ノ硫酸アンモニア製造業者其ノ設備完成前其ノ設備ノ一部ヲ以テ硫酸アンモニア製造業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ事業ニ付所得稅及營業收益稅ヲ免除ス但シ前項ノ規定ニ依ル期間内ニ設備ヲ完成セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二條　北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得稅及營業收益稅ヲ免除セラレタル硫酸アンモニア製造業者ニハ其ノ免除セラレタル事業ニ對シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ政府ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條　硫酸アンモニア製造業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムベキ事實アル者ハ前事業者ガ本法ニ依ル所得稅及營業收益稅免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ承繼ス

第四條　第一條第一項ニ規定スル硫酸アンモニア製造業ノ爲必要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間勅令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス

第五條　第一條第一項ニ規定スル硫酸アンモニア製造業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

第六條　硫酸アンモニア製造業ヲ營ム會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得

第七條　硫酸アンモニア製造業ヲ營ム會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　政府公益上必要アリト認ムルトキハ硫酸アンモニア製造業者ニ對シ硫酸アンモニア製造設備ノ新設、增設又ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ硫酸アンモニア製造事業ニ依リ硫酸アンモニアノ供給ヲ確保スルコト困難ナリト認ムルトキハ日本硫安株式會社ニ對シ硫酸アンモニア製造設備ノ新設、增設又ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前二項ノ規定ニ依リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ヲ補償ス

前項ノ補償ヲ伴フベキ命令ハ之ニ因リ要スベキ補償金ノ總額ガ帝國議會ノ協賛ヲ經タル金額ヲ超エザル範圍内ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九條　政府公益上必要アリト認ムルトキハ日本硫安株式會社ニ對シ硫酸アンモニアノ配給統制上又ハ供給確保上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十條　硫酸アンモニア製造業者及命令ヲ以テ定ムル硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル硫酸アンモニアヲ日本硫安株式會社ニ讓渡スベシ

第十一條　政府ハ硫酸アンモニア製造業者又ハ前條ニ規定スル硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ニ對シ其ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

第十二條　日本硫安株式會社ハ硫酸アンモニアノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス

第十三條　日本硫安株式會社ノ資本ハ一千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第十四條　日本硫安株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得

第十五條　日本硫安株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

第十六條　日本硫安株式會社ニ非ザルモノハ日本硫安株式會社又ハ之ニ類似ノ名稱ヲ以テ其ノ商號ト爲スコトヲ得ズ

第十七條　日本硫安株式會社ニ取締役五人以上及監査役二人以上ヲ置ク

取締役ハ株主總會ニ於テ選擧シタル候補者中ヨリ政府之ヲ命ズ

第十八條　日本硫安株式會社ノ株式ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一　硫酸アンモニアノ買入及販賣

二　硫酸アンモニアノ輸出、輸入、移出及移入

三　硫酸アンモニアノ製造其ノ他硫酸アンモニアノ供給確保上必要ナル事業但シ硫酸アンモニアノ製造ハ硫酸アンモニア製造業者ノ行フ硫酸アンモニアノ供給ヲ確保スルニ依リ硫酸アンモニアノ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊硫安債券ヲ償還スベシ

第二十五條　日本硫安株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立ツベシ

第二十六條　日本硫安株式會社ハ拂込ミタル株金額ニ對シ勅令ヲ以テ定ムル割合ヲ超エテ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十七條　政府ハ日本硫安株式會社ノ業務ヲ監督ス

第二十八條　日本硫安株式會社借入金ヲ爲ス二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ

第二十條　硫安債券ヲ發行セントスル場合ニ於テハ政府ノ認可ヲ受クベシ

第二十一條　政府ハ硫安債券ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ニ付保證スルコトヲ得

第二十二條　硫安債券ハ無記名式トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトヲ得

第二十三條　硫安債券ノ所有者ハ日本硫安株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第二十四條　日本硫安株式會社ハ社債借換ノ爲一時第十九條ノ制限ニ依ラズ硫安債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊硫安債券ヲ償還スベシ

サントスルトキハ政府ノ認可ヲ受クベシ

第二十九條　日本硫安株式會社ノ定款ノ變更、利益金ノ處分、合併及解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第三十條　日本硫安株式會社ハ每營業年度ノ事業計畫ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第三十一條　日本硫安株式會社ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外政府ノ認可ヲ受ケタル價格ニ依ルニ非ザレバ硫酸アンモニアノ買入、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十二條　政府ハ日本硫安株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第三十三條　政府ハ日本硫安株式會社監理官ヲ置キ日本硫安株式會社ノ業務ヲ監視セシム

第三十四條　日本硫安株式會社監理官ハ何時ニテモ日本硫安株式會社ノ帳簿書類、金庫其ノ他ノ物件ヲ檢査スルコトヲ得

日本硫安株式會社監理官必要ト認ムルトキハ何時ニテモ日本硫安株式會社ニ命ジ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本硫安株式會社監理官ハ株主總會其ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十五條　政府日本硫安株式會社ノ定款ノ變更、合併又ハ解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第三十六條　重要肥料業統制法第十條第一項ノ規定ハ日本硫安株式會社ニ付テハ之ヲ適用セズ

第三十七條　第九條ノ規定ニ依ル命令又ハ第十條若ハ第三十一條ノ規定ニ違反シタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條　第八條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條　第十一條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ若ハ虚僞ノ報告ヲ爲シ又ハ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條　人又ハ法人ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第四十一條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十二條　左ノ場合ニ於テハ日本硫安株式會社ノ取締役又ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ依リ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二　第十八條第一項ノ規定ニ依ラズシテ業務ヲ營ミタルトキ

三　第十九條ノ規定ニ違反シ硫安債券ヲ發行シタルトキ

四　第二十四條ノ規定ニ違反シ硫安債券ノ償還ヲ爲サザルトキ

五　第三十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタルトキ

第四十三條　第十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十四條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商法第二百九條ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十二條　左ノ場合ニ於テハ日本硫安株式會社ノ取締役又ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ依リ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二　第十八條第一項ノ規定ニ依ラズシテ業務ヲ營ミタルトキ

三　第十九條ノ規定ニ違反シ硫安債券ヲ發行シタルトキ

四　第二十四條ノ規定ニ違反シ硫安債券ノ償還ヲ爲サザルトキ

五　第三十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタルトキ

第四十三條　第十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十四條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商法第二百九條

ニ定ムル株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ日本硫安株式會社ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ名稱ノ變更其ノ他定款ノ變更ノ決議ヲ爲シ且第十七條第二項ノ取締役、候補者ノ選擧ヲ行フコトヲ要ス

前二項ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ決議ナキ場合ニ於テハ政府ハ設立委員ヲ命ジ日本硫安株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受クベシ

前二項ニ定ムルモノノ外日本硫安株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

登錄稅法第六條第一項第十一號中「東北興業債券」ノ下ニ「、硫安債券」ヲ加フ

硫酸アンモニア増産及配給統制法施行令

（昭和十三年七月九日勅令第四百九十六號）

第一條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ器具又ハ機械ハ商工大臣及農林大臣ノ定ムル物品ニシテ豫メ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ輸入スルモノニ限ル

第二條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條第一項ノ硫酸アンモニア製造設備ハ新設ノモノニ在リテハ製造能力一年五萬瓲以上、增設ノモノニ在リテハ製造能力一年二萬瓲以上ノ能力ヲ有スルコトヲ要ス

第三條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條ノ規定ニ依リ所得稅又ハ營業收益稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ所得稅法第二十四條又ハ營業收益稅法第十一條ノ規定ニ依リ所得又ハ純益金額ヲ申告スルトキ硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添附シ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ

前項ノ場合ニ於テ所得稅及營業收益稅ノ免除ヲ受クベキ事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ト其ノ他ノ所得又ハ純益トヲ有スルトキハ之ヲ區別シタル計算書ヲ添附スベシ

第四條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ器具又ハ機械ハ商工大臣及農林大臣ノ定ムル物品ニシテ豫メ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ輸入スルモノニ限ル

第五條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ

受ケントスル者ハ輸入申告書ニ前條ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添附スベシ

輸入申告ハ硫酸アンモニア製造業者ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第六條　輸入稅ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ供セントスル場合ニ於テハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨稅關ニ申告スルコトヲ要ス

第七條　輸入稅ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ輸入ノ日ヨリ三年以內ニ目的タル用途又ハ前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル他ノ用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入稅ヲ追徵ス但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ期間ノ延長ニ付商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨稅關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　日本硫安株式會社ノ利益ノ配當ハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ヲ超ユルコトヲ得ズ

附　則

本令ハ硫酸アンモニア増産及配給統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

硫酸アンモニア増産及配給統制法施行規則

（昭和十三年七月九日　商工農林省令第一號）

第一條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第一項ノ期間ハ認可ノ日ヨリ三年以內ニ於テ商工大臣及農林大臣之ヲ定ム

前項ノ期間ハ商工大臣及農林大臣已ムヲ得ザル事由アリト認ムルトキハ之ヲ延長スルコトアルベシ

第二條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　工場ノ名稱及位置

二　製造設備及主要附屬設備竝ニ其ノ能力

三　工事ノ著手及完成ノ豫定時期

四　事業開始ノ豫定時期

五　製造方法

六　原料及電力ノ取得方法

七　主要設備ノ設計ノ概要（設計圖ヲ添附スベシ）

八　工事費豫算

九　事業資金ノ總額及其ノ調達方法

十　製造豫定計畫

十一　事業收支目論見

十二　硫酸アンモニア製造事業以外ノ事業ヲ營ムル場合ニ於テハ其ノ營業ノ概要

前項ノ認可申請書ニハ定款、登記簿ノ謄本竝ニ最終ノ財産目錄、貸借對照表、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ添附スベシ

第三條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケタル者工事ニ著手シ又ハ工事ヲ完了シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨商工大臣及農林大臣ニ屆出ヅベシ

硫酸アンモニア製造業者硫酸アンモニア増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケ新設シ又ハ增設シタル設備ヲ以テ硫酸アンモニア製造事業ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨商工大臣及農林大臣ニ屆出ヅベシ

第四條　硫酸アンモニア増産及配給統制法施行令第四條ノ物品ハ左ニ揭グルモノトス

一　瓦斯發生爐及其ノ附屬裝置竝ニ水ノ電氣分解裝置

二　窒素分離裝置及其ノ附屬機械

三　瓦斯淸淨裝置、瓦斯調整裝置及瓦斯轉化裝置竝ニ其ノ附屬機械

四　壓縮機、送風機及ポンプ竝ニ其ノ附屬裝置

五　合成爐及其ノ附屬裝置

六　觸媒ノ製造ニ必要ナル器具又ハ機械

七　硫酸又ハ亞硫酸瓦斯製造ニ必要ナル器具又ハ機械

八　硫酸、亞硫酸瓦斯又ハ石膏トアンモニア瓦斯ノ化合精製ニ必要ナル器具又ハ機械

九　前各號ニ揭グル機械又ハ裝置ノ部分品竝ニ其ノ機械ト共ニ一組トシテ輸入セラルル附屬品、附屬原動機及其ノ原動機ノ附屬裝置

第五條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　輸入セントスル器具又ハ機械ノ品名、型式、能力、數量及價額

二　輸入セントスル器具又ハ機械ノ用途及之ヲ使用スベキ工場其ノ他ノ設備ノ說明

三　輸入ヲ必要トスル事由

四　製造者及輸出者

五　輸入豫定ノ時期及港

前項第五號ニ揭グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ旨商工大臣及農林大臣ニ屆出ヅベシ

第六條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入後遲滯ナク左ニ揭グル事項ヲ記載シタル屆出書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　輸入シタル器具又ハ機械ノ品名、數量及用途

二　使用工場名及使用時期

三　輸入ノ年月日及港

四　輸入ノ年月日及港

第七條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ目的タル用途ニ供セザルニ至リタルトキハ遲滯ナク其ノ事由竝ニ前條第三號ニ揭グル事項ヲ記載シタル屆出書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第八條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ目的タル用途ニ供シタル者ハ遲滯ナク左ニ揭グル事項ヲ記載シタル屆出書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　輸入シタル器具又ハ機械ノ品名、數量及用途

二　變更セントスル用途及當該器具又ハ機械ヲ使用スベキ工場其ノ他ノ設備ノ說明

三　用途ヲ變更セントスル事由

四　輸入ノ年月日及港

第九條　硫酸アンモニア増産及配給統制法第六條ノ認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　增加スベキ資本ノ總額及第一回拂込ノ時期及金額

二　資本增加ノ方法

三　資本增加ヲ必要トスル事由

前項ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　事業擴張ニ關スル說明書

二　增加スベキ資本ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類（工事費計算書ヲ添附スベシ）

三　資本增加ニ關スル株主總會ノ決議錄ノ謄本

四　會社ノ資本及拂込ミタル株金額ノ登記抄本

五　最終ノ貸借對照表

第十條　硫酸アンモニア増産及配給統制法施行令第六條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル認可申請書

第七條第一項ノ認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一　社債ノ總額
二　社債募集ノ時期及條件
三　社債募集ヲ必要トスル事由
前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ前項第一號及第三號ニ揭グル事項ノ外左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行スル旨ノ表示
二　社債ノ利率ノ最高限度
第一項ノ場合ニ於テ硫酸アンモニア增產及配給統制法第七條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セズシテ社債ヲ募集セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ第一項各號ニ揭グル事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ記載スベシ

第十一條　前條ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　社債ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類（工事費計算書ヲ添附スベシ）
二　社債募集ニ關スル株主總會ノ決議錄ノ謄本
三　會社ノ資本及拂込ミタル株金額ノ登記抄本
四　最終ノ貸借對照表
五　前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本
六　信託證書案
七　工場抵當法ニ依リ抵當トナスベキ物件ノ目錄
八　前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財產目錄ノ科目別ニ記載シタル書類
前條第一項ノ場合ニ於テ硫酸アンモニア增產及配給統制法第七條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セズシテ社債ヲ募集セントスルモノナルトキハ前條ノ認可申請書ニ前項第一號乃至第五號ニ揭グル書類及社債募集ノ方法ニ關スル說明書ヲ添附スベシ

第十二條　硫酸アンモニア增產及配給統制法第七條第一項ノ認可ヲ受ケタル後信託契約又ハ擔保物件ニ變更アリタルトキハ遲滯ナク其ノ旨商工大臣及農林大臣ニ屆出ヅベシ

第十三條　日本硫安株式會社ハ硫酸アンモニアノ製造業者又ハ硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ硫酸アンモニアノ增產及配給統制ニ關シ商工大臣及農林大臣ノ規定スル硫酸アンモニアノ製造又ハ取扱ヲ爲ス者ハ其ノ製造スル硫酸アンモニアノ全部ヲ日本硫安株式會社ニ賣渡スベシ

前項ノ硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ日本硫安株式會社ニ賣渡スベキ硫酸アンモニアノ範圍ハ商工大臣及農林大臣之ヲ告示ス

第十四條　硫酸アンモニアノ製造業者又ハ前條ノ硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ日本硫安株式會社ヨリ價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキハ遲滯ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ商工大臣及農林大臣正當ノ事由アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

硫酸アンモニアノ製造業者又ハ前條ノ硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ前項ノ契約ニ從ヒ日本硫安株式會社ニ對シ硫酸アンモニアノ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

第十五條　硫酸アンモニア製造業者又ハ第十三條ノ硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ每年六月三十日迄ニ其ノ年ノ八月ヨリ翌年七月迄ノ月別製造豫定數量又ハ月別取扱豫定數量ヲ商工大臣及農林大臣竝ニ日本硫安株式會社ニ報告スベシ

第十六條　硫酸アンモニア增產及配給統制法第三十條ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ當該營業年度開始ノ一月前迄ニ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ但シ第一回ノ事業計畫ニ付テハ日本硫安株式會社成立ノ日ヨリ一月內ニ之ヲ提出スベシ

一　事業計畫ノ概要
二　買入先別買入豫定數量（月別ニ記載スベシ）
三　硫酸アンモニアノ製造ヲ爲ス場合ニ於テハ月別製造豫定數量

四　仕出地別輸入及移入豫定數量（月別ニ記載スベシ）
五　配給先別、配給區域別及月別配給豫定數量
六　仕向地別輸出及移出豫定數量（月別ニ記載スベシ）
前項ノ認可申請書ニハ需給推算其ノ他事業計畫設定ニ關スル基礎資料及說明書ヲ添附スベシ

第十七條　日本硫安株式會社重要肥料業統制法ニ依リ肥料製造業組合ノ決定實施スル價格ニ依リ肥料製造業組合ノ組合員ヨリ其ノ製造ニ係ル硫酸アンモニアノ買入ヲ爲ス場合ニ於テハ硫酸アンモニア增產及配給統制法第三十一條ノ認可ヲ受クルコトヲ要セズ

第十八條　日本硫安株式會社硫酸アンモニアノ販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ニ關シ統制協定ヲ爲サントスルトキハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ協定事項及統制組織ヲ記載シタル認可申請書ニ統制協定ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書類、統制協定ヲ證スル書類及協定事項ノ其礎ヲ明ニスル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第十九條　日本硫安株式會社ハ其ノ事業執行ニ關スル業務規程ヲ定メ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

業務規程ニハ左ニ揭グル事項ヲ定ムベシ

一　買入方法ニ關スル事項
二　販賣方法ニ關スル事項
三　受渡ニ關スル事項
四　代金決濟ニ關スル事項
五　取引ノ違約ニ關スル事項

第二十條　日本硫安株式會社ハ每月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ商工大臣及農林大臣ニ報告スベシ

日本硫安株式會社ハ每營業期經過後遲滯ナク商工大臣及農林大臣ニ報告スベシ

附　則

本令ハ硫酸アンモニア增產及配給統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ配給統制事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ヲ硫酸アンモニア增產及配給統制法附則第二項ノ規定ニ依リ日本硫安株式會社ト爲スコトヲ得ル期間ハ硫酸アンモニア增產及配給統制法施行ノ日ヨリ二月以內トス

硫酸アンモニア增產及配給統制法附則第四項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ決議錄ノ謄本、株主名簿、最終ノ財產目錄及貸借對照表竝ニ取締役候補者ノ氏名ヲ記載シタル書類及履歷書ヲ添附シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

陸上交通事業調整法

衆議院委員長報告

○星島二郎君　只今上程サレマシタ陸上交通事業調整法案ニ於ケル委員會ノ經過ト結果ヲ御報告申上ゲマス、本案ハ我國ノ交通行政ト致シマシテハ、可ナリ劃期的ナル大法案デアリマシタノデ、委員會ハ過グル五日ヨリ十二日マデ、連日ニ亙リ、委員諸君ノ實ニ熱心ナル愼重審議ガ行ハレマシタ、本法ノ目的トスル所ハ、現在大都市其他特殊地域ニ於キマシテ、陸上交通事業ガ併立競爭ノ弊ニ陷ツテ居ルノヲ調整シ、サウシテ國家的ノ不經濟ヲ除去シ、一般ノ利用大衆ノ便益ヲ增進スルト共ニ、事業ノ健全ナル發達ニ資スルコトヲ目的トスルノデアリマス、サウシテ此事ハ一般社會ハ固ヨリ、事業經營者側ニ於キマシテモ多年要望シテ居リマシタコトデ、又本院ニ於キマシテモ度度議員提出案ト致シマシテ、既ニ通過シタコトモアル案デアリマスノデ、本法制定ノ趣旨ニ付キマシテハ、何レモ贊意ヲ表セラレタノデアリマスガ、次ノ諸點ニ付キマシテ論議ガアリマシタ

先ヅ本法ハ地方鐵道、軌道事業、自動車運輸事業、其他勅令ヲ以テ指定スル事業ニ適用サレルノデアリマスガ、國有鐵道、省營「バス」ニ適用アリヤ否ヤ、「タクシー」ハ如何ニスルカトノ論議ガアリマシタ、之ニ對シテ政府カラハ、國有鐵道及ビ省營「バス」ハ、調整上必要アル場合ハ進ンデ之ニ參加スル決意ヲ有スルガ、國ノ事業デアルカラ、法制ノ立前ニ於テ、直接本法ノ適用ハ受ケナイ、又「タクシー」ハ多數ノ業者ニ分レテ居ル場合ガ多ク、今直チニ之ニ適用スルコトハドウカト思ハレルノデ、將來必要ニ應ジ勅令ニ依ツテ指定スル積リデアルトノ答辯ガアリマシタ、本法ハ調査ニ關シ會社ノ合併又ハ設立ニ付テハ勸告ヲ爲スニ止ツテ居ルノデアルガ、何故之ヲ勸告ニ止メタカノ論議ガアリ、之ニ對シテ政府カラハ、現行法制ノ立前カラ見テ、會社ノ合併又ハ設立ニ付テハ、勸告ニ止ムルノヲ適當ト認メル、又ソレデ大體目的ヲ達シ得ルモノト考ヘル旨ノ答辯ガアリマシタ、又本法デハ議受ノ價格ニ關シ、協議ガ調ハザルトキハ主務大臣ガ裁定スルコトニナツテ居ルノデアルガ、此場合如何ナル標準ヲ以テ裁定スルカトノ質問ガアリマシタ、之ニ對シテ政府カラハ、現行法ノ價格ニ付テハ客ロ一定ノ標準ヲ設ケナイコトガ實情ニ適スルモノトノ答ガアリマシタ、本法デハ調整ニ關スル計畫ノ決定、協議ガ調ハザル場合ノ裁定、其他本法ノ實際ノ運用上、交通事業調整委員會ガ重要ナル使命ヲ有スルモノデアリマスルガ、其組織構成ハドウスル考デアルカトノ論議ガアリマシタ、之ニ對シ政府ハ、貴衆兩院議員、學識經驗者、關係各廳高等官、地方ノ事情ニ通暁セル者等ヲ委員トシテ、權威アル意見ヲ徵シ、遺憾ナキヲ期スル積リデアルトノ答辯ガ明示シテ居ライガ、如何ナル形態ヲ以テ最善ナリト信ズルヤトノ論議ガアリ、之ニ對シテ政府ハ、各地域ニ於ケル實情ニ即シテ、最モ適當ナル形態ニ依リ調整ヲ爲ス考デアルトノ答ヘラレマシタ、更ニ制裁ハ少シク强過ギルノデハナイカトノ質問ニ對シマシテ、本法ノ制裁ハ大體地方鐵道法、軌道法等ノ例ニ倣ツタモノデアツテ、妥當ノモノト考ヘル旨ノ答辯ガアリマシタ、本法ノ運用上ハ固ヨリ、將來ノ交通事業調整ノ爲ニハ、交通省ノ如キモノヲ設置シテハ如何トノ論議ニ對シ、行政機構ノ改革ハ行政ノ運用ヲ綜合的ニ觀察シ、又各種行政機關ノ今日迄ノ沿革等ヲ考慮シテ、愼重ニ決スベキ問題デアルトノ答ガアリマシタ、其他交通事業ト密接ナル關係ヲ有スル業務ヲ如何ニ處置スルカ、合併等ノ場合ニ從業員ノ待遇低下ヤ、或ハ失業者ヲ出スヤウナコトナキヤノ質問ニ對シマシテ、委員各位ト鐵道、內務兩當局トノ間ニ、熱心ナル質問應答ノ交換ガアツタノデアリマス

ソコデ討論ニ入リマシテ、次ノヤウナ修正案ガ出マシタ、第二條第一項中「事業ノ種類及範圍ノ次ニ「之ト密接ナル關係ヲ有スル業務ヲ加ヘ、第十二條ノ卽チ處罰規定デスガ「主務大臣ハ」ノ次ニ「交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ」ヲ加フ、是ガ修正デアリマス、此修正ハ民政黨ヲ代表シテ清水德太郎君ヨリ動議ガ提出セラレ、之ニ對シテ政友會ヲ代表シマシテ佐藤洋之助君ガ贊成ノ意ヲ表セラレ、社會大衆黨ヲ代表シテ永江一夫君、第二控室ヲ代表シテ道家齊一郎君ガ贊意ヲ表サレマシタ、而シテ修正ヲ含メテ本法案ヲ全員一致議決致シタノデアリマス、修正ニ對シマシテ、中島鐵道大臣ヨリ十分考慮スルトノ御答辯ガアリマシタ

尙ホ民政黨、政友會、社會大衆黨、第二控室ノ各派カラ種々ノ希望條項ガ出マシタガ、中ニハ重複シテ居リマス點モアリマスノデ、私ハ之ヲ整理シマシテ、其要綱ヲ申シマスルト

一、幹線ナラザル國有鐵道、省營「バス」ヲ積極的ニ調整ニ參加セシムベシ

二、主務大臣ガ裁定ヲ爲ス場合ニ於テハ裁定金額ノ算出ニ付命令其ノ他ノ方法ニ依リ一定ノ標準ヲ定ムベシ

三、市內ニ於ケル水路交通事業ヲモ陸上交通事業ト併セ調整スベシ

四、調整ニ當リテハ

(イ)　公營ノ方針ヲ貫キ地方自治體ヲ經營ノ主體トスルコト

(ロ)　運賃ノ引上ガヲ來サザルヤウ嚴重ニ監督スルコト

(ハ)　從業員ノ待遇ヲ低下セシメザルヤウ勿論絕對ニ失業者ヲ出サザルコト

(ニ)　交通事業調整委員會ノ構成ハ公平ヲ期スルコト

等デアリマシタ、委員會ハ是等希望條項ヲ何レモ理由アルモノトシテ可決シマシタ、詳細ニ亙ツタコトハ速記錄ニ依ツテ御承知ヲ願フコトニ致シマシテ、委員長ハ是ダケヲ御報告致シマス、何卒御贊同ヲ賜ランコトヲ御願致シマス（拍手）

貴族院委員長報告

○伯爵精本實榮君　只今上程ニナリマシタ法律案ノ特別委員會ニ於ケル經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、特別委員會ハ三回ニ亙リ最モ愼重ニ審議ヲ遂ゲマシタル結果、二月二十日本案ヲ可決致シマシタガ、本案ハ重要ナル法律案デアリマスルカラ、質疑應答ノ機樣ヲ申上ゲルニ先ダチマシテ、其ノ提案ノ理由ト法案ノ趣旨ヲ簡單ニ申述ベマス、我ガ國陸上交通事業ハ近年非常ナル發達ヲ遂ゲマシタルト共ニ、其ノ半面事業相互ノ連絡統一ヲ缺キ、竝ニ競爭ノ弊甚ダシク、社會公衆ノ不便大ナルモノガアリマス、當業者モ夙ニ事業ノ調整ヲ希望シ、政府モ亦其ノ必要ヲ痛感シ來ツタノデアリマス、是レ本案提出ノ要アル所以デアリマス、之ニ依ツテ國家ハ大局的見地カラ計畫ヲ定メ、資本ノ浪費ヲ防ギ、需要者ノ便益ヲ增進シ、交通事業ノ堅實ナル發達ヲ期スルニアルノデアリマス、本法案ハ僅々十二箇條ヨリナル極メテ簡明ナル法案デアリマスルケレドモ、之ガ施行ノ曉ニハ我ガ國交通行政上、公益上、又經濟上至大ノ關係ヲ及スノデアリマシテ、案ノ根幹ハ何ト申シテモ本案ノ第二條ノ中ニ存スルノデアリマス、詰リ第二條ノ中心ヲ成スモノハ、陸上交通事業調整委員會ノ設置デアリマス、特別委員會ニ於テ鐵道大臣モ申サレマシタガ如ク、調整ニ關スル諸般ノ事項ハ皆此ノ調整委員會ニ諮問セラレテ行レルノデアリマス、而シテ此ノ重要ナル調整委員會ニ關シテハ、デカ勅令ニ讓ラデアルノデアリマス、法案ノ適用事業ハ地方鐵道事業、軌道事業、及ビ自動車運輸事業デアリマシテ、其ノ他ハ追ツテ勅令ニ指定セラルヽノデアリマス、政府ガ調整ヲ行フ方法ト致シマシテ、最モ重要ナルモノハ會社ノ合併及設立デアリマス、此ノ合併竝ニ設立ニハ勅許ヲ以テ之ニ行ヒ、第二條第二號以下ノ事業ノ讓渡、調整ノ區域、事業ノ種類、調整ノ範圍方法等ハ命令ヲ以テ之ヲ行フノデアリマス、以上ノ事項ハ何レモ法案第二條ニ規定シテ居リマス、第二條以下ノ規定ニ付キマシテハ之ヲ說明ヲ省略致シマス、本法案ハ御承知ノ通リ衆議院ニ於キマシテ第二條及第十二條ニ字句挿入ノ修正ガ加ヘラレテ居リマスルガ、特別委員會ハ此ノ修正原案ヲ可決致シタ次第デアリマス、特別委員會ニ於ケル質疑應答事項ハ誠ニ多岐ニ亙ツテ居リマスルカラ、其ノ中主ナルモノノミヲ申上ゲマス、先ヅ法案ノ適用範圍ハドウデアルカト云フ御質問ガゴザイマシタ、第二條ハ公益ヲ圖リ、陸上交通事業ノ發達ニ資スル爲之ヲ調整スルコトアルケレドモ、更ニ交通ニ關スル器材ノ調整、自動車道路

ノ改良等ニ迄モ及ブ必要ガアルカドウデアルカ如何デアルカ、之ニ對シマシテ政府ハ調整法ニ依リ無駄ノ競爭ヲ省キ、其ノ結果全力ヲ交通設備ノ器材ノ充實、其ノ他道路改良ニモ及ブコトガ出來ルケレドモ、本法直接ノ效果ト致シマシテハ、是等ハ目標ト致シテ居リマセス、本法以外ノ方法ニ依リテ此ノ目的ヲ達シタイト思フノデアル、次ハ會社ノ合併又ハ設立ニ關シテデアリマス、會社ノ合併ハ法案ニ依レバ勸告ニ依リ、讓渡ハ命令ヲ以テ行ハル、ノハドウデアル、等シク同ジヤウナ結果ヲ齎スニモ拘ラズ、一ハ勸告ニ依リ、一ハ命令ニ依ルハ權衡ヲ失スルデハナイカ、之ニ對シマシテ政府ハ、商法其ノ他訴訟法等法律關係上、合併ヲ命令ニ依ラシムルコトガ出來ナイ、又從來立法例モ左樣ナモノハナイ、本旨ヲ申セバ合併モ命令ヲ以テ行ヒタイノデアルガ、是ハ誠ニ已ムヲ得ナイ次第デアル、又他ノ質問ハ民營會社ハ算盤ヅクデ合併ヲ希望スル、然ルニ調整ハ元々公益上ノ理由カラ起ルモノデアル、若シ合併ニ依ッテ公益團體ノ利益ガ脅カサルヤウナコトハナイカ、之ニ對シマシテ合併ノ起ルノハ當事者ガ現ニ無用ノ競爭ヲ行ヒ、疲弊致シテ自ラ之ヲ欲スルヤウニナッテ居ル場合ガ多イ、其ノ結果ハ公益ニモ合スル筈デアル、唯合併ノ結果獨占ノ弊現ルヽナラバ、是ハ監督法規ニ依ッテ嚴重ニ取締リタイ、次ハ交通調整委員會ニ關シテデアリマス、一委員ハ、本委員會ハ諮問機關デアル由デアルガ、其ノ構成ガ內閣ニ置カレ、會長ハ內閣總理大臣、副會長ハ內務大臣、鐵道大臣ガ之ニ當リ、其ノ他關係各廳ノ高等官、貴衆兩院議員等カラ成ッテ居ル、從來ノ如ク此ノ委員會ガ御用委員ニ墮スルノハ誠ニ不可デアル、故ニ寧ロ委員會民間ノ有識者ヲ委員長トシ、十分民間ノ意見ヲ公正ニ反映スルヤウニ致シタイモノデアル、尙本件ニ關シテハ他ノ委員ヨリモ既設ノ鐵道會議ノ例ヨリ見ルナラバ、鐵道關係ノ官東出身者ガ多イガ、民間事業ニ關係アリ、又公益團體ニモ關係ガ深イ故ニ、是等ノ方面ノ有識者ヲモ選定シテ委員ニスルコトガ必要デアルガ、御考ハドウデアル、之ニ對シテ、調整委員會ノ構成ハ種々ノ觀點カラ研究シナケレバナラヌ、關係各省トモ能ク相談致シテ、成ルベク御趣旨ニ合フヤウニ致シタイ、尙委員會ノ權限ニ付キマシテ質問ガゴザイマシタ、本委員會ハ執行機關デハナク諮問機關デアル、法案ノ發動、運用ニ關スル諸般ノ事項ノ審議機關デアル、所謂御用委員會ニ墮セザルヤウニ注意ヲシテ欲シイ、之ニ對シマシテ政府モ重要ナ案件ノ審議ニハ或ハ白紙ヲ以テ臨ミ、其ノ議ヲ經テ案ヲ作ッテ研究シタイ、斯ウ云フ答辯ガゴザイマシタ、調整ニ於ケル國有鐵道ノ立場ニ關シテノ質疑ガゴザイマシタ、東京市ニ於ケル交通事業ノ分布情況カラ見ルト、國鐵即チ省線ハ其ノ中心ヲナスケレドモ、調整上ノ立場ハ如何デアルカ、又他ノ委員ハ國鐵ノ幹線及國防上必要ナモノヲ除イテハ、進ンデ調整ニ參加スルト言ハレルガ、陸軍トシテハ國防上ノ見地カラ如何

ニ見ラレルカ、又他ノ委員ハ、國鐵幹線ハ、調整ニハ無關係ナリトノ原則ガアッテモ、調整ノ爲ニ地方鐵道ヲ國鐵ニ吸收スルコトノ例外ハ認メラルベキデアルガドウデアルカ、是等ノ質問ニ對シマシテ、國鐵ノ幹線及軍事上必要ナ線ハ、原則トシテ調整ニ參加シナイケレドモ、其ノ他ノ地方的ノモノハ、進ンデ交通事業ノ調整ニ喜ンデ參加スル積リデアル、又陸軍當局ノ意見ト致シマシテハ、陸軍ハ國防上ノ見地カラ、交通機關ノ情況ニ常ニ關心ヲ持ッテ居ル、從ッテ之ガ改善發達ニ付テ、關係各省ト連絡ヲ取ル爲ニ、本法案モ此ノ意味ニ於テ目的達成ノ一途ニアルノデアル、調整ニ依ッテ軍需器材、人馬ノ輸送ニ貢獻スルコトト思フ、東京市ニ於ケル山手線ノ如キモ、有事ノ際ハ大イニ役ニ立ツコトト考ヘルケレドモ、平時ハ民衆ノ利益ニ供シテ一向差支ナイ、又國鐵ノ民營ニ入ルコトハ、少クトモ山手線ニ付テハ起ラナイコトト思フ、斯ウ云フ答辯ガゴザイマシタ、尙一路線一營業方針ニ付テ、種々質疑應答ガ行ハレタノデアリマス、本件ニ付大臣ハ本會議ニ於テモ聲明セラレタケレドモ、從來ノ情況ハ必ズシモ忠實ニ此ノ原則ガ守ラレテ來テ居ラナイ、將來之ヲ固ク御守リニナル積リガアルカ、之ニ對シマシテ、原則トシテハ固ク守ル積リデアル、故ニ本法實施ノ曉ハ、一層注意ヲ加ヘテ行キタイ、但シ已ムヲ得ザル例外ノ場合モ起リ得ルコトハ御了承ヲ願ヒタイ、從來歷代ノ鐵相ハ此ノ聲明ヲ爲シテ居ラレルケレドモ、常ニ事實ハ反對ノ現象ヲ生ジテ居ル、此ノ不安ヲ除ク爲ニハ、進ンデ此ノ主義ヲ法文化セラレテハドウカ、之ニ對シマシテ、本案ノ成ル時ハ此ノ原則ハ破ラレルコトガナイ、但シ先程モ申上ゲマシタ通リ、已ムヲ得ザル例外ノ場合ハ已ムヲ得ナイ、次ハ省營「バス」ノ件デアリマス、之ニ關聯シテ「バス」營業ハ民營ガ宜シイカ公營ガ宜シイカ、省營「バス」營業ハ民營壓迫ニハナラナイ、民營ハ民營ガ宜シイカ民營ガ宜シイカト云フ根本問題ニ關シマシテ、委員カラ政府ノ方針ヲ質シマシタル處、鐵道大臣ハ此ノ問題ハ全ク白紙デ臨ミタイ、豫メ甲カ乙ニ定メテ行ク場合ニハ無理ガ生ズルカラデアル、又此ノ點ニ付キマシテ內務當局ノ御所感モ承リタイト云フ問ニ對シマシテ、抽象的ニハ公益ニ關係ノアル交通事業ハ公營ガ宜シイノデアル、併シ具體的ノ場合ニ於テハ、個々ノ事情ヲ考察シテ白紙ヲ以テ決定シタイ、斯ウ云フ答辯ガゴザイマシタ、終リニ、政府案ニ對シテ衆議院ガ修正シマシタ點ニ對スル質問ガゴザイマシタ、卽チ第二條ノ營營ノ意義ニ付テデアリマス、營營ハ形式上ハ別個ノ形態ヲ成スモノヲ謂フ、卽チ本來ハ獨立ノ收入ヲ以テ營業シテ行カレルヤウナモノヲ謂フノデアル、是ガ政府ノ見解デアリマス、又第十二條ノ處分ヲ爲スコトニ賓ニ此ノ地方ハ民營ニ委セ、將來鐵道敷設地ニシテ、未ダ交通量ガ少イケレドモ、公益上ノ必要カラシテ、而モ民營「バス」ノ營業困難ナルヤウナ土地柄ニ對シテハ、省營「バス」ヲ行フ方針デアル、又之ニ關聯シマシテ、交通事業調整ノ結果、交通事業ハ公營ガ宜シイカト云フ根本問題ニ關シマシテ、委員カラ政府ノ方針ヲ質シマシタル處、鐵道大臣ハ此ノ問題ハ全ク白紙デ臨ミタイ、豫メ甲カ乙ニ定メテ行ク場合ニハ無理ガ生ズルカラデアル、又此ノ點ニ付キマシテ內務當局ノ御所感モ承リタイト云フ問ニ對シマシテ、抽象的ニハ公益ニ關係ノアル交通事業ハ公營ガ宜シイノデアル、併シ具體的ノ場合ニ於テハ、個々ノ事情ヲ考察シテ白紙ヲ以テ決定シタイ、斯ウ云フ答辯ガゴザイマシタ、終リニ、政府案ニ對シテ衆議院ガ修正シマシタ點ニ對スル質問ガゴザイマシタ、卽チ第二條ノ營營ノ意義ニ付テデアリマス、營營ハ形式上ハ別個ノ形態ヲ成スモノヲ謂フ、卽チ本來ハ獨立ノ收入ヲ以テ營業シテ行カレルヤウナモノヲ謂フノデアル、是ガ政府ノ見解デアリマス、又第十二條ノ處分ヲ爲スコトニ

付、衆議院ニ於テ修正シテ、先ヅ調整委員會ニ諮ヲテ後處分ヲスル、斯ウ云フ點ハソレデ宜シイノカ、之ニ對シマシテ政府ハ、原案ハ委員會ニ諮ヲナイデ處分セシメルノガ宜イト思ッテ居ッタノデアルガ、衆議院ハ、他ノ勸告デアルトカ命令デアルトカ、其ノ他ノ處分ヲ行フノニ豫メ委員會ノ議ニ付シテ居ル、行政上處分ヲスル時ニ矢張リ委員會ノ議ニ掛ケタ方ガ宜シイト云フ主張ガ強カッタノデ其ノ儘ニナッテ來タ、若シ貴族院ニ於テ之ニ同意セラレルナラバ政府モ本修正ニ同意デアル、斯ウ云フ答辯デアリマシタ、尙調整ノ結果ハ、統一ノ餘リ自動車ノ數量ヲ減少スルヤウナ心配ハナイカ、是ハ調整ノ結果左樣ナコトハナイ、寧ロ無用ナ競爭ヲ排除スル結果餘裕ヲ生ズルカラ、其ノ方カラ寧ロ車輛ノ數量ガ殖エルヤウナコトニモナルカト思フ、斯ウ云フヤウナコトデアリマシタ、斯クテ質疑ヲ打切リマシテ討論ニ入リマシタル處、數名ノ委員カラ、詳細ノ點ニハ尙疑點ガ多イケレドモ、主要ナ部分ニ對スル政府答辯ト誠意アル言明ニ信賴シテ本案ニ贊成スルト、贊成ノ意見ヲ表明セラレ、交通事業ノ調整ヲ行フ場合ニハ、成ルベク省營モ調整ノ範圍ニ加ヘラレタイ、調整委員會ノ構成ハ官吏ヲ主トセズ公正ナル立場ニ在ル有爲ノ人々ヲ以テ委員ニ選定スルコト、調整委員會ハ形式上ハ諮問機關デアルガ、法案ニ於ケル建前ハ重要ナ地位ヲ占ムルカラシテ、運用上ニハ特ニ注意セラレタイ、一路線一營業制ノ根本方針ヲ確立シテ、半面之ニ伴ッテ起ル獨占ノ弊ルベク專用道路ニ依ッテ運轉シ、且民營ノ壓迫ヲ極力避ケラレタイ等ノ希望ヲ種々述ベ御希望ノ點ハ十分注意シテ之ガ達成ニ努力スルト云フ言明ガゴザイマシタ、採決ヲ致シマシタ處、全會一致ヲ以テ衆議院ノ修正原案ニ可決致シマシタ、此ノ段御報告申上ゲマス

陸上交通事業調整法

（昭和十三年四月二日）
法律第七十一號

第一條　本法ニ於テ陸上交通事業トハ地方鐵道事業、軌道事業、自動車運輸事業其ノ他勅令ヲ以テ指定スル事業ヲ謂フ

第二條　主務大臣公益ノ增進ヲ圖リ陸上交通事業ノ健全ナル發達ニ資スル爲陸上交通事業ノ調整ヲ爲サントスルトキハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ調整ノ區域、調整スベキ事業ノ種類及範圍、之ト密接ナル關係ヲ有スル兼業ノ處置竝ニ左ノ各號ニ依ル調整ノ方法ヲ決定スベシ

一　會社ノ合併又ハ設立
二　事業ノ讓受又ハ讓渡
三　事業ノ共同經營
四　事業ノ管理ノ委託又ハ受託
五　連絡上必要ナル線路其ノ他ノ設備ノ新設、變更又ハ共用
六　運賃又ハ料金ノ制定、變更又ハ協定
七　連絡運輸、直通運輸其ノ他運輸上ノ協定
八　用品其ノ他ノ共同購入、共同修繕其ノ他調整上必要ト認ムル方法

主務大臣ハ前項ノ決定ニ依リ陸上交通事業經營者ニ對シ前項第一號ノ事項ノ實施ヲ勸告シ又ハ同項第二號乃至第八號ノ事項ノ實施ヲ命ズベシ

第三條　陸上交通事業經營者前條第二項ノ勸告ニ依リ主務大臣ノ指定スル期間內ニ協定ヲ爲シタルトキハ之ガ認可ヲ申請スベシ

陸上交通事業經營者前條第二項ノ命令ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間內ニ協定ヲ爲シ之ガ認可ヲ申請スベシ協定成立セザルトキハ主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ協議調ハザル事項ヲ裁定ス

主務大臣前項ノ裁定ヲ爲サントスルトキハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵スベシ但シ重要ナラザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

主務大臣第二項ノ裁定ヲ爲シタルトキハ關係陸上交通事業經營者ニ之ヲ通知スベシ

第四條　交通事業調整委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　第二條第一項ノ規定ニ依リ決定シタル調整ノ區域內ニ於ケル陸上交通事業經營ノ免許又ハ特許ニシテ重要ナルモノハ主務大臣交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ之ヲ爲スベシ

第六條　第二條ノ規定ニ依ル調整ノ實施ニ因リ調整ノ區域內ニ於ケル主要ナル陸上交通事業ヲ包括シ經營スルニ至リタル會社ニシテ勅令ニ依リ指定スルモノノ定款ノ變更、社債ノ募集、合併及解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第七條　北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノ第二條ノ規定ニ依ル調整ノ實施ニ因リ陸上交通事業ヲ經營スル會社ノ株主若ハ債權者ト爲リ又ハ其ノ會社ニ事業ノ管理ヲ委託シタル場合ニ於テハ北海道廳長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ取締役又ハ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

前項ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役タル地方長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

前項ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役タル地方長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

第八條　第二條ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役タル地方長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

前項ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役タル地方長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

前項ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役タル地方長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル調査役ノ選任方法ニ依リ其ノ會社ノ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ適用セズ

第九條　地方鐵道法、軌道法、自動車交通事業法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ免許、特許、許可又ハ認可ヲ受クルコトヲ要スルモノニ付テハ第三條又ハ第六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該法令ノ規定ニ依ル免許、特許、許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十條　第三條第二項ノ裁定アリタル場合ニ於テ第二條第一項第二號ノ讓受ノ價額、同項第三號ノ共同經營ニ於ケル收得若ハ負擔ノ金額ノ割合又ハ同項第四號ノ管理ノ報酬金額ニ付不服アル者ハ協定ノ相手方ヲ被告トシ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月內ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴訟ハ第二條第二項ノ命令及第三條第二項ノ裁定ノ效力ヲ停止セズ

第十一條　第二條第二項ノ規定ニ依リ事業ヲ讓受ケタル者前條ノ規定ニ依リ出訴シタル場合ニ於テハ裁定ニ基ク讓受價額ト通勤事業ノ讓受ノ場合ニ於ケル不動產ニ關スル權利ノ取得

不動產ノ價格ノ千分ノ三

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前項ニ規定スル不動產ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第九條　地方鐵道法、軌道法、自動車交通事業法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ免許、特許、許可又ハ認可ヲ受クルコトヲ要スルモノニ付テハ第三條又ハ第六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該法令ノ規定ニ依ル免許、特許、許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十條　第三條第二項ノ裁定アリタル場合ニ於テ第二條第一項第二號ノ讓受ノ價額、同項第三號ノ共同經營ニ於ケル收得若ハ負擔ノ金額ノ割合又ハ同項第四號ノ管理ノ報酬金額ニ付不服アル者ハ協定ノ相手方ヲ被告トシ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月內ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴訟ハ第二條第二項ノ命令及第三條第二項ノ裁定ノ效力ヲ停止セズ

第十一條　第二條第二項ノ規定ニ依リ事業ヲ讓受ケタル者前條ノ規定ニ依リ出訴シタル場合ニ於テハ裁定ニ基ク讓受價額ト

一　會社ノ設立又ハ資本增加

金錢出資ニ依ル拂込株金額又ハ增資拂込株金額ノ千分ノ五ト金錢以外ノ財產ノ出資ニ依ル拂込株金額又ハ增資拂込株金額ノ千分ノ一ト合計額

二　會社ノ設立若ハ資本增加又ハ陸上交

自己ノ見積價額トノ差額ニ相當スル金錢ヲ供託スルコトヲ得

第十二條　陸上交通事業經營者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ主務大臣ハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徴シ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一　取締役其ノ他ノ役員ヲ解任スルコト

二　他人ヲシテ事業經營者ノ計算ニ於テ事業ノ管理ヲ爲サシムルコト

三　事業ノ全部又ハ一部ノ停止ヲ爲サシムルコト

四　免許又ハ特許ノ全部又ハ一部ヲ取消スコト

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

陸上交通事業調整法ハ昭和十三年八月一日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年七月二十三日勅令第五百十六號）

陸上交通事業調整法施行令

（昭和十三年七月二十三日勅令第五百十七號）

第一條　陸上交通事業調整法第二條第一項、第三條、第五條、第六條及第十二條ノ主務大臣ハ左ノ各號ニ依ル

一　地方鐵道事業ニ付テハ鐵道大臣及內務大臣トス但シ軌道法第十一條ニ規定スル軌道ノ事業ニ付テハ鐵道大臣トス

二　軌道事業ニ付テハ鐵道大臣及內務大臣トス但シ軌道法第十一條ニ規定スル軌道ノ事業ニ付テハ鐵道大臣トス

三　自動車運輸事業ト密接ナル關係ヲ有スル營業ニ付テハ當該陸上交通事業ノ所管ニ依リ鐵道大臣又ハ內務大臣トス

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ對シ陸上交通事業調整法第二條第二項ノ規定ニ依リ勸告若ハ命令ヲ爲シ又ハ同法第三條ノ規定ニ依リ認可若ハ裁定ヲ爲サントスルトキ

三　北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ對シ又ハ此等ノ公共團體ガ陸上交通事業調整法第二條ノ規定ニ依ル調整ノ實施ニ因リ陸上交通事業ヲ經營スル會社ノ株主若ハ債權者ト爲リ又ハ其ノ會社ニ事業ノ管理ヲ委託シタル場合ニ於テ其ノ會社ニ對シ同法第十二條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスルトキ

四　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ規定ニ依リ自動車運輸事業ノ免許ニ該當スル認可ヲ爲サントスルトキ

附　則

本令ハ陸上交通事業調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

陸上交通事業調整法施行規則

（昭和十三年八月二日鐵道、內務省令第二號）

第一條　陸上交通事業調整法第三條第一項ノ會社合併ノ協定ノ認可申請書ニハ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　合併契約書ノ謄本

二　合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三　合併ノ方法ニ關スル說明書（株式割當等ノ比率算定ノ基礎ヲ附記スルコト）

四　合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款ノ謄本

五　事業收支概算書

第二條　陸上交通事業調整法第三條第一項ノ會社設立ノ協定ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ當事者連署ノ上主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　發起人ノ氏名及住所

二　會社ノ主タル事務所ノ設置地、商號及資本ノ總額

三　會社ノ目的タル事業ノ大要

四　現物出資ヲ爲ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財產、其ノ價格竝ニ之ニ對シテ與フル株式ノ種類及數竝ニ其ノ說明

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一　定款ノ謄本

二　事業ノ讓受又ハ管理ノ受託ヲ爲サントスルトキハ第三條ノ規定ニ準ズル書類

三　建設費又ハ興業費ノ概算書及事業收支概算書

第三條　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ事業ノ讓受若ハ讓渡又ハ管理ノ委託若ハ受託ノ認可申請書ニハ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　讓受若ハ讓渡又ハ管理ノ委託若ハ受託ニ關スル契約書ノ謄本

二　讓受ノ價額又ハ管理ノ報酬金額　說明書

三　讓受ノ價額支拂ニ關スル說明書（支拂ノ方法、時期等ヲ記載スルコト）

四　讓受若ハ讓渡又ハ管理ノ委託若ハ受託ノ當事者ノ議會、株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議ニ關スル說明書

五　讓受ノ價額又ハ管理ノ報酬金額ノ支拂ニ關スル說明書（支拂ノ方法、時期等ヲ記載スルコト）

第四條　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ事業ノ共同經營ノ協定ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ當事者連署ノ上主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　共同經營ノ爲ス區間

二　共同經營ノ範圍及方法

三　收入ノ割賦及支出ノ分擔ノ方法

四　共同經營ヲ爲ス期間

五　其ノ他參考トナルベキ事項

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一　共同經營契約書ノ謄本

二　共同經營ニ關シ公共團體ノ議會、株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ議事及決議ノ要領書又ハ同意書ノ謄本

三　共同經營ノ爲會社ヲ設立セントスルトキハ第二條ノ規定ニ準ズル書類

第五條　前四條ニ規定スル協定ノ認可申請ニ伴ヒ之ト同時ニ左ニ揭グル事項ニ付許可又ハ認可ノ申請ヲ爲サントスルトキハ地方鐵道法、軌道法、自動車交通事業法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ規定スル書類又ハ圖面ヲ協定ノ認可申請書ニ添附スベシ

一　地方鐵道又ハ軌道

イ　起業目論見書記載事項、線路又ハ工事方法ノ變更ニ關スル事項

ロ　工事施行ニ關スル事項

ハ　車輛ノ設計又ハ設計ノ變更ニ關スル事項

ル事項
ニ　運賃又ハ料金ノ制定若ハ變更ニ關スル事項
ホ　他ノ鐵道又ハ軌道ノ車輛運轉ニ關スル事項
ヘ　運轉速度又ハ度數ノ制定若ハ變更ニ關スル事項
ト　運輸營業ノ休止又ハ廢止ニ關スル事項
チ　其ノ他必要ナル事項

二　自動車運輸事業
イ　事業計畫ノ變更ニ關スル事項
ロ　專用自動車道ノ工事施行ニ關スル事項
ハ　專用自動車道ノ工事方法變更ニ關スル事項
ニ　事業ノ休止又ハ廢止ニ關スル事項
ホ　其ノ他必要ナル事項

第六條　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ連絡上必要ナル線路其ノ他ノ設備ノ新設、變更又ハ共用ノ協定ノ認可申請書ニハ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　當該協定ニ關スル契約書ノ謄本
二　線路ノ新設ガ免許又ハ特許ヲ要スルモノナルトキハ地方鐵道法第十二條、軌道法施行規則第一條、又ハ自動車交通事業法施行規則第一條ニ規定スル書類

三　新設、變更若ハ共用ガ線路、工事方法、事業計畫若ハ起業目論見書記載事項ノ變更ノ認可申請ヲ要スルモノナルトキ又ハ新設、變更若ハ共用ニ伴ヒ他ノ鐵道若ハ軌道ノ車輛運轉ニ關スルトキハ地方鐵道法施行規則第十七條、第二十六條、軌道法施行規則第十一條、第二十七條、第二十八條、自動車交通事業法施行規則第八條、第十六條ニ規定スル書類又ハ變更起業目論見書
前項ノ場合ニ於テ工事施行ヲ伴フトキハ地方鐵道法第十三條、軌道法施行規則第七條又ハ自動車交通事業法施行規則第一條ニ規定スル書類ヲ添附スベシ

第七條　陸上交通事業調整法第二項ノ運賃又ハ料金ノ制定又ハ變更ノ協定ノ認可申請書ニハ當事者連署ノ上該協定ニ關スル契約書ノ謄本竝ニ地方鐵道法施行規則第三十四條乃至第三十六條、第三十七條又ハ自動車交通事業法施行規則第十九條乃至第二十二條又ハ自動車交通事業法施行規則第八條ニ規定スル書類ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第八條　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ規定ニ依ル同法第二條第一項第六號（前各號ニ重複スル事項ハ之ヲ省略スルコトヲ得）ノ場合ニ於テハ當該事業ニ關スル書類ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ場合ニ於テ他ノ鐵道若ハ軌道ノ車輛ノ運轉、運轉速度若ハ度數ノ制定若ハ變更又ハ事業計畫ノ變更ヲ爲サントスルトキハ地方鐵道法施行規則第二十六條、第四十條、第四十一條、軌道法施行規則第二十六條又ハ第二十七條、第二十八條又ハ自動車交通事業法施行規則第八條ニ規定スル書類ヲ添附スベシ

第九條　陸上交通事業調整法第三條第二項ノ協定成立セザルトキハ當事者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル裁定申請書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

一　當事者ノ氏名又ハ名稱
二　申請ノ目的
三　協議調ヒタル事項及其ノ事由
四　協議調ヒザル事項アラバ其ノ事項
當事者ノ一方ヨリ裁定申請書ヲ提出シタル場合ニ於テハ當該申請者ハ遲滯ナク申請書ノ寫ヲ相手方ニ送付スベシ

第十條　天災其ノ他已ムコトヲ得ザル事由ニ因リ主務大臣ノ指定スル期間内ニ陸上交通事業調整法第三條ノ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ當事者ノ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得
前項ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第十一條　陸上交通事業調整法第二條第二項ノ規定ニ依リ會社ノ合併又ハ設立ノ勸告ヲ受ケタル者指定セラレタル期間内ニ

協定ヲ爲スコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滯ナク主務大臣ニ屆出ヅベシ

第十二條　陸上交通事業經營者第一條乃至第四條及第六條乃至第八條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ヲ實施シタルトキハ其ノ年月日ヲ記載シ遲滯ナク主務大臣ニ之ヲ屆出ヅベシ
前項ノ場合ニ於テ地方鐵道法、軌道法又ハ自動車交通事業法ニ基キテ發スル命令ニ依リ屆出ヲ爲スベキ事項ニ該當スルモノアルトキハ當該命令ニ規定スル書類ヲ添附スベシ
地方鐵道法、軌道法又ハ自動車交通事業法ニ基キテ發スル命令ニ依リ屆出ヲ爲スベキモノニ付テハ第一項ノ屆出ヲ爲シタルトキハ當該命令ニ依ル屆出ヲ爲シタルモノト看做ス

第十三條　陸上交通事業調整法第六條ノ定款ノ變更ノ認可申請書ニハ變更ノ事由ヲ具シ株主總會ノ議事及決議ノ要領書ヲ添附シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第十四條　陸上交通事業調整法第六條ノ社債ノ募集ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

一　社債募集ヲ要スル事由
二　社債ノ總額
三　各社債ノ金額
四　社債發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
五　社債ノ利率
六　社債募集ノ始期及終期
七　社債償還ノ方法及期限
八　利息支拂ノ方法及期限
九　數回ニ分チテ社債ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
十　社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社アルトキハ其ノ商號
十一　擔保附社債ナルトキハ擔保附社債信託法第十九條又ハ第十九條ノ二ニ規定スル信託證書ニ記載スル事項（前各號ニ重複スル事項ハ之ヲ省略スルコトヲ得）

十二　其ノ他參考トナルベキ事項

第十五條　陸上交通事業調整法第六條ノ認可申請書ニハ合併ノ事由ヲ具シ當該會社ハ其ノ重役ノ身分ヲ具シ登記簿抄本ヲ添附シテ主務大臣ニ之ヲ屆出ヅベシ

第十八條　陸上交通事業調整法第十條第一項ノ規定ニ依リ出訴シタル者ハ訴狀ノ寫ヲ遲滯ナク主務大臣ニ提出スベシ

第十九條　陸上交通事業調整法第十一條ノ規定ニ依リ供託シタル者ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ屆出ヅベシ

第二十條　第一條、第三條、第四條、第十三條、第十四條及第十六條ノ株主總會ノ議事及決議ノ要領書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　資本ノ總額
二　株式ノ總數
三　株主ノ總數
四　出席株主及委任株主ノ總數
五　出席株主及委任株主ノ有スル株式ノ總數竝ニ其ノ議決權ノ個數

數種ノ株式ヲ發行シタル場合又ハ株式ノ總數ト議決權ノ個數ト一致セザル場合ニ於テハ前項各號ノ事項ニ其ノ內譯ヲ附記スベシ

第二十一條　陸上交通事業調整法第三條又ハ第六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ地方鐵道法第十條（合併）、第十二條（免許）、第十三條（工事施行）、第十八條（讓渡）、第二十一條第一項（運賃、料金ノ

制定)、第二十二條第一項(運轉速度及度數ノ制定)、第二十六條(營業若ハ運轉ノ管理ノ受委託)、第二十七條(休止、廢止、解散ノ決議)、地方鐵道法施行規則第九條(起業目論見ノ變更)、第十七條(線路又ハ工事方法ノ變更)、第二十條(車輛ノ設計變更)、第二十一條(車輛ノ設計變更)、第二十六條(他ノ鐵道又ハ軌道ノ車輛運轉)、第三十六條(運賃ノ變更)、第四十一條(運轉速度ノ增加、度數ノ變更)、地方鐵道法施行規則第一條第一項(特別設計)、地方鐵道運轉信號保安規程第一條第一項(例外扱)、第二十一條第三項(特別制動軸數制定)、第四十一條第二項(特殊常置信號機)、地方鐵道會計規程第一條第一項(特別整理)、軌道法第三條(特許)、第五條第一項(工事施行)、第十一條第一項(運賃、料金、運轉速度及度數ノ制定)、第十五條(敷設權ノ讓渡)、第十六條(軌道ノ讓渡、事業若ハ運轉ノ管理ノ受委託)、第二十二條(合併)、第二十六條(休止、廢止、解散ノ決議)、軌道法施行規則第六條(起業目論見ノ變更)、第十一條(線路又ハ工事方法ノ變更)、第二十二條第二項(料金ノ變更)、第二十四條第二項(運轉速度ノ增加、度數ノ變更)、第二十七條(車輛ノ設計又ハ設計變更、他ノ鐵道又ハ軌道ノ車輛運轉)、軌道建設規程第三十五條第二項(特別設計)、軌道運輸規程第一條第一項(例外扱)、第六條第二項(特別小兒運送)、軌道運轉信號保安規程第一條第一項(例外扱)、第二十五條第二項(特殊常置信號機)、軌道會計規程(特別整理)、自動車交通事業法第四條(免許)、第六條第二項(專用自動車道工事施行)、第七條(事業計畫又ハ專用自動車道工事方法ノ變更)、第十二條(休止、廢止)、解散ノ決議、總社員ノ同意)、旅客自動車設備規程第一條第一項(特別設備)、專用自動車道設備規程第一條第一項(特別設備)、自動車運輸事業會計規程第一條第一項(特別扱)、自動車運輸事業調整法第二條第一項(特別整理)ノ規定ニ依ル免許、特許許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十二條　本令ノ規定ニ依リ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ主務大臣鐵道大臣ナルトキハ其ノ副本ヲ內務大臣ニ提出スベシ

第二十三條　本令ノ規定ニ依リ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ地方鐵道若ハ軌道又ハ自動車運輸事業ノ線路ノ所在地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監又ハ東京府知事トス)ヲ經由スベシ但シ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二府縣以上ニ關スル場合ニ限リ其ノ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

前項但書ノ場合ニ於テ申請書ヲ受付ケタル地方長官ハ關係地方長官ニ商議スベシ

第一項ノ規定ニ依リ申請書其ノ他ノ書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ最寄ノ地方駐在ノ鐵道省陸運監理官ニ提出スベシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

交通事業調整委員會官制

(昭和十三年八月三日勅令第五百四十三號)

第一條　交通事業調整委員會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ鐵道大臣及內務大臣ノ諮問ニ應ジテ陸上交通事業調整法第二條第一項、第三條第三項、第五條及第十二條ニ規定スル事項ヲ調査審議ス

委員會ハ陸上交通事業ノ調整ニ關スル重要事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條　委員會ハ會長一人、副會長二人及委員三十五人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　會長ハ內閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ

副會長ハ鐵道大臣及內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ左ニ揭グル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

一　關係各廳高等官

二　貴族院議員及衆議院議員

三　學識經驗アル者

前項第二號及第三號ニ揭グル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第四條　會長ハ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ內閣總理大臣ノ指名スル副會長其ノ職務ヲ代理ス

第五條　委員會ニ幹事ヲ置ク內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　委員會ニ書記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電力管理法
日本發送電株式會社法
電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律
電氣事業法中改正法律

衆議院委員長報告

○議長（一君）　只今議題ニ相成ッテ居リマスル電力管理案外三案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ報告致シマス

本委員會ハ去ル一月二十六日第一回ヲ開キ、爾來回ヲ重ヌルコト二十五回ニ及ビ、其間委員諸氏何レモ熱心ナル質疑ヲ致サレ、政府當局ノ最モ懇切ナル答辯ヲ致サレタコトハ多ト致ス次第デアリマス、本案ハ我國ニ先例ナク、又諸外國ニモ其類例ノナイ法案デアリマスダケニ、世間ニ是非ノ論議モ頗ル盛デアリマス、隨テ本委員會ニ於テ十分ニ質疑應答ヲ重ネ論議ヲ盡スコトガ、問題ノ眞相ヲ世上ニ明ニシ、國民ノ認識ヲ深ムル途デアルト考ヘマシタノデ、十分ニ時間ヲ費シテ檢討シ、爲ニ本委員會ハ稀ニ見ル長日子ヲ要シタノデアリマス、去ル二月二十八日大體ノ質問ヲ打切リマシテ、本日討論ニ入リマシタ

先ヅ委員會ニ於ケル質疑應答ノ重要ト考ヘマスル點ヲ聊カ玆ニ申述ベテ、御清鑑ヲ煩ハシタイト思フノデアリマス、先ヅ本案制定ノ動機、斯ウ云フコトニ付テノ質疑ガアッタノデアリマス、本案ノ骨子ハ電力事業ヲ國策會社ニ强制出資セシメ、之ヲ國家管理ニ移シ、其事業ヲ政府ノ指揮命令ノ下ニ經營セシムルモノデアッテ、民有ノ電力設備ヲ强制出資セシムルト云フ、國家權力ノ發動ガアルノデアリマスガ、此點ニ付テ幾多ノ疑問ヲ生ジタノデアリマス

先ヅ本案ハ或ル主義ノ指導原理ニ基イタノデハナイカ、革新意識ニ基ク產業革命ノ指導精神ニ依ルノデハナイカ、又他ノ產業ヲモ此方法ニ依リ公營又ハ國營ニ移ス考デアルノデハナイカ、此案ノ與ル所ニハ國家社會主義ノ流レガアッテ、即チ本案ハ其主義ニ基イテ行フ改革ノ前提デアルノデハナイカ、斯ウ云フ種類ノ質疑ハ相當長時間ニ亙ッテアッタノデアリマス、政府ハ之ニ對シ、本案ハサウデハナイ何等指導ノ原理ガアル譯デハナイ、又國家社會主義トカ、產業革命トカ、或ハ此方策ヲ他ノ產業ニモ及ボス意圖ヲ有スルトカ云フヤウナ何レノ主義ニモ基イテ居ラヌノデアル、唯一切考ヘテ居ラヌノデアル、是ガ即チ憲法ニ保障セラレタル所有權ノ侵害デアリ、少クトモ所有權尊重ノ觀念ニ反スルデハナイカ、而モ又强制出資ト雖モ出資ト云フ以上ハ、之ニ對シテ當局者ノ說明ハ、電力管理上公益性ガアル、又獨占性、特殊ノ性質ガアル、之ヲ民間ノ營利會社ノ經營ニ放任スル譯ニ行カナイ、殊ニ水力發電ノ如キモノハ、我國ノ最モ貴重ナル天然資源デアル、之ヲ綜合統制シテ、國民全體ガ地域的ニ、普遍的ニ恩惠ヲ受クベキモノデアル、況ヤ產業ノ開發、國力增進ノ前途ヲ考フル時ニ、生產擴充ニ先ダッテ動力ノ擴張計畫、是ガ必要デアル、而モ電力ノ統制ト云フコトニ付テハ、當業者モ決シテ反對デハナイ、唯統制ノ方法ニ付テ異論ガアルノデアル、所謂公益ハ私益ニ先ダッテ云フ原理ニ基イテ、國家全體主義ノ觀點ヨリ國民經濟ノ再建設ヲ考フベキモノデアッテ、固ヨリ社會主義ノ立法デハナイ、サウ云フコトハ毛頭考ヘテ居ラヌ、斯ウ云フ風ナ答辯ガアッタノデアリマスガ、尙又強制出資ノ對價トシテ交付スル所ノ新會社ノ株式ガ、完全賠償デアルカナイカト云フ問ニ對シマシテハ、新會社ノ採算ガ確實デアレバ、所有權侵害ノ問題モ幾分カ緩和スル、仍テ新會社ノ採算見込ニ付テハ、政府當局ハドウ考ヘテ居ルカト云フ點ニ付テ質疑ガアッタノデアリマスガ、政府當局ハ株式ヤ社債ノ値下リハ決シテ心配ガナイ、

應ズルコトガ、國策上緊要デアルカラ之ヲ提案シタノデアッテ、此裏面ニ何等ノ目的モ意圖モアルノデハナイト云フコトヲ、繰返シテ居ラレルノデアリマス

第二ニハ本案ハ所有權否認ノ疑ガアル、少クトモ所有權ヲ尊重セザル傾キガアル、世間ニハ往々私有財產制度ヲ否認セントスル主張ガアルノデアルガ、本案ハ此主張ヨリ出發シタルモノデハナイカ、强制出資ハ公用徵收ノ精神ニ基クト當局ハ說明シテ居ルノデアルガ、公用徵收ノ對象ハ從來ハ動產又ハ不動產デアル、然ルニ本案ノ對象ハ民間ノ產業ソレ自體ノ業務其モノデアル、是ハ我國ニモ亦諸外國ニモ類例ガナイ、凡ソ公用徵收ノ精神ハ、其收用シタモノニ對シ適正公平ナル賠償ヲナスコトガ要件デアル、即チ被收用者ハ價格ノ增加モナク減少モナキ完全賠償ヲ得ナケレバナラス、然ルニ本案ニ依リマスレバ、其賠償ハ新會社ノ株式又ハ社債ヲ交付スルト云フノデアル、新會社ハ政府ノ保護特典ハアルノデアルガ、其確實ナリヤ否ヤト云フ點ニ於テハ正ニ未知數デアル、故ニ出資者ハ現在ニ於テ有利ナル事業ノ代リニ、此未知數ナル會社ノ株式又ハ社債ヲ交付セラレルト云フコトハ、我慢ノ出來ナイ損失デアル、是ガ即チ憲法ニ保障セラレタル所有權ノ侵害デアリ、少クトモ所有權尊

重ノ觀念ニ反スルデハナイカ、而モ又强制出資トハ電力業務ヲ强制收用スルノ外、新會社ニ參畫協力スルコトヲ要求セラレテ居ルノデアル、併ナガラ財物ノ徵收ハ强制ハ出來ルガ、將來ノ事業ノ協力ハ强制ハ出來ヌ、故ニ新會社ノ株式ヲ欲シナイ者、即チ協力ヲ欲シナイ出資者ハ、新會社ニ對シテ株式ノ買收ヲ請求スルコトガ出來ルノデアルガ、此場合ニ現金ノ交付ヲスレバ問題ハ起ラナイノデアリマス、然ルニ本案ハ社債ヲ交付スルト云フコトニナッテ居ル、是ガ爲ニ其社債ノ相場ガ下落スルナラバ、下落スルダケ被收用者ハ損失ヲ蒙ル譯デアル、是ハ完全賠償デハナイ、即チ公用徵收ノ原理ニ反シ、社會正義ニ反スルデハナイカ、斯ル方法ガ許サルヽトスルナラバ、政府自ラハ物質上何等ノ犧牲ヲ拂ハズシテ、公益上必要ナル理由ノ下ニ民間有利ノ事業ヲ續々收用シテ、其賠償トシテハ新ニ出來ル前途未知數ノ新會社ノ株式又ハ社債ヲ給付シテ、其事業ヲ國家管理ニ移スト云フコトガ出來ルノデハナイカ、是ハ獨リ所有權ニ不安ヲ與フルダケデハナイ、民間ノ企業ノ自由ヲ奪ヒ、產業ヲ萎縮セシムル、玆ニ財界ノ大ナル不安ガアルノデアルガ、斯ウ云フ點ニ付テ果シテ政府ハドウ思フカト云フ質疑ガ、多クノ委員カラ各方面ノ觀點ヨリ論ゼラレテ、大分此點ニ質疑應答ガ重ネラレタノデアリマス、之ニ對シテ當局者ノ說明ハ、電力ハ其性質上公益性ガアル、又獨占性、特殊ノ性質ガアル、之ヲ民間ノ營利會社ノ經營ニ放任スル譯ニ行カナイ、殊ニ水力發電ノ如キモノハ、我國ノ最モ貴重ナル天然資源デアル、之ヲ綜合統制シテ、國民全體ガ地域的ニ、普遍的ニ恩惠ヲ受クベキモノデアル、況ヤ產業ノ開發、國力增進ノ前途ヲ考フル時ニ、生產擴充ニ先ダッテ動力ノ擴張計畫、是ガ必要デアル、而モ電力ノ統制ト云フコトニ付テハ、當業者モ決シテ反對デハナイ、唯統制ノ方法ニ付テ異論ガアルノデアル、所謂公益ハ私益ニ先ダッテ云フ原理ニ基イテ、國家全體主義ノ觀點ヨリ國民經濟ノ再建設ヲ考フベキモノデアッテ、固ヨリ社會主義ノ立法デハナイ、サウ云フコトハ毛頭考ヘテ居ラヌ、斯ウ云フ風ナ答辯ガアッタノデアリマスガ、尙又强制出資ノ對價トシテ交付スル所ノ新會社ノ株式ガ、完全賠償デアルカナイカト云フ問ニ對シマシテハ、新會社ノ採算ガ確實デアレバ、所有權侵害ノ問題モ幾分カ緩和スル、仍テ新會社ノ採算見込ニ付テハ、政府當局ハドウ考ヘテ居ルカト云フ點ニ付テ質疑ガアッタノデアリマスガ、政府當局ハ株式ヤ社債ノ値下リハ決シテ心配ガナイ、何トナレバ今回出資サス所ノモノハ、即チ送電線又ハ火力デアリマスガ、其出資サスベキモノハ、現ニ會社トシテ有利ニ經營ヲシ、有利ニ採算ヲ擧ゲツヽアル品物デアルノデアル、之ヲ新會社ノ經營ニ移シ、而モ新會社トシテハ全國的ニ綜合シテ運營スルモノデアリマスルカラ、益〻採算ガ有利ニコソナレ、決シテ不利ナ採算トナルモノデハナイ、隨テ株價ヤ社債ガ値下リヲシテ、出資者ガ損失ヲ蒙ムルヤウナコトハ、決シテ考ヘラレヌノデアルト答辯致シテ居ルノデアリマス

次ニ國家管理ノ管理ト云フ意義ニ付テノ質問デアッタノデアリマスガ、電力國策トシテ電力管理案ノ提出ヲ致シテ居ルノデアルガ、抑〻管理トハドウ云フコトヲ意味スルノデアルカ、蠹ニ遞信省ハ賴母木案トシテ民有國營案ヲ考ヘテ居ッタノデアル、此度ハ民有民營案トシテ居ルノデアルガ、其立前ハ民營トシテ民間獨創性ヲ發揮セシメ、政府ハ公益ノ立場ヨリ之ヲ指揮命令スルモノデアッテ、國營デハナイト言ッテ居ル、然ラバ本案ノ管理ノ意義、範圍、方法ハドウ云フコトデアルノデアルカ、隨テ管理ト云フ意義ニ付テ、其意義ヲ究メルコトハ本案審議ノ最モ重要點デアル、斯ウ云フ意味ニ於テ此問題ニ付テ盛ナ質疑ガアッタノデアリマス、政府

ハ管理トハ電力事業ノ綜合統一ノ必要上、國家的見地ヨリ最高能率ヲ擧ゲル爲メ、必要ナル事業經營ノ大綱ヲ決定シ、其實現ヲ指揮命令シ、會社ヲシテ其決定ニ基キ運營セシムルモノデアッテ、政府ガ事業ヲ運營スルノデハナイ、謂ハバ事業ノ根本事項ヲ政府ガ握リ、其自ラ經營スル部分ヲ政府ニ留保シ、他ノ部分ハ會社ヲシテ營マシメテ、民間獨創ノ優秀ナル能力ヲ出動セシムルノデアル、所謂官ト民トノ各、長所ヲ集メテ、協力シテ經營スルモノデアルト答ヘタノデアリマス、政府ハ事業ノ根本事項ヲ自分獨自ノ見解ヲ以テ決定シ、其範圍內ニ於テ會社ニ仕事ヲ命ズルト云フノナラバ、協力々々ト云フガ、協力ノ經營デナイノデハナイカ、新會社ハ全ク「ロボット」ノ會社ニ止マルデハナイカト云フ問ニ對シ、此點ニ付キマシテ種々ノ批評ガアッタノデアリマスルガ、結局政府ハ左ノ文書ヲ以テ管理ノ意義ヲ明ニ致シマシタ、即チ管理トハ國家ニ於テ特別ノ支配ヲ爲スト云フ義デアッテ、單ナル監督デハナイ、其具體的內容ハ本法ノ規定ニ依ル、電力支配ノ根本方針ハ政府ガ決定ヲシ、其實際ノ運營ニ付テハ會社ニ行ハシムルト云フ意味デアルト答ヘタノデアリマス

　第四ニ本案ノ必要ナル理由、本案ノ可否ニ付キマシテハ、世間随分議論ガアリマス、當業者ハ眞劍ニ反對ヲ致シテ居リ、財界人モ一般ニ反對ヲ致シテ居ル、然ルニ斯ル反對ヲ押切ッテ提案ヲシナケレバナラヌト云フ理由ハ何處ニアルノカ、殊ニ支那事變ノ今日相剋摩擦ヲ避ケテ、擧國一致ヲ要望スル時期ニ於テ、業界、財界擧ッテ反對ヲスル本案ヲ、何故ニ急ギ提案シタノデアルカト云フ質問ニ對シマシテハ、當局ハ、一、我國ハ天然資源ニ乏シク、殊ニ石油、石炭ノ如キ燃料ニ惠マレナイガ、獨リ電源タル天然水力ニハ惠マレテ居ル、然ルニ電力事業ハ從來民間會社ノ經營ニ委ネテアルガ爲メ、水力電源ノ開發ハ採算上小規模ノ計畫トナリ、水力ノ完全ナル利用ヲ爲シ能ハザルモノガアル、且ツ一會社トシテハ不用ノ電力ヲ發電シ得ザルガ爲メ、貴重ナル水力ヲ無駄ニ放水スルト云フコトガ兎角免レナイ、是ハ天物ノ暴殄デアル、將來同一水系ノ水力ヲ浪費ナク利用シ、電力ヲ豐富ニスルト云フコトニハ、國家統制ノ下ニ管理ヲスル外ハナイノデアル、二ニ、我國ノ電力事業ノ現狀ハ、民間會社ノ分立經營デアッテ、橫ノ統一ガナイ、随テ各社供給ノ電力ニハ地域的ニ過不足ガアル、又天然資源ノ水力ノ恩惠ハ地形上全國一樣デナイ、随テ農村電化ノ如キ普遍的ノ實現ハ容易デナイ、又料金問題ノ如キモ、各地甚ダ相違ガアル、唯一ノ天然資源トモ云フベキ電力ノ恩惠ヲ全國ニ普及セシメ、全國民ヲシテ文化ノ恩澤ニ浴セシムルニハ、國家ハ公益的見地ヨリ電力ヲ國家管理ニ移シテ、綜合統一シテ各地ニ電力ヲ潤澤ナラシメナケレバナラヌ、三ニ、電氣事業ハ發電、送電、配電ト云フ三ツノ仕事デアルノデアリマスガ、何レモ國家經濟上同一地域ニハ二ツ以上ノ設備ヲ許可スル譯ニハ行カナイ、自然獨占的性質ガアル、又電力ノ特異性トシテハ、發生電力ヲ綜合統一シテ、不經濟ノ經營ニ陷ラシメザル必要ガアル、随テ各事業ノ設備ヲ連絡統制シテ、有無相通ジ、緩急相助ケ、國家經濟上事業ノ最高能率ヲ擧ゲシムル必要ガアル、四ニ重要工業ノ擴張計畫ニ伴フ電力ノ擴張計畫ハ、目下ノ情勢ニ於テ國防上最モ急務トスル所デアル、天然水力ノ完全利用、並ニ補助發電タル火力ノ高率使用、未開發ノ發電計畫ノ如キ、大規模ノ計畫ハ國家命令ノ下ニ一元化的ニ、且ツ急速ニ一大綜合計畫ヲ樹ツル必要ガアルノデアル、更ニ斯ル要求ガ何故ニ現行電氣事業法、又ハ其必要ガアルナラバ、其改正ニ依ッテ達成セラレナイカト云フ問ニ對シマシテハ、本來電氣事業法ハ民間會社ノ經營ヲ前提トシテ居ル、其監督ノ爲ニ出來タノデアルカラ、自然其監督ニハ自ラ一定ノ限度ガアル、即チ發電計

畫ノ緩急順序、發生電力ノ彼此流通、料金政策ノ均衡、農村電力ノ普及等、常ニ營利會社ノ採算ヲ離レテ命令スル能ハザルモノガアルノハ、當然デアル、之ヲ徹底スルナラバ會社ノ企業壓迫ヲ免レナイ、随テ是等ノ企業態形ヲ改メテ、組織制度ノ變更ヲスル外ハナイノデアル

　第五ニ電力ノ豐富低廉ト云フ問題ニ付テデアリマス、此電力豐富問題ニ付キマシテハ、幾多質問ガ長時間ニ亙ッテ起ッタノデアリマス、卽チ政府ハ本案ノ特色トシテ豐富低廉ヲ高調シテ居ルガ、電力ハ本法ニ依ッテ果シテ豐富低廉ニナリ得ルヤ否ヤ、其疑問ノ要領、一、先ヅ豐富ト云フコトデアルガ、物ガ豐富トナレバ低廉トナルト云フノハ原則デアルノデアルガ、如何ニ豐富デアッテモ、生產費ガ高クナレバ低廉ニハナラナイ、水力發電ノ殘サレタル河川ノ流域ノ地點ト云フモノハ、何レモ概シテ不經濟地點デアルノデアル、又火力ニ致シマシテモ、炭價ガ甚ダ前途樂觀ヲ許サヌ、卽チ生產原價ガ高クナルナラバ、電力ハ豐富トナッテモ低廉トハナラナイデハナイカ、二ニ、新社會ノ設立ハ昭和十四年度デアルノデアルガ、設立後ニモ起業資金ノ調達ヲ爲シ得ルヤ否ヤノ疑問デアル、資金ガ出來ナケレバ起業ハ出來ナイ、又現在ノ各會社ハ、此案ノ提案ヲシタ後ニ於テハ、今後新規ノ發電起業ヲ手控ヘヲスルト云フ傾キガアル、一方ニハ生產勃興ニ伴ヒ電力ノ需用ハ段々增加シテ來ルカラ、遂ニハ電氣飢饉ト云ッタヤウナコトガ起リ、料金ハ甚シキ不廉ニナルト云フ結果ニナリハセヌカ、次ニ三、各會社ハ現ニ發電、送電、配電ノ一貫作業ヲ致シテ居ルノデアルガ、本法ハ送電ノミヲ切取ッテ新會社ノ事業ニスルノデアルカラ、一貫作業ノ原理ニ反シ、生產費ヲ高メルト云ッタヤウナ結果ニナルノデハナイカ、四ニ、新會社ハ各會社ノ發電ヲ買ウテ、之ヲ各配電事業者ニ賣渡スノデアルガ、買値ヲ値切レバ發電會社ガ立行カヌシ、値切ラナケレバ配電料金ガ下ル譯ニ行カヌ、此雙方ノ間ニ新會社ガ挾ッテ、結局電力ノ料金ヲ下ゲルト云フコトガ出來ヌノデハナイカト云フ質問デアッタノデアリマス、其他種々ノ例證ヲ以テ此豐富低廉ノ問題ヲ檢討シ、政府提出ノ調査材料ヲ基礎ト致シマシテ、發電建設費、或ハ炭價、或ハ買入電力料、斯ウ云フ問題ノ單價ニ付テ計數的ニ切込ンダ質疑ガ度々繰返サレタノデアリマス、政府ハ之ニ對シマシテ、一、現在ノ各會社ハ個々ノ經營デアッテ、電力ノ需用ニ應ジテ、其社ノ採算カラ割出シテ必要ダケノ電力ヲ造ルノデアル、随テ不用ノ水ヲ無駄ニ放流致シテ居ル、今度ハ新會社ハ各會社ノ發電ヲ全部買取ルノデアルカラ、水ヲ力一杯ニ利用スルコトガ出來ル、随テ多クノ電力ヲ起スコトガ出來ル、ソコニ電力ノ豐富モアルシ、生產費ノ低下モアル、又火力ノ發電ニ付キマシテモ大規模ノ計畫ヲ立テ、、高能率ニ運轉スルノデアルカラ、綜合的作用ニ依ッテ合理的ニ高能率ニナッテ來ルカラ豐富低廉ニナル、二ニ、未開發ノ水力ハ建設費ガ高マル地點モアルノデアルガ、各河川トモ其河川ヲ一元的ニ處理シテ、或ハ上流ニ調整池ヲ造ッテ、洪水水量ヲ貯水スルトカ、或ハ別ノ河川ニ流下スルトカ、同一水系ノ河水ヲ無駄ナク最モ高能率的ニ利用スルコトガ出來ル、又大規模ノ計畫ニ依ッテ、大資本ヲ以テ新ニ經濟的發電計畫ヲ立テルコトガ出來ル、此處ニモ電力ノ豐富低廉ガアル、三ニ、現在各會社ノ發電ヲ新會社ノ一手ニ取扱フコトガ出來ルノデアルカラ、高度ノ送電網ヲ作ッテ、其高度ノ送電網ノ運用ニ依ッテ地域的ニ過不足ヲ共通セシメ、或ハ都市ト農村トノ需用量ノ差違ヨリ生ズル料金ノ懸隔モ調整スルコトガ出來、此點ハ電燈ニモ、動力ニモ成ベク料金ノ均衡化ヲ圖リタイ、随テ地方ニ依ル高價ノ料金ヲ低下スルコトガ出來ル、四ニ、新會社ハ未開發水力ノ建設ニ取掛ッテ、其竣功マデノ間ハ電力不足ヲ起シハ

セヌカト云フ疑ガアルノデアルガ、現在ノ各會社ノ發電計畫ハ著々工事ガ竣功シテ居ル、其他水力、火力ノ發電ガ合理的ニ統制計畫ノ實行ニ據ッテ居ルノデアルカッ、電力ノ飢饉、不足ハ決シテナイ、最後ニ一言作業ノ原理ハ、電氣ニ關シテハ横ノ連絡ガ必要デアッテ、縱ノ連絡ハ假令所有者ガ變ッテモ、電力ノ特異性ニ依ッテ、恰モ河水ノ如ク發電ヨリ配電マデ自然ニ流通スルモノデアル、隨テ縱ノ連絡ハ自然ニ付ク、又新會社ノ電力賣買ハ總テ合理的ノ基礎ニ依ッテ行ハルヽノデアルカラ、各方面トモ摩擦ハ起ラナイ、豐富低廉ノ實ヲ擧ゲルコトガ出來ル、以上ノ如ク當局者ノ懇切ナル說明ガアッタノデアリマスガ、質問者ノ方ニ於テハ、此問題ニ付テハ未ダ十分滿足ヲ得ルニ至ヲナカッタコトヘ洵ニ遺憾デアリマス

次ニ農村電化ノ問題デアリマスガ、之ニ付テモ相當論議ヲ費サレマシタ、農村電化ハ電力問題トシテ最モ重要ナル案件ノ一ッデアル、政府ハ本法ニ依ッテ電力ノ恩惠ヲ全國普遍的ニスルト云フ目標ヲ立テヽ居ルノデアルガ、農村ニ產業能率ヲ增シ、土地勞力ノ利用價値ヲ高メルコトニスレバ、農村文化ノ開發ガ自ラ進ンデ參リ、國民ノ都市集中ノ不健全ナル狀態ヲ防止スルコトガ出來ルノデアリマス、然ルニ現在農村ハ電力ノ需用ガ少イカラ隨テ料金ガ高イ、又電化事業モ起ラナイ、政府ハ之ニ關シテ如何ナル對策ヲ有スルノデアルカト云フ問ニ對シテ、農村ト都市トノ配電區域ノ組合セヲ爲シ、利用率ノ少イ地域ニ付テ配電設備ノ犧牲ヲ拂ハシメ、各地ノ料金ノ均衡化ヲ圖リ、政策料金ノ制ヲ樹テ、電力事業ヲ誘致シ、或ハ灌漑、排水ノ如キ土地ノ改良、耕地生產力ノ增加ナド、大計畫ヲ樹テ、或ハ部分的ニモ實行ニ移ス意向デアリマス

次ニ電力ノ豐高低廉ハ、我國國力發展ノ根本問題ニシテ、產業、國防上極メテ緊要デアルモ異論ハナイ、唯本法ニ依ッテ其目的ヲ達シ得ルヤ否ヤヲ十分ニ檢討スベキ點ガ數多アルヤウニ見受ケラレマス、斯樣ナ見地ヨリ質疑ガ屢〻繰返サレマシタ、政府ハ新會社創立後十年計畫途上ニ於テ、產業、國防上極メテ緊要デアルト謂ハヽケレバナラヌト云フ、此論議ニ對シテ政府ハ確信ヲ以テ、其懸念ハ斷ジテナイト云フ言明ヲシタノデアリマス

次ニ社債ノ問題デアリマスガ、五大電力會社ハ其財團擔保トシテ七億圓餘ノ內外債ヲ持ッテ居リマス、本法案ハ其擔保財團ノ一部ヲ强制出資セシムルモノデアリマス、其ノ點用ガ少イカラ隨テ料金ガ高イ、又電化事業モ起ラナイ、政府ハ之ニ關シテ如何ナル對策ヲ有スルノデアルカト云フ問ニ對シテ、農村ト都市トノ配電區域ノ組合セヲ爲シ、利用率ノ少イ地域ニ付テ配電設備ノ犧牲ヲ拂ハシメ、各地ノ料金ノ均衡化ヲ圖リ、政策料金ノ制ヲ樹テ、電力事業ヲ誘致シ、或ハ灌漑、排水ノ如キ土地ノ改良、耕地生產力ノ增加ナド、大計畫ヲ樹テ、或ハ部分的ニモ實行ニ移ス意向デアリマス

次ニ電力ノ豐高低廉ハ、我國國力發展ノ根本問題ニシテ、產業、國防上極メテ緊要デアルモ異論ハナイ、唯本法ニ依ッテ其目的ヲ達シ得ルヤ否ヤヲ十分ニ檢討スベキ點ガ數多アルヤウニ見受ケラレマス、斯樣ナ見地ヨリ質疑ガ屢〻繰返サレマシタ、政府ハ新會社創立後十年計畫途上ニ於テ、產業、國防上極メテ緊要デアルト謂ハヽケレバナラヌト云フ、此論議ニ對シテ政府ハ確信ヲ以テ、其懸念ハ斷ジテナイト云フ言明ヲシタノデアリマス

次ニ社債ノ問題デアリマスガ、五大電力會社ハ其財團擔保トシテ七億圓餘ノ內外債ヲ持ッテ居リマス、本法案ハ其擔保財團ノ一部ヲ强制出資セシムルモノデアリマス、其

社債ノ始末ヲドウスルカ、政府ハ出資設備ヲ擔保トスル社債ノ元利支拂ヲ新會社ニ代位セシメ、若シ新會社ガ拂ハナケレバ、其上尙ホ政府自ラガ此支拂ヲ保證シテ居ル、隨テ社債權者ハ安心デアルト言フガ、併シ內債ハ姑ク措キ、外債ハ左樣ニ簡單ニハ行カナイ、外債ハ各〻約款ノ規定ガアル、此規定ニ支配サレルノデアルガ、包括擔保品ノ一部ノ所有權ガ他ニ移轉シテモ、工場財團ノ擔保力ニハ變リハナイト言フガ、擔保物ノ價格竝ニ經營能力ニ果シテ異變ハナイノデアルカ、元利支拂ノ源泉タル收益ニ違算ハナイノデアルカ、債權者ハ工場財團ノ一部性ノ見地ヨリ致シマシテ、一部移轉ハ約款違反デアルト主張シテ、一時ニ支拂ヲ請求スル懸念ハナイノデアルカ、特ニ將來外債ヲ必要トスル我國ノ勃興發展ノ前途ニ於テ、外債ノ信用ヲ害スルガ如キ行爲ヲ爲スト云フコトハ、嚴ニ愼シムベキデハナイカ、斯ウ云フ質問ガ各方面ノ觀點ヨリ繰返サレタノデアリマス、之ニ對シテ政府ハ、社債ハ擔保物ノ權利ノ移轉後ト雖モ、會社ノ利益率ヲ維持スルコトガ出來テ、元利支拂ニハ毫モ差支ガナイ、是ガ差支ガナケレバ信用ニモ變リハナイ、又從來外債ニ依ッテ毫モ間違ッタコトガナカッタ爲メ、我國ノ信用ハ極メテ厚イ、其上帝國政府ガ此社債ニ付テハ保證ノ位置ニ立ッテ居ルノデアルカラ、期限ノ利益ヲ失ッテ、社債ノ償還ヲ一時ニ迫ッテ來ルヤウナ懸念ハ斷ジテナイト云フ答辯デアッタノデアリマス

次ニ公營電氣事業ノ問題デアリマスガ、電氣事業ノ公益性、獨占性ニ鑑ミテ、府縣市町村ハ自ラ其經營ヲ爲シ、政府ハ之ヲ許可シテ居ル、是等公共團體ハ其所轄河川ノ治山、治水、水利、灌漑等ニ重大ナル利害關係ヲ有シテ居ル立場ニ在リマスガ、之ニ對シテ政府ハ公營電氣事業ニ對シテ十分尊重スルノ必要ガアルト思フ、況ヤ是等ノ公共團體ハ現ニ發電其他ノ設備ノ爲ニ七億圓ノ公債ヲ持ッテ居ル、又是ガ償還計畫ヲ實行又一般會計ノ財源トシテ一箇年ニ約一千万圓ト云フ歲入繰入ヲ致シテ居ル、今回ノ此公營事業ニ對スル電力ハ約十万キロ」ノ電力ヲ農村ニ供給スル計畫ニ付テハ保證ノ位置ニ立ッテ居ルノデアルカラ、期限ノ利益ヲ失ッテ、社債ノ償還ヲ一時ニ迫ッテ來ルヤウナ懸念ハ斷ジテナイト云フ答辯デアッタノデアリマス

次ニ公營電氣事業ノ問題デアリマスガ、電氣事業ノ公益性、獨占性ニ鑑ミテ、府縣市町村ハ自ラ其經營ヲ爲シ、政府ハ之ヲ許可シテ居ル、是等公共團體ハ其所轄河川ノ治山、治水、水利、灌漑等ニ重大ナル利害關係ヲ有シテ居ル立場ニ在リマスガ、之ニ對シテ政府ハ公營電氣事業ニ對シテ十分尊重スルノ必要ガアルト思フ、況ヤ是等ノ公共團體ハ現ニ發電其他ノ設備ノ爲ニ七億圓ノ公債ヲ持ッテ居ル、又是ガ償還計畫ヲ實行又一般會計ノ財源トシテ一箇年ニ約一千万圓ト云フ歲入繰入ヲ致シテ居ル、今回ノ此公營事業ニ對スル電力ハ約十万キロ」ノ電力ヲ農村ニ供給スル計畫ニ付テハ保證ノ位置ニ立ッテ居ルノデアルカラ、期限ノ利益ヲ失ッテ、社債ノ償還ヲ一時ニ迫ッテ來ルヤウナ懸念ハ斷ジテナイト云フ答辯デアッタノデアリマス

最後ニ從業員ノ問題デアリマス、本案實行ノ結果送電ト火力發電ノ部分ハ新會社ノ經營ニ移ルノデアルガ、是ガ爲メ從來此部局ニ就職致シテ居ル多クノ從業員ガ、或ハ失業シ、或ハ待遇ガ低下スルト云ッタ如キ不幸ヲ見ルコトハナイカドウカ、此取扱ハドウダ、斯ウ云フ問ニ對シマシテ、政府ハ、新會社ニ出資スル電力設備ニ附屬スル從業員ハ其儘新會社ニ引繼ギ、退職手當トカ其他ノ待遇ニ何等從來ト變化ガナイ、隨テ從業員ハ安心シテ可ナリト云フ言明ガアッタノデアリマス、何分ニモ長日子ニ亙ッタ質疑應答デアリマスルカラ、到底其要點ヲ盡ス譯ニモ行キマセヌガ、以上ヲ以テ略〻御諒承ヲ願ヒマス

而シテ本日ノ委員會ニ於テ修正意見ガアッタノデアリマス、其修正意見ハ、民政黨、政友會共同ノ修正意見ガアリマス、之ヲ御報告致シマス、之ニ付キマシテハ諸君ノ御手許ニ印刷物ヲ配付シテアリマスルカラ、此朗讀ヲ省キマシテ、議長ノ許可ヲ得テ速記錄ニ揭載スルコトニ願ヒタイト思ヒマスノデ、民政黨、政友會ノ共同修正ノ事項及ビ附帶決議、此何レモハ茲ニ御報告ヲ省略致シマス

貴族院委員長報告

○伯爵兒玉秀雄君　電力管理ニ關シマスル四法案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ニ付キテ御報告申上ゲマス、本委員會ハ去ル九日以來會ヲ重ヌルコト十五回、愼重審議ヲ盡シマシタ、本案ハ衆議院ニ於テ修正セラレ、政府ハ其ノ修正ニ對シ大體ニ於テ不同意ヲ表シテ居ルノデアリマス、而シテ本案ノ趣旨ハ過日本會議ニ於テ說明セラレタル次第デアリマスルカラ、詳シク申述ブルノ必要ハナイト思ヒマス、其ノ提案ノ主ナル理由及委員會ニ於キマスル質疑ノ大要ヲ概說致シマスレバ、政府ハ既存ノ會社ヲシテ火力發電及送電ノ設備ヲ強制出資セシメ、是ト共ニ新規ノ水力發電トヲ綜合シテ國策會社ニ移シ、政府ノ管理ノ下ニ會社ヲシテ運營セシメ、民間ノ經營ニ屬スル水力發電及配電事業ト相俟ッテ、共存共榮以テ電力國策ノ實ヲ擧ゲムトスルノ計畫デアリマス、從ヒマシテ委員會ニ於キマシテハ、第一ニ電力統制ノ目的ヲ達セムトスルノニハ、種々ノ形態ガ考ヘラレルノデアル、國有國營、發送電及配電ノ一貫的統合、民間會社ノ大合同、又ハ民間會社ノ共同計算ノ如キガ其ノ主ナルモノデアリマス、是等ノ點ニ關シ政府ハ國有國營ハ財政上ノ關係ニ於キマシテモ、又民間ノ獨創的優秀ナル機能ヲ發揮セシムル點ヨリ致シマスルモ、今日ノ現狀ニ即シテ決シテ適當ナルモノトハ考ヘナイノデアリマス、而シテ綜合統制ノ目的ハ本計畫ヲ以テ十分達成シ得ベク、又事業法ノ強化ニ依ル監督ノ結果ハ、會社分立ノ缺點ヲ除キ難ク、民間會社ノ大合同ハ獨占ノ弊ヲ釀スベク、共同計算案ノ如キハ會社ノ實情ヨリ考ヘテ適當ナル方法トハ考ヘナイ旨ノ答辯ガゴザイマシタ、次ニ會社ノ成立殊ニ國際信用問題ニ聯關シ、最モ熱心ナル論議ガ重ネラレマシタノハ外貨債處理ノ問題デアリマス、御承知ノ通リ既存會社ハ巨額ノ國際債務ヲ負ウテ居リマス、然ルニ此ノ國際債務ノ擔保ノ一部ガ新會社ニ移讓セラレ、而シテ其ノ結果國際債權者ガ元利償還ヲ要求シ得ル場合ガ想像セラレマス、之ニ對シ本法ハ其ノ請求ノ權利ノ行使ヲ阻止スルノ規定ヲ設ケテ居リマス、併シ此ノ規定ハ萬一ノ場合ヲ豫想シテ設ケラレタルモノデアリマシテ、債權者ノ權利ヲ尊重スル觀念ハ毫モ變リナイノデアリマス、ソコデ政府ハ債權者ノ權利尊重ノ趣旨ヲ以チマシテ、社債處理ニ關スル法律ヲ特ニ制定致シマシテ、既存會社ノ擔保ニ屬スル工場財團ヲ其ノ儘ニ存續セシメ、社債ノ擔保力ニ變動ナカラシムルコトヲ期シ、且新會社竝ニ政府自身元利支拂ヲ保證スルノ途ヲ開キ、社債權者ノ權利ノ確保ト安心トノ十全ヲ期シテ居ルノデアリマス、尙現下ノ時局ニ於キマシテ、急ニ本案ノ制定ヲ要スル所以ノモノハ、此ノ重大ナル時局ニ對應スベキ準備工作トシテ、又經濟上ノ發展、國民生活ノ安定、國防計畫ノ充實ノ諸點ヨリ、速カニ之ヲ實現スルコトヲ要スルガ爲デアリマス、唯世上往々他ノ產業ニモ同一ノ管理方針ヲ執ルニアラズヤトノ疑ヲ懷ク者ガアルノデアリマス、併シ本案ノ如キハ全ク電力ノ特異性ニ基クモノデアリマシテ、他ノ產業ニ及スベキ意圖ナキコトヲ明言シテ居リマス、此ノ點ハ特ニ申上ゲテ置キマス、本法中法律問題ト致シマシテ、最モ注意スベキ點ノ一ハ出資ニ係ル法律問題デアリマス、本案ニ於キマシテハ其ノ四條ニ於キマシテ、政府ハ既存會社ヲシテ新會社ニ對シ、電力設備等ヲ強制出資セシメ、其ノ出資命令ニ依リ出資者ハ當然株主トシテノ義務ヲ發生シ、株式申込ト同樣ノ働キヲ爲シ、第十一條ニ依リ株式ノ割當ヲ爲スノ仕組ニナッテ居リマス、之ニ對シ商法ノ規定ニ依レバ、株式會社ノ設立ハ自由協議ニ依ッテ設立セラルベク、株式ノ引受ハ其ノ第一步デアルニ拘ラズ、法案ノ不備ナル結果、法律上株主タルコトヲ強制スルコトヲ得難イトノ意見ガ鬪ハサレマシタ、政府ハ之ニ對シ、本法ハ商法、民法ノ特別法ト致シマシテ、本法ニ於テハ、特ニ株式引受強制ノ規定ヲセラレナクトモ、強制出資ノ結果當然株主ノ義務ヲ生ズルモノナリト說明シテ居リマス、次ニ重大ナル問

題ハ第十五條、新會社ニ對スル株式買收請求權ニ對スル制限ヲ置クコトハ、強制出資ニ對スル完全賠償ノ精神ニ反スルモノナリトノ意見ニ對シマシテハ、政府ハ原則トシテ三年ヲ限リ、出資ニ對シ與ヘラレタル株式ハ請求ニ依リ全部買收ニ應ゼシムルノ趣旨デアルケレドモ、極端ナル場合、稀ナル例外ノ場合ヲ限ッテ勅令ヲ以テ之ヲ制限セムトスルコトヲ豫想スルニ過ギザル旨言明シテ居リマス、次ニ出資ノ目的タル設備ノ評價ヲ、勅令ニ讓リタルハ憲法ノ精神ニ反スルモノナリトノ意見ニ對シマシテ、政府ハ勅令ヲ以テ定メテハナラヌトハ考ヘテ居ラヌケレドモ、法律ヲ以テ制定セラル、コトニ付テハ毫モ異議ナキ旨、衆議院ノ修正ニ同意ヲ表シテ居リマス、社債處理ニ關スル法律案ニ關シマシテハ、新會社ニ移リタル債務ノ擔保ヲ、尙從前ノ工場財團ニ屬セシムルノ趣旨ニ對シマシテ、全般的ニ不可ナリトノ意味ノ質疑ガアリ、殊ニ第八條ノ會社及政府ノ保證ノ法律上ノ性質ニ付、質疑應答ガ重ネラレマシタ、政府ハ本法ハ政府又ハ新會社ヲシテ保證ノ權限ヲ與ヘタルニ過ギズシテ、保證ノ方法ハ之ヲ他ニ求ムルノ趣旨ナリト說明シテ居リマス、最後ニ事業法ニ付キマシテハ、利益金ノ處分ニ關スル監督ノ規定ハ不必要、且苛酷ニ非ズヤトノ質問ニ對シマシテ、政府ハ利益ヲ抑壓シ、企業心ヲ萎縮セシムルガ如キコトナキヤウ十分注意ヲ加ヘ、主トシテ電力料金ノ公正ヲ期スルノ趣旨ニ副ハシメムトスルノ旨ヲ說明シテ居リマス、其ノ他各條ニ付キマシテ種々ノ質疑ガゴザイマシタガ、是ハ速記錄ニ讓リタイト思ヒマス、委員會ハ、或ハ懇談會ヲ開催シ、又ハ小委員會ヲ設ケ、本案ニ對シテ各方面ヨリ愼重ニ審議ヲ進メマシタ、斯クテ質疑ヲ終了シ討論ニ入リ、原案ニ對シテ次ノ如キ修正案ガ提出セラレ、衆議院送付ノ原案ト共ニ全會一致可決セラレマシタ、尙三箇ノ希望決議ヲモ併セテ可決セラレマシタ、修正案ノ大要ヲ御報告申上ゲマス、電力管理法案中左ノ通改正ス、「第一條電氣ノ價格ヲ低廉ニシ其ノ量ヲ豐富ニシ之ガ普及ヲ圓滑ナラシムル爲政府ハ本法ニ依リ發電及送電ヲ管理ス」ト云フ條項ヲ削リマシテ原案ニ復活ヲ致シマシタ、附則第三項ヲ左ノ通改ム、「日本發送電株式會社ガ第二條ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ行フ場合ニ於テ其ノ發電又ハ送電ニ關スル電力需給ノ契約ニシテ第二條ノ規定施行ノ際現ニ存スルモノハ日本發送電株式會社之ヲ繼承ス」、是ハ衆議院ノ修正ノ趣旨ヲ認メマシテ契約ノ範圍ヲ明確ニシタモノデアリマス、次ニ日本發送電株式會社法案中左ノ通修正ス、第九條第一項第二號「過去三年」ヲ「過去五年」ニ改ム、是ハ評價ノ標準ノ一層正確ヲ期シタル趣旨デアリマス、第十二條中「成立又ハ增資ノ日」ヲ「設立又ハ增資ノ登記ノ時」ニ改ム、第十三條第二項中「成立又ハ增資ノ日」ヲ「設立又ハ增資ノ登記ノ日」ニ改ム、是ハ法文ノ整備ニ過ギマセヌ、第十四條第二項中「前項ノ規定ニ依ル」ノ下ニ「事業繼續ノ能否」ヲ加フ、是ハ殘存財產ノ買收ノ場合ヲ完備シタル規定デアリマス、第十四條第四項中「第二項ノ裁定中事業繼續ノ能否又ハ買收價格ニ付」云々ト修正ヲ致シマシタ、是ハ裁判所ニ救濟ノ途ヲ開イタノデアリマス、第十五條第一項中「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ヲ削リ、又同條第三項中「出資者ノ同意アル場合ニ於テハ」ヲ削ル、是ハ新會社ノ株ノ買收制限ヲ撤廢シ、完全賠償ノ趣意ヲ明カニシ、而シテ政府保證ノ債券ヲ與フルノ途ヲ開イタノデアリマス、尙第二ノ點ハ出資者ノ同意ナキトキニ於キマシテモ、政府ノ支拂保證アル社債券ヲ交付シ得ルノ途ヲ開イタノデアリマス、第十五條第三項「勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ支拂保證アル社債券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得其ノ社債券ノ發行ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得」、是ハ社債ノ發行ニ關スル點ヲ明確ニシタノデアリマス、第二十二條ヲ左ノ如ク改ム、「電氣事業ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間日本發送電株式會社ノ役員ト爲ルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ」、役員任命ニ關

スル規定ノ修正デアリマス、第三十二條「日本發送電株式會社ニハ初營業年度及爾後十年間ヲ限リ所得稅及營業收益稅ノ地方稅ノ賦課ニ付テハ之ヲ免除セザルモノト看做ス」、「前項但書ノ規定ニ依リ所得稅又ハ營業收益稅ガ免除セラレザルモノト看做サルル場合ニ於ケル地方稅ノ賦課ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」、是ハ衆議院ニ於キマシタモノデアリマス、次ニ電氣事業法中改正法律案第二十三條第二項中「利益金ノ處分」ヲ「前項ノ供託セラレタルモノ」ニ改ム、二條トモ法文ノ整備ニ過ギマセヌ、第七條第一項ヲ左ノ如ク改ム、「日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ依リ電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ電力管理法、日本發送電株式會社法又ハ本法ニ依ル資産ニ關シテノ變動ヲ理由トシテ其ノ社債ノ期限前ノ元利支拂其ノ他ノ請求ヲ爲ス者アリタル場合ニ於テ之ニ應ズルコトヲ得ズ」、期限前ノ支拂請求ヲ拒否スルノ規定ヲ明確ニ致シタイノデアリマス、第八條第一項中「日本發送電株式會社ヲシテ」ノ下ニ「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ヲ加ヘ、同條第二項ヲ左ノ如ク改ム「政府ハ第六條ノ社債ノ元利支拂ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ保證ヲ爲スコトヲ得」、是ハ會社竝ニ政府ノ保證ヲ認メマシテ、債權確保ノ意ヲ明カニシタモノデアリマス、次ニ電氣事業法中改正法律案第二十三條第二項中「利益金ノ處分」ヲ「前項ノ供託」ニ改ム、二條トモ法文ノ整備ニ過ギマセヌ、第七條第一項ヲ左ノ如ク改ム、「日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ依リ電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ電力管理法、日本發送電株式會社法又ハ本法ニ依ル資産ニ關シテノ變動ヲ理由トシテ其ノ社債ノ期限前ノ元利支拂其ノ他

本發送電株式會社法第九條第三項ノ規定ニ依リ勅令ヲ以テ同條第一項第二號ノ一定ノ利率ヲ定ムルニ當リテハ強制出資ニ對スル完全補償ノ趣旨ニ基キ日本發送電株式會社ノ事業經營上ノ便宜ヲ偏重スルノ弊ニ陷ルコトナク一般市場利率ニ範リテ公正妥當ナル利率ヲ定ムル樣留意スルコト」、更ニ他ノ希望決議事項デアリマス、「本電力管理法案及之ニ伴フ三案成立ノ上其ノ實施ニ當リテハ諸種ノ支障ヲ各方面ニ及ボス恐レアリト認ムルニヨリ政府ハ左ノ諸點ニツキ愼重考慮ヲ重ネ運用上誤リナカラシメンコトヲ期スベシ、一、將來發送電竝ニ配電ニ就キテモ分割統制ノ弊ヲ除去シ綜合的經營ヲ實現スル事ニ十分檢討ヲ加フベシ、一、消費者ノ料金低下ニツキ政府ハ十分ニ考慮スベシ、一、發送電讓定計畫ヲ確立シ事業統制指導ノ方針ヲ明カニスベシ、一、發送電讓定計畫ハ國策ノ表現ニシテ各省所管事項ニ亙ルヲ以テ電力審議會ノ機構ニ關シテハ總理大臣ノ管轄下ニ組織シ、國策ノ綜合統一性ヲ發揮セシムベシ、一、水力發電資金ノ調達ニ支障ナカラシムル具體的方策ヲ樹立スベシ、一、外債處理ニ就テハ嚴密ナル注意ヲ拂ヒ國際信用上遺憾ナキヲ期スベシ」最後ニ一言附加ヘテ置キタイト思フノデアリマス、元來電氣事業ハ發送電及配電事業ヲ一貫經營スルノヲ理想ト致シマスルノト反シマシテ、本案ハ其ノ一部タル發送電ノミヲ引離シテ管理セムトスルモノデアリマス、ソコニ無理ガ生ズルノデアリマス、ソレ故ニ既設會社カラ送電線ト火力發電所ノ一部ヲ取上ゲル無理ヲ止メテ、既設水力發電所及配電業務ヲ一括シテ新會社ニ出資セシムルコトニ致シマスルナラバ、政府ノ整理セル料金ノ低下ヲ消費大衆ニ徹底セシムルコトモ出來マス、農村其ノ他ニ對スル政策的料金ヲ實施スルコトヲ可能ナラシメマス、又一方出資會社ノ部分的出資ニ依ル混亂ヲ避ケテ、資產ノ評價ヲ公正容易ナラシムルコトガ出來マス、尙最モ困難トスル外債問題ヲモ解消スルコトヲ得ベキデアリマス、即チ發電送電ノミナラズ、配電ヲモ併セテ會社事業ニ綜合セシムルヲ理想トスルモノデアリマス、然ルニ現時ノ實情ニ卽シ、之ヲ實現スルノ因難ヲ認ムルニ依リ、政府ハ此ノ理想ニ到達スベク研究努力ヲ重ネムコトヲ……設立スルノ趣旨ハ、此ノ最後ノ希望條件ニ於テ現レテ居ル所ノ眞意デアリマス、特ニ玆ニ一言ヲ附加ヘヲ置キマス

シテ管理セムトスルモノデアリマス、ソコニ無理ガ生ズルノデアリマス、ソレ故ニ既設會社カラ送電線ト火力發電所ノ一部ヲ取上ゲル無理ヲ止メテ、既設水力發電所及配電業務ヲ一括シテ新會社ニ出資セシムルコトニ致シマスルナラバ、政府ノ整理セル料金ノ低下ヲ消費大衆ニ徹底セシムルコトモ出來マス、農村其ノ他ニ對スル政策的料金ヲ實施スルコトヲ可能ナラシメマス、又一方出資會社ノ部分的出資ニ依ル混亂ヲ避ケテ、資產ノ評價ヲ公正容易ナラシムルコトガ出來マス、尙最モ困難トスル外債問題ヲモ解消スルコトヲ得ベキデアリマス、卽チ發電送電ノミナラズ、配電ヲモ併セテ會社事業ニ綜合セシムルヲ理想トスルモノデアリマス、然ルニ現時ノ實情ニ卽シ、之ヲ實現スルノ因難ヲ認ムルニ依リ、政府ハ此ノ理想ニ到達スベク研究努力ヲ重ネムコトヲ……設立スルノ趣旨ハ、此ノ最後ノ希望條件ニ於テ現レテ居ル所ノ眞意デアリマス、特ニ玆ニ一言ヲ附加ヘヲ置キマス

兩院協議會議長報告

○櫻內幸雄君　電力管理法案外三件ニ關スル兩院協議會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、御承知ノ通リ兩院協議委員ハ、昨二十五日議長指名後直チニ參集致シマシテ、兩院協議委員會議長及ビ副議長ノ互選ヲ行ヒマシタ結果、不肖私ガ議長ニ當選シ、大口喜六君ガ副議長ニ御當選ニナリマシタ、兩院協議會ノ成案ヲ得マシタノデアリマスガ、其ノ成案ヲ得ルニ至リマシタ經過ニ付テ御報告申上ゲマス、本日午前十時ヨリ開會致シマシテ、九時過ニ至リマシテ幸ニ成案ヲ得タノデアリマス、今其ノ經過ニ付テ御報告申上ゲマス、本日午前中ハ衆議院側カラ貴族院ノ修正ニ付テノ說明ヲ求メラレマシタ、貴族院側ノ委員カラ詳細貴族院修正ノ理由ヲ說明致シマシテ、午後ニ至リマシテ懇談ニ移リマシタ、其ノ後兩院

電氣事業法中改正法律案兩院協議會成案

貴族院議決案ノ通トス

是ガ兩院協議會ニ於キマシテ、滿場一致決定致シタ案デアリマス

尙ホ第十五條ノ第三項「特別ノ事情アル場合」ト云フコトニ付キマシテ、特別ノ事情アル場合トハ、本會社ガ事業遂行ノ爲メ、相當多額ニ社債ヲ發行シテ、市場狀況ガ現金交付ノ爲メ新社債ヲ發行シテ、資金ヲ調達スルコトヲ適當ト認メザル場合、及ビ金融市場ノ狀況、社債募集ニ適セザル場合等ヲ意味スルコトニ政府ト話合ヲ致シタノデアリマス、又第十五條第三項ノ「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ノ中ニハ、社債ノ交付價格ハ交付前六箇月間ノ平均相場ヲ標準ト爲シ得ルコト、及ビ株式買入申込ノ時期ト社債交付ノ時期トノ間ニハ、六箇月迄ノ期間ヲ置キ得ルコトヲ含ムト云フコトニ話合ヲ致シマシタ、右ノ通リニ決定致シマシタカラ、何卒各位ノ御贊同ヲ願ヒタイト思フノデアリマス（拍手）

兩院協議會議長報告

○子爵井上匡四郎君　兩院協議會ハ昨日夕刻早速開會致シマシタ、又本日午前十時ヨリ開會致シマシテ、九時過ニ至リマシテ幸ニ成案ヲ得タノデアリマス、今其ノ經過ニ付テ御報告申上ゲマス、本日午前中ハ衆議院側カラ貴族院ノ修正ニ付テノ說明ヲ求メラレマシタ、貴族院側ノ委員カラ詳細貴族院修正ノ理由ヲ說明致シマシテ、午後ニ至リマシテ懇談ニ移リマシタ、其ノ後兩院

カヲ四名ヅツノ小委員ヲ選ビマシテ、此ノ小委員ノ懇談會ヲ續ケマシタノデアリマス、此ノ小委員ノ懇談會ニ於キマシテハ、其ノ問題ノ中心ガ日本發送電株式會社法案ノ第十五條ニ集中致シマシテ、殊ニ其ノ中ノ第一項ニアリマス所ノ「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ト云フ文句ヲ、貴族院ノ修正案ニ於テハ之ヲ削除致シタノデアリマス、衆議院側ニ於カレマシテハ、此ノ存續ヲ主張セラレマシテ、此ノ問題ヲ廻リマシテ、小委員ノ懇談會ハ屢、危機ニ瀕シタノデアリマス、屢、懇談ヲ閉ヂマシテ、兩院別々ニ又懇談ヲ致シマシテ、再ビ會合シ、數回同ジヤウナコトヲ繰返シマシテ、此ノ「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ト云フ一句ノ存續ニ付キマシテ論議ヲ進メタノデアリマス、又大藏大臣、遞信大臣ノ出席モ求メマシテ懇談ヲ積ケマシタ、幸ニ兩院協議委員諸君ノ非常ナ熱心ナル、又妥協的ナル態度ニ依リマシテ、幸ニ成案ヲ得ルニ至リマシタ、殊ニ此ノ點ニ付キマシテハ、衆議院ノ非常ナル寬大ナル襟度ニ依リマシテ、貴族院ノ主張ヲ是認セラレマシテ、之ニ對シテ同條ノ第三項ニ於キマシテ修正ヲ加ヘマシテ、兩院ノ妥協案ガ茲ニ初メテ成立致シタノデアリマス、其ノ成案ハ只今朗讀セラレマシタガ、念ノ爲ニ其ノ全文ヲ私共ニ朗讀シテ見マス、「第十五條、電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ日本發送電株式會社ニ對シ出資ノ日ヨリ三年間ヲ限リ其ノ出資ニ對シ與ヘラレタル株式ヲ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ額面金額ヲ以テ買入ルコトヲ請求スルコトヲ得」ト云フノガ第一項デアリマス、此ノ第一項ノ「勅令ノ定ムル所ニ依リ」ト云フ文字ノ削除ニ、卽チ貴族院原案ニ衆議院ノ同意ヲ表サレタノデアリマス、第二項ハ「前項ノ場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ一時其ノ株式ヲ取得スルコトヲ得」ト、是ハ兩院トモ修正ノナイ部分デアリマス、第三項ノ「第一項ノ買入代價ニ付テハ出資者ノ同意アル場合ニ於テハ」トアリマスノヲ、貴族院ハ之ヲ削除致シタノデアリマス、併シ之ヲ復活致シマシテ、而シテ此處ニ追加ヲ致シマシタノデアリマス、此ノ點ニ付テモ亦兩院ニ於テ研究ノ結果、此ノ期間ヲ「十年」ト致スコトニ成案ハ決定致シタノデアリマス、其ノ他ノ事項ニ付テハ、大體總テ只今書記官ヨリ報告サレテ居リマスカラ、此ノ程度ニ止メマス

ル第二項ノ「當該設備所有者ノ過去」衆議院ノ修正ハ「三年」トアリマシタ、「三年間ニ於ケル建設費ニ對スル益金ノ平均割合」トアッタノヲ、貴族院ハ之ヲ「五年」ニ修正致シタノデアリマス、此ノ點ニ付テモ亦兩院ニ於テ研究ノ結果、此ノ期間ヲ「十年」ト致スコトニ成案ハ決定致シタノデアリマス、其ノ他ノ事項ニ付テハ、大體總テ只今書記官ヨリ報告サレテ居リマスカラ、此ノ程度ニ止メマス

電力管理法

（昭和十三年四月六日）
（法律第七十六號）

第一條　電氣ノ價格ヲ低廉ニシ其ノ普及ヲ豐富ニシ之ガ普及ヲ圓滑ナラシムル爲政府ハ本法ニ依リ發電及送電ヲ管理ス但シ自己ノ專用ニ供シ又ハ一地方ノ需用ニ供スル電氣ノ發電及送電ニシテ勅令ニ別段ノ定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二條　本法ニ依リ管理スル發電及送電中勅令ヲ以テ定ムル電力設備ニ依ル發電及送電ハ日本發送電株式會社法ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ之ヲ行ハシム

第三條　政府ハ日本發送電株式會社ノ電力設備ノ建設又ハ變更ノ計畫及電力料金其ノ他ノ電力受給ニ關スル重要事項ヲ決定スル

スル

前項ノ規定ニ依リ決定スベキ電力料金ノ基準ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條　政府ハ其ノ管理ニ屬スル發電又ハ送電ヲ爲ス者ニ對シテ發電又ハ送電ノ方法ニ關シ管理上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

前項ノ命令ニ依リ生ジタル損害ハ政府之ヲ補償ス

第五條　發電及送電ノ豫定計畫、電力料金其ノ他政府ノ管理ニ屬スル發電及送電ニ關スル重要事項ニ付政府ノ諮問ニ應ズル爲電力審議會ヲ置ク

電力審議會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條　法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シテ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前條ノ罰金刑ヲ科ス

附　則

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條ノ規定施行ノ際現ニ第二條ニ定ムル發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得ル者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムル所ニ依リ當分ノ內仍從前ノ例ニ依リ發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得

電力管理法第五條ノ規定ハ昭和十三年五月二十五日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年五月日本發送電株式會社第二條ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ行フ場合ニ於テ其ノ發電又ハ送電ニ關スル電力需給ノ契約ニシテ第二條ノ規定施行ノ際現ニ存スルモノハ日本發送電株式會社之ヲ繼承ス

電力管理法施行令

（昭和十三年八月九日）
（勅令第五百七十五號）

電力管理法第一條但書ノ規定ニ依リ政府ノ管理セザル發電及送電ハ最大電壓四萬ヴォルト以上ニ於テ使用セラルル送電線路ヲ主體トスル電力系統ニ屬スル設備又ハ當該電力系統ト運轉上密接ナル關係ヲ有スル設備ニ依ル發電及送電以外ノ發電及送電ヲ爲スコトヲ得ル者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムル所ニ依リ當分ノ內仍從前ノ例ニ依リ發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得

電力管理法第五條ノ規定ハ昭和十三年五月二十五日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年五月日本發送電株式會社第二條ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ行フ場合ニ於テ其ノ發電又ハ送電ニ關スル電力需給ノ契約ニシテ第二條ノ規定施行ノ際現ニ存スルモノハ日本發送電株式會社之ヲ繼承ス（昭和十三年勅令第五百七十四號）

電力管理法施行令

（昭和十三年八月九日）
（勅令第五百七十五號）

電力管理法第一條但書ノ規定ニ依リ政府ノ管理セザル發電及送電ハ最大電壓四萬ヴォルト以上ニ於テ使用セラルル送電線路ヲ主體トスル電力系統ニ屬スル設備又ハ當該電力系統ト運轉上密接ナル關係ヲ有スル設備ニ依ル發電及送電以外ノ發電及送電ヲ爲スコトヲ得ル者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムル所ニ依リ當分ノ內仍從前ノ例ニ依リ發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得

第二條　電力管理法第二條ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ガ第二條ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ行フ場合ニ於テ其ノ發電又ハ送電ニ關スル電力設備ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノトス但シ電氣事業法第三十條ニ規定スル施設及特別ノ事由ニ因リ遞信大臣ノ除外スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　發電設備

（一）出力五千キロワットヲ超過スル水力發電設備

（二）出力一萬キロワットヲ超過スル火力發電設備

二　送電設備

（一）最大電壓十萬ヴォルト以上ニ於テ使用セラルルモノ

（二）最大電壓四萬ヴォルト以上十萬ヴォルト未滿ニ於テ使用セラルル送電設備ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ

（イ）發電所ヨリ電氣ノ主要需用地ニ至ル送電幹線ニシテ他ノ送電系統ト連絡シ綜合運轉ヲ爲スヲ適當トスルモノ

（ロ）主トシテ電氣事業者間ニ於ケル

電力受給ノ用ニ供セラルルモノ

(ハ) 他ノ最大電壓四萬ヴォルト以上ニ於テ使用セラルル送電線路ト竝行ノ關係ニ在ル送電線路ニシテ綜合運轉ニ依リ電力潮流ノ改善ヲ爲シ得ルモノ

(三) 第一號ノ發電設備又ハ(一)若ハ(二)ノ送電設備ノ相互間ヲ連絡スルモノ

(四) (一)乃至(三)ノ送電設備ニ對シ送電上從屬關係ニ在ルモノニシテ電力受給關係整理ノ爲必要ナルモノ

三 變電設備

(一) 前號(一)ノ送電設備ニ接續スルモノ

(二) 前號(二)乃至(四)ノ送電設備ニ接續スル變電設備ニシテ送電連絡ノ爲又ハ電力受給關係整理ノ爲必要ナルモノ

附 則

本令ハ電力管理法第一條及第二條ノ規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

出力五千キロワットヲ超過スル水力發電設備ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノ又ハ工事中ノモノハ第二條本文ニ規定スル電力設備ヨリ之ヲ除外ス

電力管理法附則第二項ノ規定ニ依ル發電又ハ送電ニ關スル件

(昭和十三年八月九日 遞信省令第六十五號)

電力管理法附則第二項ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ當該發電又ハ送電ノ用ニ供セラルル設備ガ日本發送電株式會社法第二章ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ニ出資セラルルニ至ル時迄トス

附 則

本令ハ電力管理法第一條及第二條ノ規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電力管理準備局官制

(昭和十三年五月六日 勅令第三百二十號)

第一條 電力管理準備局ハ遞信大臣ノ管理ニ屬シ政府ニ於テ行フ電力管理ノ準備ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 電力管理準備局ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 一人 勅任

書記官 專任二人 奏任

事務官 專任八人 奏任

技師 專任二十二人 奏任 內一人ヲ勅任トスルコトヲ得

屬 專任二十七人 判任

技手 專任六十四人 判任

第三條 電力管理準備局ニ參與十五人以內ヲ置キ局務ニ參與セシム

參與ハ遞信大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳勅任官及學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

參與ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル待遇ニ依ル

第四條 長官ハ遞信部內ノ勅任官ヲシテ之ヲ兼ネシムルモノトス

長官ハ遞信大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ統理シ所屬職員ヲ指揮監督ス

第五條 次長ハ長官ヲ輔佐シ局務ヲ掌理ス

第六條 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第七條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十條 遞信大臣ハ遞信省職員ニシテ電氣

局ニ屬スル者ヲシテ電力管理準備局ノ事務ヲ補助セシムルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時電力調査會官制廢止ノ件

(昭和十三年五月二十四日 勅令第三百六十五號)

臨時電力調査會官制ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣委員會官制中改正ノ件

(昭和十三年五月二十五日 勅令第三百六十八號)

電氣委員會官制中左ノ通改正ス

第一條第四號乃至第六號ヲ左ノ如ク改ム

四 電氣事業法及之ニ基ク命令ニ依リ遞信大臣ノ裁定スベキ重要事項

五 其ノ他電氣事業法施行ニ關スル重要事項

第二條中「電氣事業ニ關スル重要事項」ヲ「前條ノ事項」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

昭和七年十二月二十一日公布 勅令第三百五十五號 電氣委員會官制抄

第一條 電氣委員會ハ遞信大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジ左ニ揭グル事項ヲ調査審議ス

四 電氣事業統制ノ基礎ト爲ルベキ發電及送電ノ設備

五 電氣事業ニ關スル事項

六 其ノ他電氣事業ニ關スル重要事項

第二條 委員會ハ電氣事業ニ關スル法令ニ依リ遞信大臣ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ遞信大臣ノ諮問ニ應ジ又ハ意見ヲ具申スルコトヲ得

電力審議會官制

(昭和十三年五月二十五日 勅令第三百六十九號)

第一條 電力審議會ハ遞信大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ發電及送電ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

審議會ハ前項ノ事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條 審議會ハ會長一人及委員二十五人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ遞信大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ遞信大臣ノ奏請ニ依リ左ニ揭グル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

一 關係各廳高等官

二 學識經驗アル者

前項第二號ニ揭グル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ遞信大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 審議會ニ幹事ヲ置ク遞信大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 審議會ニ書記ヲ置ク遞信大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電力評價審查委員會官制

（昭和十三年八月十日勅令第五百八十號）

第一條　電力評價審查委員會ハ遞信大臣ノ監督ニ屬シ日本發送電株式會社法第九條第二項及第十四條第五項竝ニ昭和十三年法律第七十八號第五條第二項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

委員會ハ前項ニ規定スル事項ノ外遞信大臣ノ諮問ニ應ジテ日本發送電株式會社ノ取得スル電力設備又ハ其ノ附屬設備ノ評價ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第二條　委員會ハ會長一人及委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　會長ハ遞信大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ遞信大臣ノ奏請ニ依リ左ニ揭グル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

一　關係各廳高等官

二　學識經驗アル者

前項第二號ニ揭グル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第四條　會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ遞信大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條　委員會ニ幹事ヲ置ク遞信大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　委員會ニ書記ヲ置ク遞信大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

日本發送電株式會社法

（昭和十三年四月六日法律第七十七號）

第一章　總則

第一條　日本發送電株式會社ハ電力設備及其ノ附屬設備ヲ爲シ政府ノ管理ニ屬スル發電及送電ヲ行フコトヲ目的トスル株式會社トス

日本發送電株式會社ハ主務大臣ノ命令ニ依リ又ハ其ノ認可ヲ受ケ前項ニ定ムルモノノ外附帶業務ヲ營ムコトヲ得

第二條　日本發送電株式會社ノ存立期間ハ設立登記ノ日ヨリ五十年トス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第三條　日本發送電株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

第二章　出資

第四條　政府ハ電力管理法第二條ノ規定ニ依ル勅令ノ定ムル電力設備及其ノ附屬設備ヲ本章ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ニ對シ出資セシムルコトヲ得

第五條　政府ハ前條ノ電力設備及其ノ附屬設備ヲ日本發送電株式會社ニ出資セシメントスルトキハ出資セシムベキ設備及出資ノ期日ヲ公告スベシ

前項ノ場合ニ於テハ政府ハ日本發送電株式會社及當該設備ノ所有者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第六條　前條第二項ノ通知ノ後出資ノ目的タル設備ノ所有者當該設備ノ現狀ヲ變更セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第七條　第五條第二項ノ通知ノ後ハ出資ノ目的タル設備ノ所有者ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ當該設備ヲ讓渡シ又ハ當該設備ヲ新ニ所有權以外ノ權利ノ目的ト爲スコトヲ得ズ

第八條　政府ハ日本發送電株式會社ニ對シ國有ノ電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資スルコトヲ得

第九條　出資ノ目的タル設備ノ價格ハ左ノ各號ノ金額ノ和ノ二分ノ一ニ相當スル金額ニ依リ之ヲ算定ス

一　當該設備ノ建設費ヨリ減價銷却金額ヲ控除シタル金額

二　當該設備所有者ノ過去十年間ニ於ケル建設費ニ對スル益金ノ平均割合ヲ出資設備ノ建設費ニ乘ジタル金額ヲ一定ノ利率ヲ以テ還元シタル金額

前項ノ建設費、減價銷却金額及益金ハ電力評價審查委員會ノ議ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス

第一項第二號ノ一定ノ利率ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第十條　電力評價審查委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條　日本發送電株式會社ハ出資ノ目的タル設備ノ所有者ニ對シ第九條ノ規定ニ依リ決定シタル價格ニ相當スル株式金額ノ全額拂込濟株式ヲ割當ツベシ但シ當該株式一株ノ金額ニ滿タザル部分ニ對シテハ金錢ヲ以テ支拂フベシ

出資ノ目的タル設備ニ變更アリテ其ノ變更部分ニ付株式割當ノ日迄ニ價格決定セザルトキハ當該部分ニ對シテハ金錢ヲ以テ決濟スルコトヲ得株式割當後變更ヲ生ジタル部分ニ付亦同ジ

第十二條　出資ノ目的タル設備ハ日本發送電株式會社ノ設立又ハ增資ノ登記ノ時ニ於テ日本發送電株式會社ニ出資セラレタルモノト看做ス

第十三條　第九條ノ規定ニ依ル出資價格ニ付不服アル出資者ハ同條第二項ノ規定ニ

依ル決定ノ通知アリタル日ヨリ一月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條ノ規定ニ依ル出資價格ガ通常裁判所ノ認定シタル價格ニ達セザルトキハ其ノ差額ハ日本發送電株式會社ノ設立又ハ增資ノ登記ノ日以後ニ於テ金錢ヲ以テ之ヲ支拂フベシ

第十四條　電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタルニ因リ殘存電氣事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキハ出資者ハ日本發送電株式會社ニ對シ當該事業設備ノ買收ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル事業繼續ノ能否、買收價格、買收範圍其ノ他買收ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

價格ニ關スル當事者ノ協議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ裁定中事業繼續ノ能否又ハ買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知アリタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

主務大臣第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ裁定又ハ認可ヲ爲サントスルトキハ電力評價審查委員會ノ議ヲ經ベシ

第十五條　電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ日本發送電株式會社ニ對シ出資ノ日ヨリ三年間ヲ限リ其ノ出資ニ對シ與ヘラレタル株式ヲ其ノ額面金額ヲ以テ買入ルルコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ一時其ノ株式ヲ取得スルコトヲ得

第一項ノ買入代價ニ付テハ出資者ノ同意アル場合又ハ特別ノ事情アル場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ支拂保證アル社債券ヲ以テ時價ニ依リ之ヲ交付スルコトヲ得其ノ社債券ノ發行ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル事業繼續ノ能否、買收價格、買收範圍其ノ他買收ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

價格ニ關スル當事者ノ協議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ裁定中事業繼續ノ能否又ハ買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知アリタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

主務大臣第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ裁定又ハ認可ヲ爲サントスルトキハ電力評價審查委員會ノ議ヲ經ベシ

第十五條　電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ日本發送電株式會社ニ對シ出資ノ日ヨリ三年間ヲ限リ其ノ出資ニ對シ與ヘラレタル株式ヲ其ノ額面金額ヲ以テ買入ルルコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ一時其ノ株式ヲ取得スルコトヲ得

第一項ノ買入代價ニ付テハ出資者ノ同意アル場合又ハ特別ノ事情アル場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ支拂保證アル社債券ヲ以テ時價ニ依リ之ヲ交付スルコトヲ得其ノ社債券ノ發行ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十六條　第四條ノ規定ニ基キ日本發送電株式會社ニ出資セラレタル電力設備及其ノ附屬設備ニ付當該設備ノ所有者ガ有シタル河川、湖又ハ沼ノ使用ニ關スル權利義務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社之ヲ承繼ス

第十七條　第十二條及前條ノ場合ニ於ケル登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章　役員

第十八條　日本發送電株式會社ニ總裁副總裁各一人、理事五人以上及監事三人以上ヲ置ク

第十九條　總裁ハ日本發送電株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ日本發送電株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ日本發送電株式會社ノ業務ヲ監査ス

第二十條　總裁及副總裁ハ勅裁ヲ經テ政府之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選擧シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ三年トス

第二十一條　總裁、副總裁及日本發送電株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條　電氣事業ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間日本發送電株式會社ノ役員ト爲リ又ハ其ノ給與ヲ受クル事務ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四章　業務

第二十三條　日本發送電株式會社ノ爲ス電力ノ受給其ノ他ノ業務ノ運營ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十四條　日本發送電株式會社ハ電力管理法第三條ノ建設又ハ變更ノ計畫ニ從ヒ主務大臣ノ命ズル所ニ依リ電力設備及其ノ附屬設備ノ建設又ハ變更ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テ必要アルトキハ發電ノ爲ニスル河川、湖若ハ沼ノ使用ニ關スル許可又ハ電力設備ノ施設ニ關スル許可若ハ認可ハ當該許可又ハ認可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ガ取消ヲ爲シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ當該既設工作物ノ變更若ハ除却ヲ命ズルモノトス

第二十五條　日本發送電株式會社ハ前條ノ行政官廳ノ處分ヲ受ケタル者ニ對シ相當ノ補償ヲ爲スベシ

許可又ハ認可ヲ受ケ未ダ工事ニ着手セザルモノニ付テハ前項ノ補償ハ調査又ハ測量其ノ他工事準備ノ爲支出シタル通常ノ費用ノ限度ニ於テ之ヲ爲スベシ

第二十六條　日本發送電株式會社ニ左ノ事項ニ付登記ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ登錄稅ノ額ハ左ノ額トス但シ登錄稅法ニ依リ算出シタル登錄稅ノ額ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其ノ額ニ依ル

一　設立及第四條又ハ第八條ニ規定スル出資ニ因ル資本ノ增加

拂込株金額又ハ增資拂込株金額ノ千分ノ一

二　第四條、第八條又ハ第十四條ニ規定スル出資又ハ買收ニ基ク不動產ニ關スル權利ノ取得

不動產ノ價格ノ千分ノ三

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ日本發送電株式會社ニ對シ前項ニ規定スル不動產ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第二十七條　第十四條第二項及第四項ノ規定ノ適用ニ因リ日本發送電株式會社ニ移轉スル發電設備ニ接續スル發電設備ニ依リ發生シタル電力ノ買入ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五章　特權

第二十八條　日本發送電株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得

第二十九條　日本發送電株式會社ハ商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三十條　日本發送電株式會社ハ商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三十一條　日本發送電株式會社左ノ事項ニ付登記ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ登錄稅ノ額ハ左ノ額トス但シ登錄稅法ニ依リ算出シタル登錄稅ノ額ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其ノ額ニ依ル

一　設立及第四條又ハ第八條ニ規定スル出資ニ因ル資本ノ增加

拂込株金額又ハ增資拂込株金額ノ千分ノ一

二　第四條、第八條又ハ第十四條ニ規定スル出資又ハ買收ニ基ク不動產ニ關スル權利ノ取得

不動產ノ價格ノ千分ノ三

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ日本發送電株式會社ニ對シ前項ニ規定スル不動產ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第三十二條　日本發送電株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合ニ達セザルトキ（利益金額ナキトキ及缺損ヲ生ジタルトキヲ含ム）ハ政府ハ初營業年度及爾後十年間ヲ限リ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六

ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ前項ノ規定ニ依ル補給金ノ償還ニ充ツベシ

日本發送電株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額（前項ノ規定ニ依ル償還金額ヲ含マズ）ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ノ二分ノ一以上ヲ配當準備ノ爲別ニ積立ツベシ

前項ノ規定ニ依ル積立金ハ後營業年度ニ於ケル第一項ノ規定ニ依ル補給金ノ計算ニ付テハ之ヲ配當シ得ベキ利益金ト看做ス

第六章　監督及義務

第三十三條　政府ハ日本發送電株式會社ノ業務ヲ監督ス

第三十四條　定款ノ變更、利益金ノ處分、社債ノ募集、合併及解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第三十五條　日本發送電株式會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ電力設備若ハ其ノ附屬設備ヲ讓渡シ又ハ當該設備ヲ所有權以外ノ權利ノ目的ト爲スコトヲ得ズ第二章ノ規定ニ依ル場合ヲ除キ電力設備又ハ其ノ附屬設備ノ取得ニ付亦同ジ

第三十六條　主務大臣ハ日本發送電株式會社ノ業務ニ關シ必要ト認ムル命令ヲ發シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十七條　日本發送電株式會社ノ金庫、何時ニテモ日本發送電株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ檢査スルコトヲ得

日本發送電株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ日本發送電株式會社ノ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本發送電株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十八條　主務大臣ハ日本發送電株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第七章　罰則

第三十九條　日本發送電株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副總裁又ハ理事ノ分掌業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

一　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ許可又ハ認可ヲ受ケザルトキ

二　本法ニ基キテ爲ス命令ニ違反シタルトキ

第四十條　日本發送電株式會社ノ總裁、副總裁又ハ理事第二十一條ノ規定ニ違反シ他ノ職務又ハ商業ニ從事シタルトキハ千圓以下ノ過料ニ處ス

第四十一條　非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

第四十二條　出資ノ目的タル設備ノ所有者第六條ノ規定ニ違反シ主務大臣ノ認可ヲ受ケズシテ電力設備又ハ其ノ附屬設備ノ現狀ヲ變更シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

出資ノ目的タル設備ノ所有者ハ其ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シテ前項ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第一項ノ罰則ハ當該所有者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附　則

第四十三條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條　政府ハ設立委員ヲ命ジ日本發送電株式會社ノ設立及開業準備ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十五條　第五條第二項及第十一條ノ規定中日本發送電株式會社トアルハ會社設立ノ場合ニ於テハ設立委員トス

第四十六條　第十三條ニ規定スル訴ハ日本發送電株式會社ノ成立前ニ於テハ設立委員ヲ相手方トシテ之ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ訴ハ日本發送電株式會社ガ成立シタルトキハ中斷ス此ノ場合ニ於テハ會社ハ訴訟手續ヲ受繼グコトヲ要ス

第四十七條　設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ金錢以外ノ財產ヲ目的トスル出資ニ對シテ劃當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第四十八條　株式申込證ニハ定款認可ノ年月日竝ニ商法第百二十六條第二項第二號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第四十九條　設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ主務大臣ニ提出シ其ノ檢查ヲ受クベシ

第五十條　前條ノ拂込ヲ爲サシムベシ

ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第五十一條　創立總會ノ決議ハ出席シタル株式引受人ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第五十二條　創立總會ニ於テハ第二十條ノ規定ニ準ジ理事候補者ノ選擧及監事ノ選任ヲ行フベシ

第五十三條　創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ日本發送電株式會社總裁ニ引渡スベシ

日本發送電株式會社法ハ昭和十三年八月十日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年八月九日勅令第五百七十六號）

日本發送電株式會社法施行令

（昭和十三年八月九日勅令第五百七十七號）

第一條　日本發送電株式會社法第十五條第一項ノ規定ニ依リ株式ノ買入ヲ請求セントスル者ハ其ノ株式ノ數及各株券ノ番號ヲ記載シタル請求書ニ株券ヲ添附シテ之ヲ日本發送電株式會社ニ提出スベシ

前項ノ請求者株式ノ買入代價ノ支拂ニ付日本發送電株式會社法第十五條第三項ノ規定ニ依ル社債券ノ交付ニ同意スルトキハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ日本發送電株式會社ニ提出スベシ

第二條　前條第一項ノ請求書ヲ提出シタルニ因リ株主權ヲ失ヒタル者ニ對シテハ其ノ買入代價ノ支拂ト同時ニ請求書提出ノ日ヨリ買入代價ノ支拂ノ日（社債券ヲ交付スル場合ニ於テハ第四條ノ交付ノ期日）ノ前日迄ノ遲延利息ヲ支拂フモノトス

第三條　日本發送電株式會社日本發送電株式會社法第十五條第三項ノ規定ニ依ル社債券ヲ發行セントスルトキハ左ニ揭グル事項ヲ具シ大藏大臣及遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

一　社債券ヲ交付セントスル事由

二　社債ノ總額及各社債ノ金額